

八代市男女共同参画に関する 市民意識調査・事業所調査

報 告 書

令和5年2月

八 代 市

目 次

I 調査概要.....	1
1. 市民意識調査の設計.....	1
2. 事業所調査の設計.....	2
II 市民意識調査の結果.....	4
1. 回答者の属性.....	4
(1) 性別.....	4
(2) 年代.....	4
(3) 配偶者の有無及び夫婦の就労状況.....	4
(4) 職業（就労形態）.....	5
(5) 家族構成.....	5
2. 男女共同参画に関する考えについて.....	6
(1) 男女の地位の平等感.....	6
(2) 男女が平等になるために重要なこと.....	17
3. 家庭生活の役割分担について.....	20
(1) 「男は仕事、女は家庭」の考え方.....	20
(2) 「男は仕事、女は家庭」の考え方に賛成する理由.....	22
(3) 家事の役割分担の状況.....	24
4. ドメスティック・バイオレンスについて.....	26
(1) DVの被害体験.....	26
(2) DV被害者の相談状況.....	46
(3) 相談しなかった理由.....	48
(4) DVなど「力による支配」について.....	50
(5) DVをなくすために必要なこと.....	52
5. 女性が職業をもつことについて.....	54
(1) 女性が職業をもつことについての考え.....	54
(2) 女性が職業をもち続けるうえでの問題.....	56
6. 仕事と家庭・地域生活の両立について.....	59
(1) 生活の中での優先度.....	59
(2) 男女がともに家事、子育て等に参加するために必要なこと.....	63
(3) 男性の育児休業等の取得が少ない理由.....	66
7. 農林水産業の分野での男女共同参画について.....	68
(1) 農林水産業における男女共同参画の推進施策.....	68
8. 政策・方針決定の場での女性の参画について.....	71
(1) 企画立案や方針決定の場に女性の参画が少ない原因.....	71
(2) 地域の代表に女性が少ない原因.....	74

9. 防災・復興での女性の参画について	76
(1) 「男女共同参画の視点での防災対策」について	76
(2) 防災や復興面で性別に配慮した対応として特に必要なこと	78
10. 男女共同参画社会の推進について	81
(1) 男女共同参画用語の認知度	81
(2) 男女共同参画社会形成のために力を入れるべき対策	90
(3) 問28の回答で特に重要だと思う対策	93
11. 男女共同参画についてのご意見や要望、調査に対する感想など	96
Ⅲ 事業所調査の結果	98
1. 回収事業所の内訳	98
(1) 業種	98
(2) 事業所の区分	99
2. 事業所の状況	100
(1) 就業形態	100
(2) 正社員の平均年齢と勤続年数	103
(3) 正社員の管理職登用状況	105
(4) 産業別にみた女性管理職の割合	106
3. 女性の活躍推進の取り組みについて	107
(1) 女性の積極的登用についての考え	107
(2) 女性の積極的登用をしない理由	109
(3) 女性の管理職登用を促進するための取り組み	111
(4) 管理職登用を女性従業員から断られた経験	113
(5) 管理職登用を女性従業員から断られた理由	115
(6) 正規従業員の平均給与における男女格差	117
(7) 男性の平均給与が高い理由	119
(8) 女性の活躍推進に関する取り組み状況	121
(9) 女性の活躍推進に取り組まない理由	127
4. 育児・介護支援について	129
(1) 育児休業及び介護休業制度の導入について	129
(2) 育児休業制度の取得状況	131
(3) 介護休業を取得した従業員数	132
(4) 育児・介護休業取得時の代替要員の確保策	133
(5) 育児・介護休業制度を導入していない理由	135
(6) 育児・介護支援に関する休暇制度の取得状況	137
5. ハラスメント対策について	140
(1) ハラスメントに対する取り組み	140
6. ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）について	142
(1) 従業員の有給休暇の取得率	142

(2) ワーク・ライフ・バランスに関する取り組み	144
(3) ワーク・ライフ・バランスに関する取り組みのメリット	151
(4) 行政に望む「女性活躍推進」や「ワーク・ライフ・バランス」の取り組み.....	153
(5) 「女性活躍推進」や「ワーク・ライフ・バランス」についての意見など	155
IV 調査結果からみえる課題について	156
V 資料（調査票）	163

I 調査概要

1. 市民意識調査の設計

(1) 調査目的

男女共同参画に関する市民の意識の成熟度や実態の変化、地域の特性を把握し、計画策定の基礎調査的資料として活用し、今後の八代市男女共同参画施策を推進することを目的として実施した。

(2) 調査対象者及び抽出方法

満 18 歳以上 75 歳未満の市民 3,000 人

各年代の人口比率及び性比率を考慮し無作為に抽出した。

(3) 調査期間

令和 4 年 8 月 10 日から令和 4 年 8 月 31 日

(4) 調査方法

郵送による調査票の配布・郵送またはインターネット回答欄を設けて対象者に回答してもらった。

(5) 調査項目

- ① 回答者自身について
- ② 男女共同参画に関する考えについて
- ③ 家庭生活の役割分担について
- ④ ドメスティック・バイオレンスについて
- ⑤ 女性が職業を持つことについて
- ⑥ 仕事と家庭・地域生活の両立について
- ⑦ 農林水産業の分野での男女共同参画について
- ⑧ 政策・方針決定の場での女性の参画について
- ⑨ 防災・復興での女性の参画について
- ⑩ 男女共同参画社会の推進について

(6) 回収状況

配布数 3,000、有効回収数 1,376、有効回収率 45.9%

2. 事業所調査の設計

(1) 調査目的

八代市内の事業所に雇用されている労働者の労働条件を把握するとともに、ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）や女性の活躍推進に関する状況を把握し、男女共同参画行政の基礎資料とすることを目的とする。

(2) 調査対象及び抽出方法

正社員を5人以上雇用する民営事業所200事業所
事業所母集団データベース（令和2年次フレーム）による事業所を母集団とし、5つの事業所規模（正社員5人以上10人未満、10人以上30人未満、30人以上50人未満、50人以上100人未満、100人以上）別に無作為に抽出した。

(3) 調査期間

令和4年8月10日から令和4年8月31日

(4) 調査方法

郵送による調査票の配布・郵送またはインターネット回答欄を設けて対象者に回答してもらった。

(5) 調査項目

- ① 事業所の状況（業種、従業員数等）について
- ② 女性の活躍推進の取り組みについて
- ③ 育児・介護支援について
- ④ ハラスメント対策について
- ⑤ ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）について

(6) 回収状況

配布数200、有効回収数114、有効回収率57.0%

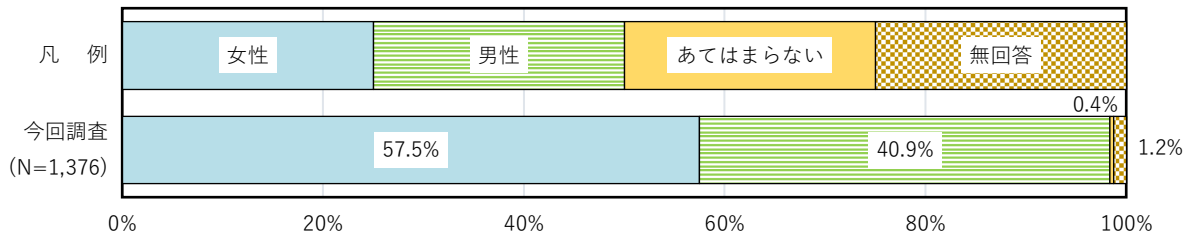
本報告書の留意点

- 回答結果は、小数点第2位を四捨五入して、それぞれの割合を示しています。そのため、単数回答（複数の選択肢から1つの選択肢を選ぶ方式）であっても合計値が100.0%にならない場合があります。このことは、本報告書内の分析、グラフ、表においても反映しています。
- 複数回答（複数の選択肢から2つ以上の選択肢を選ぶ方式）の設問の場合、回答は選択肢ごとの有効回答数に対するそれぞれの割合を示しています。そのため、合計値が100.0%を超える場合があります。
- 数表等に記載された「Nまたはn」は、回答割合算出上の基数（回答数）を示しています。
- 数表（度数分布表）に表記されている「度数」は、各階級（カテゴリー）に属するものの個数のことを示しており、特に断り書きがない場合は回答者数のことを示しています。
- 全問で特定の回答をした一部の回答者のみに対して続けて行った質問の回答割合は、層化された回答者を基数として算出しています。
- 文中では選択肢（変数）を「 」で示しています。選択肢の文章が長い場合は、一部省略したところがあります。また、2つ以上の選択肢を合計して表す場合には『 』で示しています。
- 本市民意識調査の比較対象とした調査結果は、内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」（令和元年）と、熊本県「男女共同参画に関する県民意識調査報告書」（令和元年）です。
- 事業所調査の比較対象とした調査結果は、熊本県「令和3年度 熊本県労働条件等実態調査報告書」（令和4年3月）です。

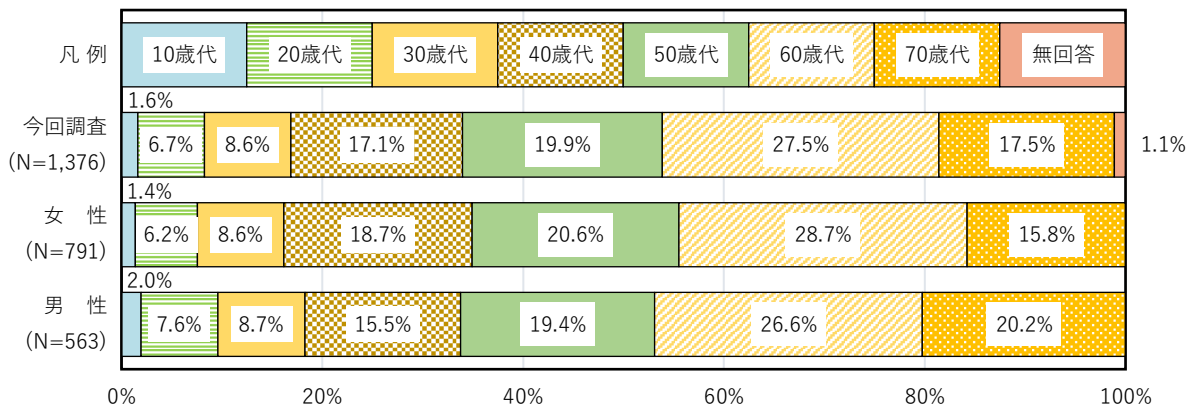
Ⅱ 市民意識調査の結果

1. 回答者の属性

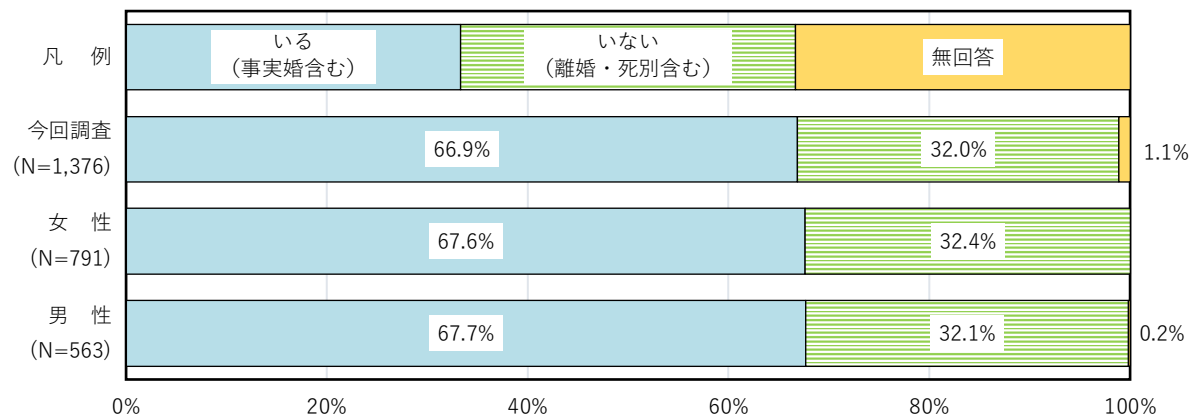
(1) 性別



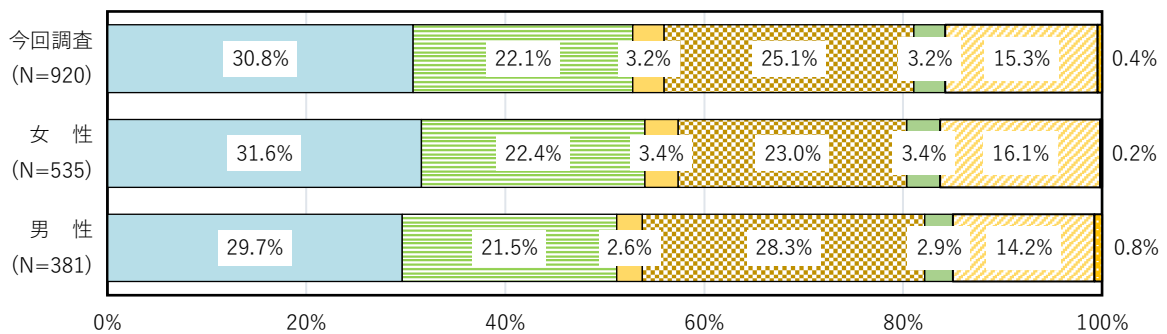
(2) 年代



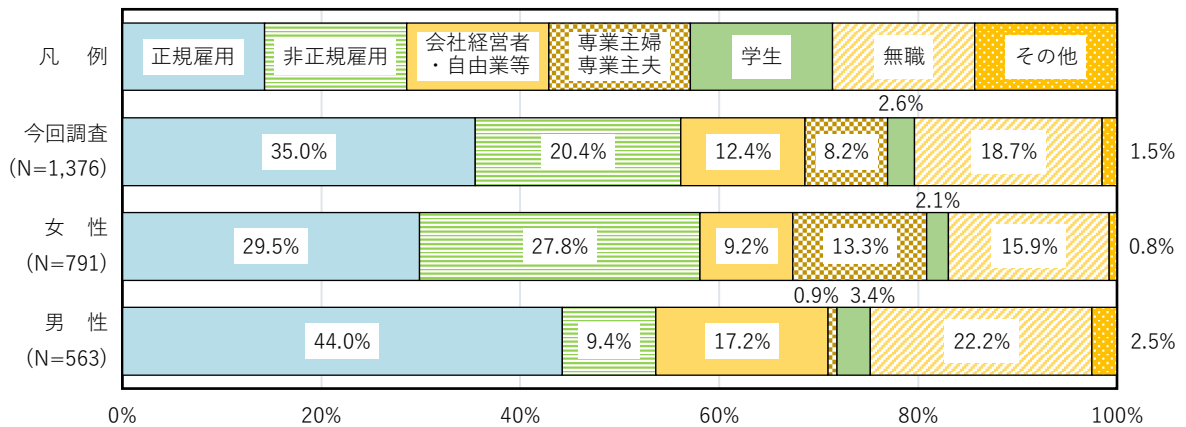
(3) 配偶者の有無及び夫婦の就労状況



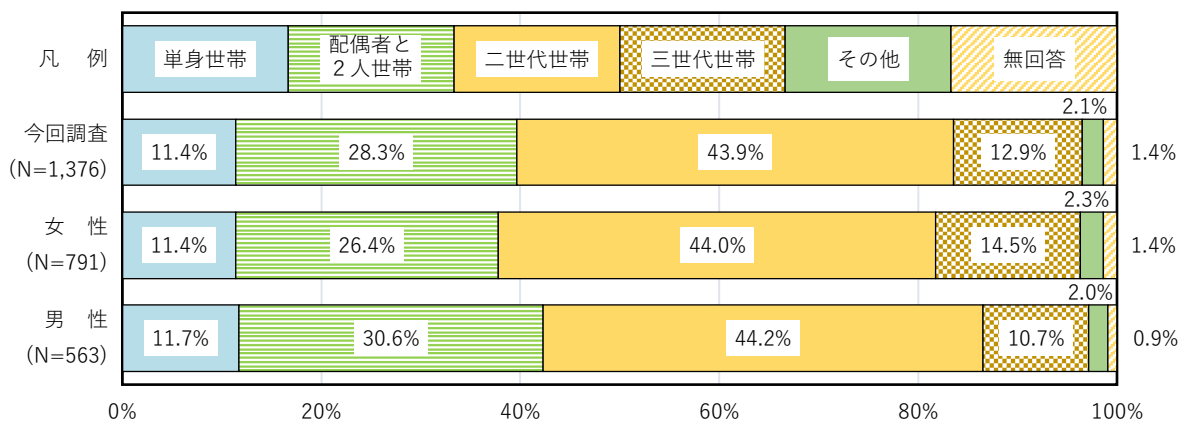
- 2人ともフルタイム（正社員など）で働いている
- 1人はフルタイム（正社員など）、1人はパートタイム（非正規雇用など）で働いている
- 2人ともパートタイム（非正規雇用など）で働いている
- 1人だけ働いている
- その他
- 2人とも働いていない
- 無回答



(4) 職業（就労形態）



(5) 家族構成



2. 男女共同参画に関する考えについて

(1) 男女の地位の平等感

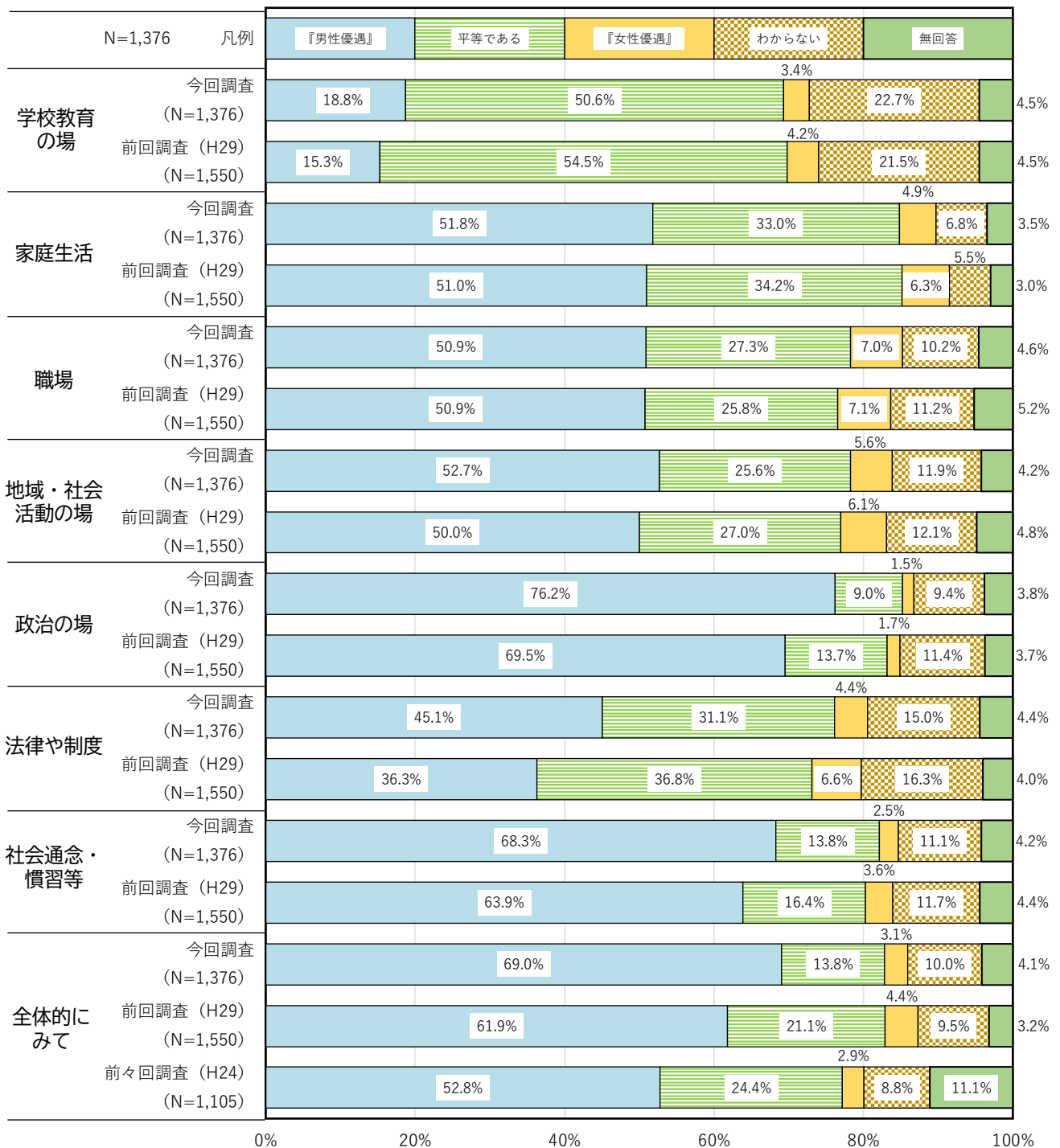
問7 あなたは、次の各分野において男女の地位は平等になっていると思いますか。

(それぞれ〇は1つだけ)

■ 前回調査と比べ3項目で『男性優遇』が5.0ポイント以上上昇

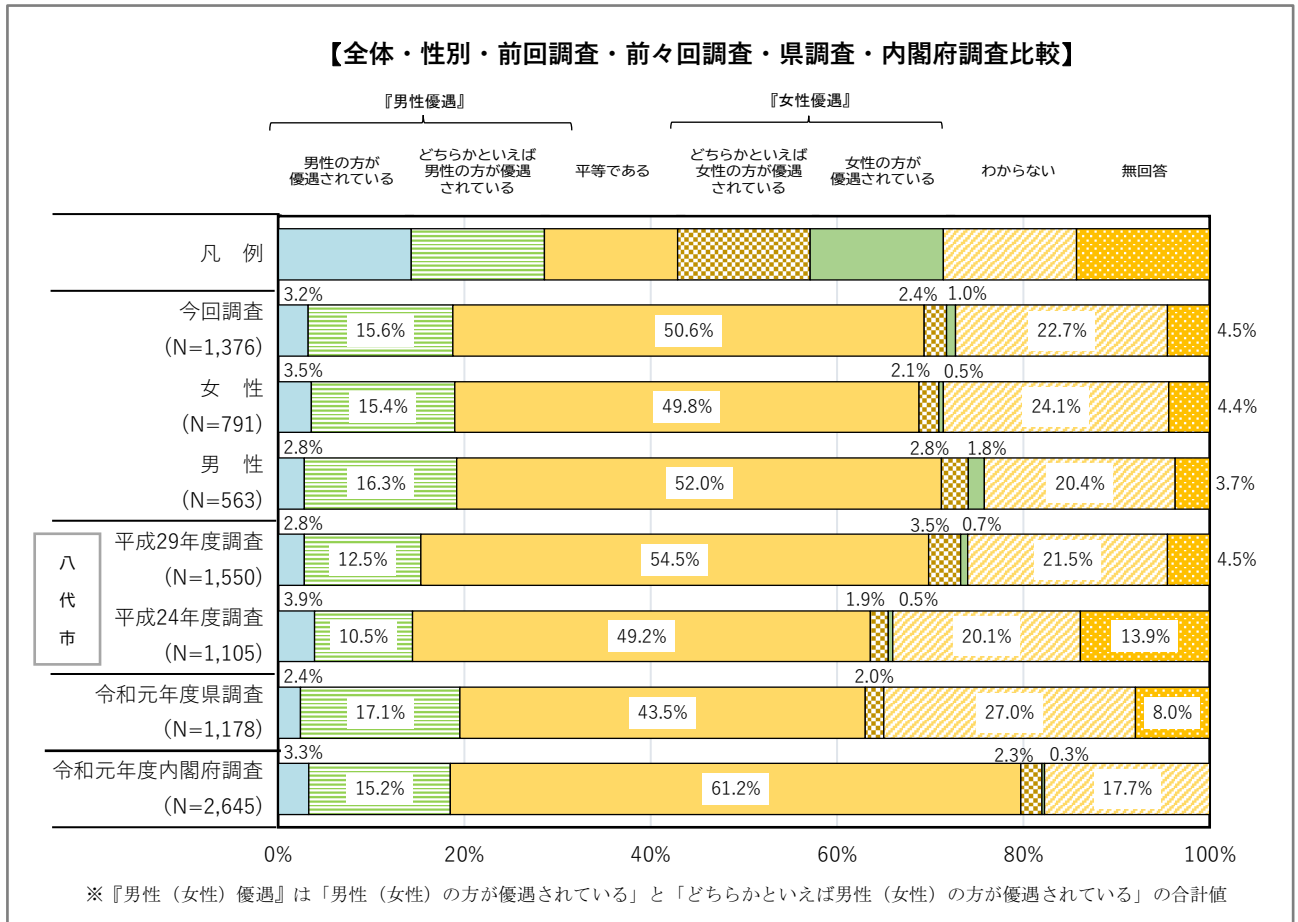
「政治の場」「法律や制度」「全体的にみて」では『男性優遇』の割合が5.0ポイント以上上昇している。

【男女の地位の平等感（全体・前回調査比較）】



※『男性（女性）優遇』は「男性（女性）の方が優遇されている」と「どちらかといえば男性（女性）の方が優遇されている」の合計値

ア 学校教育の場



■ 男女ともに概ね平等であると認識

「平等である」と回答した割合は、男女ともに約半数を占めており、概ね平等であると認識されている。

前回調査との比較

前回調査（平成29年度）と比較すると、「平等である」と回答した割合は3.9ポイント低くなっている。

性別

性別で見ると、「平等である」と回答した男性の割合は女性をわずかに上回っているが、大きな差異は見られない。

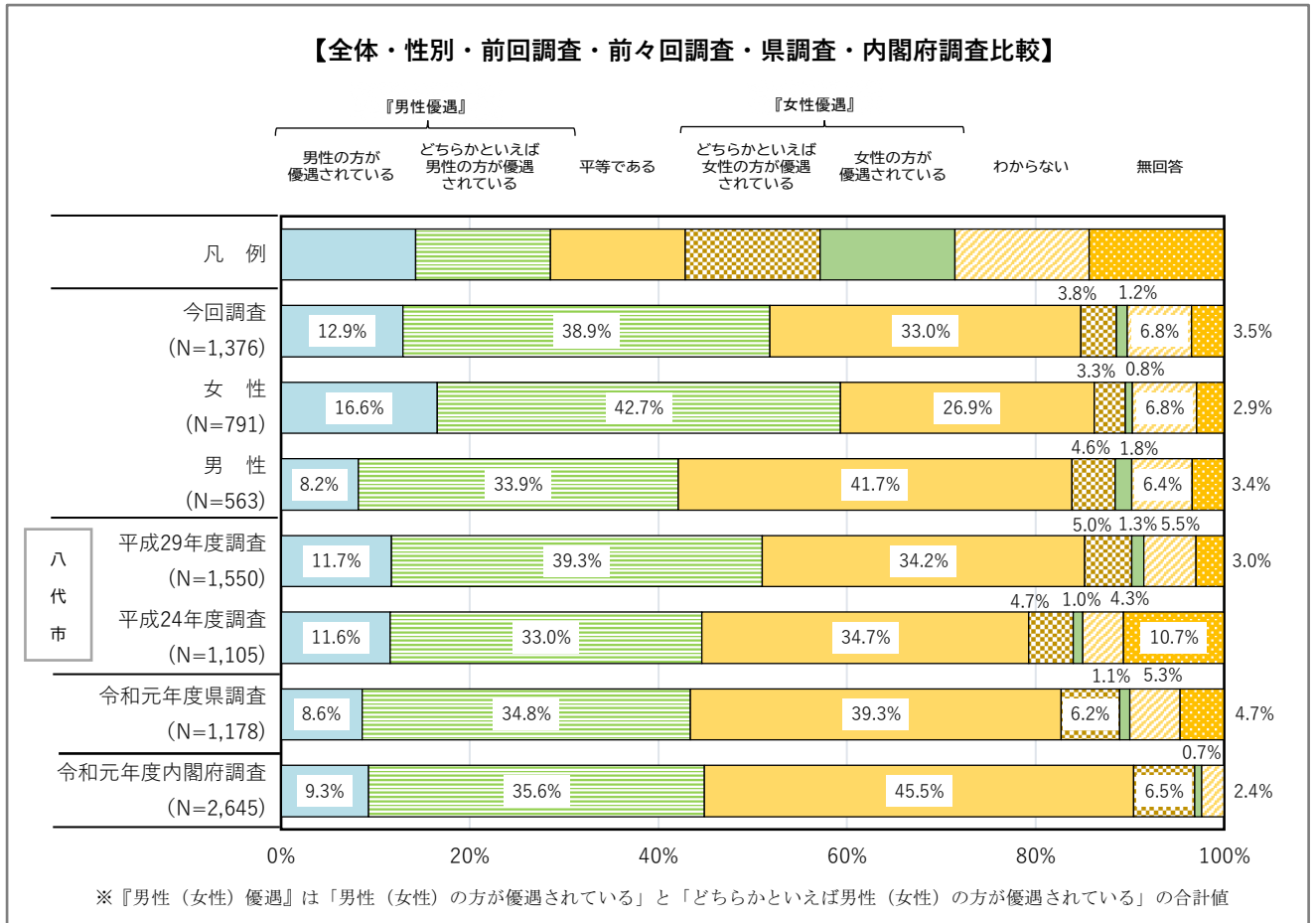
性・年代別

性・年代別で見ると、男女ともにすべての年代で「平等である」と回答した割合が最も高くなっている。

全国・熊本県との比較

県調査（令和元年度）と比較すると、「平等である」では本市が7.1ポイント高くなっている。一方、内閣府調査（令和元年度）と比較すると、「平等である」は10.6ポイント低くなっている。

イ 家庭生活



■ 男女ともに『男性優遇』と感じている

男女ともに『男性優遇』と回答した割合が最も高く、51.8%となっている。

前回調査との比較

前回調査（平成29年度）と比較すると、大きな差異は見られないが、調査を追うごとに『男性優遇』が高くなっている。

性別

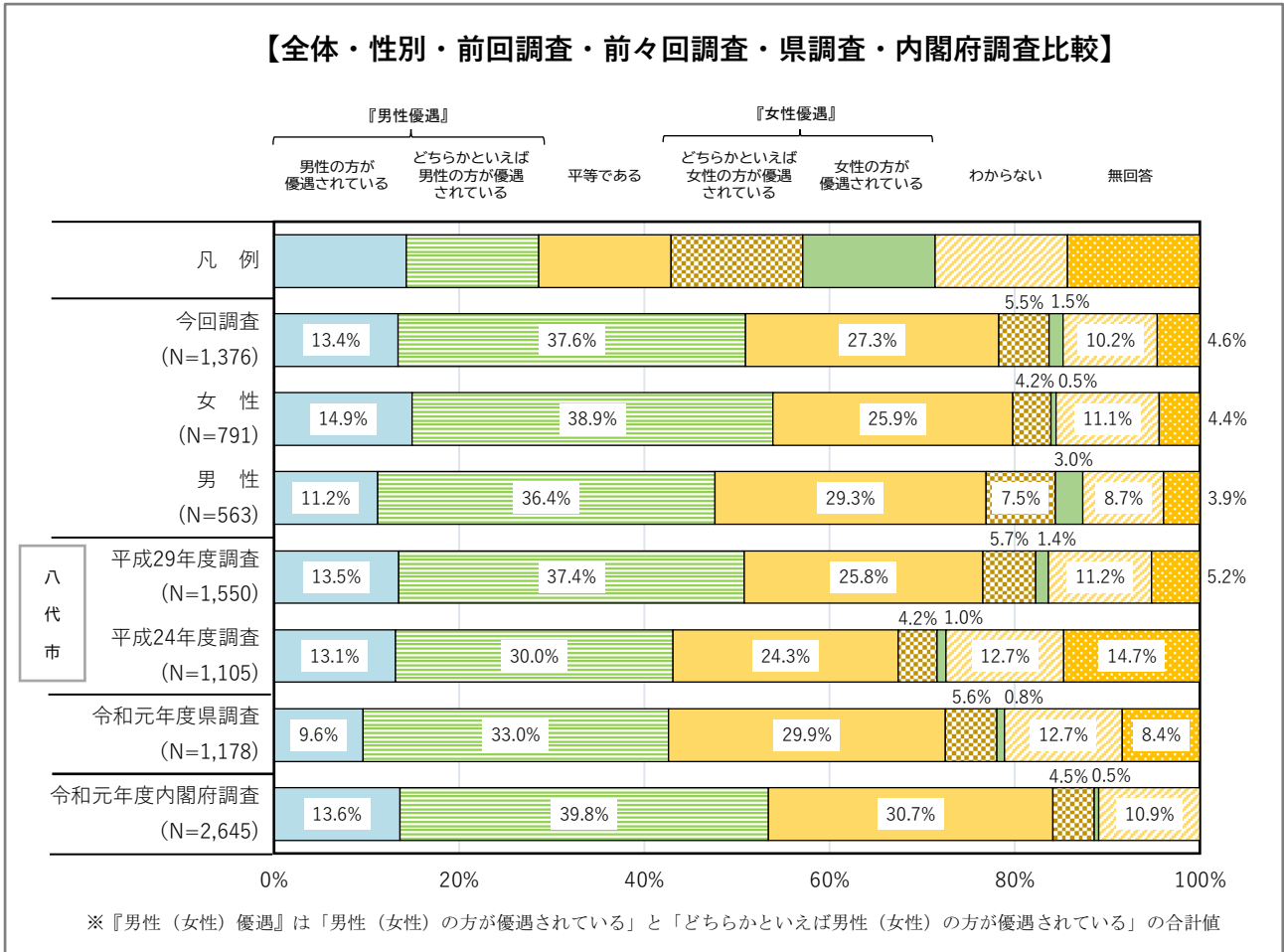
性別で見ると、男女ともに『男性優遇』と回答した割合が最も高くなっているが、女性では男性より『男性優遇』と回答した割合が17.2ポイント高く、男性では「平等である」と回答した割合が女性より14.8ポイント高くなっている。

性・年代別

性・年代別で見ると、20歳代以下の女性と50歳代以下の男性では「平等である」と回答した割合が最も高くなっているが、その他の年代では「どちらかといえば男性の方が優遇されている」が最も高くなっている。

全国・熊本県との比較

県調査（令和元年度）と比較すると、「平等である」では本市が6.3ポイント低くなっており、内閣府調査（令和元年度）と比較しても12.5ポイント低くなっている。



■ 男女ともに『男性優遇』が約半数を占める

男女ともに『男性優遇』と回答した割合が最も高く、51.0%となっている。

前回調査との比較

前回調査（平成29年度）と比較すると、大きな差異は見られないが、調査を追うごとに『男性優遇』が高くなっている。

性別

性別で見ると、男女ともに『男性優遇』と回答した割合が最も高くなっているが、女性では男性より『男性優遇』と回答した割合が6.2ポイント高く、男性では「平等である」と回答した割合が女性より3.4ポイント高くなっている。

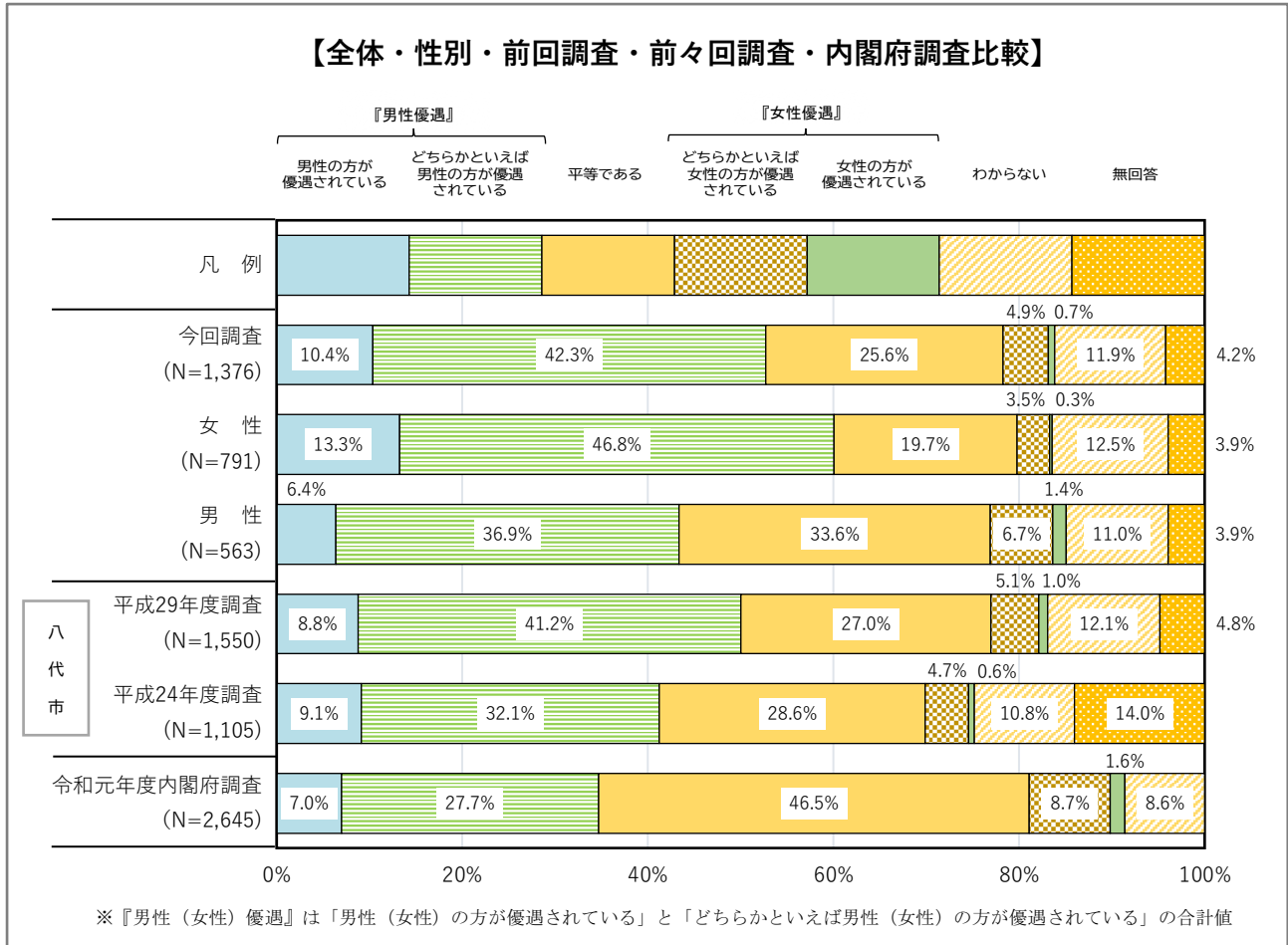
性・年代別

性・年代別で見ると30歳以上の女性では『男性優遇』と回答した割合は約半数を占めている。特に、60歳代の女性では『男性優遇』が62.5%と他の年代に比べて高くなっている。

全国・熊本県との比較

県調査（令和元年度）と比較すると「平等である」では本市がわずかに低くなっており、内閣府調査（令和元年度）と比較しても本市の方が3.4ポイント低くなっている。

工 地域・社会活動の場



■ 男女ともに『男性優遇』が最も高く、女性では6割を占める

男女ともに『男性優遇』と回答した割合が最も高く、52.7%となっている。

前回調査との比較

前回調査（平成29年度）と比較すると、『男性優遇』と回答した割合はわずかに高くなっており、調査を迫うごとに『男性優遇』が高くなっている。

性別

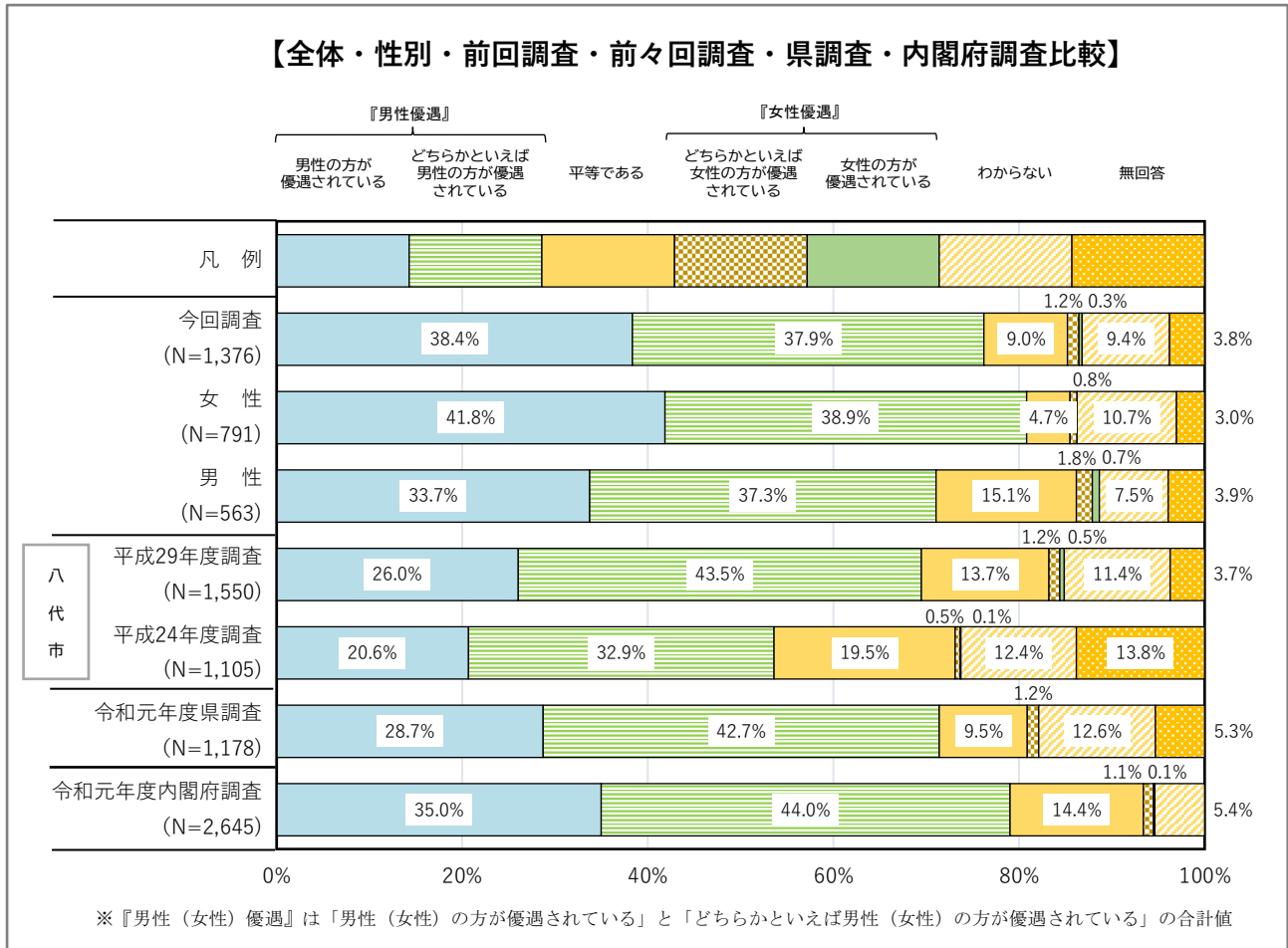
性別で見ると、男女ともに『男性優遇』と回答した割合が最も高くなっているが、女性では男性より『男性優遇』と回答した割合が16.8ポイント高く、男性では「平等である」と回答した割合が女性より13.9ポイント高くなっている。

性・年代別

性・年代別で見ると20歳代～70歳の女性では「どちらかといえば男性の方が優遇されている」と回答した割合が最も高い。一方、男性では60歳代を除く全ての年代で「平等である」と回答した割合が最も高い。

全国・熊本県との比較

内閣府調査（令和元年度）と比較すると、「平等である」と回答した割合は本市が20.9ポイント低くなっている。



■ 『男性優遇』が約8割を占める

男女ともに『男性優遇』と回答した割合が最も高く、76.3%となっている。

前回調査との比較

前回調査（平成29年度）と比較すると、『男性優遇』と回答した割合は6.8ポイント、前々回調査（平成24年度）と比較すると、22.8ポイント高くなっており、調査を追うごとに『男性優遇』が高くなっている。

性別

性別で見ると、男女ともに『男性優遇』と回答した割合が最も高くなっているが、女性では男性より『男性優遇』と回答した割合が9.7ポイント高く、男性では「平等である」と回答した割合が女性より10.4ポイント高くなっている。

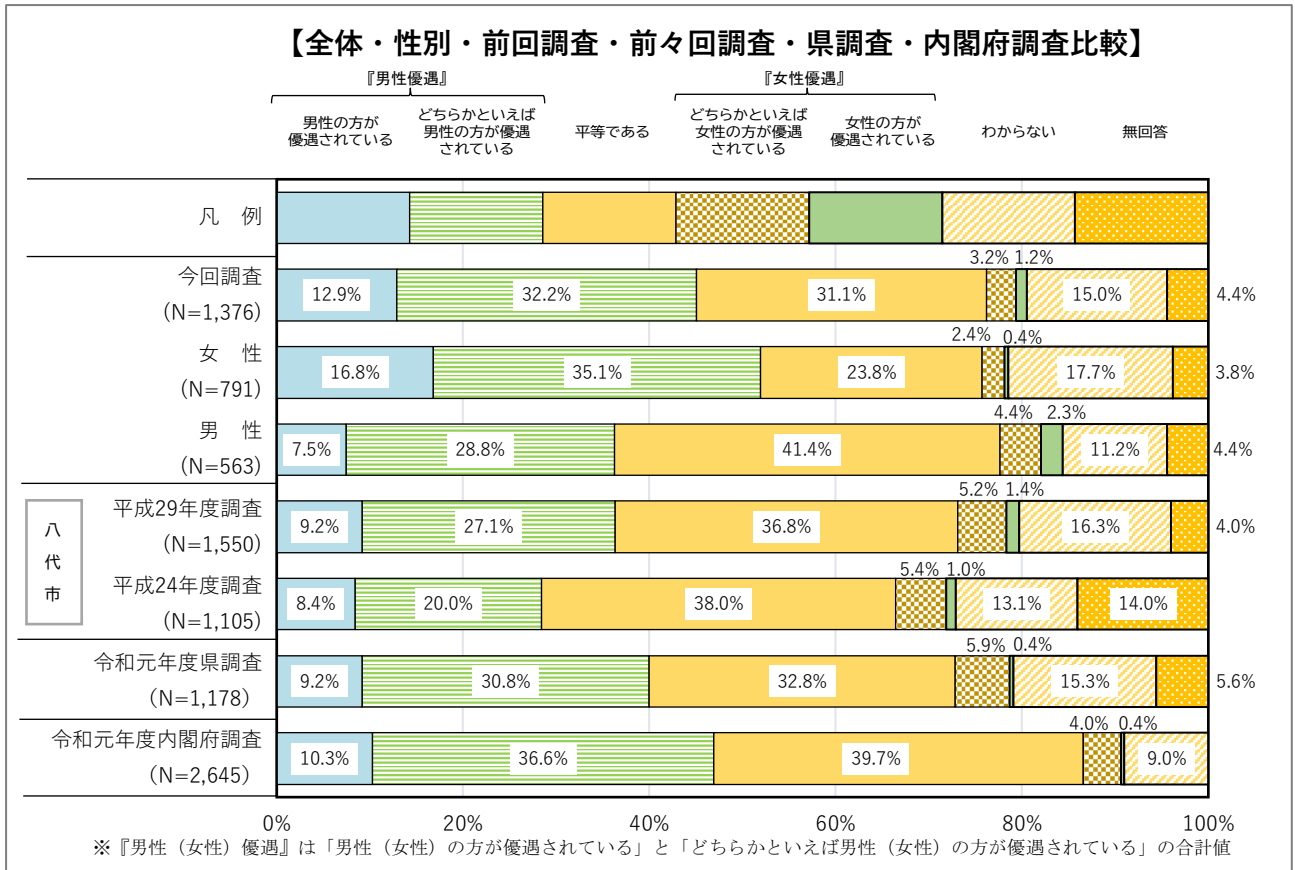
性・年代別

性・年代別で見ると、男女ともに全ての年代で『男性優遇』が半数以上を占めている。

全国・熊本県との比較

県調査（令和元年度）と比較すると「平等である」は本市がわずかに低くなっており、内閣府調査（令和元年度）と比較しても本市が5.4ポイント低くなっている。

力 法律や制度の上



■ 男性では「平等である」が4割を占める

女性では『男性優遇』が51.9%、男性では「平等である」が41.4%と最も高くなっている。

前回調査との比較

前回調査（平成29年度）と比較すると、『男性優遇』と回答した割合は8.8ポイント、前々回調査（平成24年度）と比較すると、16.7ポイント高くなっており、調査を追うごとに『男性優遇』が高くなっている。

性別

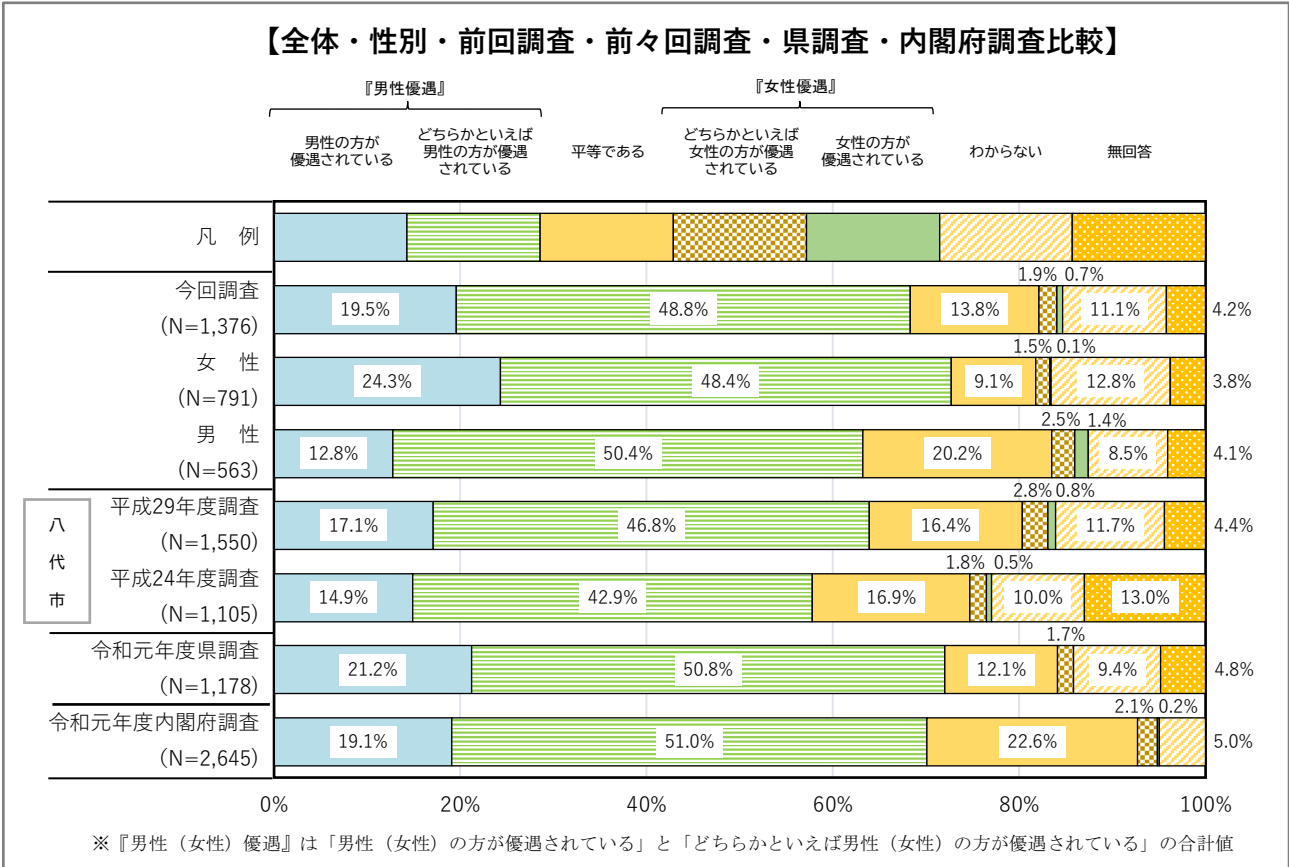
性別でみると、女性では『男性優遇』と回答した割合は半数以上を占めているが、男性では「平等である」と回答した割合が『男性優遇』より高くなっている。

性・年代別

性・年代別でみると、30歳代～70歳の女性では「どちらかといえば男性の方が優遇されている」が最も高く、男性では60歳代を除く全ての年代で「平等である」が最も高くなっている。

全国・熊本県との比較

県調査（令和元年度）と比較すると、「平等である」と回答した割合は本市がわずかに低くなっているが大きな差異は見られない。内閣府調査（令和元年度）と比較すると、「平等である」と回答した割合は、本市が8.6ポイント低くなっている。



■ 『男性優遇』が全体の約7割を占める

男女ともに『男性優遇』と回答した割合が最も高く、68.3%となっている。

前回調査との比較

前回調査（平成29年度）と比較すると、『男性優遇』と回答した割合は4.4ポイント、前々回調査（平成24年度）と比較すると、10.5ポイント高くなっており、調査を追うごとに『男性優遇』が高くなっている。

性別

性別で見ると、男女ともに『男性優遇』と回答した割合が最も高くなっているが、女性では男性より『男性優遇』と回答した割合が9.5ポイント高く、男性では「平等である」と回答した割合が女性より11.1ポイント高くなっている。

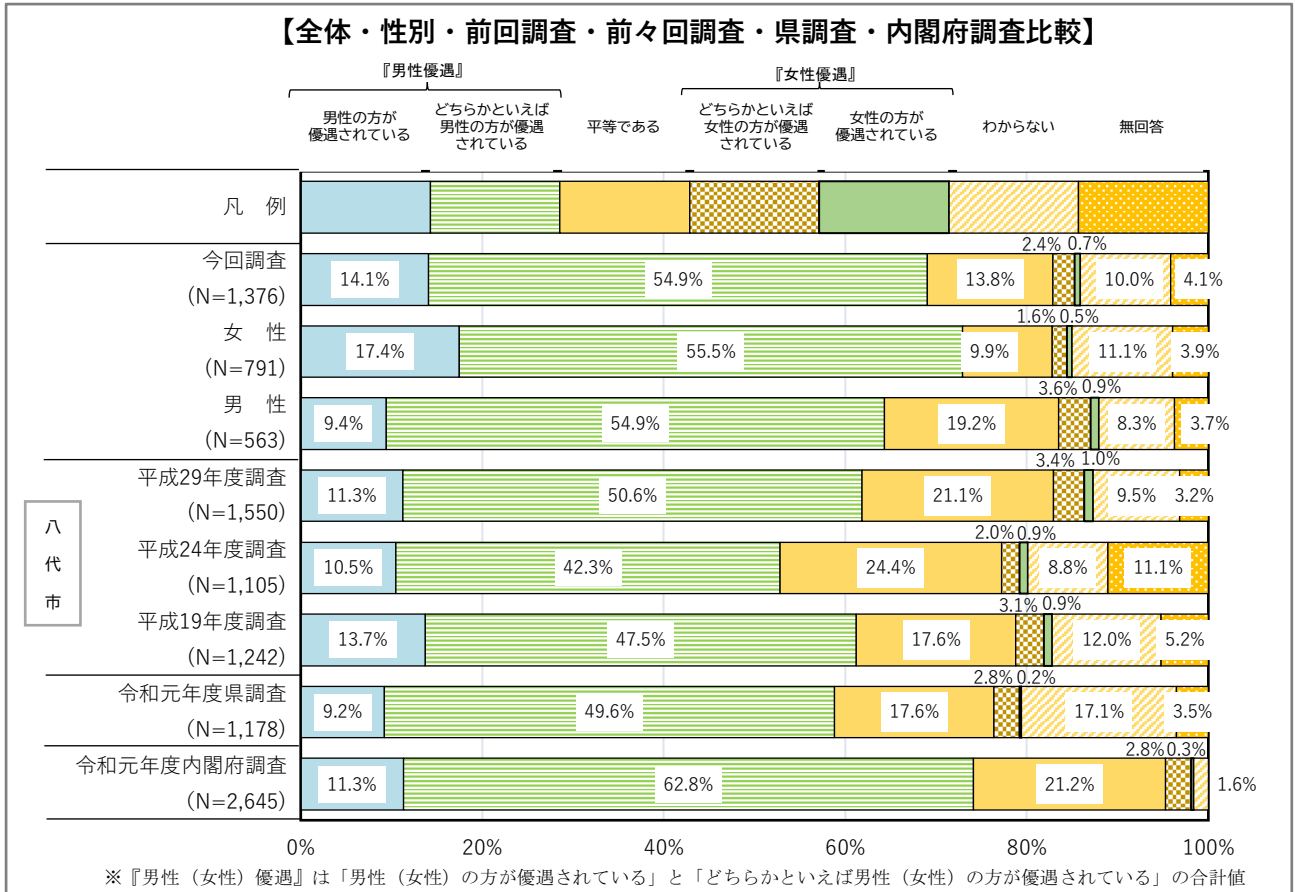
性・年代別

性・年代別で見ると、男女ともに10歳代を除く全ての年代で「どちらかといえば男性の方が優遇されている」が最も高くなっている。

全国・熊本県との比較

県調査（令和元年度）と比較すると、「平等である」と回答した割合は本市がわずかに高くなっているが大きな差異は見られない。内閣府調査（令和元年度）と比較すると「平等である」と回答した割合は、本市が8.8ポイント低くなっている。

ク 全体的にみて



■ 「平等である」が前回調査より7.3ポイント減少

男女ともに『男性優遇』と回答した割合が最も高く、全体 69.0%、女性 72.9%、男性 64.3% となっている。

前回調査との比較

前回調査（平成 29 年度）と比較すると、『男性優遇』と回答した割合は 7.1 ポイント、前々回調査（平成 24 年度）と比較すると、16.2 ポイント高くなっており、調査を追うごとに『男性優遇』が増加している。

性別

性別で見ると、男女ともに『男性優遇』と回答した割合が最も高くなっているが、女性では男性より『男性優遇』と回答した割合が 8.6 ポイント高く、男性では「平等である」と回答した割合が女性より 9.3 ポイント高くなっている。

性・年代別

性・年代別で見ると、全ての年代で『男性優遇』が半数以上を占め、特に 50 歳代の女性では『男性優遇』と回答した割合が約 8 割となっている。

全国・熊本県との比較

県調査（令和元年度）と比較すると、「平等である」と回答した割合は本市が 3.8 ポイント低くなっている。

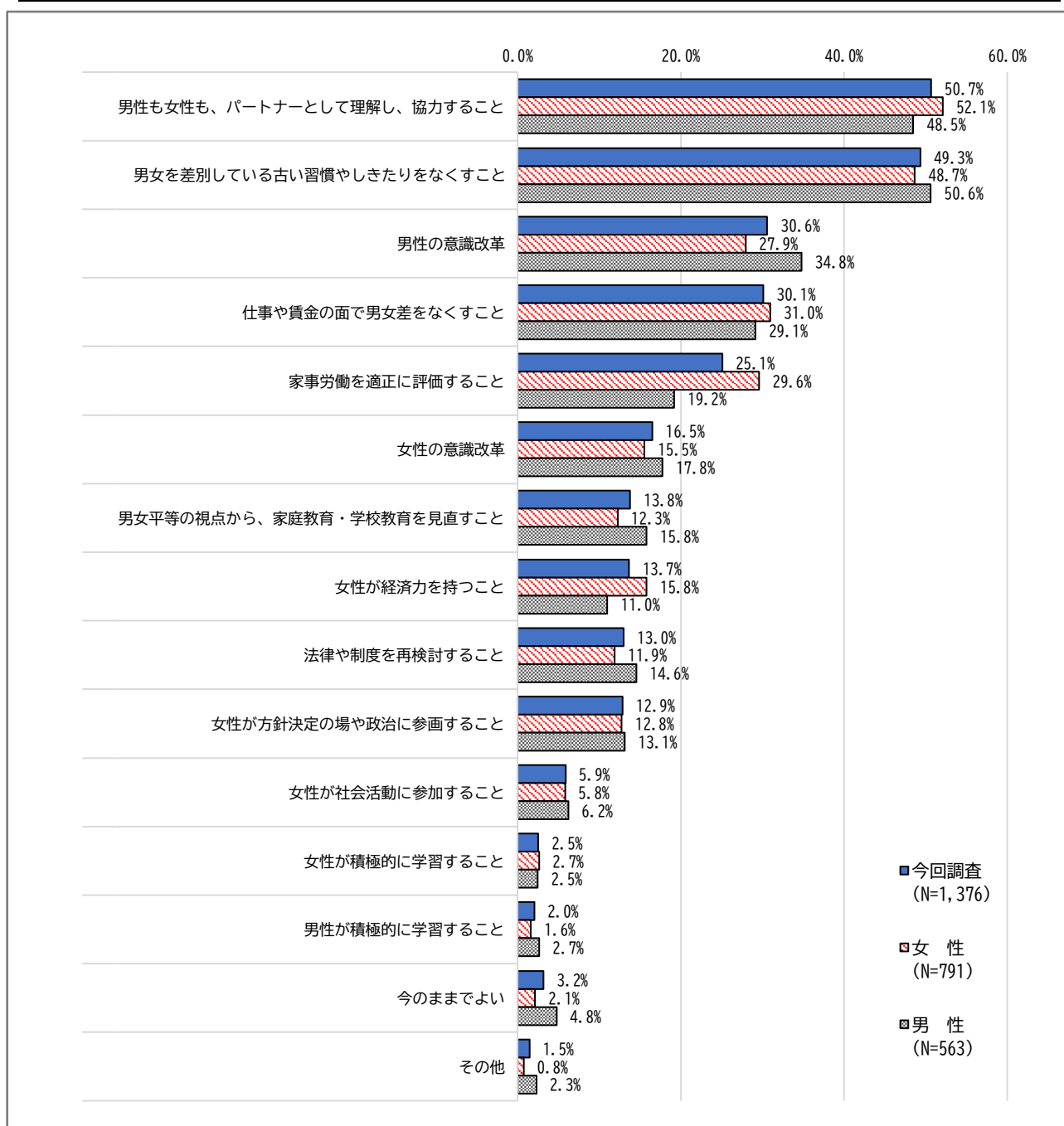
上段：回答者数 下段：構成比 (%)	サンプル数	ア. 学校教育の場							イ. 家庭生活							
		男性の方が優遇されている	どちらかといえば男性の方が優遇されている	平等である	どちらかといえば女性の方が優遇されている	女性の方が優遇されている	わからない	無回答	男性の方が優遇されている	どちらかといえば男性の方が優遇されている	平等である	どちらかといえば女性の方が優遇されている	女性の方が優遇されている	わからない	無回答	
総計	1,376 100.0%	44 3.2%	214 15.6%	696 50.6%	33 2.4%	14 1.0%	313 22.7%	62 4.5%	178 12.9%	535 38.9%	454 33.0%	52 3.8%	16 1.2%	93 6.8%	48 3.5%	
性・年代別	女性	791 100.0%	28 3.5%	122 15.4%	394 49.8%	17 2.1%	4 0.5%	191 24.1%	35 4.4%	131 16.6%	338 42.7%	213 26.9%	26 3.3%	6 0.8%	54 6.8%	23 2.9%
	10歳代	11 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	7 63.6%	1 9.1%	1 9.1%	2 18.2%	0 0.0%	1 9.1%	2 18.2%	6 54.5%	0 0.0%	0 0.0%	2 18.2%	0 0.0%
	20歳代	49 100.0%	0 0.0%	6 12.2%	25 51.0%	4 8.2%	0 0.0%	14 28.6%	0 0.0%	2 4.1%	18 36.7%	20 40.8%	1 2.0%	1 2.0%	7 14.3%	0 0.0%
	30歳代	68 100.0%	5 7.4%	8 11.8%	33 48.5%	2 2.9%	1 1.5%	19 27.9%	0 0.0%	12 17.6%	29 42.6%	17 25.0%	4 5.9%	0 0.0%	6 8.8%	0 0.0%
	40歳代	148 100.0%	4 2.7%	21 14.2%	82 55.4%	3 2.0%	1 0.7%	37 25.0%	0 0.0%	26 17.6%	60 40.5%	46 31.1%	3 2.0%	2 1.4%	11 7.4%	0 0.0%
	50歳代	163 100.0%	8 4.9%	26 16.0%	93 57.1%	4 2.5%	1 0.6%	28 17.2%	3 1.8%	34 20.9%	71 43.6%	40 24.5%	8 4.9%	1 0.6%	6 3.7%	3 1.8%
	60歳代	227 100.0%	9 4.0%	44 19.4%	107 47.1%	2 0.9%	0 0.0%	50 22.0%	15 6.6%	37 16.3%	110 48.5%	50 22.0%	6 2.6%	1 0.4%	12 5.3%	11 4.8%
	70歳代	125 100.0%	2 1.6%	17 13.6%	47 37.6%	1 0.8%	0 0.0%	41 32.8%	17 13.6%	19 15.2%	48 38.4%	34 27.2%	4 3.2%	1 0.8%	10 8.0%	9 7.2%
	男性	563 100.0%	16 2.8%	92 16.3%	293 52.0%	16 2.8%	10 1.8%	115 20.4%	21 3.7%	46 8.2%	191 33.9%	235 41.7%	26 4.6%	10 1.8%	36 6.4%	19 3.4%
	10歳代	11 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	7 63.6%	3 27.3%	1 9.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 9.1%	3 27.3%	5 45.5%	1 9.1%	0 0.0%	1 9.1%	0 0.0%
	20歳代	43 100.0%	0 0.0%	4 9.3%	27 62.8%	1 2.3%	2 4.7%	9 20.9%	0 0.0%	3 7.0%	11 25.6%	22 51.2%	0 0.0%	2 4.7%	5 11.6%	0 0.0%
	30歳代	49 100.0%	1 2.0%	7 14.3%	25 51.0%	3 6.1%	2 4.1%	11 22.4%	0 0.0%	3 6.1%	9 18.4%	24 49.0%	5 10.2%	2 4.1%	6 12.2%	0 0.0%
	40歳代	87 100.0%	2 2.3%	14 16.1%	43 49.4%	3 3.4%	2 2.3%	20 23.0%	3 3.4%	3 3.4%	23 26.4%	42 48.3%	6 6.9%	2 2.3%	7 8.0%	4 4.6%
	50歳代	109 100.0%	4 3.7%	20 18.3%	57 52.3%	3 2.8%	0 0.0%	19 17.4%	6 5.5%	11 10.1%	36 33.0%	49 45.0%	3 2.8%	1 0.9%	4 3.7%	5 4.6%
60歳代	150 100.0%	3 2.3%	34 16.1%	75 49.4%	3 3.4%	2 2.3%	28 23.0%	5 3.4%	12 8.0%	65 43.3%	56 37.3%	5 3.3%	2 1.3%	5 3.3%	5 3.3%	
70歳代	114 100.0%	6 3.7%	13 18.3%	59 52.3%	0 2.8%	1 0.0%	28 17.4%	7 5.5%	13 11.4%	44 38.6%	37 32.5%	6 5.3%	1 0.9%	8 7.0%	5 4.4%	
上段：回答者数 下段：構成比 (%)	サンプル数	ウ. 職場							エ. 地域・社会活動の場							
上段：回答者数 下段：構成比 (%)	サンプル数	男性の方が優遇されている	どちらかといえば男性の方が優遇されている	平等である	どちらかといえば女性の方が優遇されている	女性の方が優遇されている	わからない	無回答	男性の方が優遇されている	どちらかといえば男性の方が優遇されている	平等である	どちらかといえば女性の方が優遇されている	女性の方が優遇されている	わからない	無回答	
総計	1,376 100.0%	184 13.4%	517 37.6%	376 27.3%	75 5.5%	21 1.5%	140 10.2%	63 4.6%	143 10.4%	582 42.3%	352 25.6%	67 4.9%	10 0.7%	164 11.9%	58 4.2%	
性・年代別	女性	791 100.0%	118 14.9%	308 38.9%	205 25.9%	33 4.2%	4 0.5%	88 11.1%	35 4.4%	105 13.3%	370 46.8%	156 19.7%	28 3.5%	2 0.3%	99 12.5%	31 3.9%
	10歳代	11 100.0%	2 18.2%	2 18.2%	2 18.2%	0 0.0%	0 0.0%	5 45.5%	0 0.0%	1 9.1%	2 18.2%	4 36.4%	0 0.0%	0 0.0%	4 36.4%	0 0.0%
	20歳代	49 100.0%	7 14.3%	15 30.6%	19 38.8%	2 4.1%	1 2.0%	5 10.2%	0 0.0%	5 10.2%	18 36.7%	14 28.6%	2 4.1%	0 0.0%	10 20.4%	0 0.0%
	30歳代	68 100.0%	16 23.5%	23 33.8%	16 23.5%	10 14.7%	0 0.0%	3 4.4%	0 0.0%	9 13.2%	35 51.5%	10 14.7%	5 7.4%	0 0.0%	9 13.2%	0 0.0%
	40歳代	148 100.0%	14 9.5%	54 36.5%	56 37.8%	6 4.1%	2 1.4%	16 10.8%	0 0.0%	26 17.6%	51 34.5%	33 22.3%	9 6.1%	2 1.4%	24 16.2%	3 2.0%
	50歳代	163 100.0%	30 18.4%	63 38.7%	48 29.4%	8 4.9%	0 0.0%	10 6.1%	4 2.5%	20 12.3%	89 54.6%	35 21.5%	3 1.8%	0 0.0%	12 7.4%	4 2.5%
	60歳代	227 100.0%	28 12.3%	114 50.2%	43 18.9%	5 2.2%	0 0.0%	21 9.3%	16 7.0%	30 13.2%	118 52.0%	30 13.2%	6 2.6%	0 0.0%	29 12.8%	14 6.2%
	70歳代	125 100.0%	21 16.8%	37 29.6%	21 16.8%	2 1.6%	1 0.8%	28 22.4%	15 12.0%	14 11.2%	57 45.6%	30 24.0%	3 2.4%	0 0.0%	11 8.8%	10 8.0%
	男性	563 100.0%	63 11.2%	205 36.4%	165 29.3%	42 7.5%	17 3.0%	49 8.7%	22 3.9%	36 6.4%	208 36.9%	189 33.6%	38 6.7%	8 1.4%	62 11.0%	22 3.9%
	10歳代	11 100.0%	2 18.2%	2 18.2%	3 27.3%	0 0.0%	0 0.0%	4 36.4%	0 0.0%	0 0.0%	1 9.1%	6 54.5%	1 9.1%	0 0.0%	2 18.2%	1 9.1%
	20歳代	43 100.0%	4 9.3%	16 37.2%	14 32.6%	2 4.7%	2 4.7%	5 11.6%	0 0.0%	2 4.7%	16 37.2%	16 37.2%	3 7.0%	0 0.0%	6 14.0%	0 0.0%
	30歳代	49 100.0%	3 6.1%	12 24.5%	23 46.9%	4 8.2%	2 4.1%	5 10.2%	0 0.0%	1 2.0%	16 32.7%	16 32.7%	6 12.2%	1 2.0%	9 18.4%	0 0.0%
	40歳代	87 100.0%	10 11.5%	27 31.0%	24 27.6%	14 16.1%	3 3.4%	5 5.7%	4 4.6%	5 5.7%	25 28.7%	36 41.4%	7 8.0%	3 3.4%	11 12.6%	0 0.0%
	50歳代	109 100.0%	11 10.1%	35 32.1%	37 33.9%	12 11.0%	4 3.7%	4 3.7%	6 5.5%	8 7.3%	36 33.0%	37 33.9%	10 9.2%	2 1.8%	9 8.3%	7 6.4%
60歳代	150 100.0%	18 11.5%	69 31.0%	38 27.6%	6 16.1%	5 3.4%	10 5.7%	4 4.6%	9 6.0%	76 50.7%	39 26.0%	7 4.7%	1 0.7%	11 7.3%	7 4.7%	
70歳代	114 100.0%	15 10.1%	44 32.1%	26 33.9%	4 11.0%	1 3.7%	16 3.7%	8 5.5%	11 9.6%	38 33.3%	39 34.2%	4 3.5%	1 0.9%	14 12.3%	7 6.1%	

上段：回答者数 下段：構成比 (%)	上位1項目	サンプル数	オ. 政治の場							カ. 法律や制度の上												
			男性の方が優遇されている	どちらかといえば男性の方が優遇されている	平等である	どちらかといえば女性の方が優遇されている	女性の方が優遇されている	わからない	無回答	男性の方が優遇されている	どちらかといえば男性の方が優遇されている	平等である	どちらかといえば女性の方が優遇されている	女性の方が優遇されている	わからない	無回答						
総計		1,376	528	521	124	17	4	130	52	177	443	428	44	16	207	61						
		100.0%	38.4%	37.9%	9.0%	1.2%	0.3%	9.4%	3.8%	12.9%	32.2%	31.1%	3.2%	1.2%	15.0%	4.4%						
性・年代別	女性	791	331	308	37	6	0	85	24	133	278	188	19	3	140	30						
		100.0%	41.8%	38.9%	4.7%	0.8%	0.0%	10.7%	3.0%	16.8%	35.1%	23.8%	2.4%	0.4%	17.7%	3.8%						
		10歳代	11	5	1	0	1	0	4	0	2	2	2	0	0	5	0					
			100.0%	45.5%	9.1%	0.0%	9.1%	0.0%	36.4%	0.0%	18.2%	18.2%	18.2%	0.0%	0.0%	45.5%	0.0%					
			20歳代	49	21	14	6	0	0	8	0	11	11	12	0	1	14	0				
				100.0%	42.9%	28.6%	12.2%	0.0%	0.0%	16.3%	0.0%	22.4%	22.4%	24.5%	0.0%	2.0%	28.6%	0.0%				
			30歳代	68	34	29	1	0	0	4	0	18	18	16	4	1	11	0				
				100.0%	50.0%	42.6%	1.5%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%	26.5%	26.5%	23.5%	5.9%	1.5%	16.2%	0.0%				
			40歳代	148	56	72	7	0	0	13	0	25	52	38	4	0	29	0				
		100.0%		37.8%	48.6%	4.7%	0.0%	0.0%	8.8%	0.0%	16.9%	35.1%	25.7%	2.7%	0.0%	19.6%	0.0%					
		50歳代	163	73	65	8	2	0	12	3	33	68	31	6	0	22	3					
			100.0%	44.8%	39.9%	4.9%	1.2%	0.0%	7.4%	1.8%	20.2%	41.7%	19.0%	3.7%	0.0%	13.5%	1.8%					
		60歳代	227	92	93	7	2	0	23	10	32	90	56	4	1	29	15					
			100.0%	40.5%	41.0%	3.1%	0.9%	0.0%	10.1%	4.4%	14.1%	39.6%	24.7%	1.8%	0.4%	12.8%	6.6%					
		70歳代	125	50	34	8	1	0	21	11	12	37	33	1	0	30	12					
			100.0%	40.0%	27.2%	6.4%	0.8%	0.0%	16.8%	8.8%	9.6%	29.6%	26.4%	0.8%	0.0%	24.0%	9.6%					
		性・年代別	男性	563	190	210	85	10	4	42	22	42	162	233	25	13	63	25				
				100.0%	33.7%	37.3%	15.1%	1.8%	0.7%	7.5%	3.9%	7.5%	28.8%	41.4%	4.4%	2.3%	11.2%	4.4%				
				10歳代	11	5	2	4	0	0	0	0	1	4	5	0	0	1	0			
					100.0%	45.5%	18.2%	36.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	36.4%	45.5%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%			
					20歳代	43	12	18	10	0	0	3	0	1	11	20	3	0	8	0		
						100.0%	27.9%	41.9%	23.3%	0.0%	0.0%	7.0%	0.0%	2.3%	25.6%	46.5%	7.0%	0.0%	18.6%	0.0%		
					30歳代	49	18	13	11	2	1	4	0	2	8	25	3	5	6	0		
						100.0%	36.7%	26.5%	22.4%	4.1%	2.0%	8.2%	0.0%	4.1%	16.3%	51.0%	6.1%	10.2%	12.2%	0.0%		
					40歳代	87	29	28	14	3	0	9	4	5	21	30	8	4	16	3		
				100.0%		33.3%	32.2%	16.1%	3.4%	0.0%	10.3%	4.6%	5.7%	24.1%	34.5%	9.2%	4.6%	18.4%	3.4%			
				50歳代	109	40	42	14	3	1	3	6	13	32	42	5	2	8	7			
					100.0%	36.7%	38.5%	12.8%	2.8%	0.9%	2.8%	5.5%	11.9%	29.4%	38.5%	4.6%	1.8%	7.3%	6.4%			
60歳代	150			51	70	12	1	1	10	5	14	59	52	4	1	13	7					
	100.0%			33.3%	32.2%	16.1%	3.4%	0.0%	10.3%	4.6%	9.3%	39.3%	34.7%	2.7%	0.7%	8.7%	4.7%					
70歳代	114			35	37	20	1	1	13	7	6	27	59	2	1	11	8					
	100.0%			36.7%	38.5%	12.8%	2.8%	0.9%	2.8%	5.5%	5.3%	23.7%	51.8%	1.8%	0.9%	9.6%	7.0%					
性・年代別	女性			総計	269	671	190	26	9	153	58	194	756	190	33	9	137	57				
					100.0%	19.5%	48.8%	13.8%	1.9%	0.7%	11.1%	4.2%	14.1%	54.9%	13.8%	2.4%	0.7%	10.0%	4.1%			
					10歳代	11	3	3	0	1	0	4	0	1	5	0	1	0	4	0		
						100.0%	27.3%	27.3%	0.0%	9.1%	0.0%	36.4%	0.0%	9.1%	45.5%	0.0%	9.1%	0.0%	36.4%	0.0%		
						20歳代	49	13	18	8	1	0	9	0	8	23	8	1	0	7	2	
							100.0%	26.5%	36.7%	16.3%	2.0%	0.0%	18.4%	0.0%	16.3%	46.9%	16.3%	2.0%	0.0%	14.3%	4.1%	
						30歳代	68	18	31	6	2	0	11	0	15	38	4	2	1	6	2	
							100.0%	26.5%	45.6%	8.8%	2.9%	0.0%	16.2%	0.0%	22.1%	55.9%	5.9%	2.9%	1.5%	8.8%	2.9%	
						40歳代	148	38	74	12	1	0	22	1	27	82	12	2	1	24	0	
					100.0%		25.7%	50.0%	8.1%	0.7%	0.0%	14.9%	0.7%	18.2%	55.4%	8.1%	1.4%	0.7%	16.2%	0.0%		
					50歳代	163	50	82	9	3	0	15	4	34	96	15	2	0	13	3		
						100.0%	30.7%	50.3%	5.5%	1.8%	0.0%	9.2%	2.5%	20.9%	58.9%	9.2%	1.2%	0.0%	8.0%	1.8%		
		60歳代	227		46	121	20	3	1	22	14	32	136	18	5	0	20	16				
			100.0%		20.3%	53.3%	8.8%	1.3%	0.4%	9.7%	6.2%	14.1%	59.9%	7.9%	2.2%	0.0%	8.8%	7.0%				
		70歳代	125		24	54	17	1	0	18	11	21	59	21	0	2	14	8				
			100.0%		19.2%	43.2%	13.6%	0.8%	0.0%	14.4%	8.8%	16.8%	47.2%	16.8%	0.0%	1.6%	11.2%	6.4%				
		性・年代別	男性		総計	563	72	284	114	14	8	48	23	53	309	108	20	5	47	21		
						100.0%	12.8%	50.4%	20.2%	2.5%	1.4%	8.5%	4.1%	9.4%	54.9%	19.2%	3.6%	0.9%	8.3%	3.7%		
						10歳代	11	1	4	5	0	0	1	0	1	6	4	0	0	0	0	
							100.0%	9.1%	36.4%	45.5%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	9.1%	54.5%	36.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
							20歳代	43	5	20	8	1	0	9	0	2	25	10	2	0	4	0
								100.0%	11.6%	46.5%	18.6%	2.3%	0.0%	20.9%	0.0%	4.7%	58.1%	23.3%	4.7%	0.0%	9.3%	0.0%
							30歳代	49	3	23	15	1	2	5	0	6	19	12	2	2	7	1
								100.0%	6.1%	46.9%	30.6%	2.0%	4.1%	10.2%	0.0%	12.2%	38.8%	24.5%	4.1%	4.1%	14.3%	2.0%
							40歳代	87	7	37	24	5	2	9	3	3	42	18	8	0	13	3
						100.0%		8.0%	42.5%	27.6%	5.7%	2.3%	10.3%	3.4%	3.4%	48.3%	20.7%	9.2%	0.0%	14.9%	3.4%	
						50歳代	109	19	56	18	3	2	4	7	12	63	16	3	2	7	6	
							100.0%	17.4%	51.4%	16.5%	2.8%	1.8%	3.7%	6.4%	11.0%	57.8%	14.7%	2.8%	1.8%	6.4%	5.5%	
						60歳代	150	22	87	23	3	1	8	6	17	95	22	1	1	9	5	
							100.0%	8.0%	42.5%	27.6%	5.7%	2.3%	10.3%	3.4%	11.3%	63.3%	14.7%	0.7%	0.7%	6.0%	3.3%	
70歳代	114			15		57	21	1	1	12	7	12	59	26	4	0	7	6				
	100.0%			17.4%		51.4%	16.5%	2.8%	1.8%	3.7%	6.4%	10.5%	51.8%	22.8%	3.5%	0.0%	6.1%	5.3%				

(2) 男女が平等になるために重要なこと

問8 男女が社会のあらゆる分野でより平等になるために、何が重要だと思いますか。

【〇は3つまで】

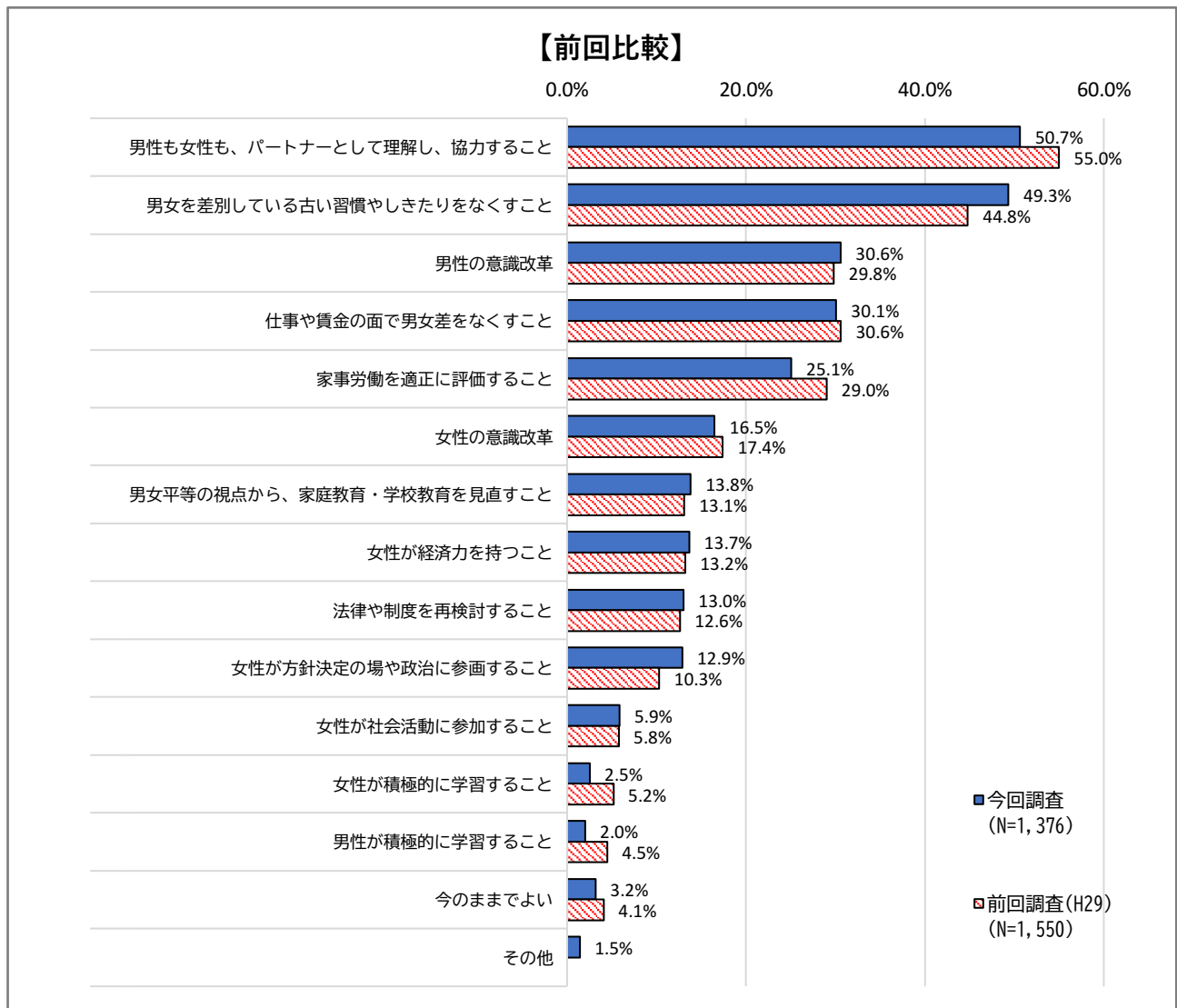


■ **パートナーとしての理解・協力 50.7%、古い習慣やしきたりをなくすこと 49.3%**

「男性も女性も、パートナーとして理解し、協力すること」が50.7%と最も高く、次いで「男女を差別している古い習慣やしきたりをなくすこと」が49.3%、「男性の意識改革」が30.6%となっている。

前回調査との比較

前回調査（平成 29 年度）と比較すると、「男性も女性も、パートナーとして理解し、協力すること」は 4.3 ポイント低くなっており、「男女を差別している古い習慣やしきたりをなくすこと」は 4.5 ポイント高くなっている。



性別

性別で見ると、女性では「家事労働を適正に評価すること」が男性より 10.4 ポイント高く、男性では「男性の意識改革」が女性と比べて 6.9 ポイント高くなっている。

性・年代別

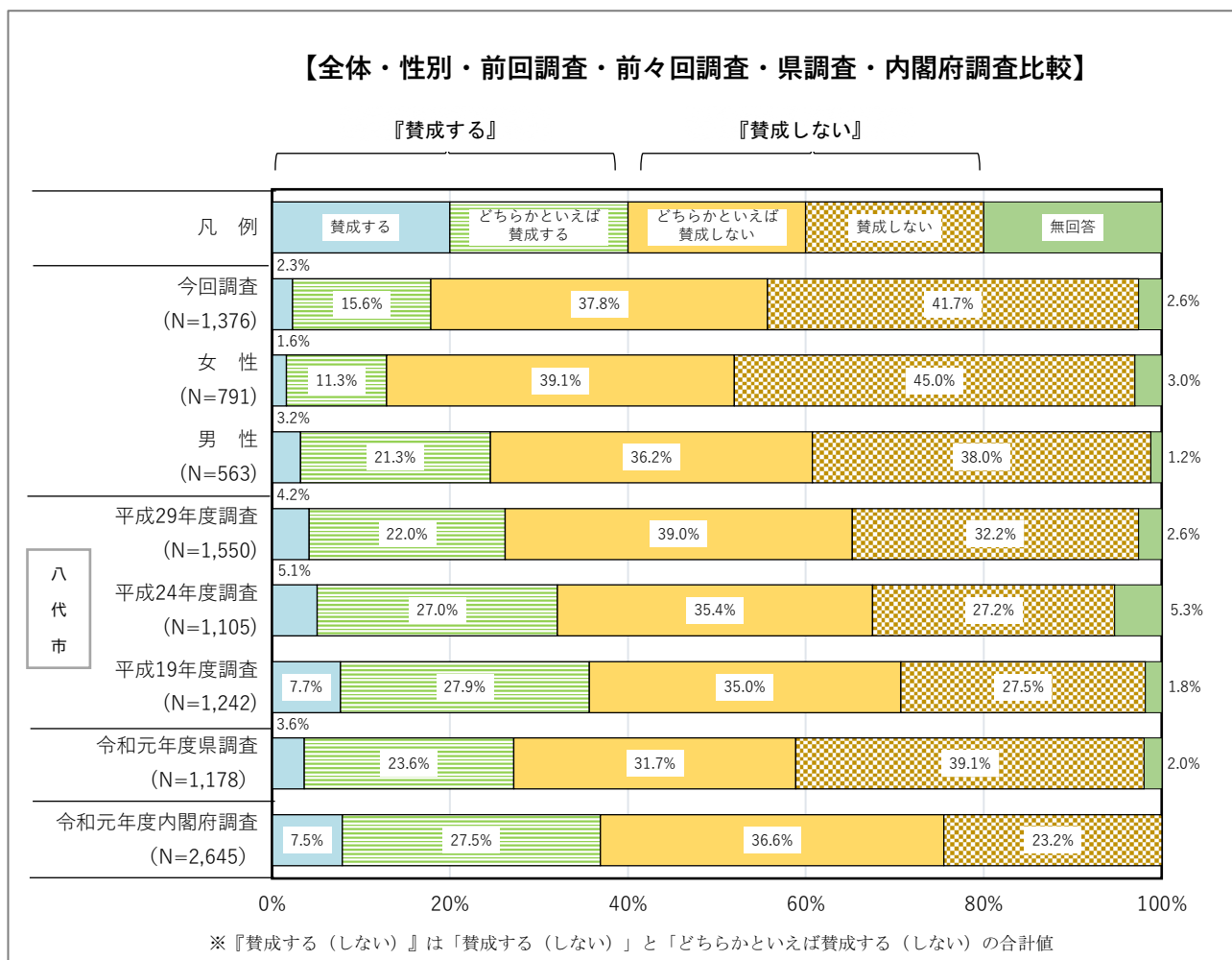
性・年代別で見ると「男性も女性も、パートナーとして理解し、協力すること」については、30～40 歳代、60～70 歳代の女性と 10～30 歳代、70 歳代の男性において半数以上を占めている。また、「男女を差別している古い習慣やしきたりをなくすこと」については、40～60 歳代の男性では約半数、20 歳代の女性では約 6 割を占めている。

上段：回答者数 下段：構成比 (%)	サンプル数	女性の意識改革	男性の意識改革	男性も女性も、パートナーとして理解し、協力すること	女性が社会活動に参加すること	女性が経済力を持つこと	男女を差別している古い習慣やしきたりをなくすこと	家事労働を適正に評価すること	仕事や賃金の面で男女差をなくすこと	法律や制度を再検討すること	女性が方針決定の場や政治に参画すること	男女平等の視点から、家庭教育・学校教育を見直すこと	女性が積極的に学習すること	男性が積極的に学習すること	今のままでよい	その他	
		227 16.5%	421 30.6%	697 50.7%	81 5.9%	188 13.7%	679 49.3%	345 25.1%	414 30.1%	179 13.0%	177 12.9%	190 13.8%	35 2.5%	28 2.0%	44 3.2%	20 1.5%	
総計	1,376	227 16.5%	421 30.6%	697 50.7%	81 5.9%	188 13.7%	679 49.3%	345 25.1%	414 30.1%	179 13.0%	177 12.9%	190 13.8%	35 2.5%	28 2.0%	44 3.2%	20 1.5%	
性・年代別	女性	791	123 15.5%	221 27.9%	412 52.1%	46 5.8%	125 15.8%	385 48.7%	234 29.6%	245 31.0%	94 11.9%	101 12.8%	97 12.3%	21 2.7%	13 1.6%	17 2.1%	6 0.8%
	10歳代	11	2 18.2%	3 27.3%	5 45.5%	0 0.0%	3 27.3%	5 45.5%	2 18.2%	6 54.5%	1 9.1%	0 0.0%	3 27.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	20歳代	49	2 4.1%	9 18.4%	19 38.8%	4 8.2%	5 10.2%	30 61.2%	12 24.5%	21 42.9%	10 20.4%	5 10.2%	9 18.4%	0 0.0%	0 0.0%	2 4.1%	0 0.0%
	30歳代	68	11 16.2%	16 23.5%	37 54.4%	2 2.9%	14 20.6%	31 45.6%	25 36.8%	23 33.8%	4 5.9%	9 13.2%	8 11.8%	1 1.5%	1 1.5%	0 0.0%	0 0.0%
	40歳代	148	22 14.9%	45 30.4%	74 50.0%	8 5.4%	28 18.9%	72 48.6%	50 33.8%	41 27.7%	20 13.5%	10 6.8%	15 10.1%	1 0.7%	1 0.7%	3 2.0%	3 2.0%
	50歳代	163	29 17.8%	49 30.1%	79 48.5%	11 6.7%	24 14.7%	82 50.3%	43 26.4%	57 35.0%	22 13.5%	25 15.3%	16 9.8%	4 2.5%	4 2.5%	0 0.0%	1 0.6%
	60歳代	227	43 18.9%	68 30.0%	121 53.3%	12 5.3%	33 14.5%	104 45.8%	63 27.8%	63 27.8%	28 12.3%	32 14.1%	28 12.3%	8 3.5%	4 1.8%	8 3.5%	2 0.9%
	70歳代	125	14 11.2%	31 24.8%	77 61.6%	9 7.2%	18 14.4%	61 48.8%	39 31.2%	34 27.2%	9 7.2%	20 16.0%	18 14.4%	7 5.6%	3 2.4%	4 3.2%	0 0.0%
	男性	563	100 17.8%	196 34.8%	273 48.5%	35 6.2%	62 11.0%	285 50.6%	108 19.2%	164 29.1%	82 14.6%	89 15.8%	89 15.8%	14 2.5%	15 2.7%	27 4.8%	13 2.3%
	10歳代	11	1 9.1%	3 27.3%	8 72.7%	0 0.0%	1 9.1%	7 63.6%	3 27.3%	4 36.4%	0 0.0%	1 9.1%	1 9.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	20歳代	43	9 20.9%	7 16.3%	22 51.2%	1 2.3%	5 11.6%	21 48.8%	8 18.6%	9 20.9%	5 11.6%	5 11.6%	10 23.3%	1 2.3%	4 9.3%	1 2.3%	2 4.7%
	30歳代	49	9 18.4%	14 28.6%	34 69.4%	3 6.1%	3 6.1%	28 57.1%	7 14.3%	14 28.6%	7 14.3%	2 4.1%	7 14.3%	1 2.0%	0 0.0%	2 4.1%	2 4.1%
	40歳代	87	20 23.0%	37 42.5%	38 43.7%	4 4.6%	8 9.2%	44 50.6%	17 19.5%	25 28.7%	14 16.1%	7 8.0%	12 13.8%	3 3.4%	2 2.3%	3 3.4%	1 1.1%
	50歳代	109	22 20.2%	45 41.3%	35 32.1%	7 6.4%	12 11.0%	51 46.8%	20 18.3%	31 28.4%	21 19.3%	14 12.8%	19 17.4%	4 3.7%	3 2.8%	6 5.5%	2 1.8%
	60歳代	150	28 18.7%	59 39.3%	69 46.0%	9 6.0%	21 14.0%	73 48.7%	31 20.7%	47 31.3%	21 14.0%	23 15.3%	25 16.7%	2 1.3%	4 2.7%	6 4.0%	4 2.7%
	70歳代	114	11 9.6%	31 27.2%	67 58.8%	11 9.6%	12 10.5%	61 53.5%	22 19.3%	34 29.8%	14 12.3%	14 12.3%	15 13.2%	3 2.6%	2 1.8%	9 7.9%	2 1.8%

3. 家庭生活の役割分担について

(1) 「男は仕事、女は家庭」の考え方

問9 「男は仕事、女は家庭」などと性別で役割を固定する考え方について、どう思いますか。
(○は1つだけ)



■ 『賛成しない』は女性が男性を9.9ポイント上回る

役割固定の考え方については、『賛成しない』79.5%、『賛成する』17.9%となっている。

前回調査との比較

前回調査(平成29年度)と比較すると、『賛成しない』と回答した割合は8.3ポイント、前々回調査(平成24年度)と比較すると、16.9ポイント高くなっており、調査を追うごとに『賛成しない』が高くなっている。

性別

性別で見ると、女性では、『賛成しない』が男性より9.9ポイント高くなっている。

性・年代別

性・年代別でみると、60～70歳代の女性と、30～40歳代、70歳代の男性では「どちらかといえば賛成しない」と回答した割合が最も高いが、他の年代では男女ともに「賛成しない」が最も高く、特に20歳代の女性では7割以上を占めている。

全国・熊本県との比較

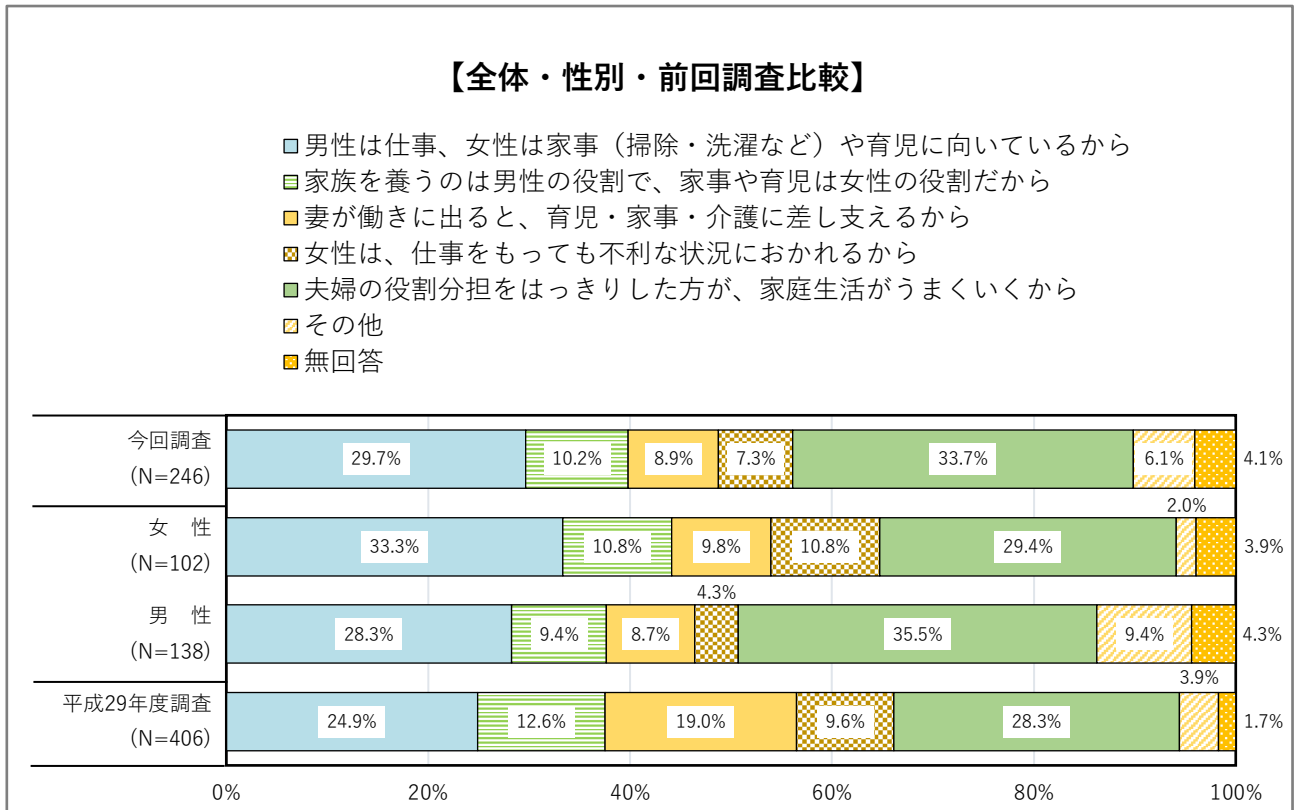
県調査（令和元年度）と比較すると、『賛成しない』と回答した割合は、本市が8.7ポイント高く、内閣府調査（令和元年度）と比較しても19.7ポイント高くなっている。

性・年代別		サンプル数	賛成	どちらかといえば賛成	どちらかといえば賛成しない	賛成しない	無回答	『賛成する』	『賛成しない』
総計		1,376	32	214	520	574	36	246	1094
		100.0%	2.3%	15.6%	37.8%	41.7%	2.6%	17.9%	79.5%
性・年代別	女性	791	13	89	309	356	24	102	665
		100.0%	1.6%	11.3%	39.1%	45.0%	3.0%	12.9%	84.1%
	10歳代	11	0	3	2	6	0	3	8
		100.0%	0.0%	27.3%	18.2%	54.5%	0.0%	27.3%	72.7%
	20歳代	49	0	2	9	37	1	2	46
		100.0%	0.0%	4.1%	18.4%	75.5%	2.0%	4.1%	93.9%
	30歳代	68	0	8	27	33	0	8	60
		100.0%	0.0%	11.8%	39.7%	48.5%	0.0%	11.8%	88.2%
	40歳代	148	3	13	50	80	2	16	130
		100.0%	2.0%	8.8%	33.8%	54.1%	1.4%	10.8%	87.8%
	50歳代	163	3	15	68	70	7	18	138
		100.0%	1.8%	9.2%	41.7%	42.9%	4.3%	11.0%	84.7%
	60歳代	227	4	26	101	89	7	30	190
		100.0%	1.8%	11.5%	44.5%	39.2%	3.1%	13.2%	83.7%
70歳代	125	3	22	52	41	7	25	93	
	100.0%	2.4%	17.6%	41.6%	32.8%	5.6%	20.0%	74.4%	
男性	男性	563	18	120	204	214	7	138	418
		100.0%	3.2%	21.3%	36.2%	38.0%	1.2%	24.5%	74.2%
	10歳代	11	0	3	3	5	0	3	8
		100.0%	0.0%	27.3%	27.3%	45.5%	0.0%	27.3%	72.7%
	20歳代	43	0	6	11	26	0	6	37
		100.0%	0.0%	14.0%	25.6%	60.5%	0.0%	14.0%	86.0%
	30歳代	49	1	5	23	20	0	6	43
		100.0%	2.0%	10.2%	46.9%	40.8%	0.0%	12.2%	87.8%
40歳代	87	2	15	41	28	1	17	69	
	100.0%	2.3%	17.2%	47.1%	32.2%	1.1%	19.5%	79.3%	
50歳代	109	5	23	33	46	2	28	79	
	100.0%	4.6%	21.1%	30.3%	42.2%	1.8%	25.7%	72.5%	
60歳代	150	4	36	53	54	3	40	107	
	100.0%	2.7%	24.0%	35.3%	36.0%	2.0%	26.7%	71.3%	
70歳代	114	6	32	40	35	1	38	75	
	100.0%	5.3%	28.1%	35.1%	30.7%	0.9%	33.3%	65.8%	

※『賛成する』は「賛成する」と「どちらかといえば賛成する」の合計値
『賛成しない』は「どちらかといえば賛成しない」と「賛成しない」の合計値

(2) 「男は仕事、女は家庭」の考え方に賛成する理由

問 10 問9で「1. 賛成する」または「2. どちらかといえば賛成する」と回答した方におたずねします。あなたが賛成する理由は、次のうち、どれが最も近いですか。(〇は1つだけ)



■ 役割分担をした方がうまくいく、女性は家事や育児に向いているが約3割を占める

「夫婦の役割分担をはっきりした方が、家庭生活がうまくいくから」33.7%が最も高く、次いで「男性は仕事、女性は家事（掃除・洗濯など）や育児に向いているから」29.7%となっている。

前回調査との比較

前回調査（平成29年度）と比較すると、「妻が働きに出ると、育児・家事・介護に差し支えるから」は10.1ポイント低くなっており、「男性は仕事、女性は家事（掃除・洗濯など）や育児に向いているから」「夫婦の役割分担をはっきりした方が、家庭生活がうまくいくから」はいずれも4.0ポイント以上高くなっている。

性別

性別で見ると、女性では「男性は仕事、女性は家事（掃除・洗濯など）や育児に向いているから」が男性より5.0ポイント高く、男性では「夫婦の役割分担をはっきりした方が、家庭生活がうまくいくから」が女性より6.1ポイント高くなっている。

性・年代別

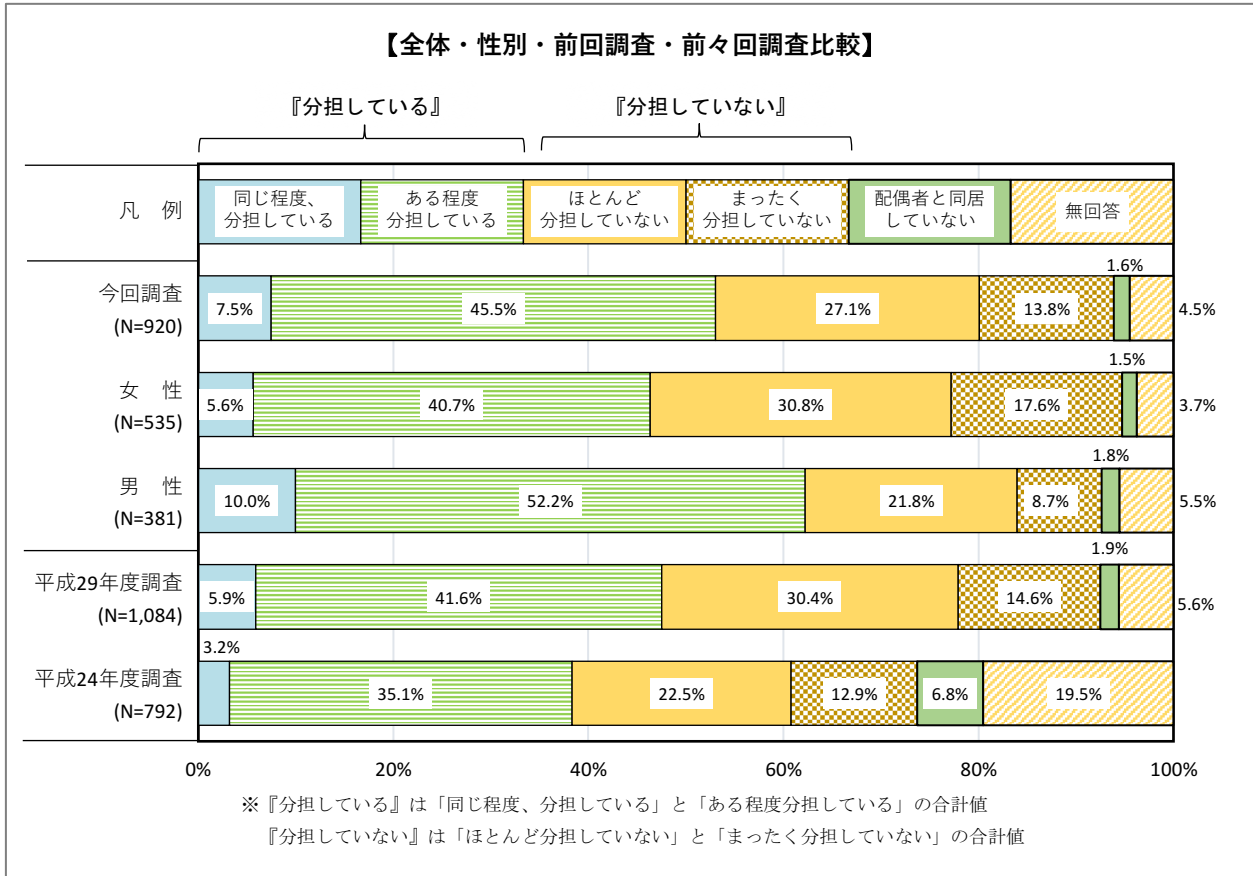
性・年代別でみると、20～50歳代の女性では「男性は仕事、女性は家事（掃除、洗濯など）や育児に向いているから」と回答した割合が男性と比べて高くなっている。一方、男性では30～50歳代において「夫婦の役割分担をはっきりした方が、家庭生活がうまくいくから」と回答した割合が女性と比べて高くなっている。

性・年代別		サンプル数	男性は仕事、女性は家事（掃除・洗濯など）や育児に向いているから	家族を養うのは男性の役割で、家や育児は女性の役割だから	妻が働きに出ると、育児・家事・介護に差し支えるから	女性はおかされるから	夫婦の役割分担をはっきりした方が、家庭生活がうまくいくから	その他	無回答
			割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合
※小数第2位を四捨五入しているため、合計は100%と一致しない場合がある									
上段：回答者数 下段：構成比（%）									
■ 上位1項目									
総計		246 100.0%	73 29.7%	25 10.2%	22 8.9%	18 7.3%	83 33.7%	15 6.1%	10 4.1%
性・年代別	女性	102 100.0%	34 33.3%	11 10.8%	10 9.8%	11 10.8%	30 29.4%	2 2.0%	4 3.9%
	10歳代	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 66.7%	1 33.3%	0 0.0%
	20歳代	2 100.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	30歳代	8 100.0%	4 50.0%	0 0.0%	1 12.5%	2 25.0%	1 12.5%	0 0.0%	0 0.0%
	40歳代	16 100.0%	8 50.0%	2 12.5%	2 12.5%	3 18.8%	1 6.3%	0 0.0%	0 0.0%
	50歳代	18 100.0%	5 27.8%	4 22.2%	1 5.6%	2 11.1%	5 27.8%	0 0.0%	1 5.6%
	60歳代	30 100.0%	8 26.7%	4 13.3%	3 10.0%	2 6.7%	10 33.3%	1 3.3%	2 6.7%
	70歳代	25 100.0%	7 28.0%	1 4.0%	3 12.0%	2 8.0%	11 44.0%	0 0.0%	1 4.0%
	男性	138 100.0%	39 28.3%	13 9.4%	12 8.7%	6 4.3%	49 35.5%	13 9.4%	6 4.3%
	10歳代	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%
	20歳代	6 100.0%	1 16.7%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%	1 16.7%	3 50.0%	0 0.0%
	30歳代	6 100.0%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	3 50.0%	1 16.7%	0 0.0%
	40歳代	17 100.0%	5 29.4%	1 5.9%	1 5.9%	1 5.9%	7 41.2%	2 11.8%	0 0.0%
	50歳代	28 100.0%	6 21.4%	3 10.7%	2 7.1%	2 7.1%	9 32.1%	2 7.1%	4 14.3%
60歳代	40 100.0%	16 40.0%	3 7.5%	3 7.5%	1 2.5%	13 32.5%	2 5.0%	2 5.0%	
70歳代	38 100.0%	10 26.3%	6 15.8%	4 10.5%	1 2.6%	14 36.8%	3 7.9%	0 0.0%	

(3) 家事の役割分担の状況

問 11 現在、配偶者またはパートナーがいる方におたずねします。

あなたの家庭では、配偶者またはパートナーと家事の役割分担をしていますか。(〇は1つだけ)



■ 『分担している』が半数以上を占める

「ある程度分担している」が45.5%と最も高く、次いで「ほとんど分担していない」が27.1%、「まったく分担していない」が13.8%となっている。程度を問わず、分担しているかいないかでみると『分担している』が53.0%、『分担していない』が40.9%となっている。

前回調査との比較

前回調査(平成29年度)と比較すると、「同じ程度分担している」は1.6ポイント、「ある程度分担している」は3.9ポイント、前々回調査(平成24年度)と比較すると、「同じ程度分担している」は4.3ポイント、「ある程度分担している」は10.4ポイント高くなっており、調査を追うごとに『分担している』と回答した割合が高くなっている。

性別

性別でみると、女性では『分担していない』が男性より17.9ポイント高く、男性では『分担している』が女性より15.9ポイント高くなっている。

性・年代別

性・年代別でみると、50～60歳代の女性は『分担していない』が半数以上を占めているが、それ以外の年代では男女ともに『分担している』が最も高くなっている。

性・年代別		サンプル数	同じ程度、 分担している	ある程度 分担している	ほとんど 分担していない	まったく 分担していない	配偶者または パートナーと同居して いない	無回答	『分担している』	『分担していない』
総計		920 100.0%	69 7.5%	419 45.5%	249 27.1%	127 13.8%	15 1.6%	41 4.5%	488 53.0%	376 40.9%
性・年代別	女性	535 100.0%	30 5.6%	218 40.7%	165 30.8%	94 17.6%	8 1.5%	20 3.7%	248 46.4%	259 48.4%
	10歳代	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	20歳代	12 100.0%	0 0.0%	9 75.0%	2 16.7%	0 0.0%	1 8.3%	0 0.0%	9 75.0%	2 16.7%
	30歳代	41 100.0%	5 12.2%	18 43.9%	14 34.1%	4 9.8%	0 0.0%	0 0.0%	23 56.1%	18 43.9%
	40歳代	110 100.0%	13 11.8%	41 37.3%	29 26.4%	24 21.8%	3 2.7%	0 0.0%	54 49.1%	53 48.2%
	50歳代	112 100.0%	6 5.4%	39 34.8%	36 32.1%	23 20.5%	2 1.8%	6 5.4%	45 40.2%	59 52.7%
	60歳代	177 100.0%	5 2.8%	67 37.9%	63 35.6%	31 17.5%	0 0.0%	11 6.2%	72 40.7%	94 53.1%
	70歳代	83 100.0%	1 1.2%	44 53.0%	21 25.3%	12 14.5%	2 2.4%	3 3.6%	45 54.2%	33 39.8%
	男性	381 100.0%	38 10.0%	199 52.2%	83 21.8%	33 8.7%	7 1.8%	21 5.5%	237 62.2%	116 30.5%
	10歳代	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	20歳代	8 100.0%	2 25.0%	6 75.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	8 100.0%	0 0.0%
	30歳代	26 100.0%	7 26.9%	11 42.3%	6 23.1%	2 7.7%	0 0.0%	0 0.0%	18 69.2%	8 30.8%
	40歳代	56 100.0%	5 8.9%	29 51.8%	17 30.4%	3 5.4%	0 0.0%	2 3.6%	34 60.7%	20 35.7%
	50歳代	75 100.0%	9 12.0%	29 38.7%	20 26.7%	12 16.0%	2 2.7%	3 4.0%	38 50.7%	32 42.7%
60歳代	122 100.0%	7 5.7%	71 58.2%	26 21.3%	7 5.7%	3 2.5%	8 6.6%	78 63.9%	33 27.0%	
70歳代	94 100.0%	8 8.5%	53 56.4%	14 14.9%	9 9.6%	2 2.1%	8 8.5%	61 64.9%	23 24.5%	

※『分担している』は「同じ程度、分担している」と「ある程度分担している」の合計値
『分担していない』は「ほとんど分担していない」と「まったく分担していない」の合計値

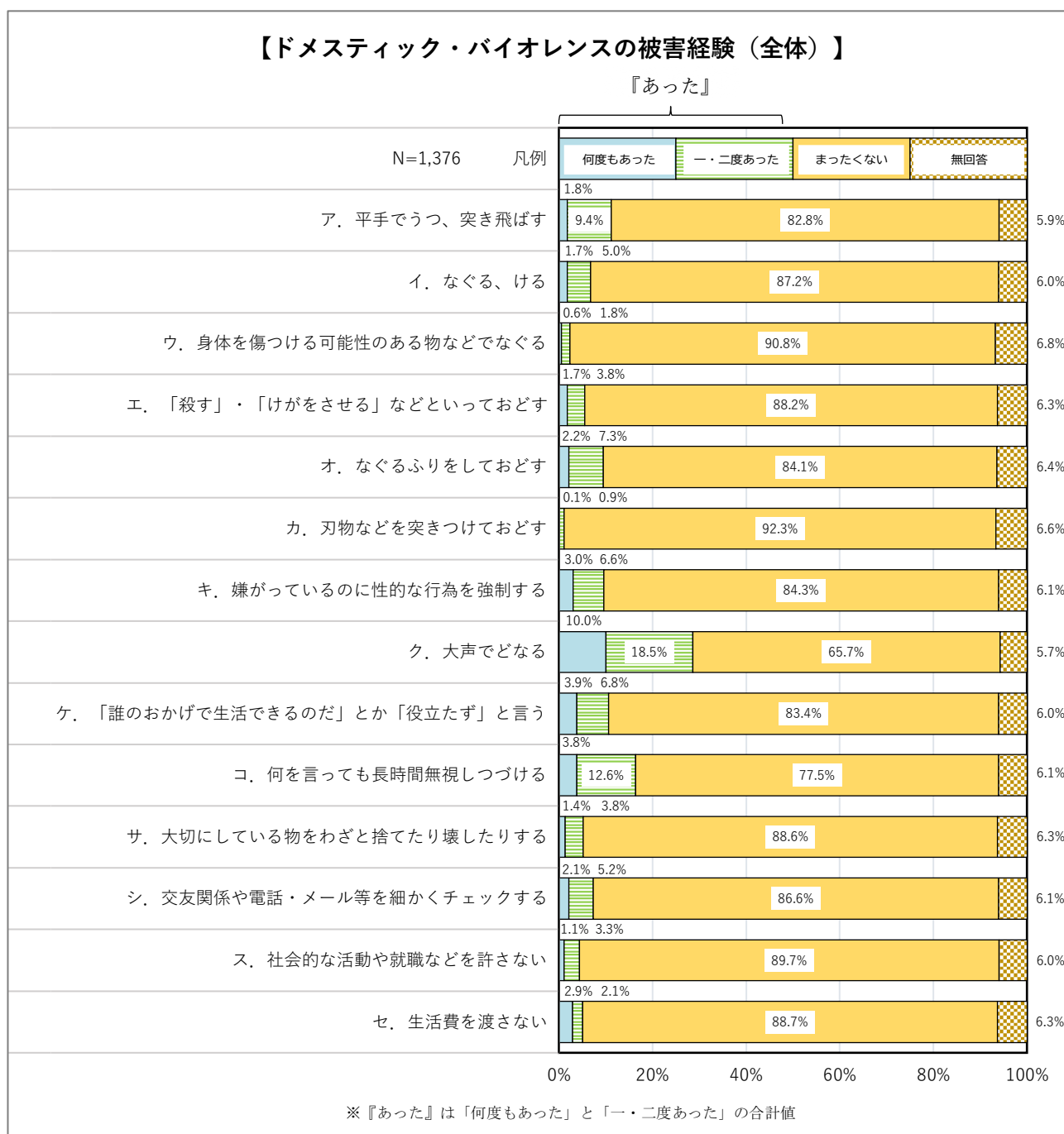
4. ドメスティック・バイオレンスについて

(1) DVの被害体験

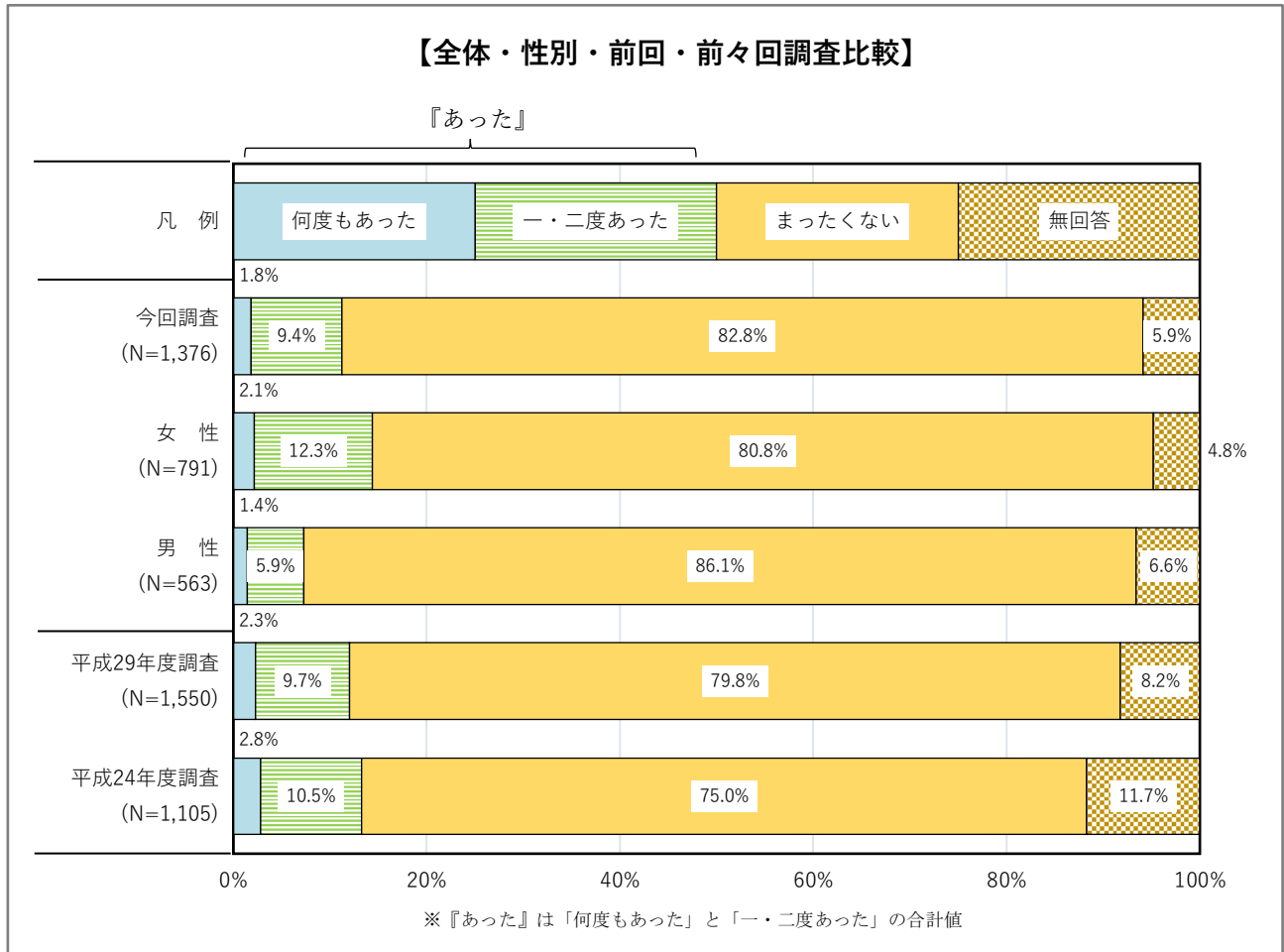
問 12 あなたは、これまでに配偶者や恋人、パートナーから次のア～セのような行為をされたことがありますか。(それぞれ〇は1つだけ)

■ 「大声でどなる」28.5%、「無視しつづける」16.4%

ドメスティック・バイオレンスの被害経験が『あった』と回答した割合は、「大声でどなる」が28.5%と最も高く、次いで「何を言っても長時間無視しつづける」が16.4%、「平手でうつ、突き飛ばす」11.2%となっている。また、被害経験が『あった』と回答した割合は、男性より女性の方が多くなっている。



ア 平手でうつ、突き飛ばす



■ 女性の被害経験が男性を 7.1 ポイント上回る

『あった』と回答した割合は、全体では 11.2%、女性 14.4%、男性 7.3%となっている。

前回調査との比較

前回調査（平成 29 年度）と比較すると、『あった』と回答した割合はわずかに低く（0.8 ポイント）になっている。

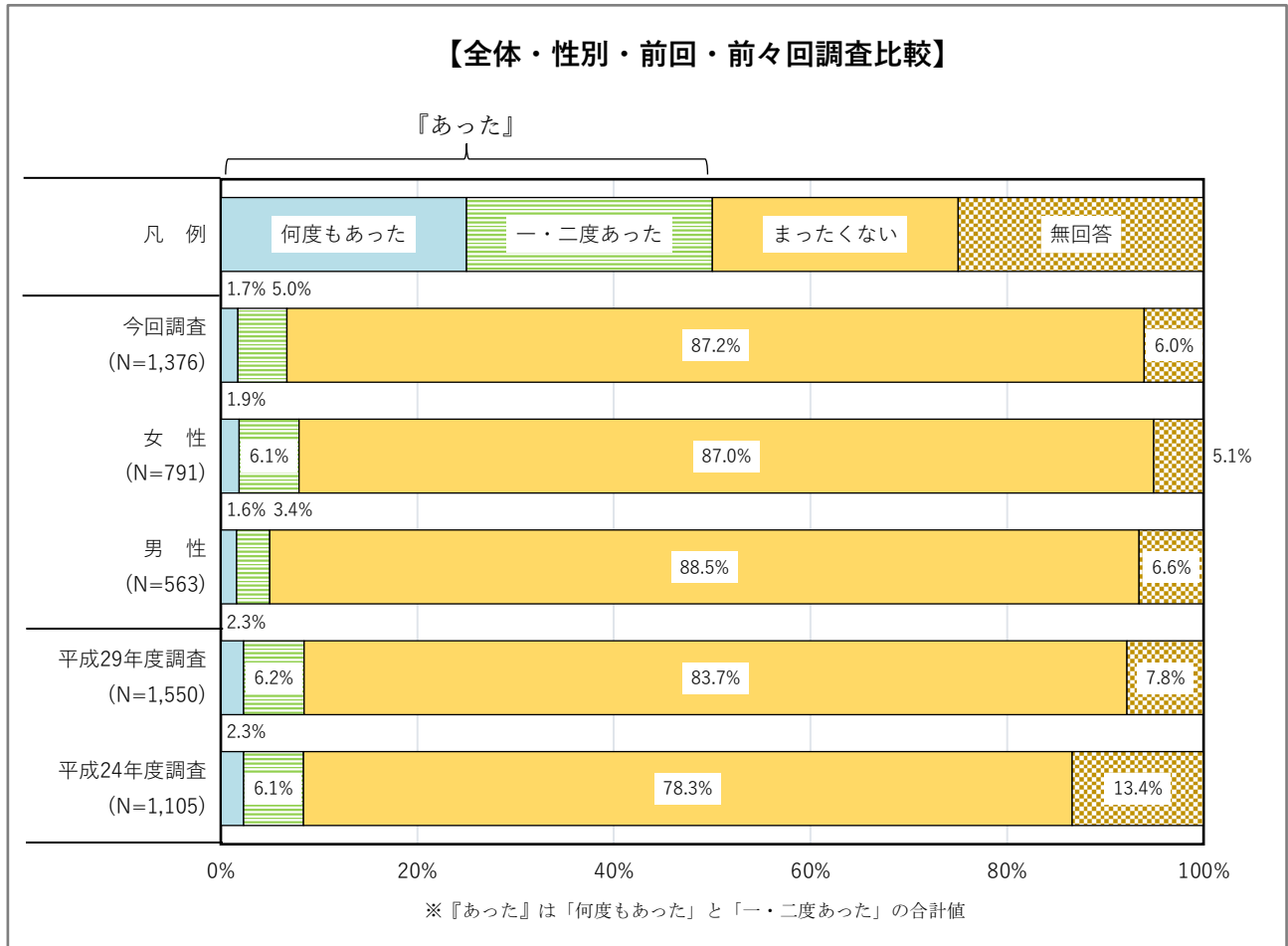
性別

性別で見ると、女性では『あった』と回答した割合が、男性と比べて 7.1 ポイント高くなっている。

性・年代別

性・年代別で見ると、『あった』と回答した割合は、30 歳代、50 歳代、70 歳代の女性で約 2 割となっている。

イ ながる、ける



■ 被害経験が前回調査より1.8ポイント下回る

『あった』と回答した割合は、全体では6.7%、女性8.0%、男性5.0%となっている。

前回調査との比較

前回調査（平成29年度）、前々回調査（平成24年度）と比較すると、『あった』と回答した割合はわずかに低く（前回1.8ポイント、前々回1.7ポイント）になっている。

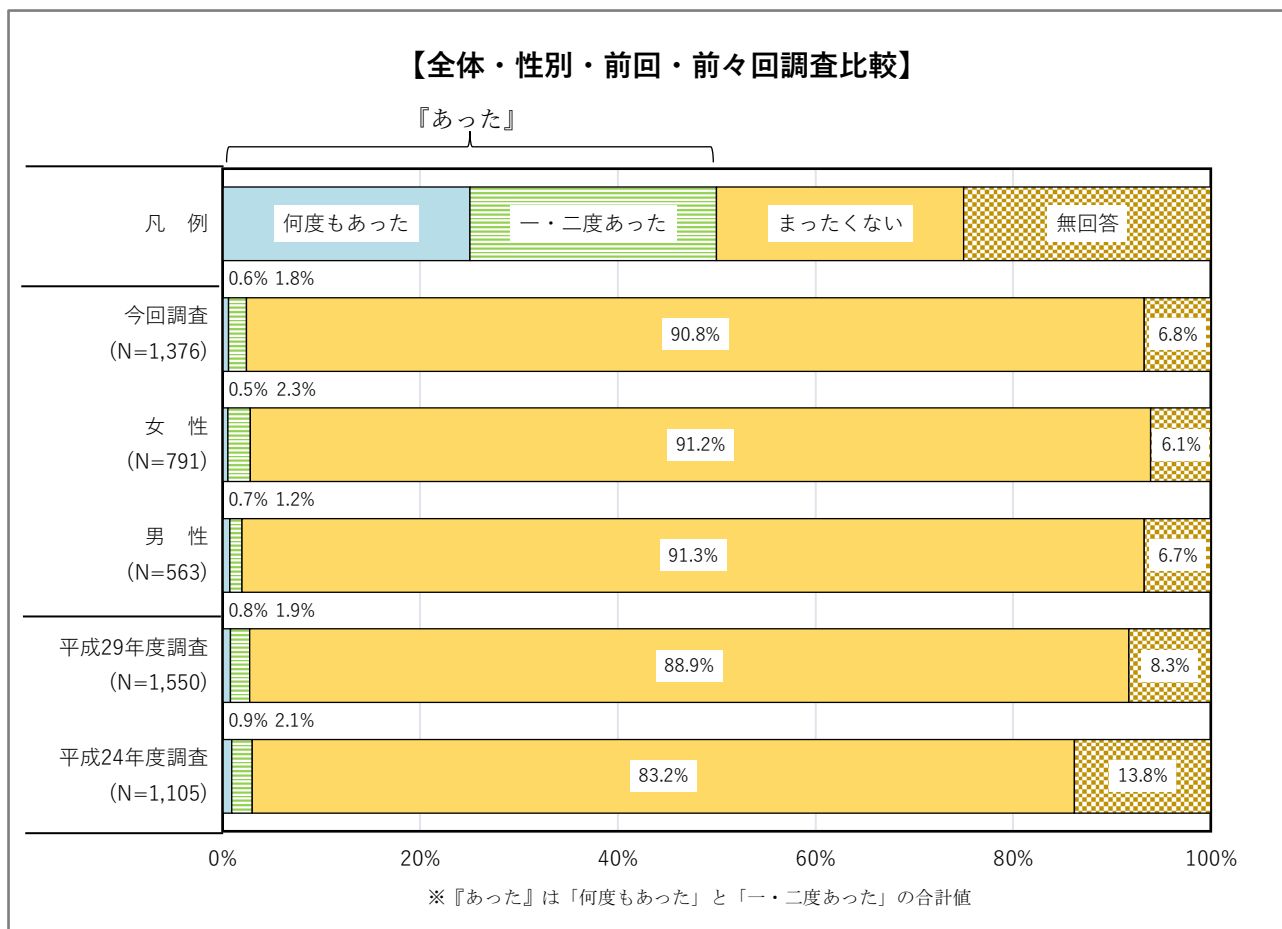
性別

性別で見ると、女性では『あった』と回答した割合が、男性と比べて3.0ポイント高くなっている。

性・年代別

性・年代別で見ると、『あった』と回答した割合は、40～70歳代の女性で約1割となっている。一方、男性においても『あった』と回答した割合が40歳代で約1割となっている。

ウ 身体を傷つける可能性のある物などでなぐる



■ 被害経験は全体の2.4%

『あった』と回答した割合は、全体では2.4%、女性2.8%、男性1.9%となっている。

前回調査との比較

前回調査（平成29年度）、前々回調査（平成24年度）と比較すると、『あった』と回答した割合はわずかに低くなっている。

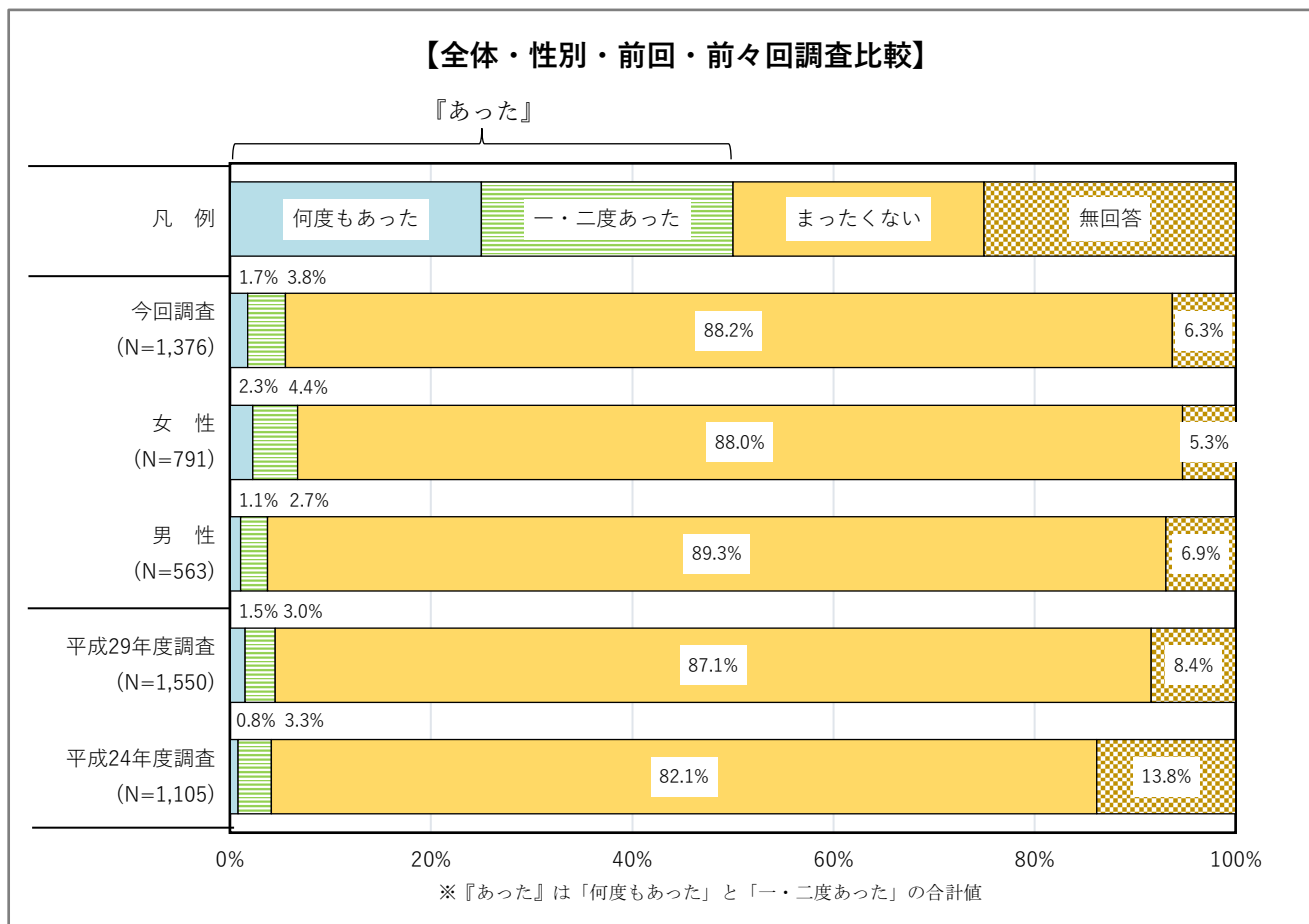
性別

性別で見ると、女性では『あった』と回答した割合が、男性と比べてわずかに高く（0.9ポイント）なっている。

性・年代別

性・年代別で見ると、10～20歳代の女性と10歳代の男性を除くすべての男女で、1割未満ではあるが「何度もあった」、「一・二度あった」と回答している。

エ 「殺す」・「けがをさせる」などというおどす



■ 女性の被害経験が男性を2.9ポイント上回る

『あった』と回答した割合は、全体では5.5%、女性6.7%、男性3.8%となっている。

前回調査との比較

前回調査（平成29年度）、前々回調査（平成24年度）と比較すると、『あった』と回答した割合はわずかに高く（前回1.0ポイント、前々回1.4ポイント）なっている。

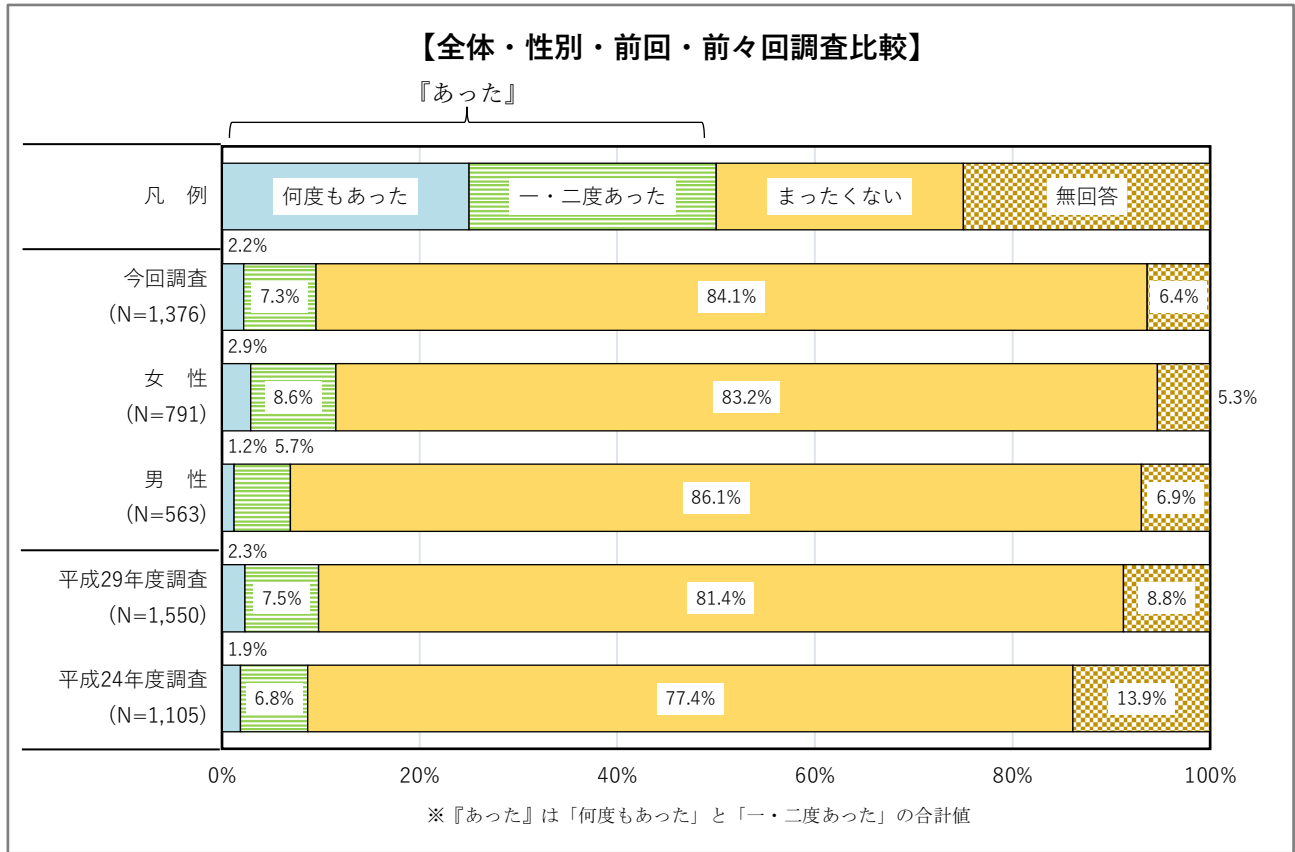
性別

性別で見ると、女性では『あった』と回答した割合が、男性と比べて2.9ポイント高くなっている。

性・年代別

性・年代別で見ると、30～50歳代の女性では『あった』と回答した割合が約1割となっている。また、男性の40歳代、60歳代においても『あった』と回答した割合が約1割となっている。

オ なぐるふりをしておどす



■ **女性の被害経験が男性を4.6ポイント上回る**

『あった』と回答した割合は、全体では9.5%、女性11.5%、男性6.9%となっている。

前回調査との比較

前回調査（平成29年度）と比較すると、『あった』と回答した割合はわずかに低く（0.3ポイント）になっている。

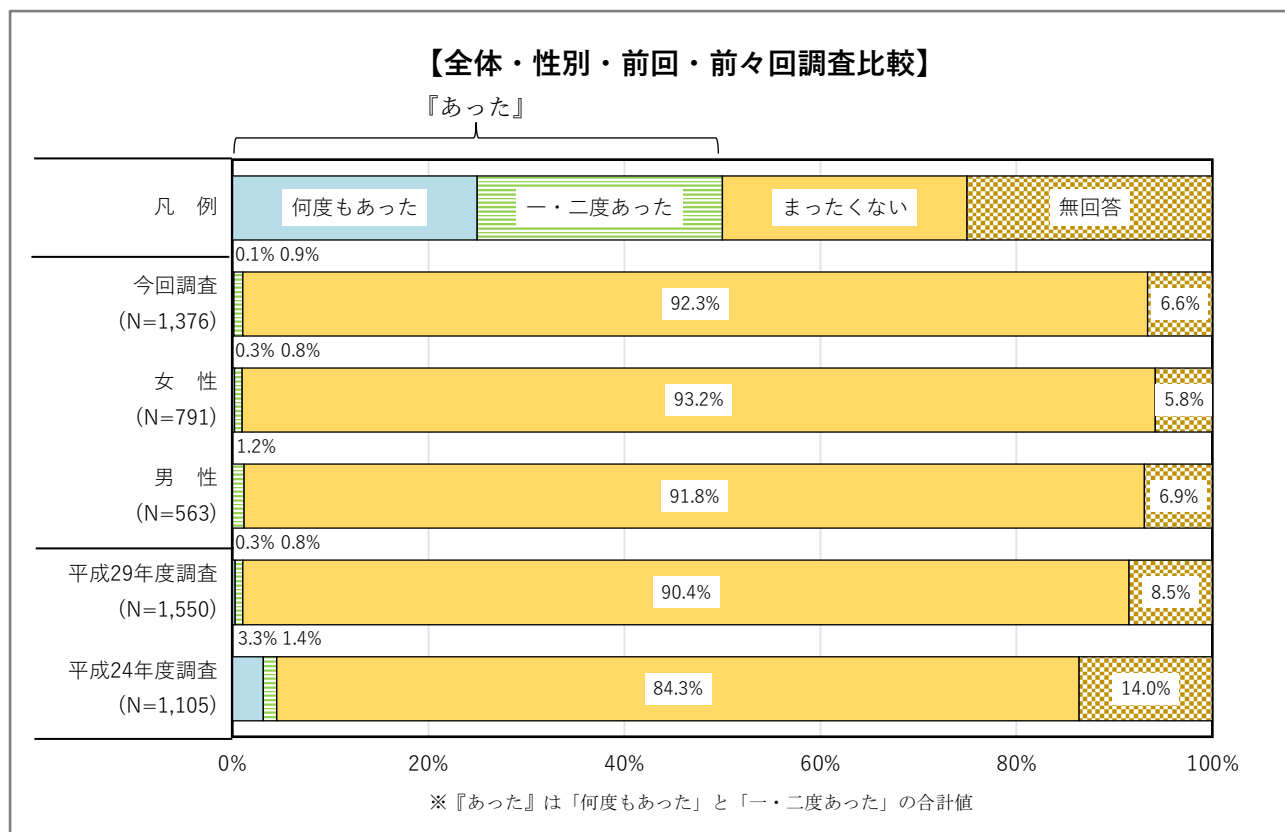
性別

性別で見ると、女性では『あった』と回答した割合が、男性と比べて4.6ポイント高くなっている。

性・年代別

性・年代別で見ると、30～70歳代の女性では『あった』と回答した割合が約1割となっている。また、男性の40歳代、70歳代においても『あった』と回答した割合が約1割となっている。

カ 刃物などを突きつけておどす



■ 被害経験は全体の1.0%

『あった』と回答した割合は、全体では1.0%、女性1.1%、男性1.2%となっている。

前回調査との比較

前回調査（平成29年度）と比較しても大きな差異はみられないが、前々回調査（平成24年度）と比較すると3.7ポイント低くなっている。

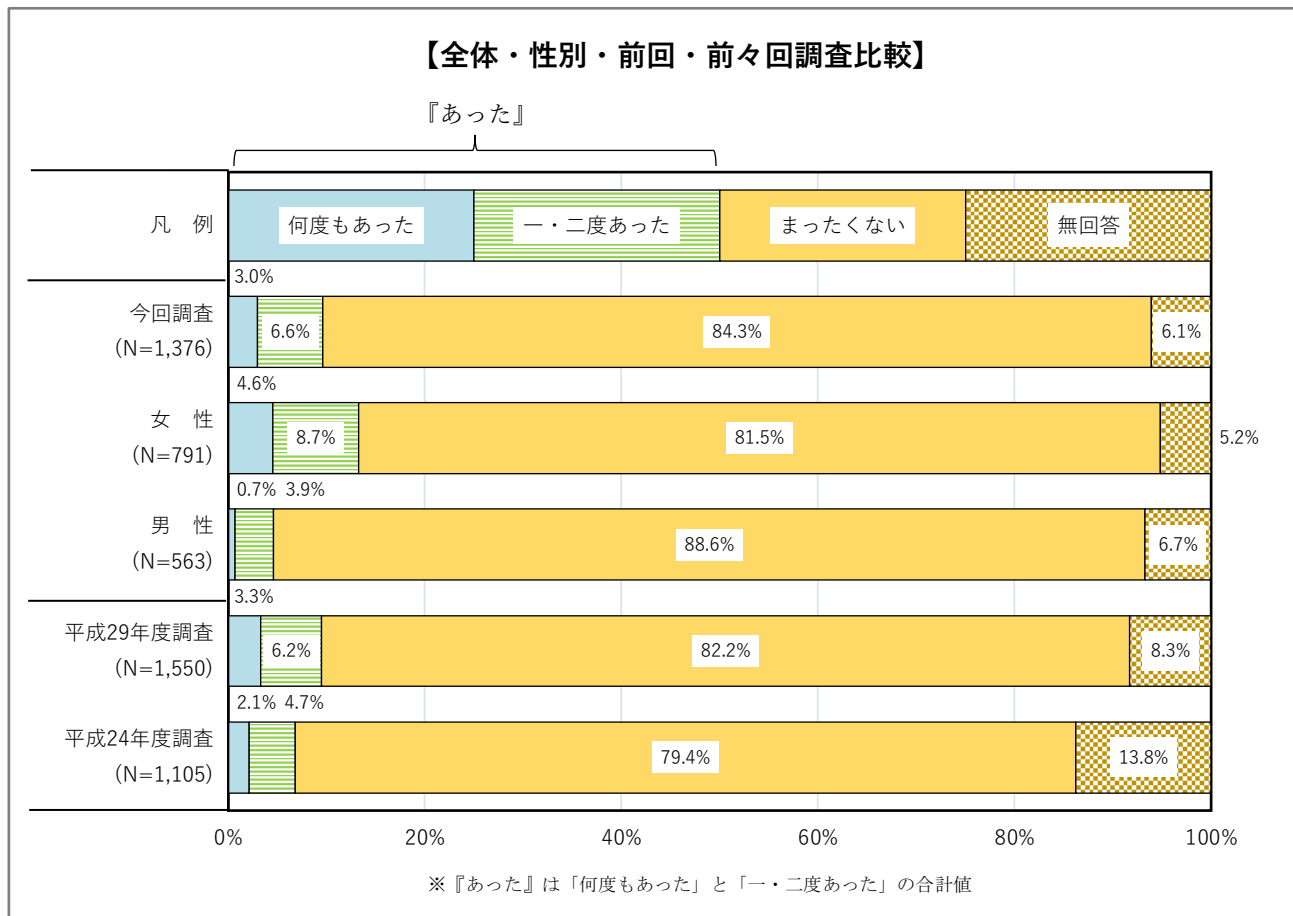
性別

性別でみると、大きな差異はみられないが、経験が『あった』と回答した人が男女ともに少数いることがわかる。

性・年代別

性・年代別でみると、大きい差異はみられないが、女性では「何度もあった」と回答した割合が男性と比べてわずかに高くなっている。

キ 嫌がっているのに性的な行為を強制する



■ 女性の被害経験が男性を 8.7 ポイント上回る

『あった』と回答した割合は、全体では 9.6%、女性 13.3%、男性 4.6%となっている。

前回調査との比較

前回調査（平成 29 年度）と比較すると、大きな差異はみられないが、前々回調査（平成 24 年度）と比較すると 2.8 ポイント高くなっている。

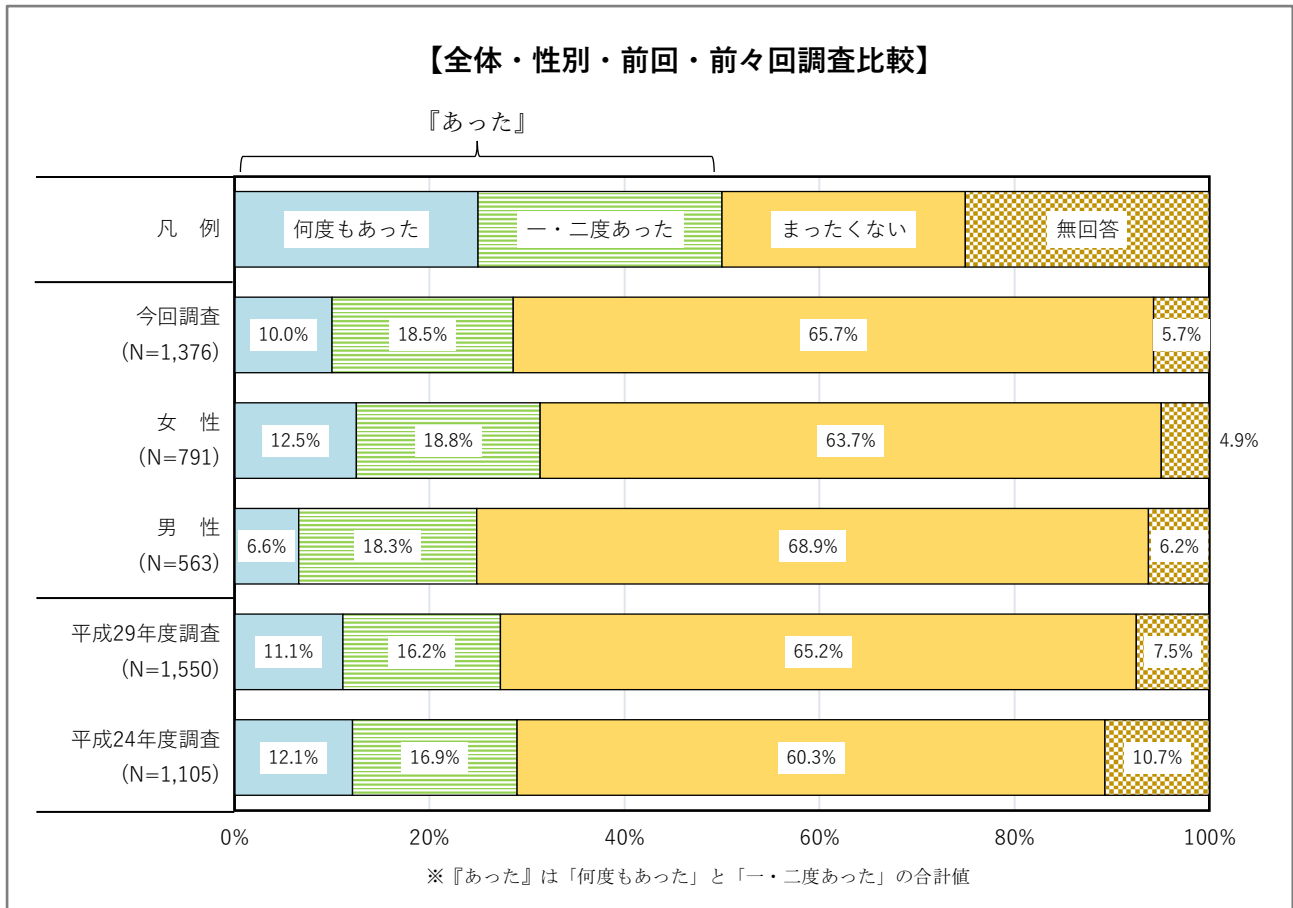
性別

性別で見ると、女性では『あった』と回答した割合が、男性と比べて 8.7 ポイント高くなっている。

性・年代別

性・年代別で見ると、30 歳代の女性では『あった』と回答した女性の割合が約 3 割と他の年代と比べて高くなっている。

ク 大声でどなる



■ 被害経験は全体の約3割

『あった』と回答した割合は、全体では28.5%、女性31.3%、男性24.9%となっている。これは、調査した全14項目の中で最も高い割合となっている。全体の詳細をみると、「何度もあった」は10.0%を占め、他の項目と比べ常習的に被害を受ける傾向が高くなっている。

前回調査との比較

前回調査（平成29年度）と比較すると、『あった』と回答した割合は1.2ポイント高くなっている。

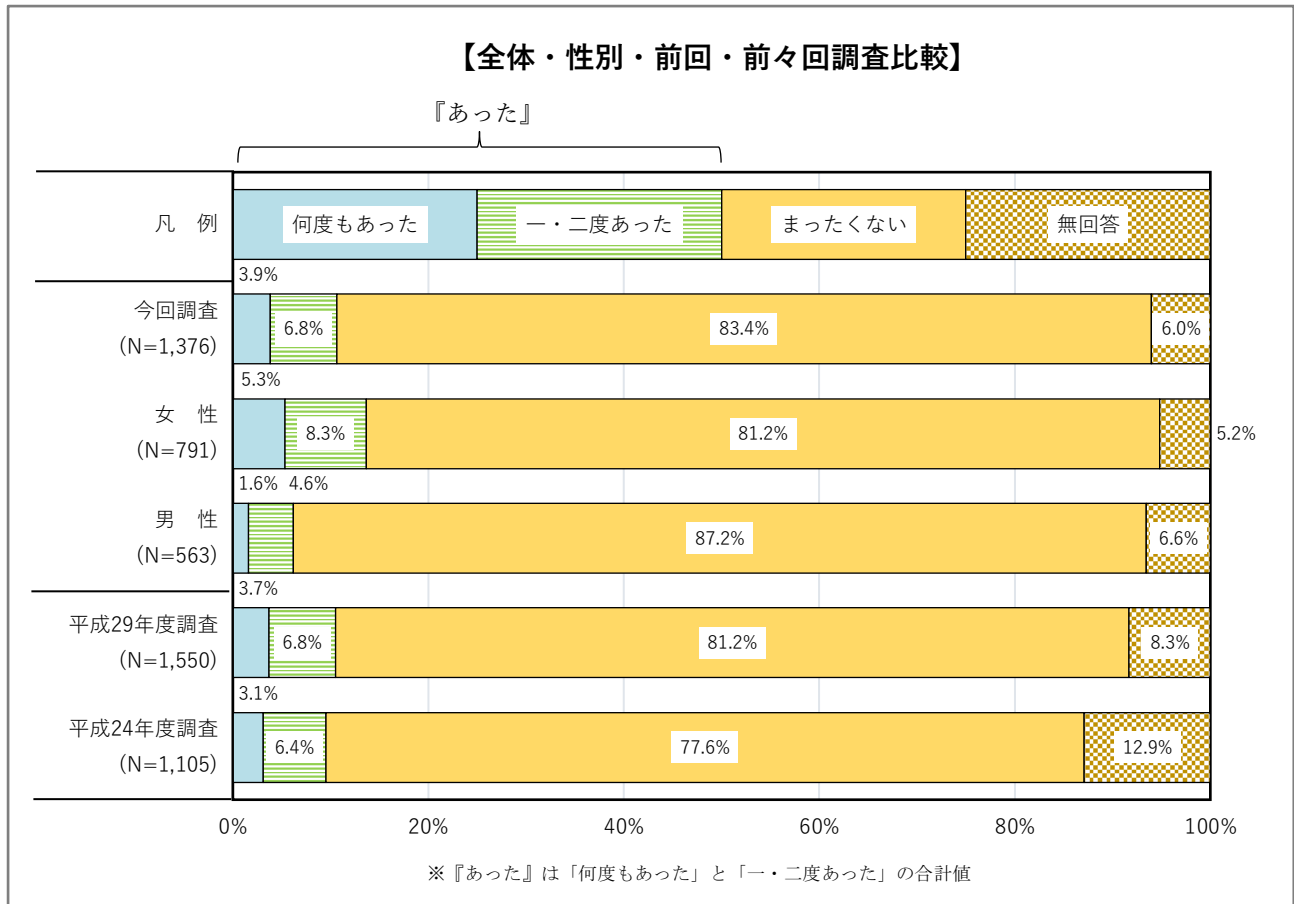
性別

性別で見ると、女性では『あった』と回答した割合が、男性と比べて6.4ポイント高くなっている。

性・年代別

性・年代別で見ると、30～60歳代の女性では『あった』と回答した割合が3割以上となっている。また、男性の40～50歳代においても『あった』と回答した割合が約3割となっている。

ケ 「誰のおかげで生活できるのだ」とか「役立たず」と言う



■ **女性の被害経験が男性を7.4ポイント上回る**

『あった』と回答した割合は、全体では10.7%、女性13.6%、男性6.2%となっている。

前回調査との比較

前回調査（平成29年度）と比較すると、『あった』と回答した割合はわずかに高く（0.2ポイント）なっている。

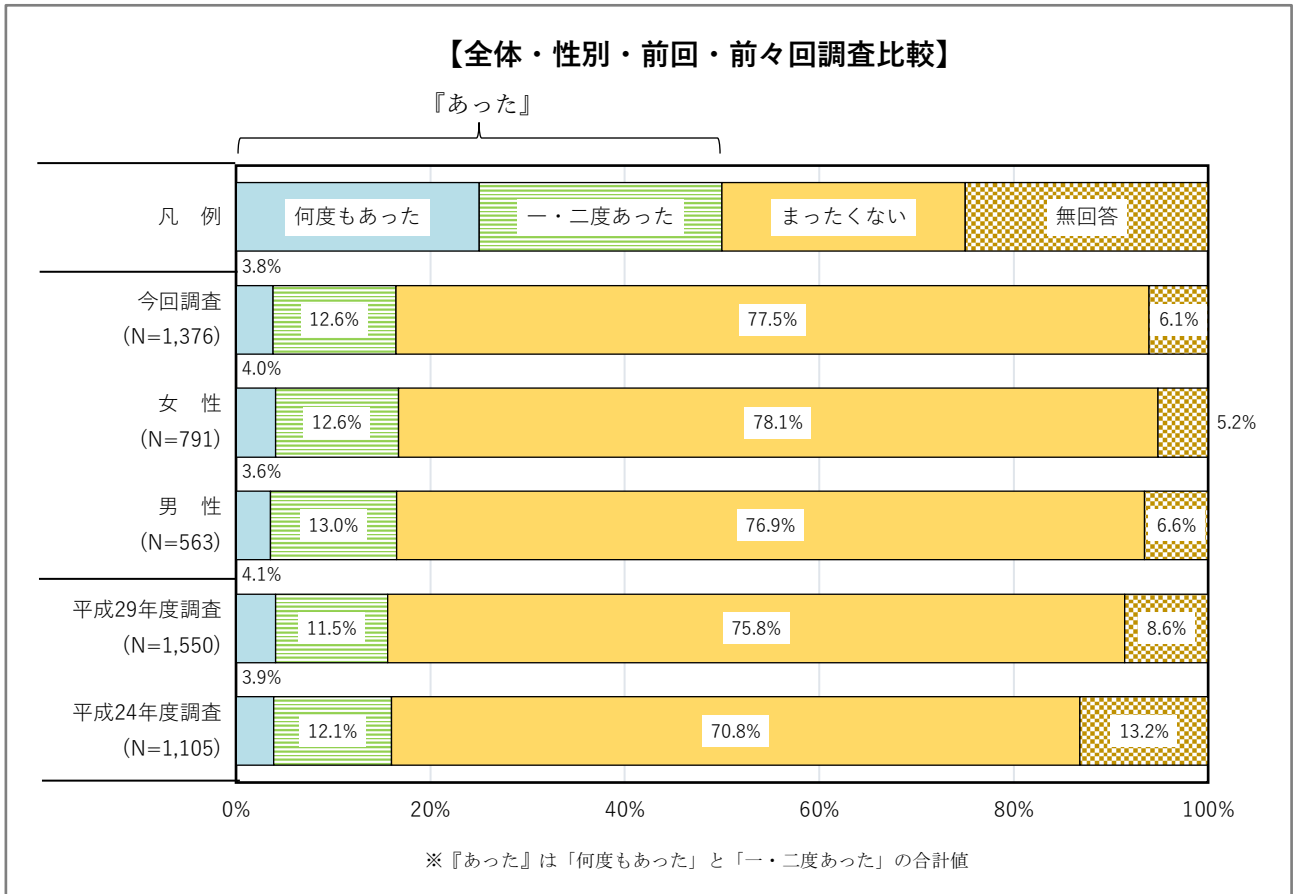
性別

性別で見ると、女性では『あった』と回答した割合が、男性と比べて7.4ポイント高くなっている。

性・年代別

性・年代別で見ると、30歳代の女性では『あった』と回答した割合が2割以上となっており、他の年代と比べて高くなっている。

コ 何を言っても長時間無視しつづける



■ 被害経験は男女ともに 16.6%

『あった』と回答した割合は、全体では 16.4%、女性 16.6%、男性 16.6%となっている。調査した全 14 の他の項目では、女性の方が被害を受けやすいが、「何を言っても長時間無視しつづける」については、同比率となっている。また、全項目では 2 番目に被害経験が多くなっている。

前回調査との比較

前回調査（平成 29 年度）、前々回調査（平成 24 年度）と比較すると、『あった』と回答した割合はわずかに高く（前回 0.8 ポイント、前々回 0.4 ポイント）なっている。

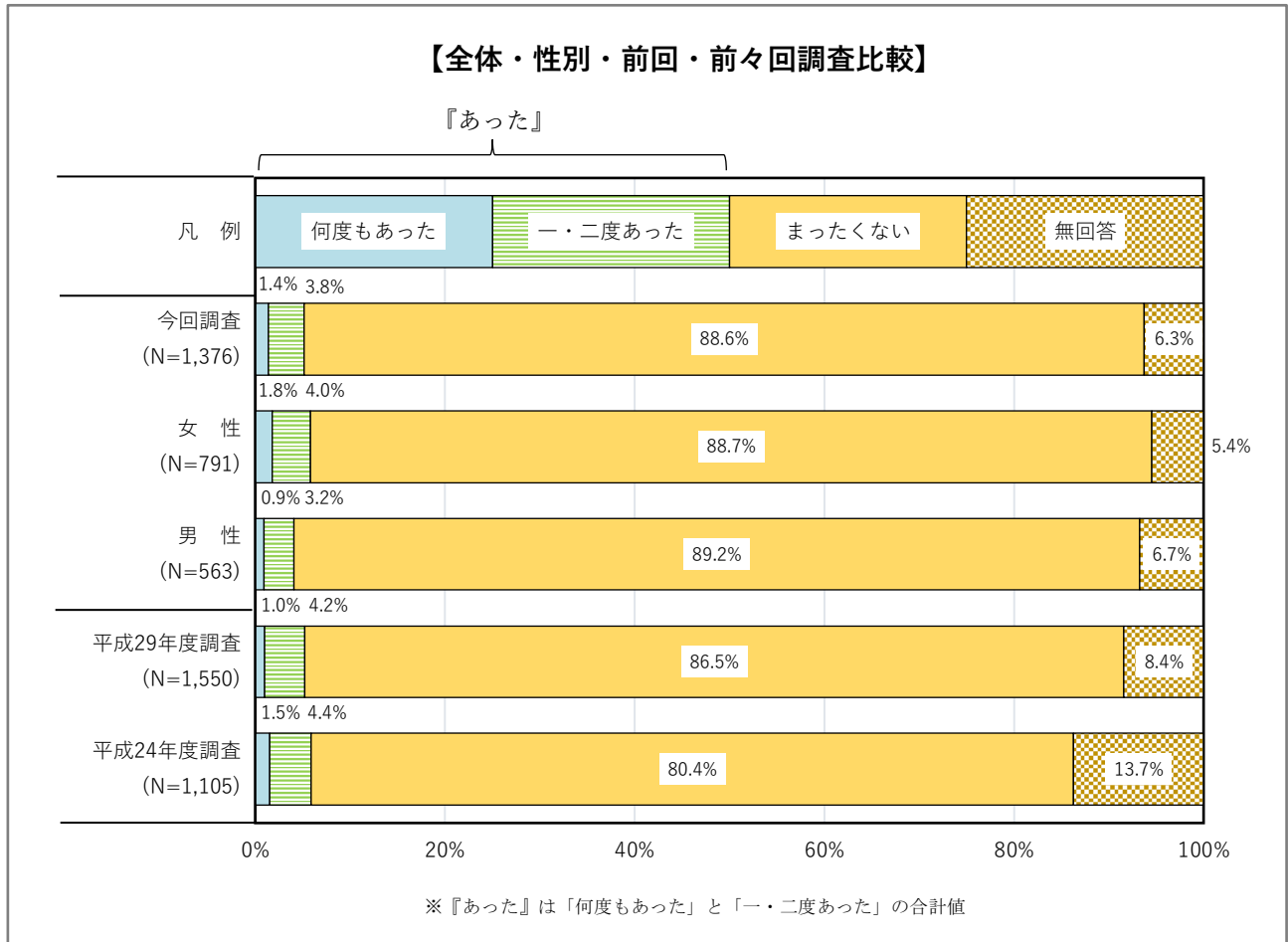
性別

性別でみると、女性では「何度もあった」と回答した割合が男性に比べわずかに高く（0.4 ポイント）なっている。

性・年代別

性・年代別でみると、30 歳代、50～60 歳代の女性では『あった』と回答した女性の割合が約 2 割となっている。また、男性の 40 歳代、60 歳代においても『あった』と回答した割合が約 2 割となっている。

サ 大切にしている物をわざと捨てたり壊したりする



■ **被害経験は全体の5.2%**

『あった』と回答した割合は、全体では5.2%、女性5.8%、男性4.1%となっている。

前回調査との比較

前回調査（平成29年度）と比較すると、「何度もあった」と回答した割合は、わずかに高く（0.4ポイント）なっている。

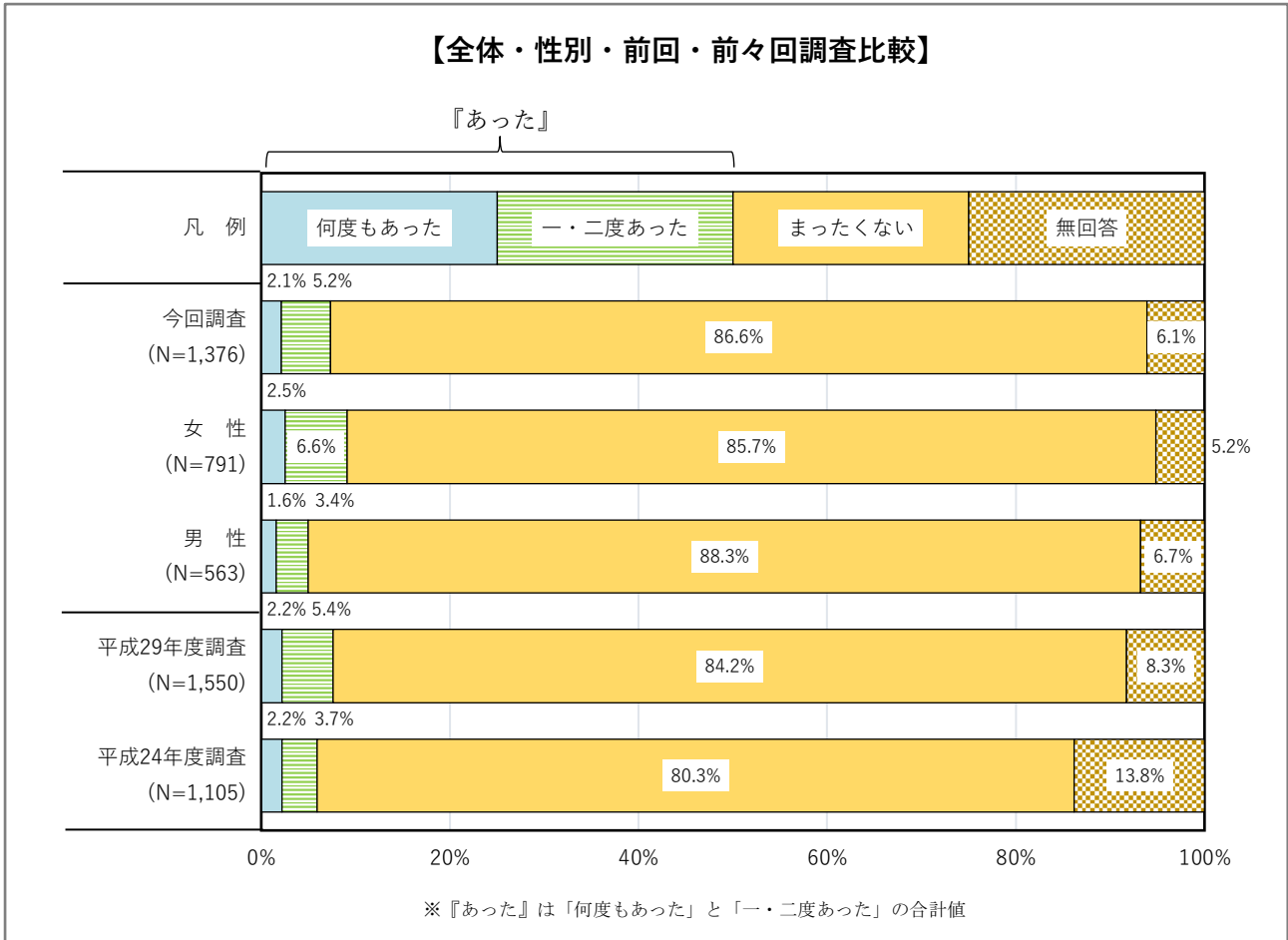
性別

性別でみると、女性では『あった』と回答した割合が男性と比べてわずかに高く（1.7ポイント）なっている。

性・年代別

性・年代別でみると、30・50歳代の女性と40歳代の男性では『あった』と回答した割合が約1割となっている。

シ 交友関係や電話・メール等を細かくチェックする



■ 女性の被害経験が男性を 4.1 ポイント上回る

『あった』と回答した割合は、全体では 7.3%、女性 9.1%、男性 5.0%となっている。

前回調査との比較

前回調査（平成 29 年度）と比較すると、『あった』と回答した割合はわずかに低く（0.3 ポイント）なっている。

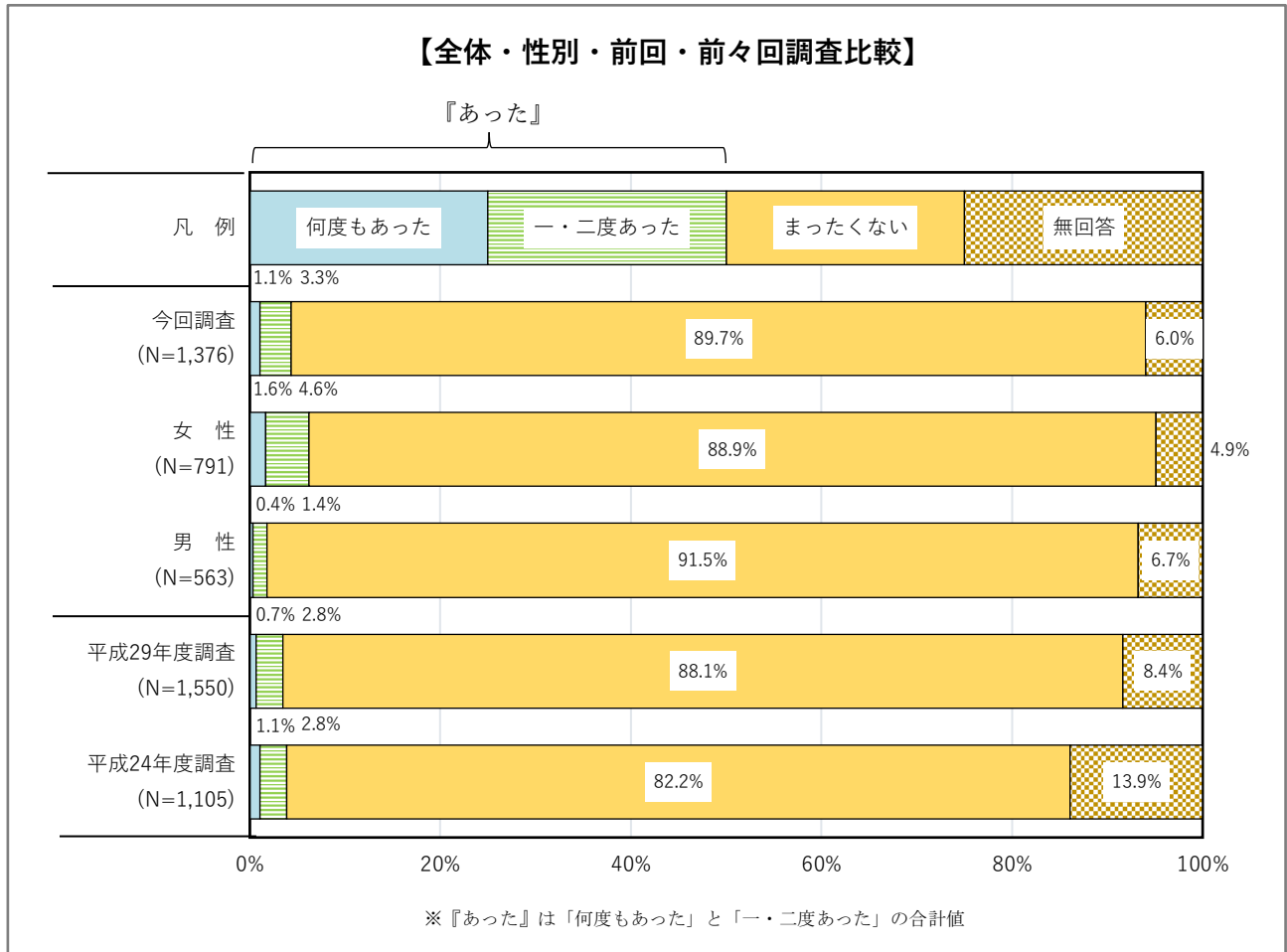
性別

性別で見ると、女性では『あった』と回答した割合が、男性と比べて 4.1 ポイント高くなっている。

性・年代別

性・年代別で見ると、30 歳代女性では『あった』と回答した割合が約 2 割となっており、他の年代と比べて高くなっている。

ス 社会的な活動や就職などを許さない



■ 女性の被害経験が男性を 4.4 ポイント上回る

『あった』と回答した割合は、全体では 4.4%、女性 6.2%、男性 1.8%となっている。

前回調査との比較

前回調査（平成 29 年度）と比較すると、『あった』と回答した割合はわずかに高く（0.9 ポイント）なっている。

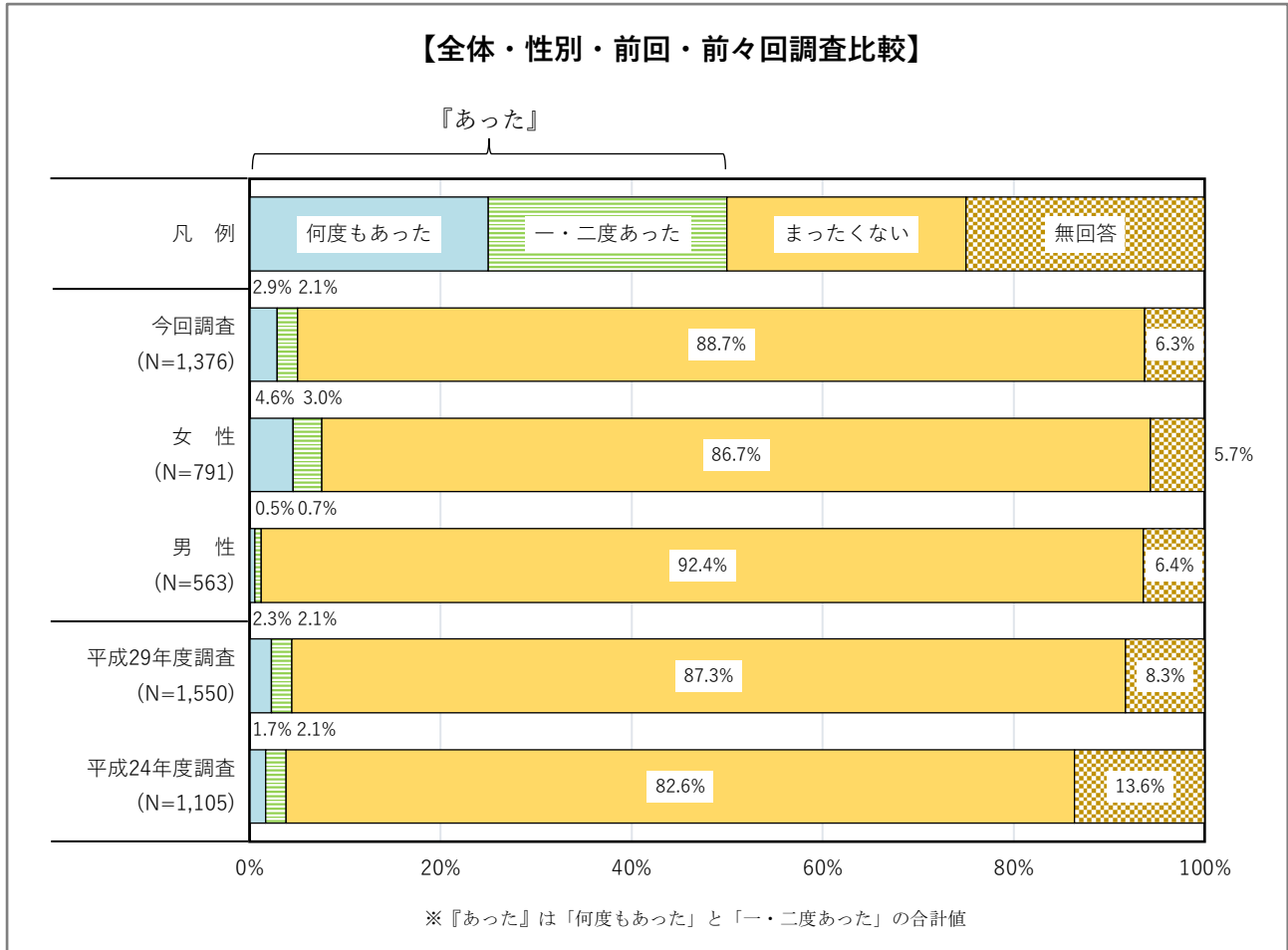
性別

性別で見ると、女性では『あった』と回答した割合が、男性と比べて 4.4 ポイント高くなっている。

性・年代別

性・年代別で見ると、50～60 歳代の女性では『あった』と回答した割合が約 1 割となっており、他の年代と比べて高くなっている。

セ 生活費を渡さない



■ 女性の被害経験が男性を 6.4 ポイント上回る

『あった』と回答した割合は、全体では 5.0%、女性 7.6%、男性 1.2%となっている。

前回調査との比較

前回調査（平成 29 年度）、前々回調査（平成 24 年度）と比較すると、調査を追うごとに『あった』と回答した割合は高くなっている。

性別

性別で見ると、女性では『あった』と回答した割合が、男性と比べて 6.4 ポイント高くなっている。

性・年代別

性・年代別で見ると、30～60 歳代の女性では『あった』と回答した割合が約 1 割となっており、他の年代と比べて高くなっている。

	サンプル数	ア. 平手で打つ、突き飛ばす				イ. なくる、ける				ウ. 身体を傷つける可能性のある物などでなくる				
		何度もあった	一・二度あった	まったくない	無回答	何度もあった	一・二度あった	まったくない	無回答	何度もあった	一・二度あった	まったくない	無回答	
上段：回答者数 下段：構成比 (%) ■ 上位1項目														
総計	1,376 100.0%	25 1.8%	130 9.4%	1140 82.8%	81 5.9%	24 1.7%	69 5.0%	1200 87.2%	83 6.0%	8 0.6%	25 1.8%	1250 90.8%	93 6.8%	
性・年代別	女性	791 100.0%	17 2.1%	97 12.3%	639 80.8%	38 4.8%	15 1.9%	48 6.1%	688 87.0%	40 5.1%	4 0.5%	18 2.3%	721 91.2%	48 6.1%
	10歳代	11 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	11 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	11 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	11 100.0%	0 0.0%
	20歳代	49 100.0%	0 0.0%	4 8.2%	42 85.7%	3 6.1%	0 0.0%	0 0.0%	46 93.9%	3 6.1%	0 0.0%	0 0.0%	46 93.9%	3 6.1%
	30歳代	68 100.0%	2 2.9%	11 16.2%	53 77.9%	2 2.9%	2 2.9%	2 2.9%	62 91.2%	2 2.9%	2 2.9%	1 1.5%	63 92.6%	2 2.9%
	40歳代	148 100.0%	2 1.4%	16 10.8%	124 83.8%	6 4.1%	3 2.0%	11 7.4%	128 86.5%	6 4.1%	0 0.0%	3 2.0%	139 93.9%	6 4.1%
	50歳代	163 100.0%	3 1.8%	25 15.3%	131 80.4%	4 2.5%	4 2.5%	13 8.0%	141 86.5%	5 3.1%	0 0.0%	3 1.8%	154 94.5%	6 3.7%
	60歳代	227 100.0%	5 2.2%	21 9.3%	188 82.8%	13 5.7%	3 1.3%	12 5.3%	199 87.7%	13 5.7%	1 0.4%	8 3.5%	201 88.5%	17 7.5%
	70歳代	125 100.0%	5 4.0%	20 16.0%	90 72.0%	10 8.0%	3 2.4%	10 8.0%	101 80.8%	11 8.8%	1 0.8%	3 2.4%	107 85.6%	14 11.2%
	男性	563 100.0%	8 1.4%	33 5.9%	485 86.1%	37 6.6%	9 1.6%	19 3.4%	498 88.5%	37 6.6%	4 0.7%	7 1.2%	514 91.3%	38 6.7%
	10歳代	11 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	11 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	11 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	11 100.0%	0 0.0%
	20歳代	43 100.0%	0 0.0%	1 2.3%	39 90.7%	3 7.0%	0 0.0%	2 4.7%	38 88.4%	3 7.0%	1 2.3%	0 0.0%	39 90.7%	3 7.0%
	30歳代	49 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	48 98.0%	1 2.0%	0 0.0%	0 0.0%	48 98.0%	1 2.0%	0 0.0%	1 2.0%	47 95.9%	1 2.0%
	40歳代	87 100.0%	3 3.4%	5 5.7%	75 86.2%	4 4.6%	3 3.4%	5 5.7%	75 86.2%	4 4.6%	1 1.1%	1 1.1%	81 93.1%	4 4.6%
	50歳代	109 100.0%	1 0.9%	6 5.5%	93 85.3%	9 8.3%	2 1.8%	3 2.8%	96 88.1%	8 7.3%	0 0.0%	3 2.8%	97 89.0%	9 8.3%
60歳代	150 100.0%	2 3.4%	8 5.7%	128 86.2%	12 4.6%	1 0.7%	6 4.0%	131 87.3%	12 8.0%	1 0.7%	0 0.0%	137 91.3%	12 8.0%	
70歳代	114 100.0%	2 0.9%	13 5.5%	91 85.3%	8 8.3%	3 2.6%	3 2.6%	99 86.8%	9 7.9%	1 0.9%	2 1.8%	102 89.5%	9 7.9%	

	サンプル数	エ. 「殺す」・「けがをさせる」 などについておどす				オ. なるふりをしておどす				カ. 刃物などを突きつけておどす				
		何 度 も あ っ た	一 ・ 二 度 あ っ た	ま っ た く な い	無 回 答	何 度 も あ っ た	一 ・ 二 度 あ っ た	ま っ た く な い	無 回 答	何 度 も あ っ た	一 ・ 二 度 あ っ た	ま っ た く な い	無 回 答	
総計	1,376 100.0%	24 1.7%	52 3.8%	1213 88.2%	87 6.3%	30 2.2%	101 7.3%	1157 84.1%	88 6.4%	2 0.1%	13 0.9%	1270 92.3%	91 6.6%	
性・年代別	女性	791 100.0%	18 2.3%	35 4.4%	696 88.0%	42 5.3%	23 2.9%	68 8.6%	658 83.2%	42 5.3%	2 0.3%	6 0.8%	737 93.2%	46 5.8%
	10歳代	11 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	11 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	11 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	11 100.0%	0 0.0%
	20歳代	49 100.0%	1 2.0%	0 0.0%	45 91.8%	3 6.1%	1 2.0%	2 4.1%	43 87.8%	3 6.1%	0 0.0%	0 0.0%	46 93.9%	3 6.1%
	30歳代	68 100.0%	3 4.4%	6 8.8%	57 83.8%	2 2.9%	3 4.4%	6 8.8%	57 83.8%	2 2.9%	1 1.5%	0 0.0%	65 95.6%	2 2.9%
	40歳代	148 100.0%	7 4.7%	8 5.4%	128 86.5%	5 3.4%	3 2.0%	15 10.1%	125 84.5%	5 3.4%	0 0.0%	2 1.4%	140 94.6%	6 4.1%
	50歳代	163 100.0%	4 2.5%	8 4.9%	145 89.0%	6 3.7%	4 2.5%	17 10.4%	137 84.0%	5 3.1%	0 0.0%	2 1.2%	155 95.1%	6 3.7%
	60歳代	227 100.0%	1 0.4%	7 3.1%	204 89.9%	15 6.6%	7 3.1%	18 7.9%	186 81.9%	16 7.0%	0 0.0%	0 0.0%	210 92.5%	17 7.5%
	70歳代	125 100.0%	2 1.6%	6 4.8%	106 84.8%	11 8.8%	5 4.0%	10 8.0%	99 79.2%	11 8.8%	1 0.8%	2 1.6%	110 88.0%	12 9.6%
	男性	563 100.0%	6 1.1%	15 2.7%	503 89.3%	39 6.9%	7 1.2%	32 5.7%	485 86.1%	39 6.9%	0 0.0%	7 1.2%	517 91.8%	39 6.9%
	10歳代	11 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	11 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	11 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	11 100.0%	0 0.0%
	20歳代	43 100.0%	0 0.0%	1 2.3%	39 90.7%	3 7.0%	0 0.0%	1 2.3%	39 90.7%	3 7.0%	0 0.0%	1 2.3%	39 90.7%	3 7.0%
	30歳代	49 100.0%	1 2.0%	0 0.0%	47 95.9%	1 2.0%	1 2.0%	2 4.1%	45 91.8%	1 2.0%	0 0.0%	0 0.0%	48 98.0%	1 2.0%
	40歳代	87 100.0%	2 2.3%	4 4.6%	77 88.5%	4 4.6%	2 2.3%	5 5.7%	76 87.4%	4 4.6%	0 0.0%	2 2.3%	81 93.1%	4 4.6%
	50歳代	109 100.0%	1 0.9%	4 3.7%	95 87.2%	9 8.3%	1 0.9%	6 5.5%	93 85.3%	9 8.3%	0 0.0%	1 0.9%	99 90.8%	9 8.3%
60歳代	150 100.0%	1 2.3%	3 4.6%	133 88.5%	13 4.6%	1 0.7%	9 6.0%	127 84.7%	13 8.7%	0 0.0%	2 1.3%	136 90.7%	12 8.0%	
70歳代	114 100.0%	1 0.9%	3 3.7%	101 87.2%	9 8.3%	2 1.8%	9 7.9%	94 82.5%	9 7.9%	0 0.0%	1 0.9%	103 90.4%	10 8.8%	

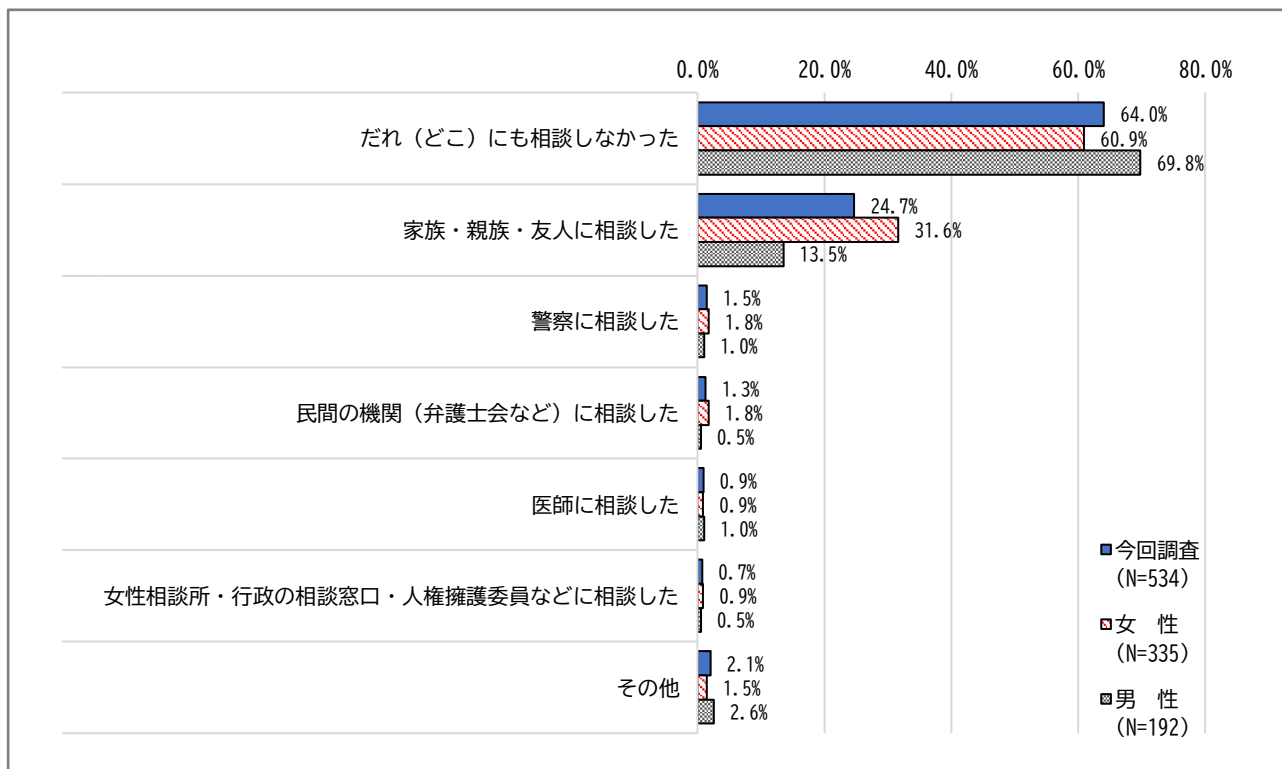
	サンプル数	キ. 嫌がっているのに性的な行為を強制する				ク. 大声でどなる				ケ. 「誰のおかげで生活できるのだ」とか「役立たず」と言う				
		何度もあった	一・二度あった	まったくくない	無回答	何度もあった	一・二度あった	まったくくない	無回答	何度もあった	一・二度あった	まったくくない	無回答	
上段：回答者数 下段：構成比 (%)														
■ 上位1項目														
総計	1,376	41	91	1160	84	138	255	904	79	53	93	1147	83	
	100.0%	3.0%	6.6%	84.3%	6.1%	10.0%	18.5%	65.7%	5.7%	3.9%	6.8%	83.4%	6.0%	
性・年代別	女性	791	36	69	645	41	99	149	504	39	42	66	642	41
		100.0%	4.6%	8.7%	81.5%	5.2%	12.5%	18.8%	63.7%	4.9%	5.3%	8.3%	81.2%	5.2%
	10歳代	11	0	0	11	0	0	0	11	0	0	0	11	0
		100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
	20歳代	49	1	5	40	3	5	2	39	3	1	3	42	3
		100.0%	2.0%	10.2%	81.6%	6.1%	10.2%	4.1%	79.6%	6.1%	2.0%	6.1%	85.7%	6.1%
	30歳代	68	2	18	47	1	13	13	40	2	5	9	53	1
		100.0%	2.9%	26.5%	69.1%	1.5%	19.1%	19.1%	58.8%	2.9%	7.4%	13.2%	77.9%	1.5%
	40歳代	148	10	7	125	6	21	26	96	5	9	11	122	6
		100.0%	6.8%	4.7%	84.5%	4.1%	14.2%	17.6%	64.9%	3.4%	6.1%	7.4%	82.4%	4.1%
	50歳代	163	8	20	131	4	24	31	102	6	9	17	132	5
		100.0%	4.9%	12.3%	80.4%	2.5%	14.7%	19.0%	62.6%	3.7%	5.5%	10.4%	81.0%	3.1%
	60歳代	227	6	14	191	16	24	54	136	13	13	17	182	15
		100.0%	2.6%	6.2%	84.1%	7.0%	10.6%	23.8%	59.9%	5.7%	5.7%	7.5%	80.2%	6.6%
	70歳代	125	9	5	100	11	12	23	80	10	5	9	100	11
	100.0%	7.2%	4.0%	80.0%	8.8%	9.6%	18.4%	64.0%	8.0%	4.0%	7.2%	80.0%	8.8%	
男性	563	4	22	499	38	37	103	388	35	9	26	491	37	
	100.0%	0.7%	3.9%	88.6%	6.7%	6.6%	18.3%	68.9%	6.2%	1.6%	4.6%	87.2%	6.6%	
10歳代	11	0	0	11	0	0	0	11	0	0	0	11	0	
	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	
20歳代	43	0	0	40	3	1	1	38	3	1	1	38	3	
	100.0%	0.0%	0.0%	93.0%	7.0%	2.3%	2.3%	88.4%	7.0%	2.3%	2.3%	88.4%	7.0%	
30歳代	49	0	2	46	1	2	4	42	1	0	1	47	1	
	100.0%	0.0%	4.1%	93.9%	2.0%	4.1%	8.2%	85.7%	2.0%	0.0%	2.0%	95.9%	2.0%	
40歳代	87	0	5	78	4	7	21	55	4	2	4	77	4	
	100.0%	0.0%	5.7%	89.7%	4.6%	8.0%	24.1%	63.2%	4.6%	2.3%	4.6%	88.5%	4.6%	
50歳代	109	1	2	97	9	7	21	74	7	2	4	95	8	
	100.0%	0.9%	1.8%	89.0%	8.3%	6.4%	19.3%	67.9%	6.4%	1.8%	3.7%	87.2%	7.3%	
60歳代	150	3	7	128	12	9	34	96	11	2	10	126	12	
	100.0%	0.0%	5.7%	89.7%	4.6%	6.0%	22.7%	64.0%	7.3%	1.3%	6.7%	84.0%	8.0%	
70歳代	114	0	6	99	9	11	22	72	9	2	6	97	9	
	100.0%	0.9%	1.8%	89.0%	8.3%	9.6%	19.3%	63.2%	7.9%	1.8%	5.3%	85.1%	7.9%	

	サンプル数	コ. 何を言っても長時間無視しつづける				サ. 大切にしている物をわざと捨てたり壊したりする				シ. 交友関係や電話・メール等を細かくチェックする				
		何度もあった	一・二度あった	まったくくない	無回答	何度もあった	一・二度あった	まったくくない	無回答	何度もあった	一・二度あった	まったくくない	無回答	
上段：回答者数 下段：構成比 (%) ■ 上位1項目														
総計	1,376 100.0%	52 3.8%	174 12.6%	1066 77.5%	84 6.1%	19 1.4%	52 3.8%	1219 88.6%	86 6.3%	29 2.1%	72 5.2%	1191 86.6%	84 6.1%	
性・年代別	女性	791 100.0%	32 4.0%	100 12.6%	618 78.1%	41 5.2%	14 1.8%	32 4.0%	702 88.7%	43 5.4%	20 2.5%	52 6.6%	678 85.7%	41 5.2%
	10歳代	11 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	11 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	11 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	11 100.0%	0 0.0%
	20歳代	49 100.0%	2 4.1%	4 8.2%	40 81.6%	3 6.1%	0 0.0%	1 2.0%	45 91.8%	3 6.1%	5 10.2%	2 4.1%	39 79.6%	3 6.1%
	30歳代	68 100.0%	3 4.4%	9 13.2%	55 80.9%	1 1.5%	3 4.4%	4 5.9%	58 85.3%	3 4.4%	5 7.4%	8 11.8%	54 79.4%	1 1.5%
	40歳代	148 100.0%	7 4.7%	13 8.8%	122 82.4%	6 4.1%	2 1.4%	5 3.4%	136 91.9%	5 3.4%	3 2.0%	10 6.8%	129 87.2%	6 4.1%
	50歳代	163 100.0%	6 3.7%	23 14.1%	128 78.5%	6 3.7%	2 1.2%	13 8.0%	142 87.1%	6 3.7%	2 1.2%	15 9.2%	140 85.9%	6 3.7%
	60歳代	227 100.0%	7 3.1%	41 18.1%	166 73.1%	13 5.7%	2 0.9%	8 3.5%	203 89.4%	14 6.2%	3 1.3%	13 5.7%	197 86.8%	14 6.2%
	70歳代	125 100.0%	7 5.6%	10 8.0%	96 76.8%	12 9.6%	5 4.0%	1 0.8%	107 85.6%	12 9.6%	2 1.6%	4 3.2%	108 86.4%	11 8.8%
	男性	563 100.0%	20 3.6%	73 13.0%	433 76.9%	37 6.6%	5 0.9%	18 3.2%	502 89.2%	38 6.7%	9 1.6%	19 3.4%	497 88.3%	38 6.7%
	10歳代	11 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	11 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	11 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 18.2%	9 81.8%	0 0.0%
	20歳代	43 100.0%	2 4.7%	3 7.0%	35 81.4%	3 7.0%	0 0.0%	2 4.7%	38 88.4%	3 7.0%	2 4.7%	2 4.7%	36 83.7%	3 7.0%
	30歳代	49 100.0%	2 4.1%	2 4.1%	44 89.8%	1 2.0%	0 0.0%	0 0.0%	48 98.0%	1 2.0%	1 2.0%	0 0.0%	47 95.9%	1 2.0%
	40歳代	87 100.0%	2 2.3%	13 14.9%	68 78.2%	4 4.6%	2 2.3%	6 6.9%	75 86.2%	4 4.6%	2 2.3%	3 3.4%	78 89.7%	4 4.6%
	50歳代	109 100.0%	5 4.6%	9 8.3%	86 78.9%	9 8.3%	1 0.9%	5 4.6%	94 86.2%	9 8.3%	3 2.8%	4 3.7%	93 85.3%	9 8.3%
60歳代	150 100.0%	6 2.3%	27 14.9%	106 78.2%	11 4.6%	1 0.7%	3 2.0%	134 89.3%	12 8.0%	0 0.0%	6 4.0%	132 88.0%	12 8.0%	
70歳代	114 100.0%	3 4.6%	19 8.3%	83 78.9%	9 8.3%	1 0.9%	2 1.8%	102 89.5%	9 7.9%	1 0.9%	2 1.8%	102 89.5%	9 7.9%	

	サンプル数	ス. 社会的な活動や就職などを許さない				セ. 生活費を渡さない				
		何度もあった	一・二度あった	まったくくない	無回答	何度もあった	一・二度あった	まったくくない	無回答	
上段：回答者数 下段：構成比 (%)										
■ 上位1項目										
総計	1,376 100.0%	15 1.1%	45 3.3%	1234 89.7%	82 6.0%	40 2.9%	29 2.1%	1221 88.7%	86 6.3%	
性・年代別	女性	791 100.0%	13 1.6%	36 4.6%	703 88.9%	39 4.9%	36 4.6%	24 3.0%	686 86.7%	45 5.7%
	10歳代	11 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	11 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	11 100.0%	0 0.0%
	20歳代	49 100.0%	1 2.0%	0 0.0%	45 91.8%	3 6.1%	1 2.0%	1 2.0%	44 89.8%	3 6.1%
	30歳代	68 100.0%	1 1.5%	3 4.4%	63 92.6%	1 1.5%	4 5.9%	3 4.4%	60 88.2%	1 1.5%
	40歳代	148 100.0%	2 1.4%	8 5.4%	134 90.5%	4 2.7%	6 4.1%	8 5.4%	129 87.2%	5 3.4%
	50歳代	163 100.0%	4 2.5%	9 5.5%	145 89.0%	5 3.1%	10 6.1%	7 4.3%	139 85.3%	7 4.3%
	60歳代	227 100.0%	3 1.3%	13 5.7%	196 86.3%	15 6.6%	11 4.8%	3 1.3%	199 87.7%	14 6.2%
	70歳代	125 100.0%	2 1.6%	3 2.4%	109 87.2%	11 8.8%	4 3.2%	2 1.6%	104 83.2%	15 12.0%
	男性	563 100.0%	2 0.4%	8 1.4%	515 91.5%	38 6.7%	3 0.5%	4 0.7%	520 92.4%	36 6.4%
	10歳代	11 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	11 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	11 100.0%	0 0.0%
	20歳代	43 100.0%	0 0.0%	1 2.3%	39 90.7%	3 7.0%	0 0.0%	2 4.7%	38 88.4%	3 7.0%
	30歳代	49 100.0%	1 2.0%	0 0.0%	47 95.9%	1 2.0%	1 2.0%	0 0.0%	47 95.9%	1 2.0%
	40歳代	87 100.0%	0 0.0%	2 2.3%	81 93.1%	4 4.6%	0 0.0%	0 0.0%	83 95.4%	4 4.6%
	50歳代	109 100.0%	0 0.0%	1 0.9%	99 90.8%	9 8.3%	1 0.9%	0 0.0%	100 91.7%	8 7.3%
60歳代	150 100.0%	1 0.0%	3 2.3%	134 93.1%	12 4.6%	1 0.7%	1 0.7%	136 90.7%	12 8.0%	
70歳代	114 100.0%	0 0.0%	1 0.9%	104 90.8%	9 8.3%	0 0.0%	1 0.9%	105 92.1%	8 7.0%	

(2) DV被害者の相談状況

問 13 問 12で「1. 何度もあった」または「2. 一・二度あった」に○をつけた方におたずねします。そのことについて、だれか（どこか）に相談しましたか。（○はいくつでも）



■ 「だれ（どこ）にも相談しなかった」が6割を超える

「だれ（どこ）にも相談しなかった」と回答した割合が最も高く、全体では 64.0%、女性 60.9%、男性 69.8%となっている。

前回調査との比較

前回調査（平成 29 年度）と比較すると、大きな差異はみられない。

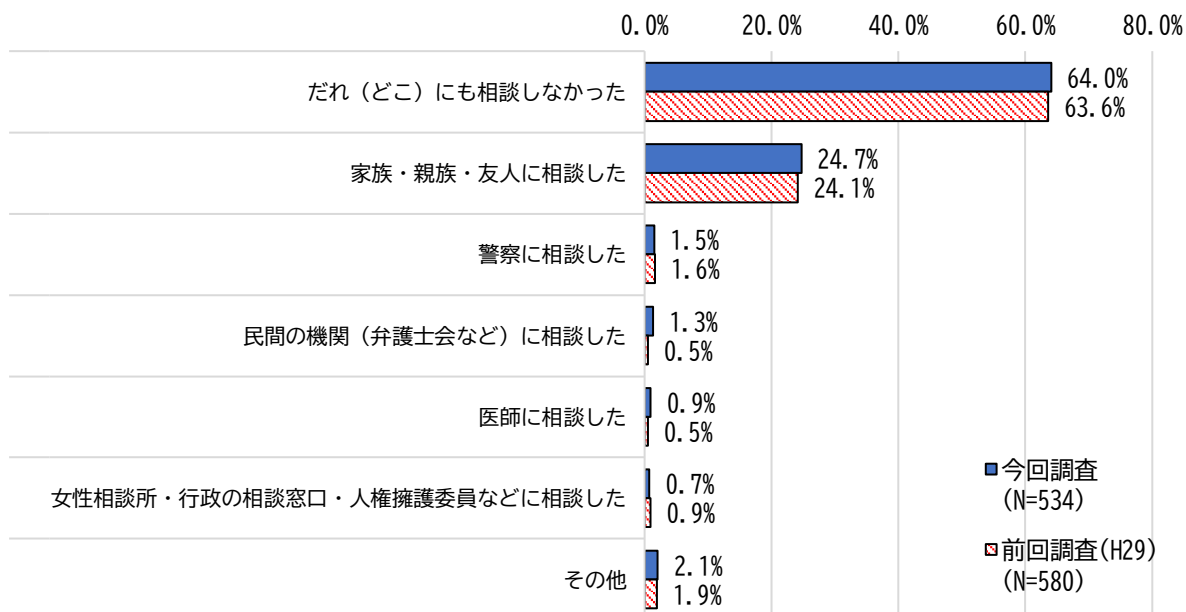
性別

性別でみると、男性では「家族・親族・友人に相談した」と回答した割合が、女性と比べて 18.1 ポイント低くなっている。

性・年代別

性・年代別でみると、30 歳代の女性については、「家族・親族・友人に相談した」が約半数を占めているが、その他の性・年代別では、いずれも「だれ（どこ）にも相談しなかった」が最も高くなっている。

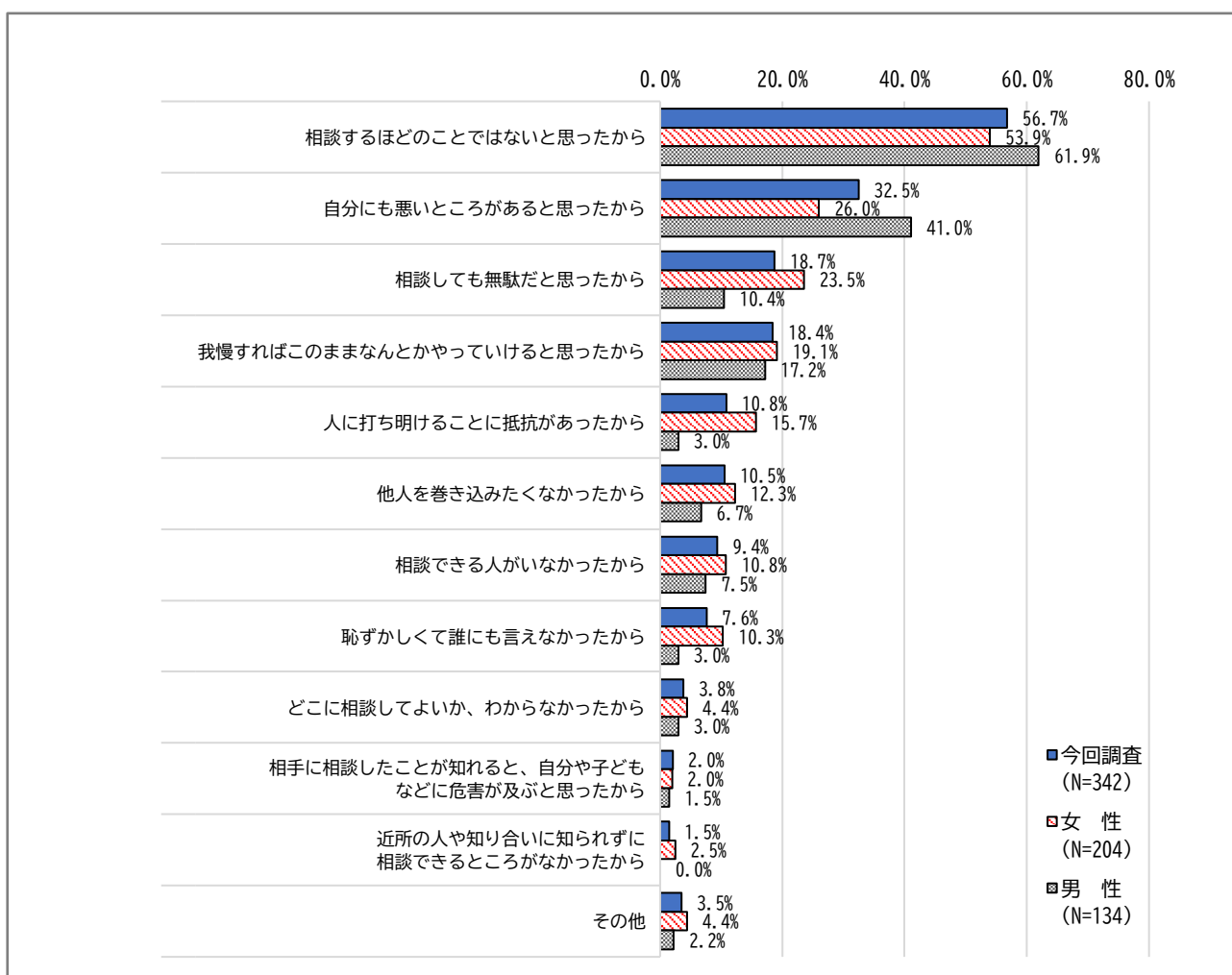
【前回調査比較】



性・年代別	サンプル数	警察に相談した	女性相談所・行政の相談窓口・人権擁護委員などに相談した	家族・親族・友人に相談した	民間の機関（弁護士会など）に相談した	医師に相談した	その他	だれ（どこ）にも相談しなかった	上位1項目	
									上段：回答者数	下段：構成比 (%)
総計	534	8 1.5%	4 0.7%	132 24.7%	7 1.3%	5 0.9%	11 2.1%	342 64.0%		
女性	335	6 1.8%	3 0.9%	106 31.6%	6 1.8%	3 0.9%	5 1.5%	204 60.9%		
10歳代	0	0	0	0	0	0	0	0		
20歳代	10	0 0.0%	0 0.0%	4 40.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 60.0%		
30歳代	36	3 8.3%	1 2.8%	17 47.2%	2 5.6%	2 5.6%	1 2.8%	15 41.7%		
40歳代	64	0 0.0%	1 1.6%	24 37.5%	1 1.6%	1 1.6%	0 0.0%	38 59.4%		
50歳代	78	1 1.3%	1 1.3%	23 29.5%	1 1.3%	0 0.0%	2 2.6%	50 64.1%		
60歳代	96	0 0.0%	0 0.0%	27 28.1%	0 0.0%	0 0.0%	2 2.1%	62 64.6%		
70歳代	51	2 3.9%	0 0.0%	11 21.6%	2 3.9%	0 0.0%	0 0.0%	33 64.7%		
男性	192	2 1.0%	1 0.5%	26 13.5%	1 0.5%	2 1.0%	5 2.6%	134 69.8%		
10歳代	2	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%		
20歳代	6	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 83.3%		
30歳代	7	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%	0 0.0%	6 85.7%		
40歳代	33	0 0.0%	0 0.0%	5 15.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	27 81.8%		
50歳代	35	2 5.7%	1 2.9%	7 20.0%	1 2.9%	0 0.0%	2 5.7%	22 62.9%		
60歳代	56	0 0.0%	0 0.0%	9 16.1%	0 0.0%	1 1.8%	2 3.6%	35 62.5%		
70歳代	53	0 0.0%	0 0.0%	4 7.5%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.9%	37 69.8%		

(3) 相談しなかった理由

問 14 問 13 で「7. だれ（どこ）にも相談しなかった」に○をつけた方におたずねします。
そのことについて相談しなかったのは、なぜですか。（○はいくつでも）



■ 「相談するほどのことではないと思ったから」が約6割を占める

男女ともに「相談するほどのことではないと思ったから」が56.7%と最も高く、次いで「自分にも悪い所があると思ったから」が32.5%、「相談しても無駄だと思ったから」が18.7%となっている。

性別

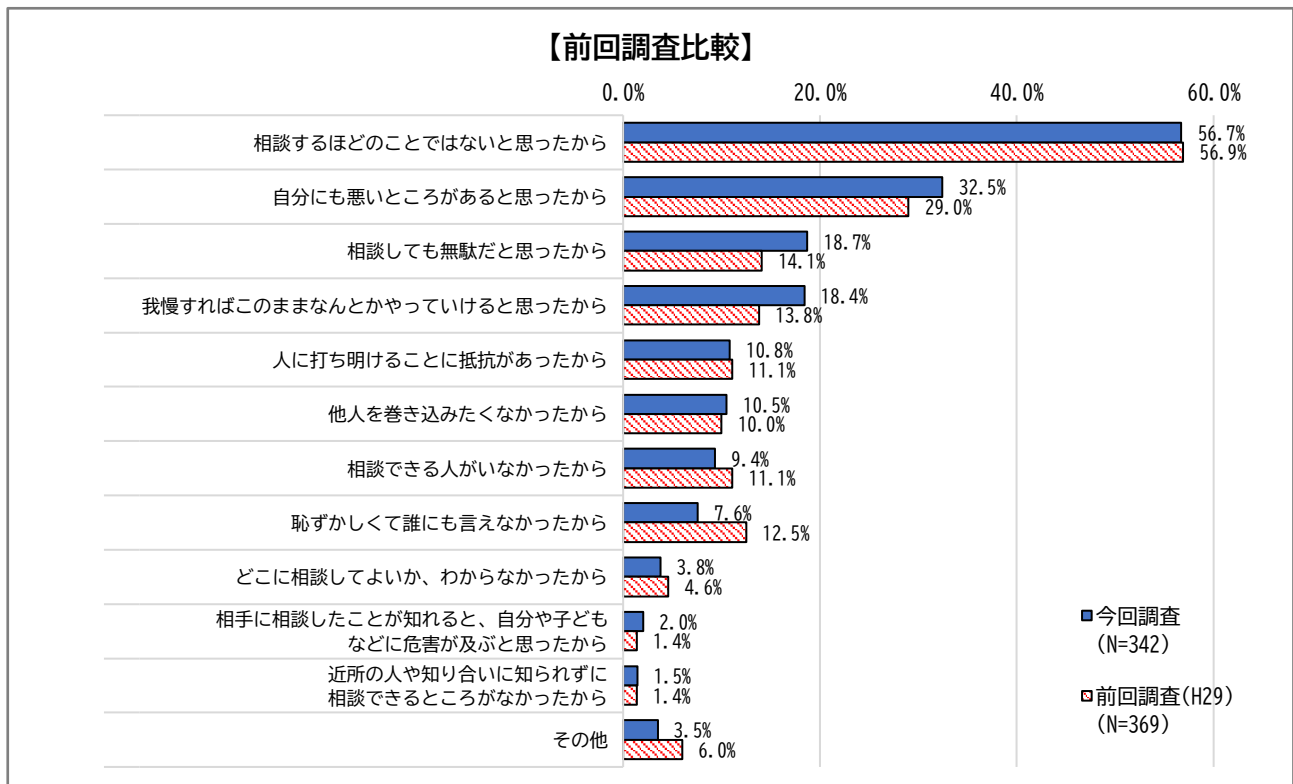
性別でみると、男性では「相談するほどのことではないと思ったから」と回答した割合が女性に比べて8.0ポイント高くなっている。

性・年代別

性・年代別でみると、20歳代の女性については「人に打ち明けることに抵抗があった」が最も高くなっている。その他の性・年代別では、いずれも「相談するほどのことではないと思ったから」が最も高く半数以上を占めている。

前回調査との比較

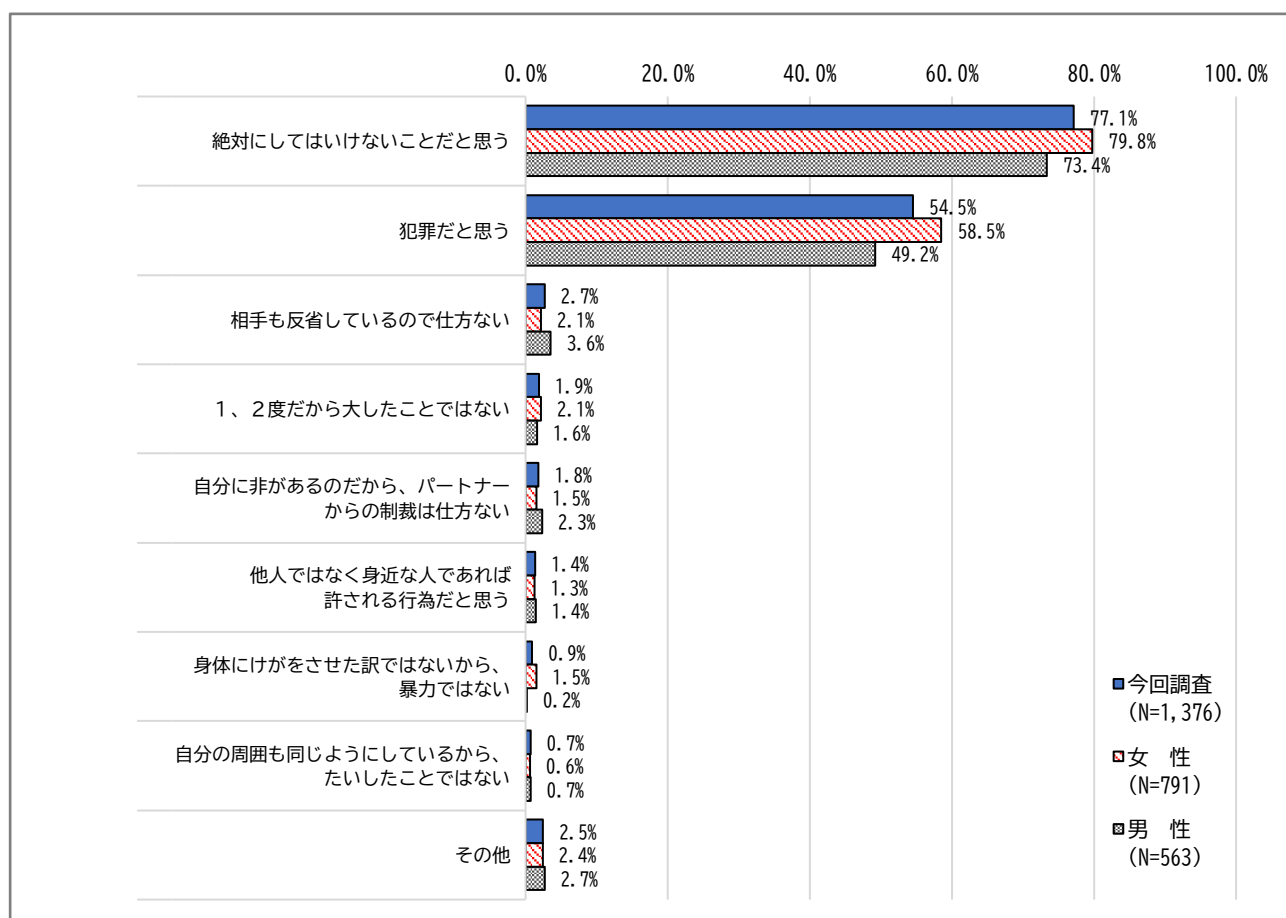
前回調査（平成 29 年度）と比較すると、「恥ずかしくて誰にも言えなかったから」は 4.0 ポイント以上低くなっているが、「相談しても無駄だと思ったから」「我慢すればこのままなんとかやっていけると思ったから」は 4.0 ポイント以上高くなっている。



性別・年代別	サンプル数	上位 1 項目												
		相談できる人がいなかったから	どこに相談してよいか、わからなかったから	近所の人や知り合いに知られずに相談できるところがなかったから	恥ずかしくて誰にも言えなかったから	相談しても無駄だと思ったから	自分や子どもなどに危害が及ぶと、相手に相談したことが知れると、	人に打ち明けることに抵抗があったから	我慢すればこのままなんとかやっていけると思ったから	自分にも悪いところがあると思っ	他人を巻き込みたくなかったから	相談するほどのことではないと思っ	その他	
総計	342	32 (9.4%)	13 (3.8%)	5 (1.5%)	26 (7.6%)	64 (18.7%)	7 (2.0%)	37 (10.8%)	63 (18.4%)	111 (32.5%)	36 (10.5%)	194 (56.7%)	12 (3.5%)	
女性	204	22 (10.8%)	9 (4.4%)	5 (2.5%)	21 (10.3%)	48 (23.5%)	4 (2.0%)	32 (15.7%)	39 (19.1%)	53 (26.0%)	25 (12.3%)	110 (53.9%)	9 (4.4%)	
	10歳代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	20歳代	6	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (50.0%)	1 (16.7%)	1 (16.7%)	2 (33.3%)	1 (16.7%)	
	30歳代	15	4 (26.7%)	3 (20.0%)	1 (6.7%)	1 (6.7%)	6 (40.0%)	1 (6.7%)	3 (20.0%)	3 (40.0%)	6 (20.0%)	3 (60.0%)	0 (0.0%)	
	40歳代	38	6 (15.8%)	4 (10.5%)	1 (2.6%)	2 (5.3%)	8 (21.1%)	0 (0.0%)	5 (13.2%)	8 (21.1%)	7 (18.4%)	4 (60.5%)	3 (7.9%)	
	50歳代	50	5 (10.0%)	1 (2.0%)	3 (6.0%)	6 (12.0%)	12 (24.0%)	0 (0.0%)	9 (18.0%)	7 (14.0%)	10 (20.0%)	7 (54.0%)	3 (6.0%)	
	60歳代	62	5 (8.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (9.7%)	14 (22.6%)	2 (3.2%)	8 (12.9%)	10 (32.3%)	6 (9.7%)	31 (50.0%)	2 (3.2%)	
	70歳代	33	2 (6.1%)	1 (3.0%)	0 (0.0%)	4 (12.1%)	8 (24.2%)	1 (3.0%)	4 (12.1%)	7 (21.2%)	12 (36.4%)	0 (0.0%)	19 (57.6%)	
	男性	134	10 (7.5%)	4 (3.0%)	0 (0.0%)	4 (3.0%)	14 (10.4%)	2 (1.5%)	4 (3.0%)	23 (17.2%)	55 (41.0%)	9 (6.7%)	83 (61.9%)	3 (2.2%)
		10歳代	2	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	0 (0.0%)
		20歳代	5	2 (40.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)	1 (40.0%)	2 (60.0%)	3 (20.0%)	1 (20.0%)
		30歳代	6	1 (16.7%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	2 (33.3%)	2 (33.3%)	1 (83.3%)	0 (0.0%)
		40歳代	27	2 (7.4%)	2 (7.4%)	0 (0.0%)	2 (7.4%)	5 (18.5%)	1 (3.7%)	1 (3.7%)	2 (7.4%)	10 (37.0%)	5 (48.1%)	1 (3.7%)
		50歳代	22	1 (4.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (13.6%)	0 (0.0%)	1 (4.5%)	3 (13.6%)	6 (27.3%)	1 (54.5%)	1 (4.5%)
60歳代		35	1 (2.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (5.7%)	2 (5.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	8 (22.9%)	18 (51.4%)	1 (77.1%)	0 (0.0%)	
70歳代		37	3 (8.1%)	1 (2.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (8.1%)	0 (0.0%)	1 (2.7%)	7 (18.9%)	17 (45.9%)	1 (56.8%)	0 (0.0%)	

(4) DVなど「力による支配」について

問 15 ドメスティック・バイオレンス（DV）などの「力による支配」について、どのよう
に思いますか。（〇はいくつでも）



■ 前回調査より「犯罪だと思う」は37.8ポイント増加

「絶対にしてはいけないことだと思う」が77.1%と最も高く、次いで「犯罪だと思う」が54.5%となっている。

性別

性別でみると、女性では「絶対にしてはいけないことだと思う」「犯罪だと思う」と回答した割合が男性と比べて5.0ポイント以上高くなっている。

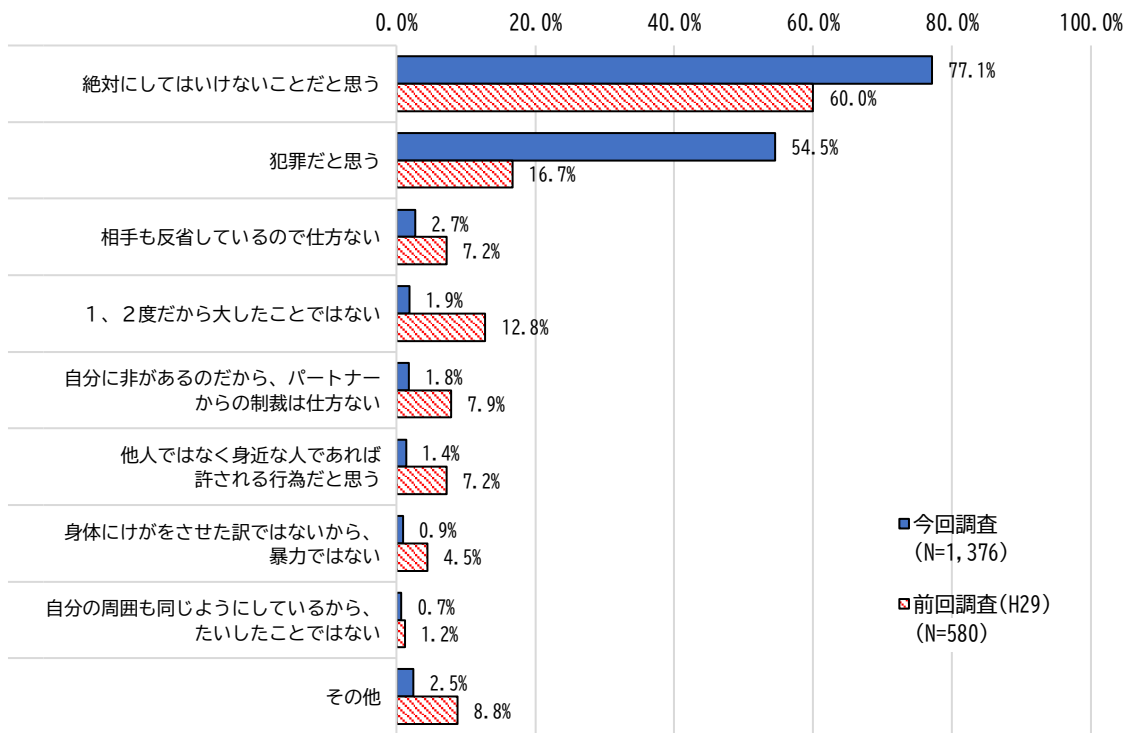
性・年代別

性・年代別でみると、10歳代の男性を除く男女全ての年代で「絶対にしてはいけないことだと思う」と回答した割合が7割以上となっている。

前回調査との比較

前回調査（平成29年度）と比較すると、「絶対にしてはいけないことだと思う」「犯罪だと思う」と回答した割合が高くなっている一方で、その他の項目については低くなっている。

【前回比較】

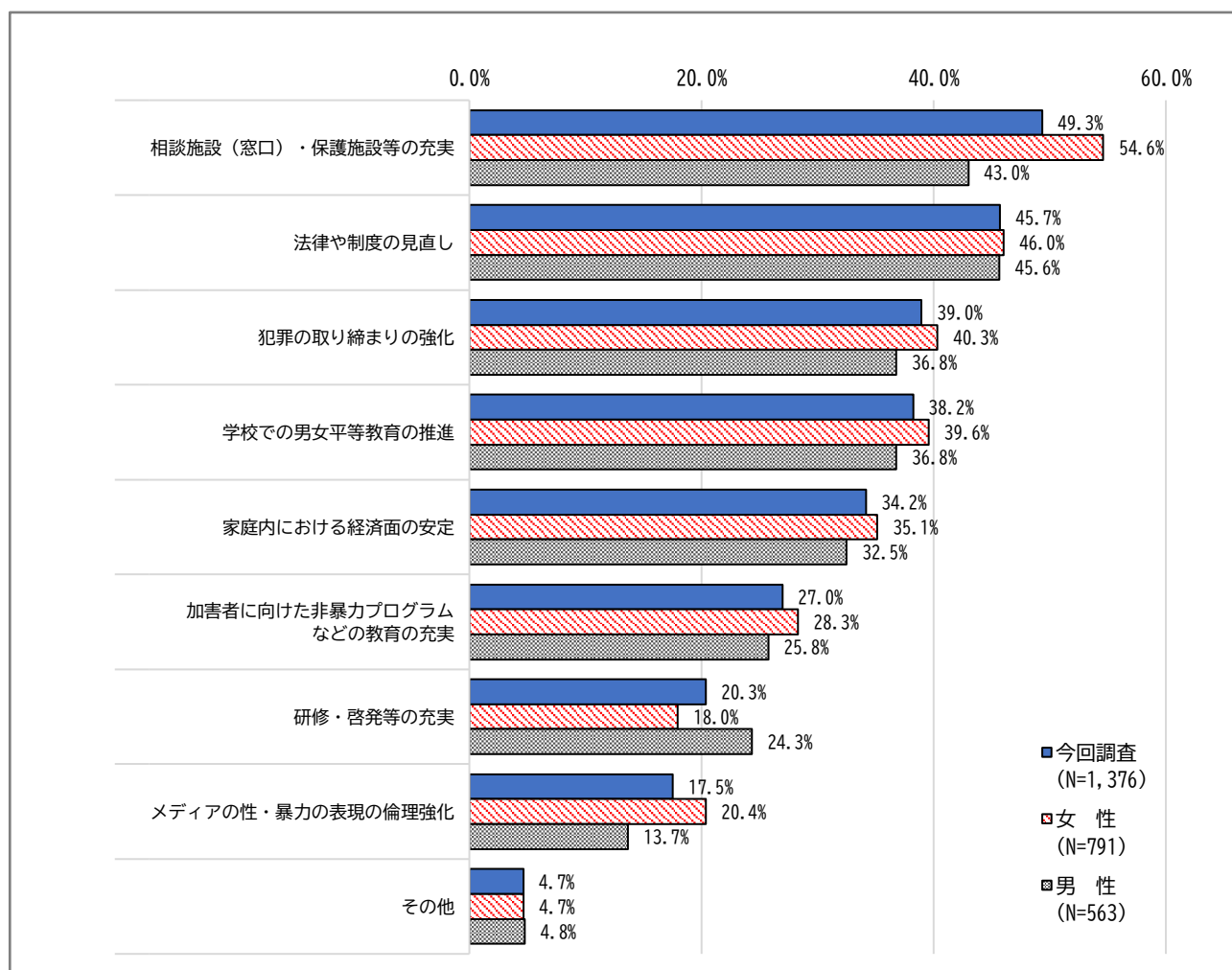


※前回調査（平成29年度）では、DV経験がある方のみを対象にした設問となっている。

上段：回答者数 下段：構成比 (%)		サンプル数	他人ではなく身近な人であれば許される行為だと思う	自分から非があるのだから、パートナーからの制裁は仕方ない	身体にけがをさせた訳ではないから、暴力ではない	自分の周囲も同じようにしているから、たいしたことではない	相手も反省しているので仕方ない	1、2度だから大したことではない	絶対にしてはいけないことだと思う	犯罪だと思う	その他
上位1項目											
総計		1,376	19 1.4%	25 1.8%	13 0.9%	10 0.7%	37 2.7%	26 1.9%	1061 77.1%	750 54.5%	34 2.5%
性・年代別	女性	791	10 1.3%	12 1.5%	12 1.5%	5 0.6%	17 2.1%	17 2.1%	631 79.8%	463 58.5%	19 2.4%
	10歳代	11	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	9 81.8%	8 72.7%	0 0.0%
	20歳代	49	1 2.0%	0 0.0%	1 2.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	36 73.5%	33 67.3%	1 2.0%
	30歳代	68	0 0.0%	2 2.9%	0 0.0%	1 1.5%	1 1.5%	1 1.5%	54 79.4%	44 64.7%	2 2.9%
	40歳代	148	2 1.4%	1 0.7%	0 0.0%	1 0.7%	2 1.4%	3 2.0%	112 75.7%	100 67.6%	6 4.1%
	50歳代	163	1 0.6%	1 0.6%	3 1.8%	1 0.6%	2 1.2%	2 1.2%	133 81.6%	100 61.3%	2 1.2%
	60歳代	227	4 1.8%	4 1.8%	4 1.8%	1 0.4%	3 1.3%	6 2.6%	194 85.5%	127 55.9%	5 2.2%
	70歳代	125	2 1.6%	4 3.2%	4 3.2%	1 0.8%	9 7.2%	5 4.0%	93 74.4%	51 40.8%	3 2.4%
	男性	563	8 1.4%	13 2.3%	1 0.2%	4 0.7%	20 3.6%	9 1.6%	413 73.4%	277 49.2%	15 2.7%
	10歳代	11	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	7 63.6%	10 90.9%	0 0.0%
	20歳代	43	1 2.3%	1 2.3%	0 0.0%	1 2.3%	0 0.0%	1 2.3%	31 72.1%	25 58.1%	2 4.7%
	30歳代	49	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.0%	41 83.7%	31 63.3%	5 10.2%
	40歳代	87	1 1.1%	4 4.6%	0 0.0%	0 0.0%	4 4.6%	2 2.3%	61 70.1%	44 50.6%	1 1.1%
	50歳代	109	1 0.9%	2 1.8%	0 0.0%	1 0.9%	3 2.8%	0 0.0%	77 70.6%	59 54.1%	1 0.9%
60歳代	150	3 2.0%	1 0.7%	1 0.7%	2 1.3%	8 5.3%	3 2.0%	110 73.3%	71 47.3%	3 2.0%	
70歳代	114	2 1.8%	5 4.4%	0 0.0%	0 0.0%	5 4.4%	2 1.8%	86 75.4%	37 32.5%	3 2.6%	

(5) DVをなくすために必要なこと

問 16 ドメスティック・バイオレンス(DV)をなくすために必要なことは何だと思えますか。
(〇はいくつでも)



■ 相談施設の充実、法律や制度の見直しが約半数を占める

「相談施設（窓口）・保護施設等の充実」が49.3%と最も高く、次いで「法律や制度の見直し」が45.7%、「犯罪の取り締まりの強化」が39.0%となっている。

性別

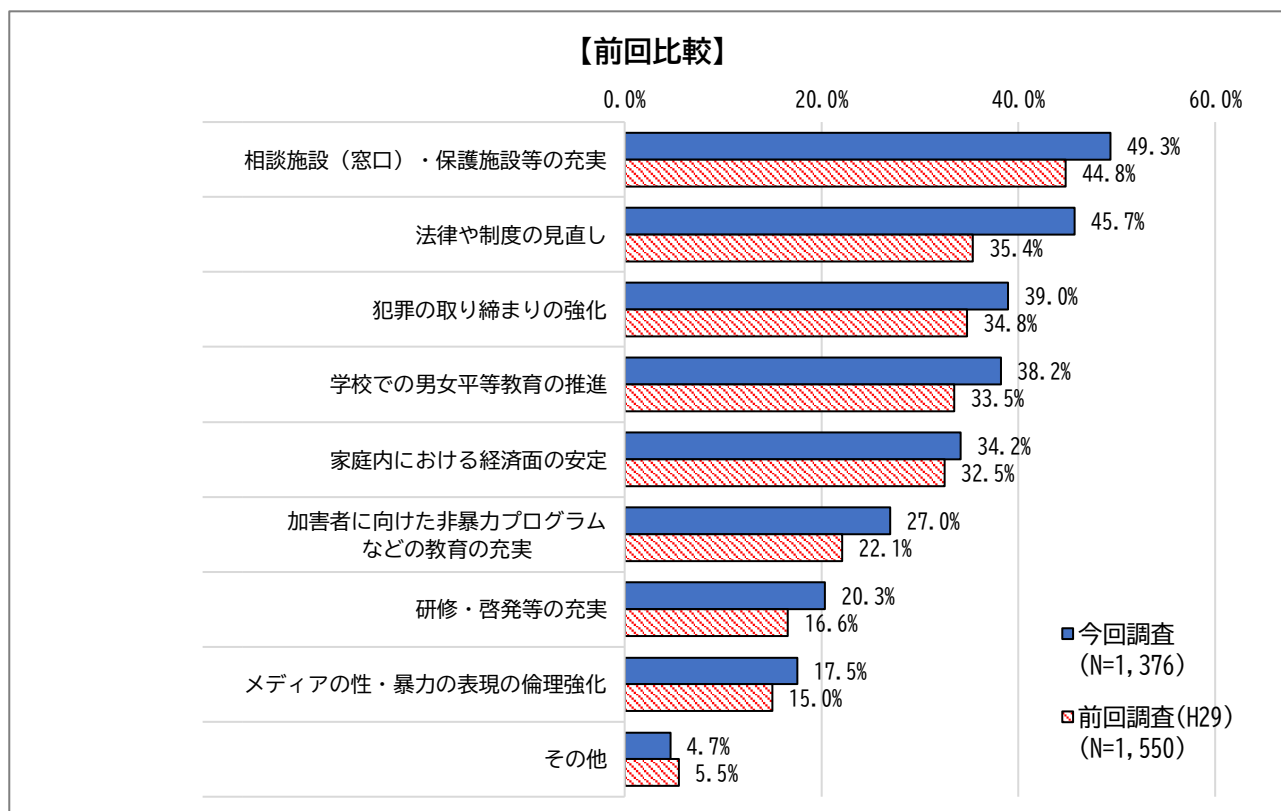
性別でみると、女性では「相談施設（窓口）・保護施設等の充実」が54.6%と最も高く、男性より11.6ポイント高くなっている。一方、男性では「法律や制度の見直し」が45.6%と最も高くなっている。

性・年代別

性・年代別でみると、20歳代以下の女性、10歳代と40歳代の男性では「犯罪の取り締まりの強化」、40～60歳代の男性では「法律や制度の見直し」、70歳代の男性では「学校での男女平等教育の推進」、その他の性・年代別ではいずれも「相談施設（窓口）・保護施設等の充実」が最も高くなっている。

前回調査との比較

前回調査（平成 29 年度）と比較すると、「その他」以外の全ての項目において回答割合が高くなっており、特に「法律や制度の見直し」については 10.0 ポイント以上高くなっている。



性・年代別	サンプル数	犯罪の取り締まりの強化	法律や制度の見直し	研修・啓発等の充実	学校での男女平等教育の推進	相談施設（窓口）・保護施設等の充実	加害者に向けた非暴力プログラムなどの教育の充実	家庭内における経済面の安定	メディアの性・暴力の表現の倫理強化	その他
		上位 1 項目	上位 1 項目	上位 1 項目	上位 1 項目	上位 1 項目	上位 1 項目	上位 1 項目	上位 1 項目	上位 1 項目
総計	1,376	536 39.0%	629 45.7%	280 20.3%	526 38.2%	679 49.3%	371 27.0%	470 34.2%	241 17.5%	64 4.7%
女性	791	319 40.3%	364 46.0%	142 18.0%	313 39.6%	432 54.6%	224 28.3%	278 35.1%	161 20.4%	37 4.7%
10歳代	11	9 81.8%	5 45.5%	0 0.0%	3 27.3%	7 63.6%	3 27.3%	1 9.1%	2 18.2%	0 0.0%
20歳代	49	27 55.1%	23 46.9%	7 14.3%	11 22.4%	21 42.9%	18 36.7%	21 42.9%	8 16.3%	0 0.0%
30歳代	68	32 47.1%	37 54.4%	11 16.2%	32 47.1%	39 57.4%	22 32.4%	28 41.2%	14 20.6%	1 1.5%
40歳代	148	71 48.0%	71 48.0%	29 19.6%	54 36.5%	82 55.4%	49 33.1%	57 38.5%	35 23.6%	11 7.4%
50歳代	163	62 38.0%	79 48.5%	26 16.0%	57 35.0%	93 57.1%	46 28.2%	45 27.6%	35 21.5%	11 6.7%
60歳代	227	79 34.8%	105 46.3%	52 22.9%	108 47.6%	133 58.6%	66 29.1%	79 34.8%	48 21.1%	12 5.3%
70歳代	125	39 31.2%	44 35.2%	17 13.6%	48 38.4%	57 45.6%	20 16.0%	47 37.6%	19 15.2%	2 1.6%
男性	563	207 36.8%	257 45.6%	137 24.3%	207 36.8%	242 43.0%	145 25.8%	183 32.5%	77 13.7%	27 4.8%
10歳代	11	7 63.6%	4 36.4%	1 9.1%	5 45.5%	6 54.5%	4 36.4%	1 9.1%	1 9.1%	0 0.0%
20歳代	43	21 48.8%	18 41.9%	4 9.3%	7 16.3%	25 58.1%	10 23.3%	17 39.5%	4 9.3%	3 7.0%
30歳代	49	21 42.9%	24 49.0%	8 16.3%	14 28.6%	25 51.0%	17 34.7%	18 36.7%	6 12.2%	3 6.1%
40歳代	87	43 49.4%	43 49.4%	22 25.3%	29 33.3%	43 49.4%	25 28.7%	34 39.1%	15 17.2%	1 1.1%
50歳代	109	45 41.3%	55 50.5%	33 30.3%	37 33.9%	44 40.4%	34 31.2%	28 25.7%	12 11.0%	7 6.4%
60歳代	150	42 28.0%	73 48.7%	37 24.7%	66 44.0%	59 39.3%	40 26.7%	50 33.3%	21 14.0%	7 4.7%
70歳代	114	28 24.6%	40 35.1%	32 28.1%	49 43.0%	40 35.1%	15 13.2%	35 30.7%	18 15.8%	6 5.3%

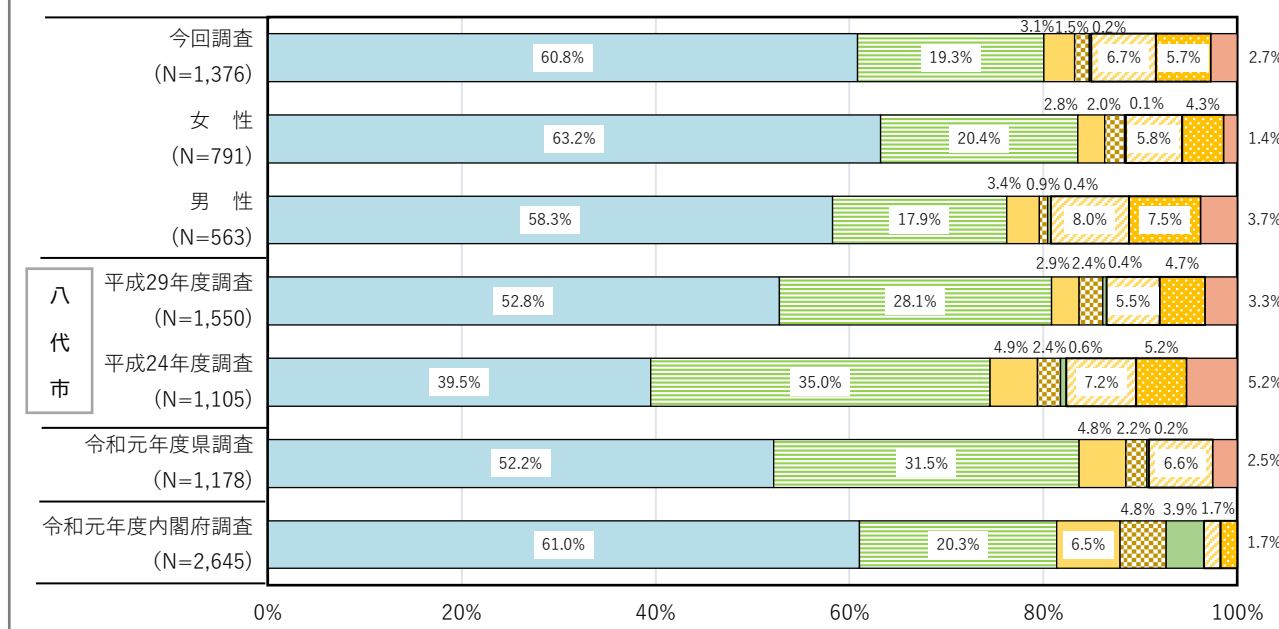
5. 女性が職業をもつことについて

(1) 女性が職業をもつことについての考え

問 17 女性が職業をもつことについて、どのようにお考えですか。(〇は1つだけ)

【全体・性別・前回調査・前々回調査・県調査・内閣府調査比較】

- 子どもができて、ずっと職業をもち続ける方がよい
- ▨子どもができたら職業をやめ、大きくなったら再び職業をもつ方がよい
- 子どもができるまでは、職業をもつ方がよい
- ▨結婚するまでは職業をもつ方がよい
- 女性は職業をもたない方がよい
- その他
- わからない
- 無回答



■ 「子どもができて、ずっと職業を持ち続ける方がよい」が6割超え

「子どもができて、ずっと職業を持ち続ける方がよい」が60.8%と最も高く、次いで「子どもができたら職業をやめ、大きくなったら再び職業をもつ方がよい」が19.3%となっている。

前回調査との比較

前回調査（平成29年度）と比較すると、「子どもができて、ずっと職業を持ち続ける方がよい」と回答した割合は8.0ポイント、前々回調査（平成24年度）と比較すると21.3ポイント高くなっており、調査を追うごとに高くなっている。一方、「子どもができたら職業をやめ、大きくなったら再び職業をもつ方がよい」は調査を追うごとに低くなっている。

性別

性別でみると、いずれも「子どもができて、ずっと職業を持ち続ける方がよい」が最も高くなっているが、女性の方が男性より4.9ポイント高くなっている。

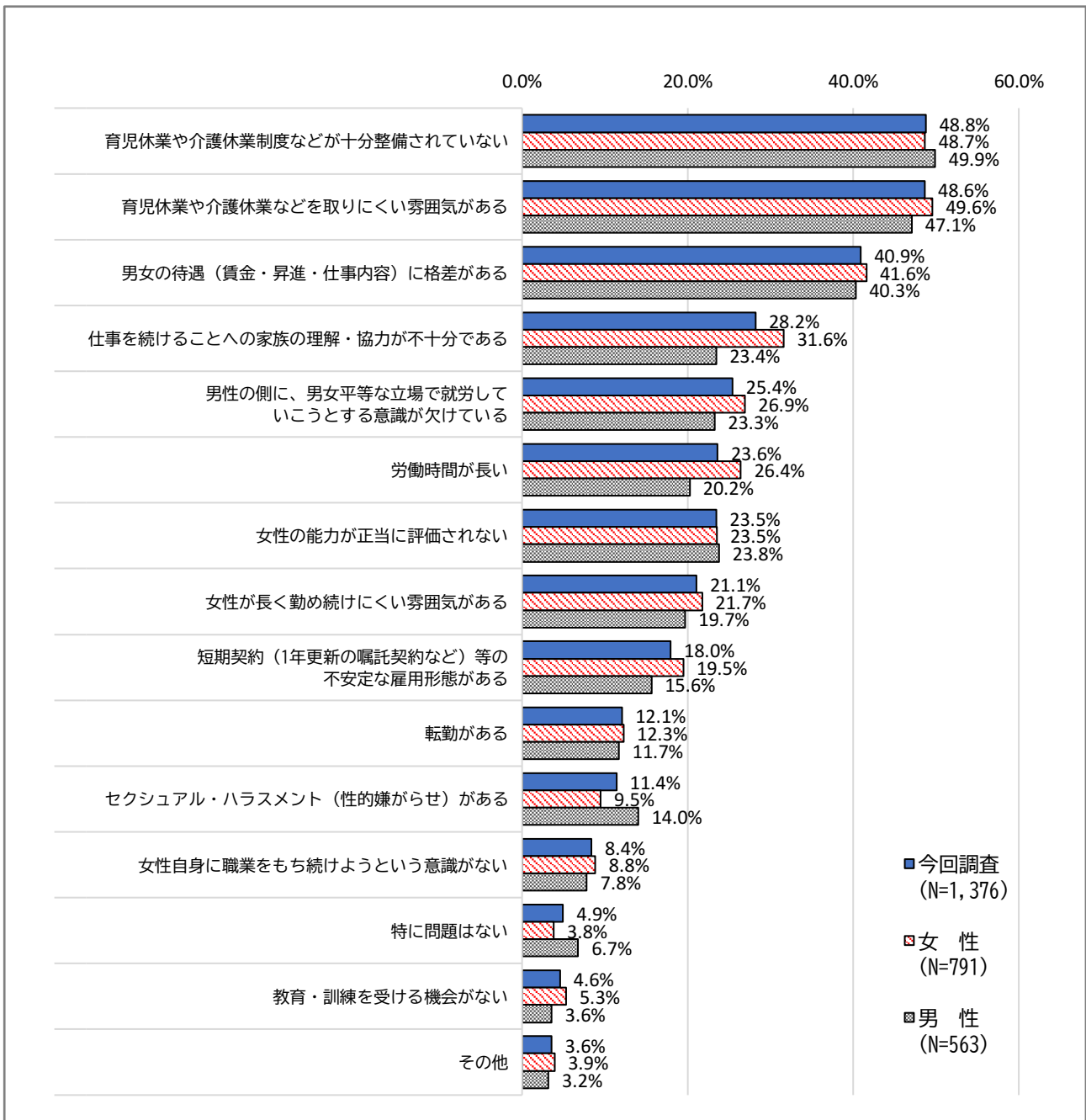
性・年代別

性・年代別でみると、ほとんどの性・年代別で「子どもができて、ずっと職業を持ち続ける方がよい」が最も高く約半数を占めているが、女性の70歳代では3割に留まっている。

		サンプル数	子どもができて、ずっと職業をもち続ける方がよい	子どもができて、ずっと職業をもち続ける方がよい	子どもができて、ずっと職業をもち続ける方がよい	子どもができて、ずっと職業をもち続ける方がよい	子どもができて、ずっと職業をもち続ける方がよい	子どもができて、ずっと職業をもち続ける方がよい	子どもができて、ずっと職業をもち続ける方がよい	子どもができて、ずっと職業をもち続ける方がよい
		上段：回答者数 下段：構成比 (%)								
		上位1項目								
総計		1,376 100.0%	837 60.8%	265 19.3%	43 3.1%	21 1.5%	3 0.2%	92 6.7%	78 5.7%	37 2.7%
性・年代別	女性	791 100.0%	500 63.2%	161 20.4%	22 2.8%	16 2.0%	1 0.1%	46 5.8%	34 4.3%	11 1.4%
	10歳代	11 100.0%	7 63.6%	2 18.2%	0 0.0%	2 18.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	20歳代	58 100.0%	32 55.2%	10 17.2%	2 3.4%	10 17.2%	2 3.4%	1 1.7%	0 0.0%	1 1.7%
	30歳代	64 100.0%	42 65.6%	8 12.5%	3 4.7%	8 12.5%	3 4.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	40歳代	161 100.0%	104 64.6%	25 15.5%	2 1.2%	25 15.5%	2 1.2%	1 0.6%	0 0.0%	2 1.2%
	50歳代	177 100.0%	115 65.0%	28 15.8%	2 1.1%	28 15.8%	2 1.1%	1 0.6%	1 0.6%	0 0.0%
	60歳代	257 100.0%	146 56.8%	42 16.3%	8 3.1%	42 16.3%	8 3.1%	6 2.3%	0 0.0%	5 1.9%
	70歳代	166 100.0%	54 32.5%	46 27.7%	5 3.0%	46 27.7%	5 3.0%	7 4.2%	0 0.0%	3 1.8%
	男性	563 100.0%	328 58.3%	101 17.9%	19 3.4%	5 0.9%	2 0.4%	45 8.0%	42 7.5%	21 3.7%
	10歳代	12 100.0%	6 50.0%	1 8.3%	2 16.7%	1 8.3%	2 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	20歳代	35 100.0%	21 60.0%	6 17.1%	1 2.9%	6 17.1%	1 2.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	30歳代	46 100.0%	29 63.0%	6 13.0%	2 4.3%	6 13.0%	2 4.3%	1 2.2%	0 0.0%	0 0.0%
	40歳代	89 100.0%	61 68.5%	10 11.2%	2 2.2%	10 11.2%	2 2.2%	0 0.0%	1 1.1%	3 3.4%
	50歳代	114 100.0%	68 59.6%	17 14.9%	3 2.6%	17 14.9%	3 2.6%	1 0.9%	0 0.0%	5 4.4%
	60歳代	170 100.0%	77 45.3%	35 20.6%	5 2.9%	35 20.6%	5 2.9%	3 1.8%	1 0.6%	9 5.3%
70歳代	130 100.0%	66 50.8%	26 20.0%	4 3.1%	26 20.0%	4 3.1%	0 0.0%	0 0.0%	4 3.1%	

(2) 女性が職業をもち続けるうえでの問題

問 18 女性が職業をもち続けるうえでの問題は、どのようなことだと思いますか。
(〇はいくつでも)



■ **育児休業などが取りにくい、育児休業などの整備が不十分、待遇格差があるが4割超え**

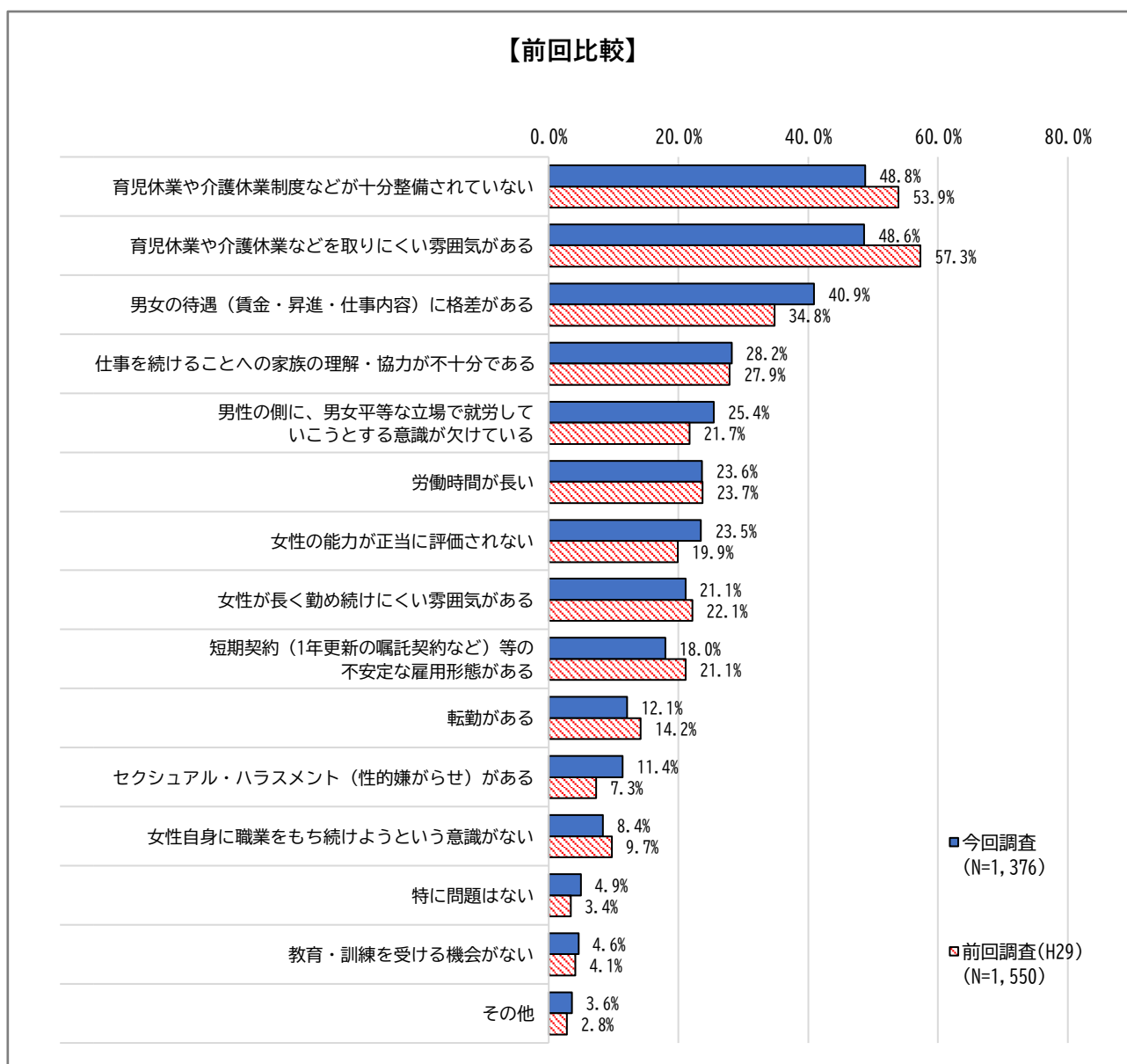
「育児休業や介護休業制度などが十分整備されていない」が48.8%と最も高く、次いで「育児休業や介護休業などを取りにくい雰囲気がある」が48.6%、「男女の待遇（賃金・昇進・仕事内容）に格差がある」が40.9%となっている。

性別

性別でみると、女性では「育児休業や介護休業などを取りにくい雰囲気がある」が49.6%と最も高く、男性では「育児休業や介護休業制度などが十分整備されていない」が49.9%と最も高くなっている。

前回調査との比較

前回調査（平成29年度）と比較すると、「育児休業や介護休業などを取りにくい雰囲気がある」は8.7ポイント、「育児休業や介護休業制度などが十分整備されていない」は5.1ポイント低くなっている。一方、「男女の待遇（賃金・昇進・仕事内容）に格差がある」については6.1ポイント高くなっている。



性・年代別

性・年代別でみると、男女ともにほとんどの年代で「育児休業や介護休業などを取りにくい雰囲気がある」と回答した割合が高いが、60歳代の女性と60歳以上の男性では「育児休業や介護休業制度などが十分整備されていない」と回答した割合が半数以上を占めている。

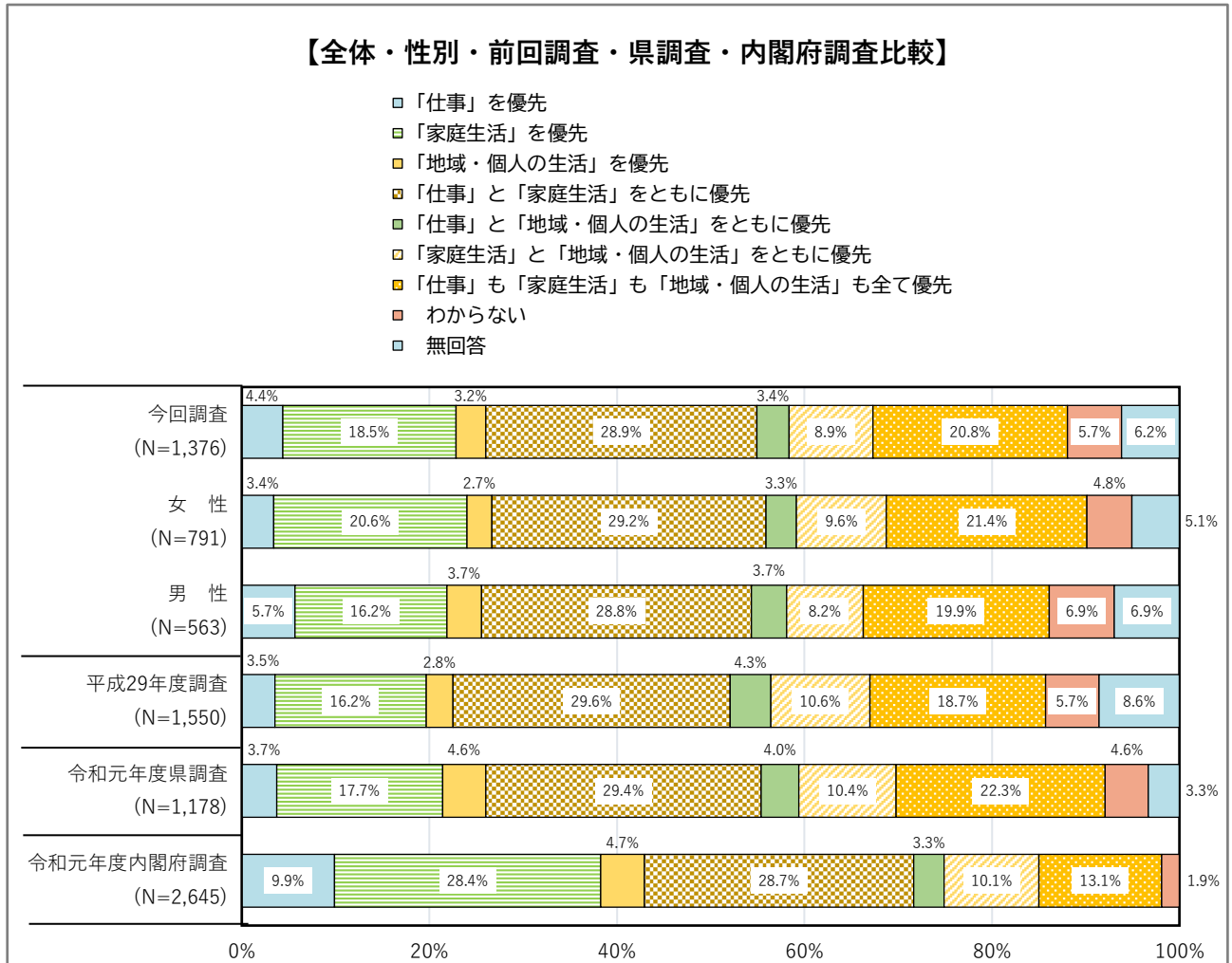
性・年代別	サンプル数	上段：回答者数 下段：構成比(%)															
		育児休業や介護休業などを取りにくい雰囲気がある	育児休業や介護休業制度などが十分整備されていない	男女の待遇(賃金・昇進・仕事内容)に格差がある	労働時間が長い	転動がある	短期契約(1年更新の嘱託契約など)等の不安定な雇用形態がある	教育・訓練を受ける機会がない	女性の能力が正當に評価されない	女性が長く勤め続けにくい雰囲気がある	性的嫌がらせがある	セクシュアル・ハラスメント(性的嫌がらせ)がある	仕事を続けることへの家族の理解・協力が不十分である	男性の側に、男女平等な立場で就労しているとする意識が欠けていて	女性自身に職業をもち続けようという意識がない	その他	特に問題はない
総計	1,376	669 48.6%	671 48.8%	563 40.9%	325 23.6%	166 12.1%	247 18.0%	63 4.6%	323 23.5%	290 21.1%	157 11.4%	388 28.2%	350 25.4%	115 8.4%	49 3.6%	68 4.9%	
女性	791	392 49.6%	385 48.7%	329 41.6%	209 26.4%	97 12.3%	154 19.5%	42 5.3%	186 23.5%	172 21.7%	75 9.5%	250 31.6%	213 26.9%	70 8.8%	31 3.9%	30 3.8%	
	10歳代	11	6 54.5%	5 45.5%	6 54.5%	4 36.4%	1 9.1%	0 0.0%	0 0.0%	4 36.4%	3 27.3%	2 18.2%	1 9.1%	1 9.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	20歳代	49	25 51.0%	22 44.9%	20 40.8%	15 30.6%	9 18.4%	11 22.4%	1 2.0%	12 24.5%	15 30.6%	8 16.3%	12 24.5%	11 22.4%	5 10.2%	1 2.0%	2 4.1%
	30歳代	68	40 58.8%	30 44.1%	38 55.9%	31 45.6%	11 16.2%	16 23.5%	10 14.7%	14 20.6%	18 26.5%	9 13.2%	22 32.4%	26 38.2%	10 14.7%	5 7.4%	2 2.9%
	40歳代	148	68 45.9%	68 45.9%	62 41.9%	49 33.1%	20 13.5%	25 16.9%	7 4.7%	31 20.9%	30 20.3%	15 10.1%	53 35.8%	40 27.0%	13 8.8%	6 4.1%	7 4.7%
	50歳代	163	86 52.8%	83 50.9%	66 40.5%	42 25.8%	18 11.0%	34 20.9%	6 3.7%	45 27.6%	33 20.2%	19 11.7%	56 34.4%	41 25.2%	10 6.1%	9 5.5%	3 1.8%
	60歳代	227	118 52.0%	129 56.8%	88 38.8%	52 22.9%	26 11.5%	46 20.3%	13 5.7%	52 22.9%	46 20.3%	14 6.2%	73 32.2%	66 29.1%	21 9.3%	8 3.5%	8 3.5%
	70歳代	125	49 39.2%	48 38.4%	49 39.2%	16 12.8%	12 9.6%	22 17.6%	5 4.0%	28 22.4%	27 21.6%	8 6.4%	33 26.4%	28 22.4%	11 8.8%	2 1.6%	8 6.4%
	男性	563	265 47.1%	281 49.9%	227 40.3%	114 20.2%	66 11.7%	88 15.6%	20 3.6%	134 23.8%	111 19.7%	79 14.0%	132 23.4%	131 23.3%	44 7.8%	18 3.2%	38 6.7%
	10歳代	11	3 27.3%	7 63.6%	4 36.4%	3 27.3%	2 18.2%	1 9.1%	0 0.0%	1 9.1%	2 18.2%	3 27.3%	4 36.4%	2 18.2%	0 0.0%	1 9.1%	1 9.1%
	20歳代	43	27 62.8%	22 51.2%	12 27.9%	12 27.9%	2 4.7%	2 4.7%	1 2.3%	5 11.6%	5 11.6%	10 23.3%	11 25.6%	7 16.3%	5 11.6%	2 4.7%	2 4.7%
	30歳代	49	22 44.9%	19 38.8%	20 40.8%	14 28.6%	5 10.2%	3 6.1%	2 4.1%	6 12.2%	9 18.4%	11 22.4%	14 28.6%	9 18.4%	4 8.2%	5 10.2%	5 10.2%
	40歳代	87	39 44.8%	38 43.7%	35 40.2%	17 19.5%	14 16.1%	18 20.7%	4 4.6%	18 20.7%	19 21.8%	11 12.6%	17 19.5%	17 25.3%	6 6.9%	3 3.4%	6 6.9%
	50歳代	109	57 52.3%	53 48.6%	44 40.4%	23 21.1%	13 11.9%	18 16.5%	3 2.8%	31 28.4%	22 20.2%	16 14.7%	21 19.3%	28 25.7%	11 10.1%	2 1.8%	10 9.2%
60歳代	150	68 45.3%	85 56.7%	66 44.0%	27 18.0%	16 10.7%	25 16.7%	7 4.7%	46 30.7%	28 18.7%	17 11.3%	40 26.7%	29 19.3%	12 8.0%	2 1.3%	7 4.7%	
70歳代	114	49 43.0%	57 50.0%	46 40.4%	18 15.8%	14 12.3%	21 18.4%	3 2.6%	27 23.7%	26 22.8%	11 9.6%	25 21.9%	34 29.8%	6 5.3%	3 2.6%	7 6.1%	

6. 仕事と家庭・地域生活の両立について

(1) 生活の中での優先度

問 19 あなたの生活の中での優先度について、希望に最も近いもの及び現実（現状）に最も近いものを、それぞれ1つだけ選んで○をつけてください。

(希望)



■ 前回調査より「仕事も家庭生活も地域・個人の生活も全て優先」がわずかに増加

「仕事と家庭生活をともに優先」が28.9%と最も高く、次いで「仕事も家庭生活も地域・個人の生活も全て優先」が20.8%、「家庭生活を優先」が18.5%となっている。

前回調査との比較

前回調査（平成29年度）と比較すると、「家庭生活を優先」と回答した割合は2.3ポイント高くなっている。

性別

性別でみると、いずれも「仕事と家庭生活をともに優先」が最も高く、男性では「仕事を優先」が女性に比べて2.3ポイント高く、女性では「家庭生活を優先」が男性に比べて4.4ポイント高くなっている。

性・年代別

性・年代別でみると、20歳代と40歳代の女性と30歳代の男性では、「家庭生活を優先」と回答した割合が高く、特に40歳代の女性と30歳代の男性では3割を占めている。

全国・熊本県との比較

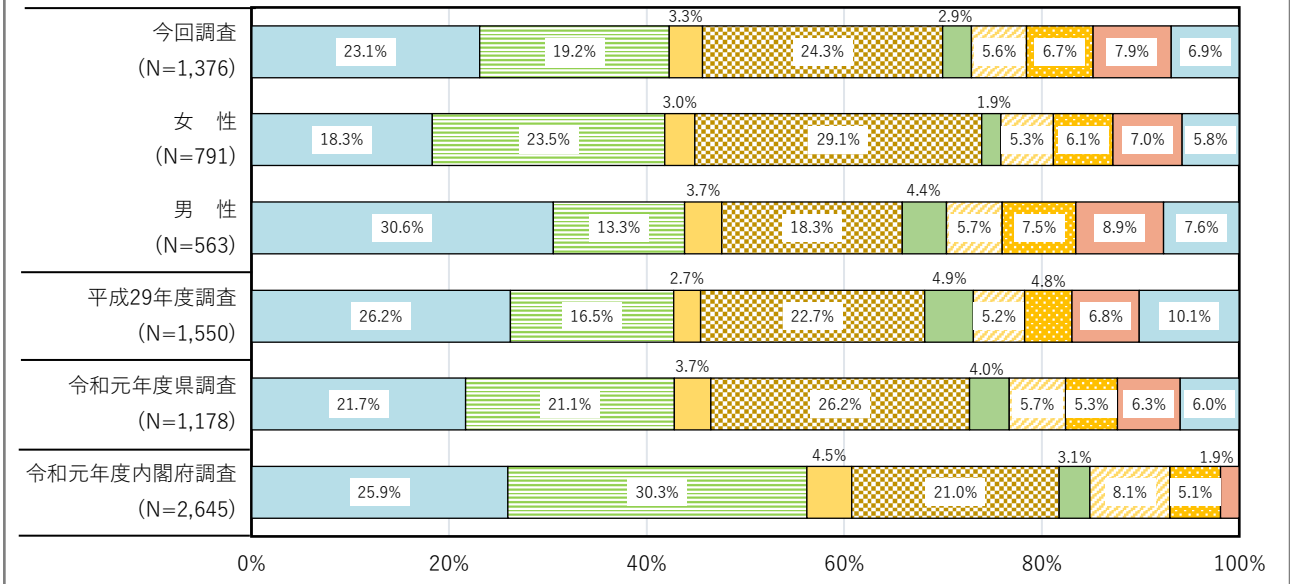
県調査（令和元年度）と比較すると、大きな差異はみられない。内閣府調査（令和元年度）と比較すると「仕事も家庭生活も地域・個人の生活も全て優先」については内閣府調査より7.7ポイント高くなっている。

		サンプル数	「仕事」を優先	「家庭生活」を優先	「地域・個人の生活」を優先	優先「仕事」と「家庭生活」をともに	「仕事」と「地域・個人の生活」をともに優先	「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先	「仕事」も「家庭生活」も「地域・個人の生活」も全て優先	わからない	無回答
上段：回答者数 下段：構成比 (%) ■ 上位1項目											
総計		1,376 100.0%	60 4.4%	254 18.5%	44 3.2%	398 28.9%	47 3.4%	123 8.9%	286 20.8%	79 5.7%	85 6.2%
性・年代別	女性	791 100.0%	27 3.4%	163 20.6%	21 2.7%	231 29.2%	26 3.3%	76 9.6%	169 21.4%	38 4.8%	40 5.1%
	10歳代	11 100.0%	1 9.1%	1 9.1%	1 9.1%	2 18.2%	0 0.0%	1 9.1%	2 18.2%	3 27.3%	0 0.0%
	20歳代	49 100.0%	3 6.1%	12 24.5%	4 8.2%	8 16.3%	3 6.1%	4 8.2%	11 22.4%	2 4.1%	2 4.1%
	30歳代	68 100.0%	0 0.0%	17 25.0%	1 1.5%	24 35.3%	1 1.5%	2 2.9%	20 29.4%	3 4.4%	0 0.0%
	40歳代	148 100.0%	3 2.0%	45 30.4%	2 1.4%	43 29.1%	1 0.7%	10 6.8%	33 22.3%	7 4.7%	4 2.7%
	50歳代	163 100.0%	5 3.1%	27 16.6%	1 0.6%	60 36.8%	6 3.7%	11 6.7%	42 25.8%	4 2.5%	7 4.3%
	60歳代	227 100.0%	10 4.4%	41 18.1%	6 2.6%	65 28.6%	12 5.3%	28 12.3%	42 18.5%	9 4.0%	14 6.2%
	70歳代	125 100.0%	5 4.0%	20 16.0%	6 4.8%	29 23.2%	3 2.4%	20 16.0%	19 15.2%	10 8.0%	13 10.4%
	男性	563 100.0%	32 5.7%	91 16.2%	21 3.7%	162 28.8%	21 3.7%	46 8.2%	112 19.9%	39 6.9%	39 6.9%
	10歳代	11 100.0%	0 0.0%	1 9.1%	0 0.0%	3 27.3%	0 0.0%	1 9.1%	4 36.4%	1 9.1%	1 9.1%
	20歳代	43 100.0%	4 9.3%	5 11.6%	3 7.0%	12 27.9%	1 2.3%	5 11.6%	8 18.6%	4 9.3%	1 2.3%
	30歳代	49 100.0%	1 2.0%	16 32.7%	2 4.1%	12 24.5%	3 6.1%	3 6.1%	8 16.3%	3 6.1%	1 2.0%
	40歳代	87 100.0%	7 8.0%	9 10.3%	3 3.4%	33 37.9%	4 4.6%	3 3.4%	18 20.7%	6 6.9%	4 4.6%
	50歳代	109 100.0%	4 3.7%	22 20.2%	5 4.6%	31 28.4%	0 0.0%	7 6.4%	27 24.8%	6 5.5%	7 6.4%
	60歳代	150 100.0%	11 7.3%	22 14.7%	4 2.7%	43 28.7%	9 6.0%	9 6.0%	31 20.7%	9 6.0%	12 8.0%
70歳代	114 100.0%	5 4.4%	16 14.0%	4 3.5%	28 24.6%	4 3.5%	18 15.8%	16 14.0%	10 8.8%	13 11.4%	

(現実)

【全体・性別・前回調査・県調査・内閣府調査比較】

- 「仕事」を優先
- 「家庭生活」を優先
- 「地域・個人の生活」を優先
- 「仕事」と「家庭生活」とともに優先
- 「仕事」と「地域・個人の生活」とともに優先
- 「家庭生活」と「地域・個人の生活」とともに優先
- 「仕事」も「家庭生活」も「地域・個人の生活」も全て優先
- わからない
- 無回答



■ 仕事と家庭生活、仕事が2割超え

「仕事と家庭生活をともに優先」が 24.3%と最も高く、次いで「仕事を優先」が 23.1%、「家庭生活を優先」が 19.2%となっている。希望で最も高かった「仕事も家庭生活も地域・個人の生活も全て優先」は 6.7%に留まっている。

前回調査との比較

前回調査（平成 29 年度）と比較すると、「仕事を優先」は 3.1 ポイント減少し、「家庭生活を優先」は 2.7 ポイント高くなっている。

性別

性別で見ると、女性では「仕事と家庭生活をともに優先」が 29.1%と最も高いが、男性では「仕事を優先」が 30.6%と最も高くなっている。

性・年代別

性・年代別でみると、20歳代以下の女性と70歳代を除く男性では「仕事を優先」と回答した割合が高く、30～60歳代の女性では「仕事と家庭生活をともに優先」、70歳代の男女では「家庭生活を優先」と性や年代で回答が異なる。

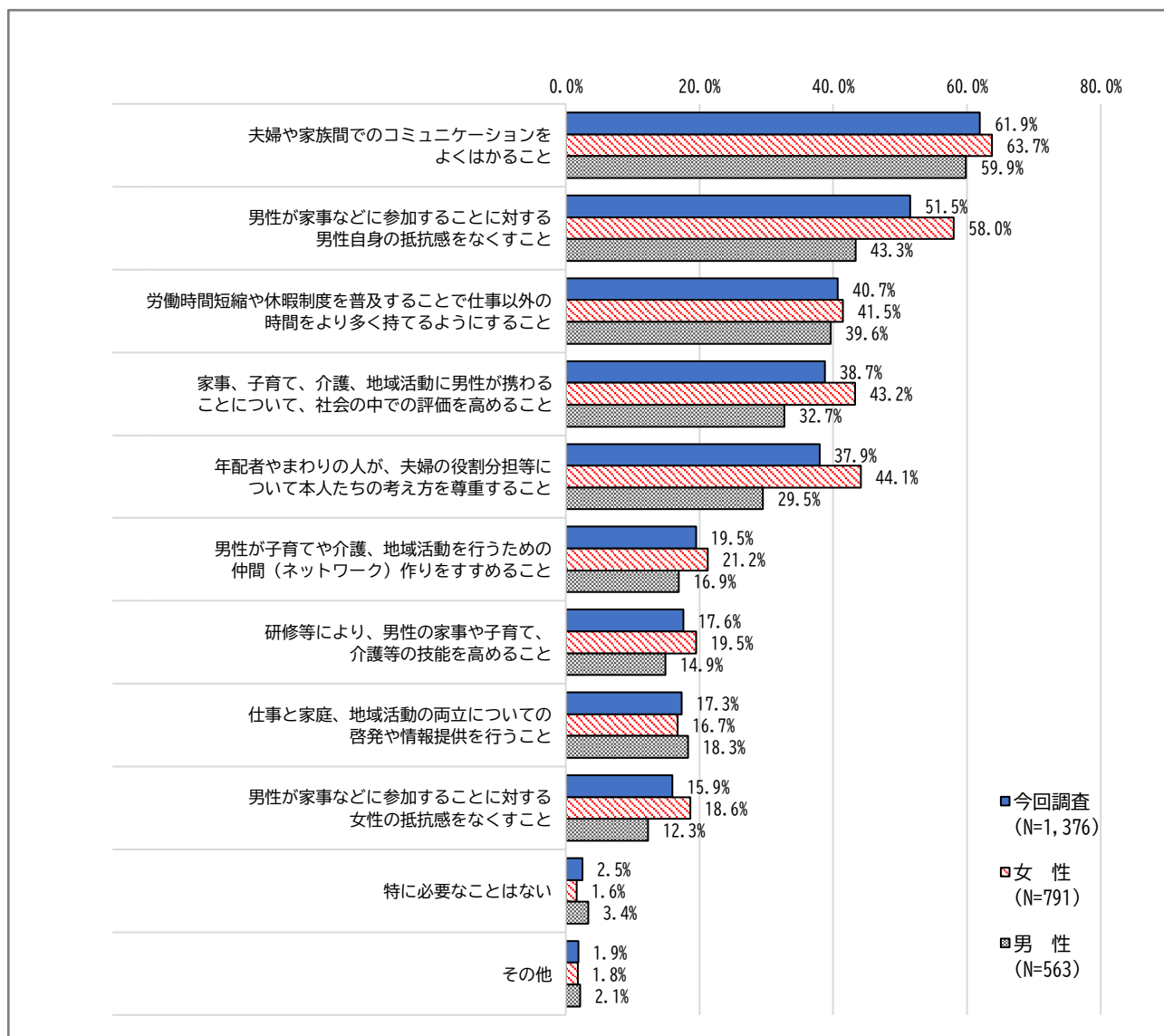
全国・熊本県との比較

県調査（令和元年度）と比較すると、大きな差異はみられない。内閣府調査（令和元年度）と比較すると「家庭生活を優先」については、本市の方が11.1ポイント低くなっている。

上段：回答者数 下段：構成比(%)		サンプル数	「仕事」を優先	「家庭生活」を優先	「地域・個人の生活」を優先	優先「仕事」と「家庭生活」をともに	「仕事」と「地域・個人の生活」をともに優先	「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先	「仕事」も「家庭生活」も「地域・個人の生活」も全て優先	わからない	無回答
総計		1,376 100.0%	318 23.1%	264 19.2%	46 3.3%	335 24.3%	40 2.9%	77 5.6%	92 6.7%	109 7.9%	95 6.9%
性・年代別	女性	791 100.0%	145 18.3%	186 23.5%	24 3.0%	230 29.1%	15 1.9%	42 5.3%	48 6.1%	55 7.0%	46 5.8%
	10歳代	11 100.0%	3 27.3%	0 0.0%	2 18.2%	2 18.2%	0 0.0%	1 9.1%	0 0.0%	3 27.3%	0 0.0%
	20歳代	49 100.0%	14 28.6%	6 12.2%	3 6.1%	9 18.4%	0 0.0%	3 6.1%	5 10.2%	7 14.3%	2 4.1%
	30歳代	68 100.0%	18 26.5%	18 26.5%	0 0.0%	19 27.9%	1 1.5%	1 1.5%	3 4.4%	7 10.3%	1 1.5%
	40歳代	148 100.0%	35 23.6%	34 23.0%	2 1.4%	49 33.1%	2 1.4%	3 2.0%	14 9.5%	8 5.4%	1 0.7%
	50歳代	163 100.0%	37 22.7%	34 20.9%	6 3.7%	55 33.7%	4 2.5%	3 1.8%	7 4.3%	9 5.5%	8 4.9%
	60歳代	227 100.0%	28 12.3%	54 23.8%	8 3.5%	70 30.8%	5 2.2%	19 8.4%	13 5.7%	10 4.4%	20 8.8%
	70歳代	125 100.0%	10 8.0%	40 32.0%	3 2.4%	26 20.8%	3 2.4%	12 9.6%	6 4.8%	11 8.8%	14 11.2%
	男性	563 100.0%	172 30.6%	75 13.3%	21 3.7%	103 18.3%	25 4.4%	32 5.7%	42 7.5%	50 8.9%	43 7.6%
	10歳代	11 100.0%	3 27.3%	1 9.1%	2 18.2%	2 18.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 9.1%	2 18.2%
	20歳代	43 100.0%	15 34.9%	5 11.6%	4 9.3%	5 11.6%	2 4.7%	1 2.3%	2 4.7%	8 18.6%	1 2.3%
	30歳代	49 100.0%	22 44.9%	7 14.3%	2 4.1%	8 16.3%	2 4.1%	1 2.0%	2 4.1%	4 8.2%	1 2.0%
	40歳代	87 100.0%	33 37.9%	8 9.2%	4 4.6%	18 20.7%	3 3.4%	3 3.4%	9 10.3%	5 5.7%	4 4.6%
	50歳代	109 100.0%	44 40.4%	13 11.9%	0 0.0%	22 20.2%	3 2.8%	4 3.7%	6 5.5%	11 10.1%	6 5.5%
60歳代	150 100.0%	37 24.7%	18 12.0%	5 3.3%	32 21.3%	8 5.3%	8 5.3%	15 10.0%	11 7.3%	16 10.7%	
70歳代	114 100.0%	18 15.8%	23 20.2%	4 3.5%	16 14.0%	7 6.1%	15 13.2%	8 7.0%	10 8.8%	13 11.4%	

(2) 男女がともに家事、子育て等に参加するために必要なこと

問 20 男女がともに家事、子育て、介護、地域活動に積極的に参加していくためには、どのようなことが必要だと思いますか。(〇はいくつでも)

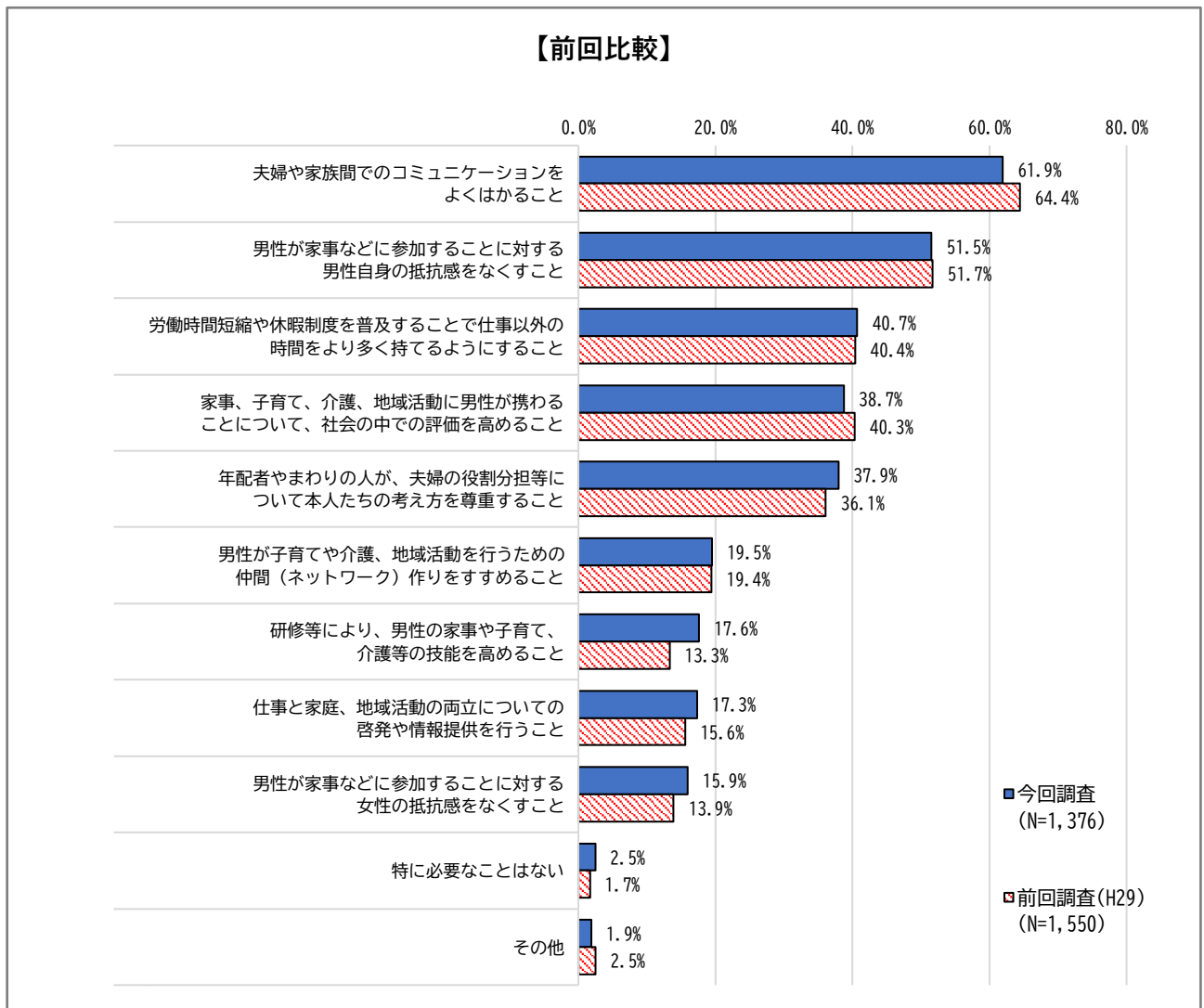


■ 家族間でのコミュニケーション、家事に対する男性自身の抵抗をなくすが半数以上

「夫婦や家族間でのコミュニケーションをよくはかること」が61.9%と最も高く、次いで「男性が家事などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくすこと」が51.5%、「労働時間短縮や休暇制度を普及することで仕事以外の時間をより多く持てるようにすること」が40.7%となっている。

前回調査との比較

前回調査と比較すると、「夫婦や家族間でのコミュニケーションをよくはかること」は前回よりわずかに低くなっているが、「研修等により、男性の家事や子育て、介護等の技能を高めること」は4.3ポイント高くなっている。



性別

性別でみると、女性では男性と比べ「年配者やまわりの人が、夫婦の役割分担等について本人たちの考え方を尊重すること」が14.6ポイント、「男性が家事などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくすこと」が14.7ポイント、「家事、子育て、介護、地域活動に男性が携わることについて、社会の中での評価を高めること」が10.5ポイント高くなっている。

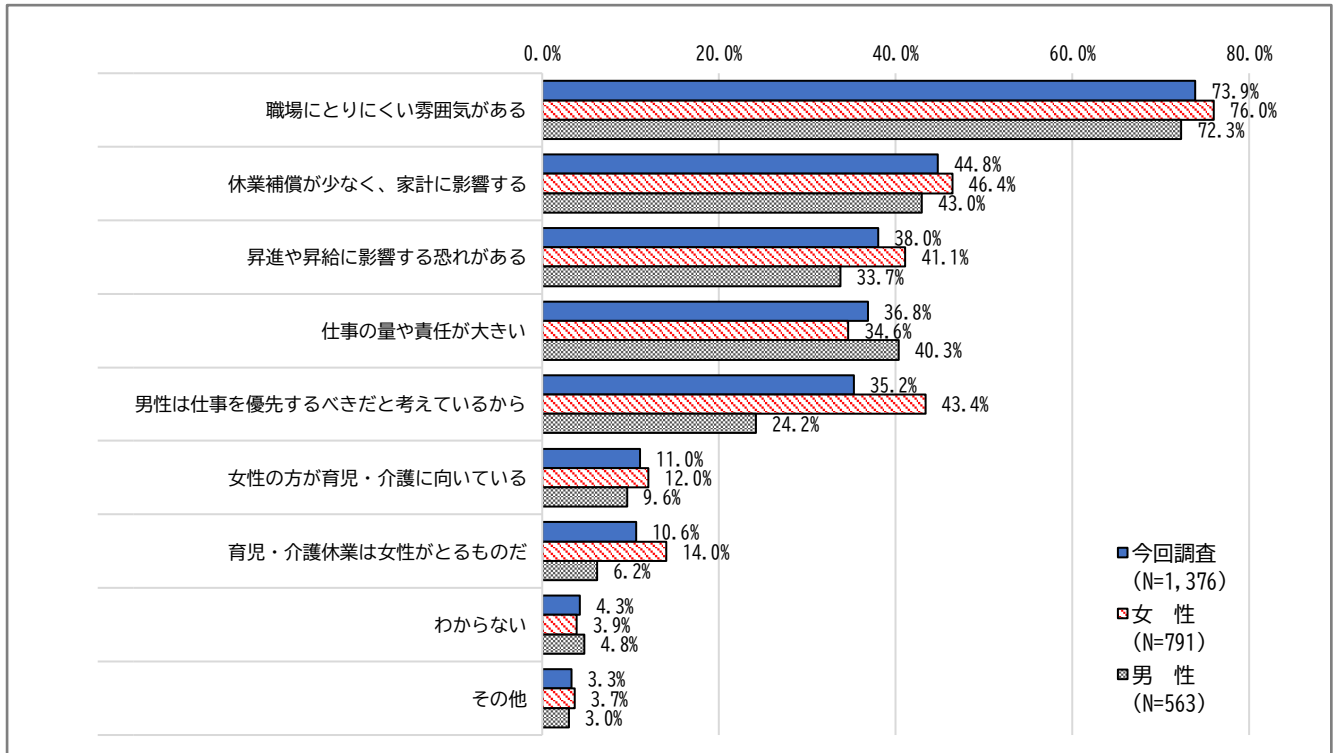
性・年代別

性・年代別でみると、30～70歳代の女性と20～70歳代の男性では、「夫婦や家族間でのコミュニケーションをよくはかること」と回答した割合が最も高く、特に30歳代の女性では約8割となっている。また、男性の10歳代においては「男性が家事などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくすこと」が約8割となっている。

上段：回答者数 下段：構成比 (%)		上位 1 項目											
サンプル数		対する男性自身に抵抗感をなくすこと	男性が家事などに参加することに対する女性の抵抗感をなくすこと	夫婦や家族間でのコミュニケーションをよくはかること	年配者やまわりの人が、夫婦の役割分担等について本人たちの考え方を尊重すること	家事、子育て、介護、地域活動に男性が携わることについて、社会の中での評価を高めること	労働時間短縮や休暇制度を普及する ことで仕事以外の時間をより多く持てるようにすること	仕事と家庭、地域活動の両立についての啓発や情報提供を行うこと	研修等により、男性の家事や子育て、介護等の技能を高めること	男性が子育てや介護、地域活動を行うための仲間（ネットワーク）作りをすすめること	その他	特に必要なことはない	
総計	1,376	709	219	852	522	533	560	238	242	268	26	34	
	-	51.5%	15.9%	61.9%	37.9%	38.7%	40.7%	17.3%	17.6%	19.5%	1.9%	2.5%	
性・年代別	女性	791	459	147	504	349	342	328	132	154	168	14	13
		-	58.0%	18.6%	63.7%	44.1%	43.2%	41.5%	16.7%	19.5%	21.2%	1.8%	1.6%
	10歳代	11	5	2	4	2	6	4	0	3	0	0	0
		-	45.5%	18.2%	36.4%	18.2%	54.5%	36.4%	0.0%	27.3%	0.0%	0.0%	0.0%
	20歳代	49	33	8	31	26	15	23	2	9	10	0	1
		-	67.3%	16.3%	63.3%	53.1%	30.6%	46.9%	4.1%	18.4%	20.4%	0.0%	2.0%
	30歳代	68	47	17	53	39	28	39	12	18	20	1	1
		-	69.1%	25.0%	77.9%	57.4%	41.2%	57.4%	17.6%	26.5%	29.4%	1.5%	1.5%
	40歳代	148	83	29	88	63	65	75	28	31	28	3	4
		-	56.1%	19.6%	59.5%	42.6%	43.9%	50.7%	18.9%	20.9%	18.9%	2.0%	2.7%
	50歳代	163	90	28	94	67	74	70	25	26	35	4	0
		-	55.2%	17.2%	57.7%	41.1%	45.4%	42.9%	15.3%	16.0%	21.5%	2.5%	0.0%
	60歳代	227	140	45	151	99	109	87	42	40	49	5	4
		-	61.7%	19.8%	66.5%	43.6%	48.0%	38.3%	18.5%	17.6%	21.6%	2.2%	1.8%
	70歳代	125	61	18	83	53	45	30	23	27	26	1	3
	-	48.8%	14.4%	66.4%	42.4%	36.0%	24.0%	18.4%	21.6%	20.8%	0.8%	2.4%	
男性	563	244	69	337	166	184	223	103	84	95	12	19	
	-	43.3%	12.3%	59.9%	29.5%	32.7%	39.6%	18.3%	14.9%	16.9%	2.1%	3.4%	
10歳代	11	9	2	5	3	2	6	1	4	2	0	0	
	-	81.8%	18.2%	45.5%	27.3%	18.2%	54.5%	9.1%	36.4%	18.2%	0.0%	0.0%	
20歳代	43	20	9	29	11	11	20	5	9	5	1	1	
	-	46.5%	20.9%	67.4%	25.6%	25.6%	46.5%	11.6%	20.9%	11.6%	2.3%	2.3%	
30歳代	49	20	8	32	19	12	25	5	7	8	3	2	
	-	40.8%	16.3%	65.3%	38.8%	24.5%	51.0%	10.2%	14.3%	16.3%	6.1%	4.1%	
40歳代	87	41	14	45	25	32	35	12	13	15	1	3	
	-	47.1%	16.1%	51.7%	28.7%	36.8%	40.2%	13.8%	14.9%	17.2%	1.1%	3.4%	
50歳代	109	53	14	59	34	35	48	20	17	19	3	2	
	-	48.6%	12.8%	54.1%	31.2%	32.1%	44.0%	18.3%	15.6%	17.4%	2.8%	1.8%	
60歳代	150	61	14	102	50	59	53	33	21	30	2	6	
	-	40.7%	9.3%	68.0%	33.3%	39.3%	35.3%	22.0%	14.0%	20.0%	1.3%	4.0%	
70歳代	114	40	8	65	24	33	36	27	13	16	2	5	
	-	35.1%	7.0%	57.0%	21.1%	28.9%	31.6%	23.7%	11.4%	14.0%	1.8%	4.4%	

(3) 男性の育児休業等の取得が少ない理由

問 21 男女とも、育児を目的とする育児休業や、家族の介護を目的とする介護休業を取得できる制度がありますが、一般的に男性の取得が少ない状況があります。それはなぜだと思いますか。(〇はいくつでも)



■ 「職場にとりにくい雰囲気がある」が7割超え

「職場にとりにくい雰囲気がある」が73.9%と最も高く、次いで「休業補償が少なく、家計に影響する」が44.8%、「昇進や昇給に影響する恐れがある」が38.0%となっている。

前回調査との比較

前回調査（平成29年度）と比較すると、「職場にとりにくい雰囲気がある」は4.6ポイント高くなっている。

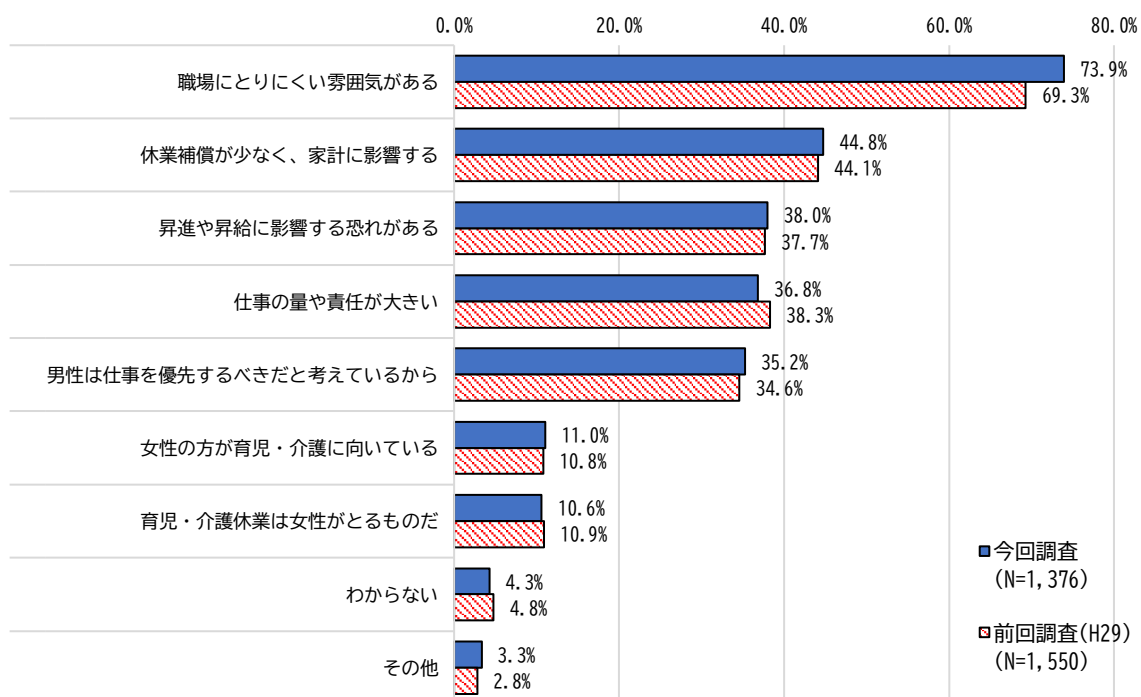
性別

性別でみると、女性では「男性は仕事を優先するべきだと考えているから」が男性より19.2ポイント高くなっており、男性では「仕事の量や責任が大きい」が女性より5.7ポイント高くなっている。

性・年代別

性・年代別でみると、いずれも「職場に取りにくい雰囲気がある」が最も高く、30歳代の女性では9割以上を占めている。

【前回比較】

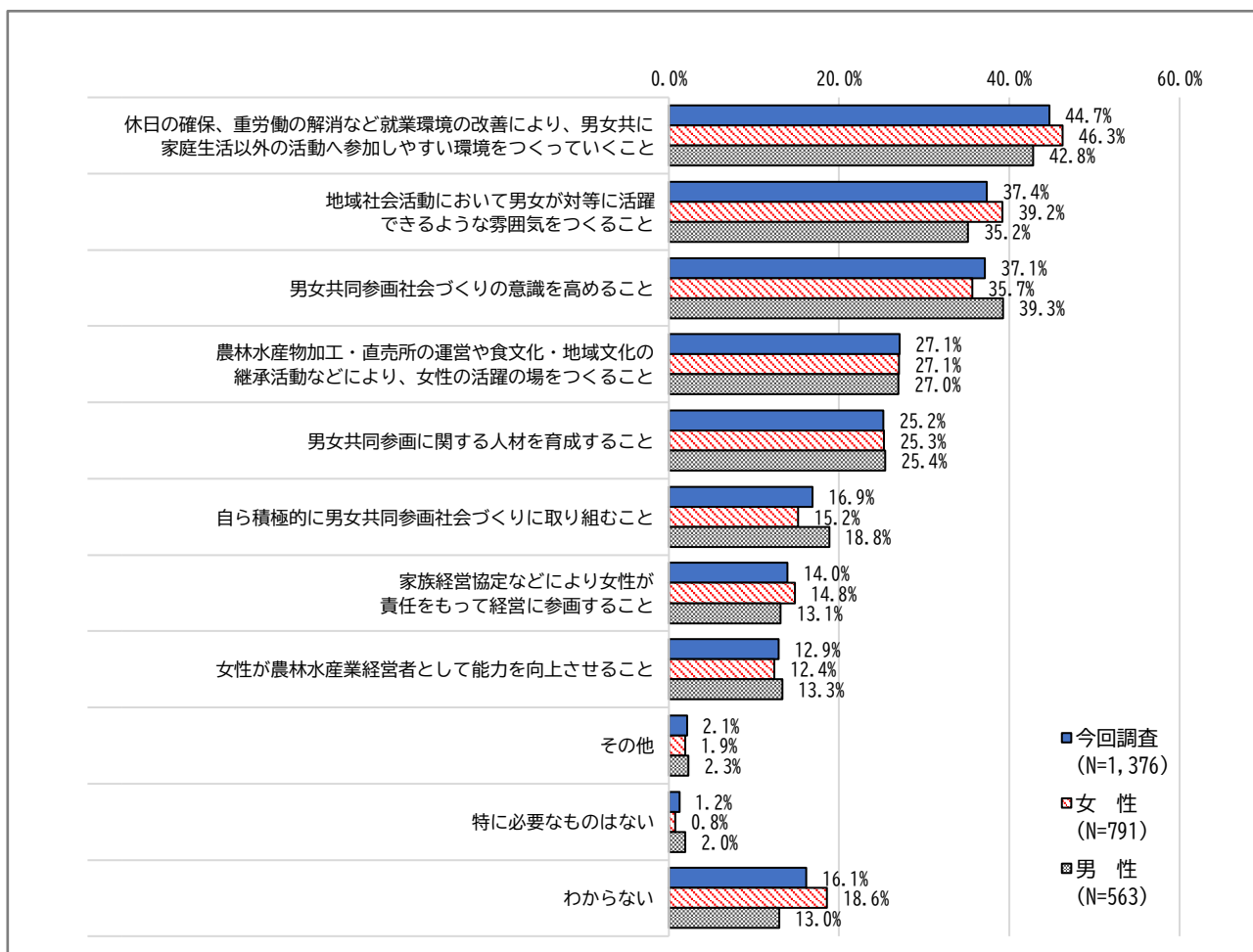


性・年代別	サンプル数	職場にとりにくい雰囲気がある	昇進や昇給に影響する恐れがある	だ育児・介護休業は女性がとるもの	る休業補償が少なく、家計に影響する	仕事の量や責任が大きい	る女性の方が育児・介護に向いている	え男性は仕事を優先するべきだと考	その他	わからない
		上段：回答者数 下段：構成比 (%)	上段：回答者数 下段：構成比 (%)	上段：回答者数 下段：構成比 (%)	上段：回答者数 下段：構成比 (%)	上段：回答者数 下段：構成比 (%)	上段：回答者数 下段：構成比 (%)	上段：回答者数 下段：構成比 (%)	上段：回答者数 下段：構成比 (%)	上段：回答者数 下段：構成比 (%)
総計	1,376	1017 73.9%	523 38.0%	146 10.6%	616 44.8%	507 36.8%	152 11.0%	485 35.2%	46 3.3%	59 4.3%
女性	791	601 76.0%	325 41.1%	111 14.0%	367 46.4%	274 34.6%	95 12.0%	343 43.4%	29 3.7%	31 3.9%
10歳代	11	9 81.8%	5 45.5%	2 18.2%	5 45.5%	4 36.4%	0 0.0%	4 36.4%	0 0.0%	0 0.0%
20歳代	49	38 77.6%	23 46.9%	7 14.3%	21 42.9%	11 22.4%	4 8.2%	22 44.9%	2 4.1%	2 4.1%
30歳代	68	63 92.6%	35 51.5%	11 16.2%	35 51.5%	34 50.0%	4 5.9%	32 47.1%	4 5.9%	1 1.5%
40歳代	148	115 77.7%	71 48.0%	24 16.2%	64 43.2%	60 40.5%	11 7.4%	61 41.2%	9 6.1%	5 3.4%
50歳代	163	128 78.5%	72 44.2%	16 9.8%	73 44.8%	52 31.9%	24 14.7%	74 45.4%	7 4.3%	3 1.8%
60歳代	227	168 74.0%	78 34.4%	31 13.7%	114 50.2%	79 34.8%	22 9.7%	99 43.6%	5 2.2%	10 4.4%
70歳代	125	80 64.0%	41 32.8%	20 16.0%	55 44.0%	34 27.2%	30 24.0%	51 40.8%	2 1.6%	10 8.0%
男性	563	407 72.3%	190 33.7%	35 6.2%	242 43.0%	227 40.3%	54 9.6%	136 24.2%	17 3.0%	27 4.8%
10歳代	11	7 63.6%	3 27.3%	1 9.1%	5 45.5%	2 18.2%	0 0.0%	1 9.1%	0 0.0%	0 0.0%
20歳代	43	36 83.7%	19 44.2%	6 14.0%	17 39.5%	23 53.5%	3 7.0%	15 34.9%	3 7.0%	2 4.7%
30歳代	49	41 83.7%	23 46.9%	3 6.1%	25 51.0%	22 44.9%	1 2.0%	6 12.2%	4 8.2%	2 4.1%
40歳代	87	66 75.9%	39 44.8%	5 5.7%	39 44.8%	37 42.5%	6 6.9%	16 18.4%	2 2.3%	3 3.4%
50歳代	109	81 74.3%	36 33.0%	7 6.4%	49 45.0%	58 53.2%	9 8.3%	21 19.3%	0 0.0%	7 6.4%
60歳代	150	108 72.0%	51 34.0%	6 4.0%	68 45.3%	56 37.3%	18 12.0%	43 28.7%	5 3.3%	6 4.0%
70歳代	114	68 59.6%	19 16.7%	7 6.1%	39 34.2%	29 25.4%	17 14.9%	34 29.8%	3 2.6%	7 6.1%

7. 農林水産業の分野での男女共同参画について

(1) 農林水産業における男女共同参画の推進施策

問 22 本市の農林水産業の分野において、女性は労働の担い手であるとともに経営の担い手として重要な役割を果たしています。農林水産業の分野に携わる人々の男女共同参画を進めていくために、必要なことは何だと思えますか。(〇はいくつでも)



■ 環境づくり、雰囲気作り、男女共同参画への意識づくりが上位を占める

「休日の確保、重労働の解消など就業環境の改善により、男女共に家庭生活以外の活動へ参加しやすい環境をつくっていくこと」が44.7%と最も高く、次いで「地域社会活動において男女が対等に活躍できるような雰囲気をつくること」が37.4%、「男女共同参画社会づくりの意識を高めること」が37.1%となっている。

性別

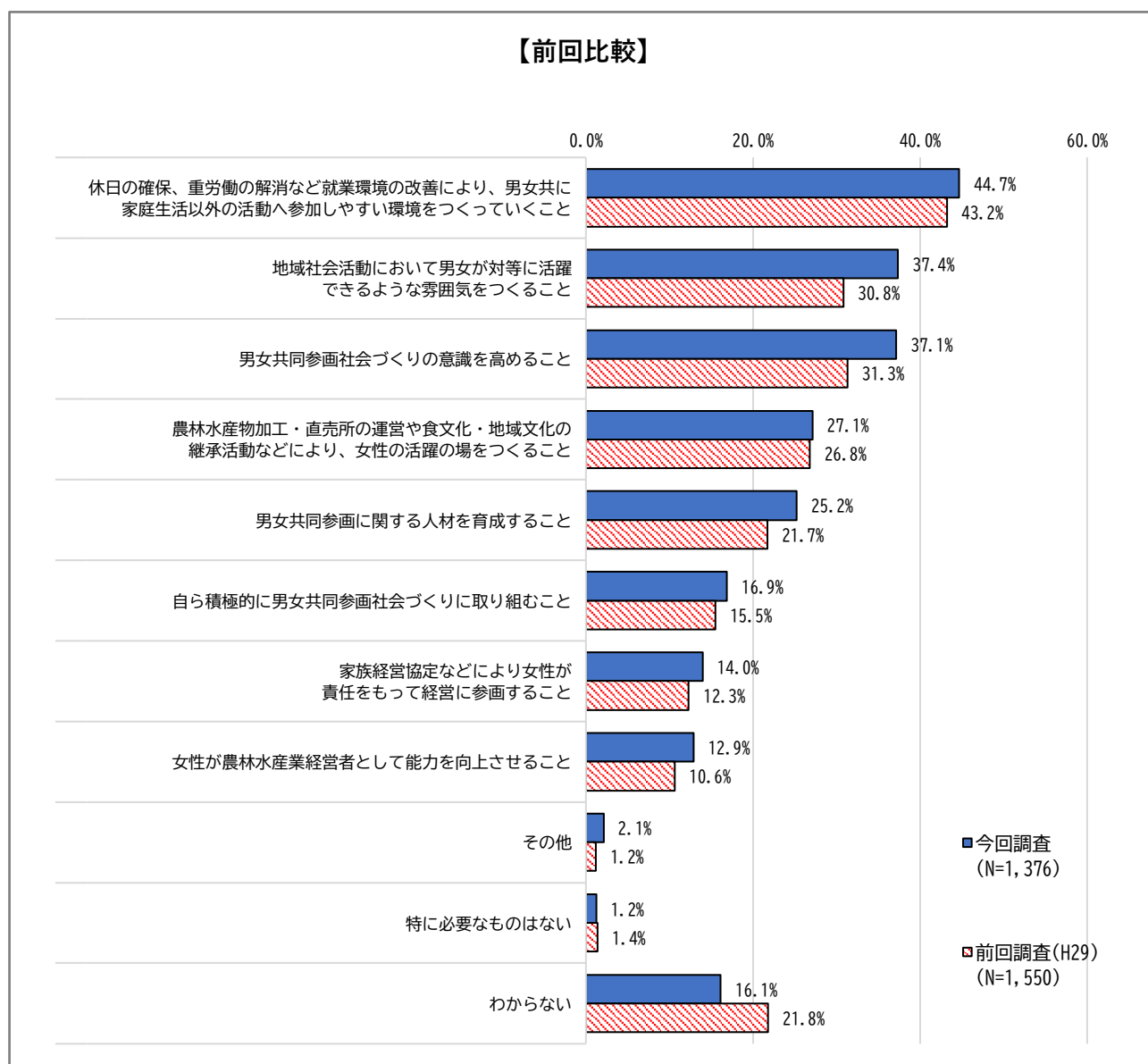
性別でみると、男女ともに「休日の確保、重労働の解消など就業環境の改善により、男女共に家庭生活以外の活動へ参加しやすい環境をつくっていくこと」が最も高く、次いで女性は「地域社会活動において男女が対等に活躍できるような雰囲気をつくること」、男性は「男女共同参画社会づくりの意識を高めること」となっている。

性・年代別

性・年代別でみると、20～70 歳代の女性では、「休日の確保、重労働の解消など就業環境の改善により、男女共に家庭生活以外の活動へ参加しやすい環境をつくっていくこと」が最も高くなっているが、男性は 10 歳代、50～60 歳代を除く年代では「男女共同参画社会づくりの意識を高めること」と回答した割合が最も高くなっている。

前回調査との比較

前回調査と比較すると、「地域社会活動において男女が対等に活躍できるような雰囲気をつくること」と回答した割合は前回より 6.6 ポイント、「男女共同参画社会づくりの意識を高めること」は 5.8 ポイント高くなっている。

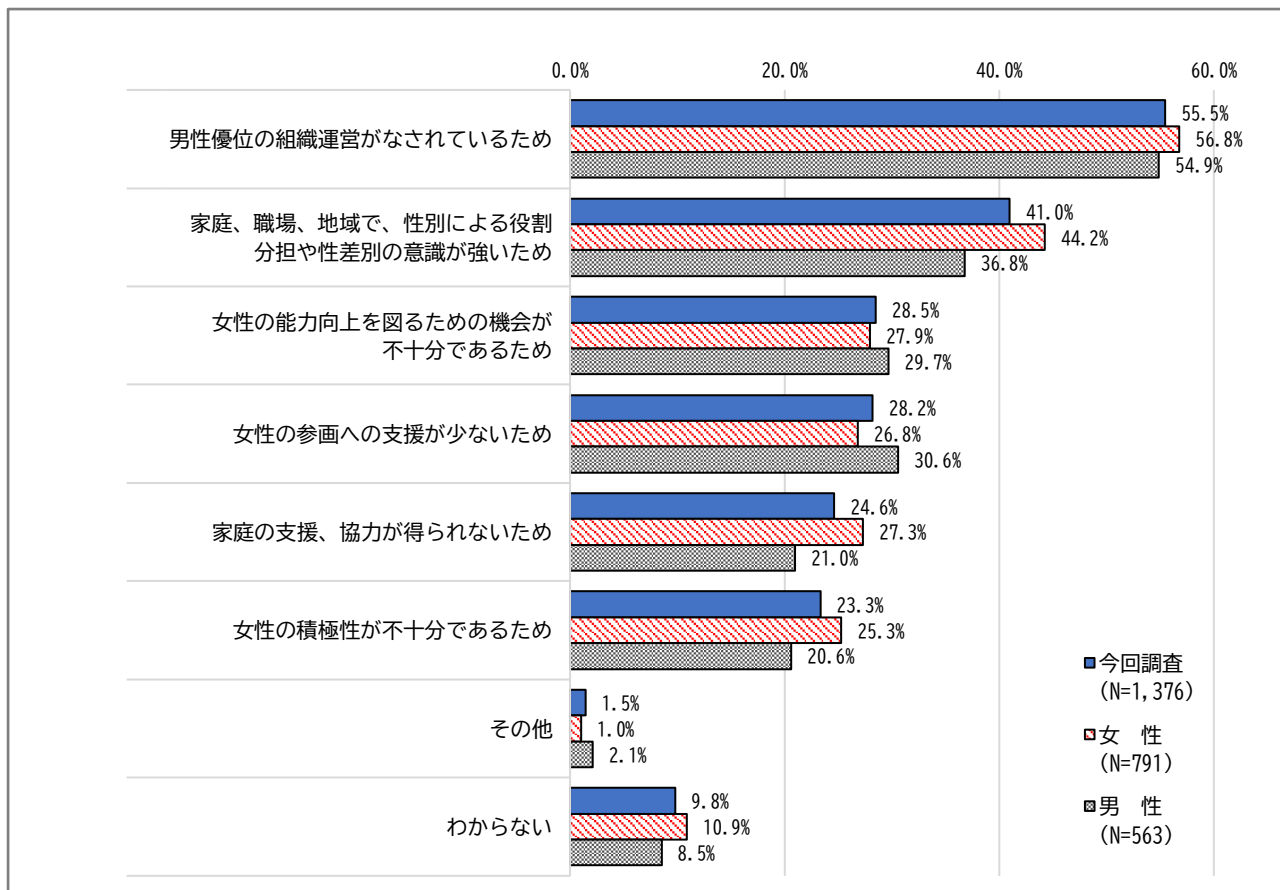


上段：回答者数 下段：構成比 (%)	サンプル数	男女共同参画社会づくりの意識を高めること	自ら積極的に男女共同参画社会づくりに取り組むこと	男女共同参画に関する人材を育成すること	地域社会活動において男女が対等に活躍できるような雰囲気をつくること	休日の確保、重労働の解消など就業環境の改善により、男女共に家庭生活以外のことへ参加しやすい環境をつくっていくこと	女性が農林水産業経営者として能力を向上させること	家族経営協定などにより女性が責任をもって経営に参画すること	農林水産物加工・直売所の運営や食文化・地域文化の継承活動などにより、女性の活躍の場をつくること	その他	特に必要なものはない	わからない	
													上位1項目
総計	1,376 -	511 37.1%	232 16.9%	347 25.2%	514 37.4%	615 44.7%	177 12.9%	192 14.0%	373 27.1%	29 2.1%	17 1.2%	222 16.1%	
性・年代別	女性	791 -	282 35.7%	120 15.2%	200 25.3%	310 39.2%	366 46.3%	98 12.4%	117 14.8%	214 27.1%	15 1.9%	6 0.8%	147 18.6%
	10歳代	11 -	5 45.5%	3 27.3%	2 18.2%	2 18.2%	2 18.2%	1 9.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 9.1%	3 27.3%
	20歳代	49 -	13 26.5%	7 14.3%	9 18.4%	22 44.9%	23 46.9%	3 6.1%	2 4.1%	10 20.4%	0 0.0%	0 0.0%	7 14.3%
	30歳代	68 -	20 29.4%	9 13.2%	16 23.5%	26 38.2%	31 45.6%	10 14.7%	8 11.8%	12 17.6%	0 0.0%	0 0.0%	17 25.0%
	40歳代	148 -	51 34.5%	20 13.5%	30 20.3%	58 39.2%	66 44.6%	13 8.8%	18 12.2%	30 20.3%	4 2.7%	0 0.0%	35 23.6%
	50歳代	163 -	58 35.6%	22 13.5%	45 27.6%	67 41.1%	77 47.2%	23 14.1%	30 18.4%	38 23.3%	4 2.5%	0 0.0%	27 16.6%
	60歳代	227 -	94 41.4%	39 17.2%	67 29.5%	91 40.1%	123 54.2%	33 14.5%	39 17.2%	83 36.6%	5 2.2%	2 0.9%	28 12.3%
	70歳代	125 -	41 32.8%	20 16.0%	31 24.8%	44 35.2%	44 35.2%	15 12.0%	20 16.0%	41 32.8%	2 1.6%	3 2.4%	30 24.0%
	男性	563 -	221 39.3%	106 18.8%	143 25.4%	198 35.2%	241 42.8%	75 13.3%	74 13.1%	152 27.0%	13 2.3%	11 2.0%	73 13.0%
	10歳代	11 -	4 36.4%	2 18.2%	3 27.3%	6 54.5%	2 18.2%	0 0.0%	2 18.2%	3 27.3%	0 0.0%	0 0.0%	2 18.2%
	20歳代	43 -	21 48.8%	7 16.3%	8 18.6%	18 41.9%	21 48.8%	1 2.3%	3 7.0%	4 9.3%	1 2.3%	4 9.3%	7 16.3%
	30歳代	49 -	23 46.9%	13 26.5%	12 24.5%	16 32.7%	21 42.9%	9 18.4%	7 14.3%	8 16.3%	3 6.1%	1 2.0%	6 12.2%
	40歳代	87 -	36 41.4%	15 17.2%	20 23.0%	29 33.3%	31 35.6%	13 14.9%	7 8.0%	21 24.1%	3 3.4%	2 2.3%	15 17.2%
	50歳代	109 -	39 35.8%	20 18.3%	31 28.4%	33 30.3%	52 47.7%	18 16.5%	15 13.8%	29 26.6%	2 1.8%	1 0.9%	15 13.8%
60歳代	150 -	49 32.7%	32 21.3%	36 24.0%	59 39.3%	69 46.0%	19 12.7%	26 17.3%	54 36.0%	1 0.7%	2 1.3%	13 8.7%	
70歳代	114 -	49 43.0%	17 14.9%	33 28.9%	37 32.5%	45 39.5%	15 13.2%	14 12.3%	33 28.9%	3 2.6%	1 0.9%	15 13.2%	

8. 政策・方針決定の場での女性の参画について

(1) 企画立案や方針決定の場に女性の参画が少ない原因

問 23 「政治や行政、職場などにおいて、企画立案や方針決定の場に女性の参画がいまだ少ない」と言われていますが、あなたは、その原因は何だと思えますか。(〇はいくつでも)



■ 男性優位の組織運営、性別による役割分担や性差別意識が上位

「男性優位の組織運営がなされているため」が55.5%と最も高く、次いで「家庭、職場、地域で、性別による役割分担や性差別の意識が強いため」が41.0%となっている。

性別

性別で見ると、いずれも「男性優位の組織運営がなされているため」が最も高くなっているが、女性は「家庭、職場、地域で、性別による役割分担や性差別の意識が強いため」「家庭の支援、協力が得られないため」と回答した割合が男性より5.0ポイント以上高く、男性は「女性の参画への支援が少ないため」が女性より3.8ポイント高くなっている。

性・年代別

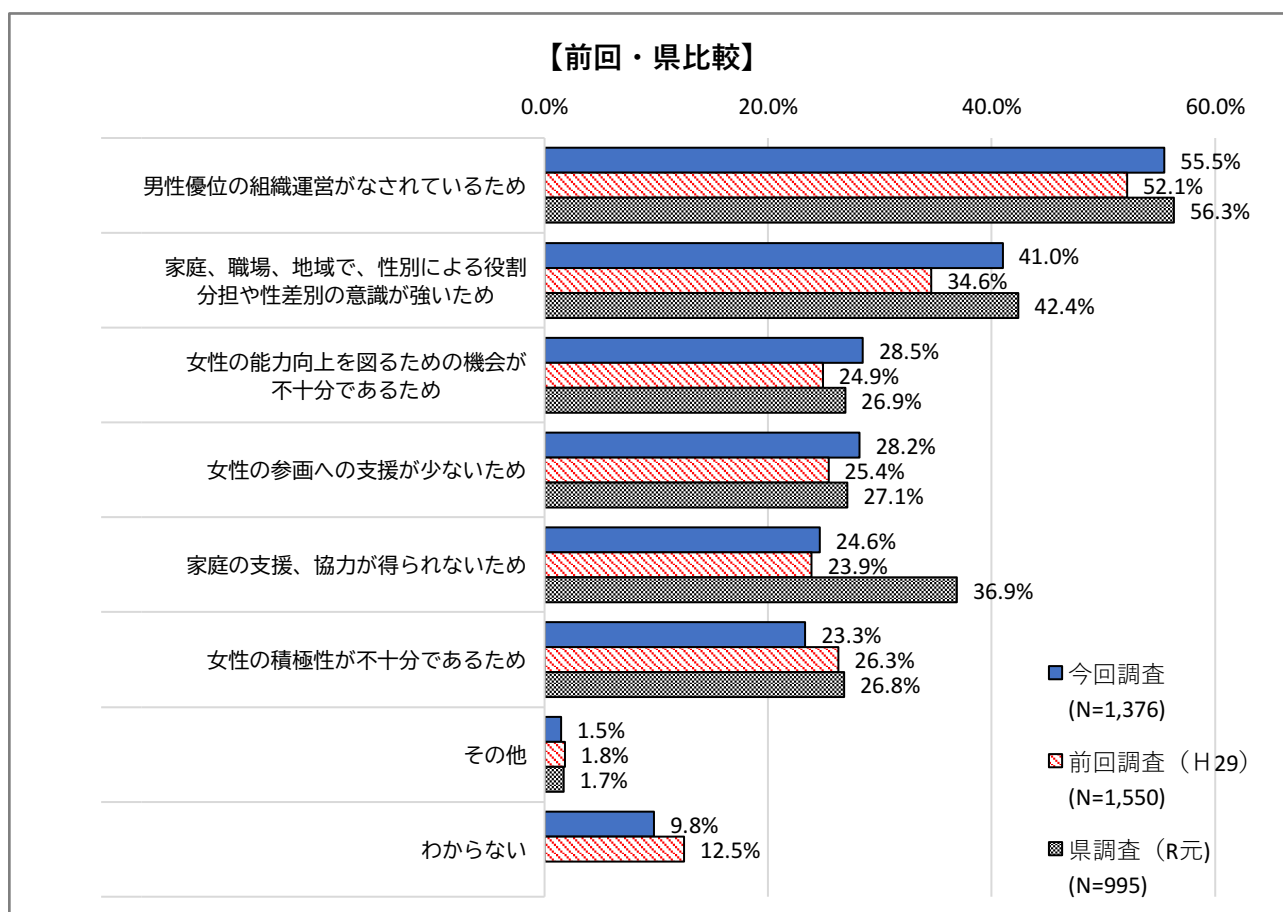
性・年代別でみると、「男性優位の組織運営がなされているため」と回答した割合は、30歳代女性では7割以上、60歳代男性では6割以上と他の年代に比べて高くなっている。

全国・熊本県との比較

県調査（令和元年度）と比較すると、「家庭の支援、協力が得られないため」が12.3ポイント低くなっている。

前回調査との比較

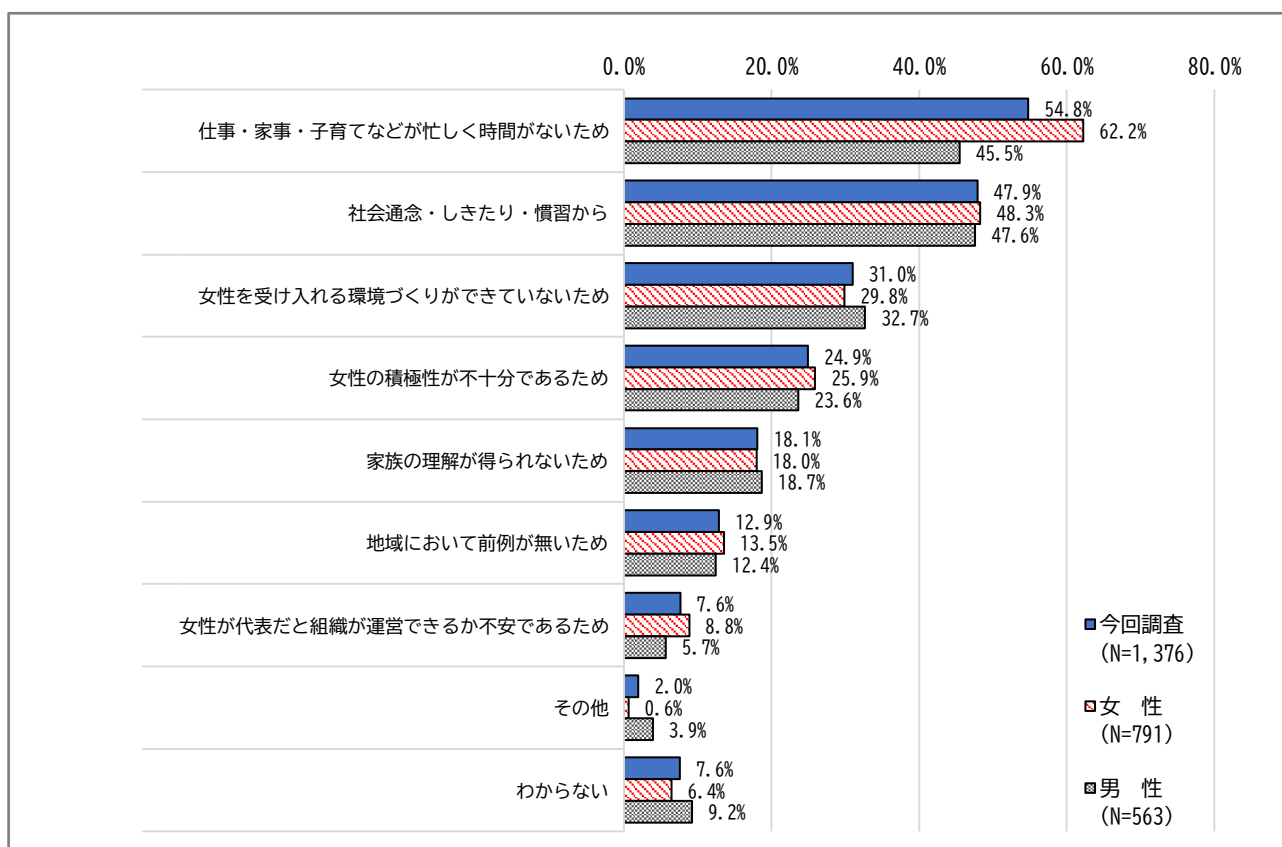
前回調査（平成29年度）と比較すると、「家庭、職場、地域で、性別による役割分担や性差別の意識が強いため」と回答した割合が6.4ポイント高くなっている。一方、「女性の積極性が不十分であるため」は3.0ポイント低くなっている。



上段：回答者数 下段：構成比 (%) ■ 上位1項目		サンプル数	め	る	め	が	女	女	そ	わ
			家庭、職 場、地域 で、性別 による 役割分 担や性 差別の 意識が 強い ため	男性優 位の組 織運 営がな されて い る ため	家庭の 支援、 協力が 得られ ない ため	女性の 能力向 上を 図る ための 機会 が不 十分 である ため	女性の 参画 への 支援 が少 ない ため	女性の 積極 性が 不 十分 である ため	その他	わから ない
総計		1,376	564 41.0%	763 55.5%	339 24.6%	392 28.5%	388 28.2%	321 23.3%	20 1.5%	135 9.8%
性・年代別	女性	791	350 44.2%	449 56.8%	216 27.3%	221 27.9%	212 26.8%	200 25.3%	8 1.0%	86 10.9%
	10歳代	11	6 54.5%	4 36.4%	1 9.1%	0 0.0%	2 18.2%	3 27.3%	1 9.1%	1 9.1%
	20歳代	49	25 51.0%	27 55.1%	6 12.2%	11 22.4%	15 30.6%	10 20.4%	0 0.0%	8 16.3%
	30歳代	68	36 52.9%	52 76.5%	20 29.4%	21 30.9%	19 27.9%	13 19.1%	1 1.5%	5 7.4%
	40歳代	148	67 45.3%	79 53.4%	49 33.1%	28 18.9%	37 25.0%	33 22.3%	3 2.0%	19 12.8%
	50歳代	163	74 45.4%	104 63.8%	48 29.4%	41 25.2%	40 24.5%	38 23.3%	2 1.2%	12 7.4%
	60歳代	227	100 44.1%	128 56.4%	64 28.2%	82 36.1%	66 29.1%	61 26.9%	1 0.4%	23 10.1%
	70歳代	125	42 33.6%	55 44.0%	28 22.4%	38 30.4%	33 26.4%	42 33.6%	0 0.0%	18 14.4%
	男性	563	207 36.8%	309 54.9%	118 21.0%	167 29.7%	172 30.6%	116 20.6%	12 2.1%	48 8.5%
	10歳代	11	4 36.4%	5 45.5%	1 9.1%	2 18.2%	3 27.3%	2 18.2%	1 9.1%	1 9.1%
	20歳代	43	15 34.9%	21 48.8%	10 23.3%	11 25.6%	12 27.9%	5 11.6%	1 2.3%	7 16.3%
	30歳代	49	21 42.9%	27 55.1%	11 22.4%	10 20.4%	13 26.5%	8 16.3%	3 6.1%	4 8.2%
	40歳代	87	33 37.9%	44 50.6%	20 23.0%	20 23.0%	25 28.7%	16 18.4%	3 3.4%	10 11.5%
	50歳代	109	36 33.0%	60 55.0%	25 22.9%	33 30.3%	34 31.2%	23 21.1%	0 0.0%	12 11.0%
60歳代	150	57 38.0%	91 60.7%	31 20.7%	49 32.7%	52 34.7%	38 25.3%	2 1.3%	7 4.7%	
70歳代	114	41 36.0%	61 53.5%	20 17.5%	42 36.8%	33 28.9%	24 21.1%	2 1.8%	7 6.1%	

(2) 地域の代表に女性が少ない原因

問 24 自治会やPTA（保護者会など）の会長など地域の団体の代表に、女性が少ない原因は何だと思いますか。（〇はいくつでも）



■ 仕事などが忙しく時間が無い、社会通念や慣習などが約半数

「仕事・家事・子育てなどが忙しく時間がないため」が54.8%と最も高く、次いで「社会通念・しきたり・慣習から」が47.9%、「女性を受け入れる環境づくりができていないため」が31.0%となっている。

性別

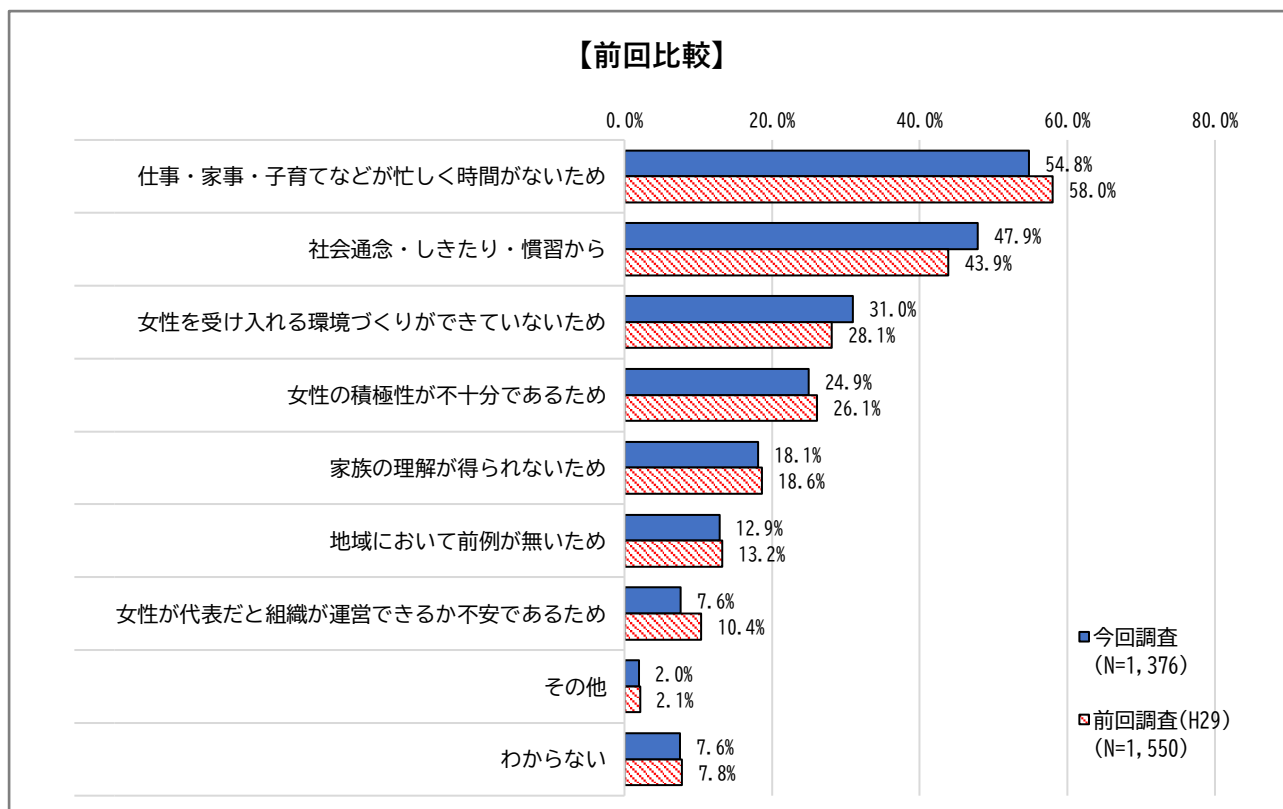
性別でみると、女性では「仕事・家事・子育てなどが忙しく時間がないため」が最も高く6割を超え、男性より16.7ポイント上回っている。一方、男性では「社会通念・しきたり・慣習から」が47.6%と最も高くなっている。

性・年代別

性・年代別でみると、女性では10歳代を除く全ての年代で「仕事・家事・子育てなどが忙しく時間がないため」が半数以上を占めている。一方、男性では10～20歳代、50～70歳代で「社会通念・しきたり・慣習から」、30～40歳代で「仕事・家事・子育てなどが忙しく時間がないため」が約半数となっている。

前回調査との比較

前回調査と比較すると、「仕事・家事・子育てなどが忙しく時間がないため」では3.2ポイント減少、「社会通念・しきたり・慣習から」では4.0ポイント高くなっている。

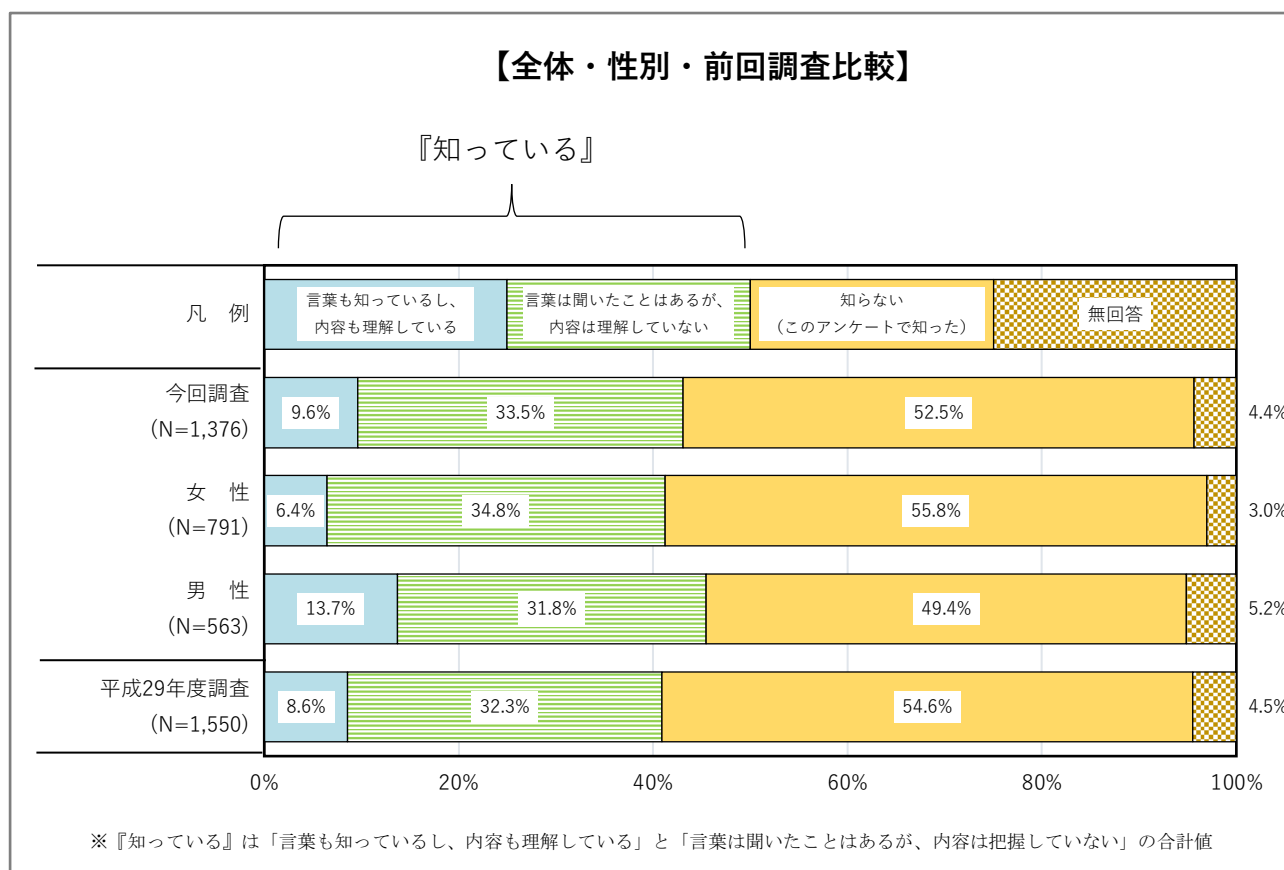


性・年代別	サンプル数	上位1項目									
		社会通念・しきたり・慣習から	家族の理解が得られないため	仕事・家事・子育てなどが忙しく時間がないため	女性が代表だと組織が運営できるか不安であるため	女性を受け入れる環境づくりができていないため	地域において前例が無いため	女性の積極性が不十分であるため	その他	わからない	
総計	1,376	659 47.9%	249 18.1%	754 54.8%	105 7.6%	426 31.0%	177 12.9%	343 24.9%	27 2.0%	104 7.6%	
女性	791	382 48.3%	142 18.0%	492 62.2%	70 8.8%	236 29.8%	107 13.5%	205 25.9%	5 0.6%	51 6.4%	
	10歳代	11	5 45.5%	0 0.0%	4 36.4%	0 0.0%	3 27.3%	2 18.2%	4 36.4%	0 0.0%	1 9.1%
	20歳代	49	27 55.1%	3 6.1%	29 59.2%	5 10.2%	17 34.7%	7 14.3%	13 26.5%	0 0.0%	6 12.2%
	30歳代	68	36 52.9%	7 10.3%	43 63.2%	8 11.8%	24 35.3%	11 16.2%	19 27.9%	0 0.0%	4 5.9%
	40歳代	148	65 43.9%	25 16.9%	88 59.5%	9 6.1%	26 17.6%	9 6.1%	37 25.0%	4 2.7%	10 6.8%
	50歳代	163	83 50.9%	29 17.8%	106 65.0%	9 5.5%	47 28.8%	23 14.1%	29 17.8%	1 0.6%	9 5.5%
	60歳代	227	114 50.2%	55 24.2%	151 66.5%	25 11.0%	81 35.7%	31 13.7%	66 29.1%	0 0.0%	12 5.3%
	70歳代	125	52 41.6%	23 18.4%	71 56.8%	14 11.2%	38 30.4%	24 19.2%	37 29.6%	0 0.0%	9 7.2%
	男性	563	268 47.6%	105 18.7%	256 45.5%	32 5.7%	184 32.7%	70 12.4%	133 23.6%	22 3.9%	52 9.2%
	10歳代	11	6 54.5%	1 9.1%	4 36.4%	1 9.1%	3 27.3%	3 27.3%	1 9.1%	0 0.0%	0 0.0%
	20歳代	43	25 58.1%	3 7.0%	17 39.5%	2 4.7%	12 27.9%	6 14.0%	6 14.0%	2 4.7%	5 11.6%
	30歳代	49	22 44.9%	5 10.2%	25 51.0%	0 0.0%	11 22.4%	4 8.2%	8 16.3%	4 8.2%	6 12.2%
	40歳代	87	35 40.2%	24 27.6%	46 52.9%	4 4.6%	28 32.2%	10 11.5%	19 21.8%	5 5.7%	8 9.2%
	50歳代	109	52 47.7%	22 20.2%	45 41.3%	5 4.6%	30 27.5%	15 13.8%	31 28.4%	4 3.7%	14 12.8%
60歳代	150	72 48.0%	33 22.0%	71 47.3%	11 7.3%	61 40.7%	19 12.7%	39 26.0%	3 2.0%	10 6.7%	
70歳代	114	56 49.1%	17 14.9%	48 42.1%	9 7.9%	39 34.2%	13 11.4%	29 25.4%	4 3.5%	9 7.9%	

9. 防災・復興での女性の参画について

(1) 「男女共同参画の視点での防災対策」について

問 25 防災や復興の面における「男女共同参画の視点での防災対策」について、どの程度ご存知ですか。(〇は1つだけ)



■ 『知っている』は4割に留まる

「知らない (このアンケートで知った)」が 52.5%と最も高く、次いで「言葉は聞いたことはあるが、内容は理解していない」が 33.5%、「言葉も知っているし、内容も理解している」が 9.6%となっている。程度を問わず『知っている』と回答した割合は、全体では 43.1%、女性 41.2%、男性 45.5%となっている。

前回調査との比較

前回調査 (平成 29 年度) と比較すると、『知っている』と回答した割合はわずかに高く (2.2 ポイント) になっている。

性別

性別で見ると、『知っている』と回答した割合は、男性が女性より 4.3 ポイント高くなっている。一方、女性では「言葉も知っているし、内容も理解している」が 6.4%と 1割以下となっており、「知らない (このアンケートで知った)」と回答した女性の割合が半数以上を占めている。

性・年代別

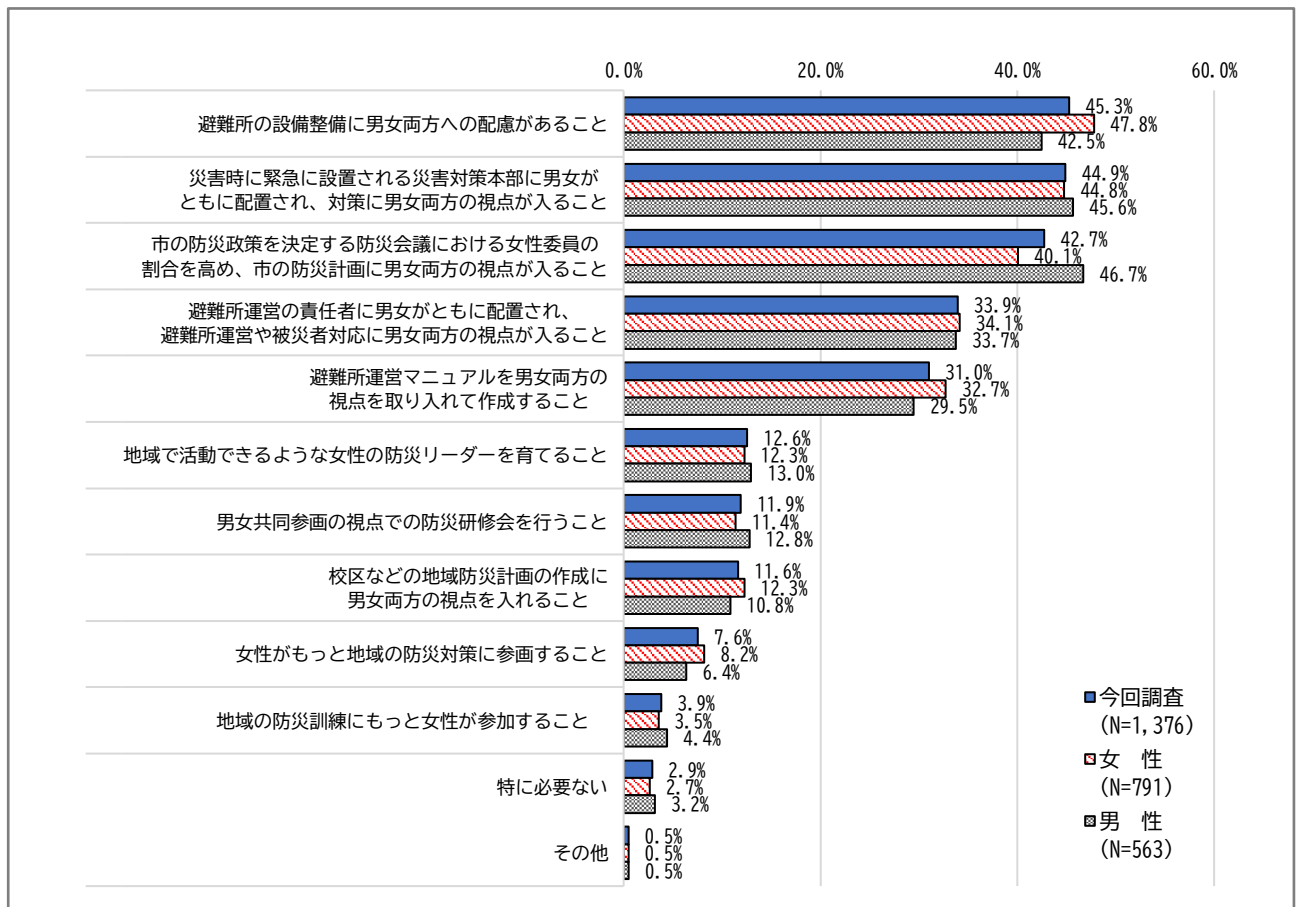
性・年代別でみると、女性では10歳代、男性では70歳代を除き、年代が上がるにつれて『知っている』と回答した割合が高くなっている。特に60歳以上の男女では『知っている』と回答した割合が半数以上を占めているが、20歳代の女性では『知っている』と回答した割合が約1割となっている。

		サンプル数	言葉も知っているし、内容も理解	言葉は聞いたことはあるが、内容は理解していない	知らない（このアンケートで知っ	無回答	『知っている』
					た）		
上段：回答者数 下段：構成比（%）							
■ 上位1項目							
総計		1,376 100.0%	132 9.6%	461 33.5%	723 52.5%	60 4.4%	593 43.1%
性・年代別	女性	791 100.0%	51 6.4%	275 34.8%	441 55.8%	24 3.0%	326 41.2%
	10歳代	11 100.0%	0 0.0%	3 27.3%	8 72.7%	0 0.0%	3 27.3%
	20歳代	49 100.0%	2 4.1%	5 10.2%	40 81.6%	2 4.1%	7 14.3%
	30歳代	68 100.0%	3 4.4%	12 17.6%	53 77.9%	0 0.0%	15 22.1%
	40歳代	148 100.0%	9 6.1%	37 25.0%	100 67.6%	2 1.4%	46 31.1%
	50歳代	163 100.0%	11 6.7%	52 31.9%	97 59.5%	3 1.8%	63 38.7%
	60歳代	227 100.0%	17 7.5%	101 44.5%	102 44.9%	7 3.1%	118 52.0%
	70歳代	125 100.0%	9 7.2%	65 52.0%	41 32.8%	10 8.0%	74 59.2%
	男性	563 100.0%	77 13.7%	179 31.8%	278 49.4%	29 5.2%	256 45.5%
	10歳代	11 100.0%	1 9.1%	2 18.2%	7 63.6%	1 9.1%	3 27.3%
	20歳代	43 100.0%	3 7.0%	9 20.9%	30 69.8%	1 2.3%	12 27.9%
	30歳代	49 100.0%	2 4.1%	13 26.5%	34 69.4%	0 0.0%	15 30.6%
	40歳代	87 100.0%	11 12.6%	23 26.4%	52 59.8%	1 1.1%	34 39.1%
	50歳代	109 100.0%	15 13.8%	34 31.2%	55 50.5%	5 4.6%	49 45.0%
	60歳代	150 100.0%	22 14.7%	61 40.7%	55 36.7%	12 8.0%	83 55.3%
70歳代	114 100.0%	23 20.2%	37 32.5%	45 39.5%	9 7.9%	60 52.6%	

※『知っている』は「言葉も知っているし、内容も理解している」と「言葉は聞いたことはあるが、内容は理解していない」の合計値

(2) 防災や復興面で性別に配慮した対応として特に必要なこと

問 26 防災や復興の面において、性別などに配慮した対応のために、特に何が必要だと思いますか。(〇は3つまで)



■ 避難所の設備整備への配慮や災害対策本部に男女ともに配置など3項目で4割超え

「避難所の設備整備に男女両方への配慮があること」が45.3%と最も高く、次いで「災害時に緊急に配置される災害対策本部に男女がともに配置され、対策に男女両方の視点が入ること」が44.9%、「市の防災政策を決定する防災会議における女性委員の割合を高め、市の防災計画に男女両方の視点が入ること」が42.7%となっている。

性別

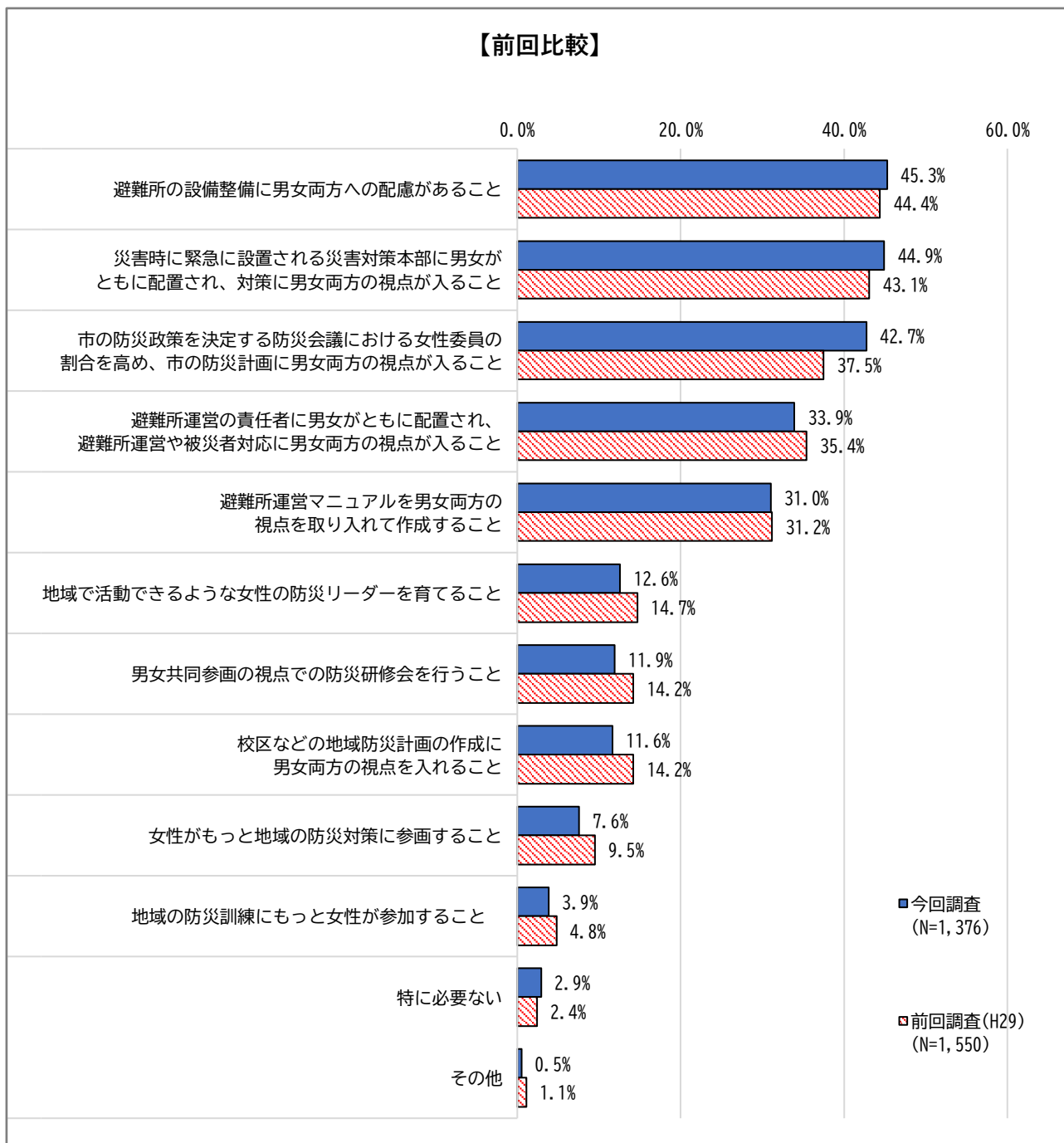
性別で見ると、女性では「避難所の設備整備に男女両方への配慮があること」が、男性では「市の防災政策を決定する防災会議における女性委員の割合を高め、市の防災計画に男女両方の視点が入ること」が最も高くなっている。

性・年代別

性・年代別で見ると、10～40歳代の女性では、「避難所の設備整備に男女両方への配慮があること」と回答した割合が半数以上を占めており、男性と比べて高くなっている。一方、40～70歳代の男性では「市の防災政策を決定する防災会議における女性委員の割合を高め、市の防災計画に男女両方の視点が入ること」と回答した割合が約半数を占めており、女性と比べて高くなっている。

前回調査との比較

前回調査（平成 29 年度）と比較すると、「市の防災対策を決定する防災会議における女性委員の割合を高め、市の防災計画に男女両方の視点が入ること」では 5.2 ポイント高くなっている。



上段：回答者数 下段：構成比 (%)		上位 1 項目												
サンプル数		市の防災政策を決定する防災会議における女性委員の割合を高め、市と防災計画に男女両方の視点が入ること	災害時に緊急に設置される災害対策本部に男女がともに配置され、対策に男女両方の視点が入ること	避難所の設備整備に男女両方への配慮があること	避難所運営の責任者に男女がともに配置され、避難所運営や被災者対応に男女両方の視点が入ること	避難所運営マニュアルを男女両方の視点を取り入れて作成すること	校区などの地域防災計画の作成に男女両方の視点を入れること	画女性がもっと地域の防災対策に参画すること	地域の防災訓練にもっと女性が参加すること	地域で活動できるような女性の防災リーダーを育てること	男女共同参画の視点での防災研修会を行うこと	特に必要ない	その他	
総計	1,376	588 42.7%	618 44.9%	623 45.3%	467 33.9%	427 31.0%	160 11.6%	104 7.6%	53 3.9%	173 12.6%	164 11.9%	40 2.9%	7 0.5%	
性・年代別	女性	791 40.1%	354 44.8%	378 47.8%	270 34.1%	259 32.7%	97 12.3%	65 8.2%	28 3.5%	97 12.3%	90 11.4%	21 2.7%	4 0.5%	
	10歳代	11 45.5%	4 36.4%	6 54.5%	1 9.1%	3 27.3%	2 18.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 9.1%	1 9.1%	0 0.0%	
	20歳代	49 42.9%	23 46.9%	28 57.1%	16 32.7%	17 34.7%	6 12.2%	3 6.1%	3 6.1%	3 6.1%	3 6.1%	1 2.0%	0 0.0%	
	30歳代	68 45.6%	35 51.5%	41 60.3%	20 29.4%	22 32.4%	8 11.8%	4 5.9%	4 5.9%	4 8.8%	6 8.8%	3 4.4%	1 1.5%	
	40歳代	148 36.5%	75 50.7%	76 51.4%	42 28.4%	40 27.0%	14 9.5%	9 6.1%	4 2.7%	14 9.5%	11 7.4%	6 4.1%	2 1.4%	
	50歳代	163 43.6%	75 46.0%	73 44.8%	57 35.0%	65 39.9%	18 11.0%	19 11.7%	1 0.6%	24 14.7%	21 12.9%	2 1.2%	0 0.0%	
	60歳代	227 41.9%	101 44.5%	105 46.3%	80 35.2%	71 31.3%	29 12.8%	19 8.4%	9 4.0%	27 11.9%	35 15.4%	5 2.2%	1 0.4%	
	70歳代	125 32.0%	41 32.8%	49 39.2%	54 43.2%	41 32.8%	20 16.0%	11 8.8%	7 5.6%	23 18.4%	13 10.4%	3 2.4%	0 0.0%	
	男性	563 46.7%	257 45.6%	239 42.5%	190 33.7%	166 29.5%	61 10.8%	36 6.4%	25 4.4%	73 13.0%	72 12.8%	18 3.2%	3 0.5%	
	10歳代	11 27.3%	8 72.7%	4 36.4%	3 27.3%	3 27.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 18.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	20歳代	43 44.2%	17 39.5%	23 53.5%	9 20.9%	13 30.2%	5 11.6%	1 2.3%	0 0.0%	1 2.3%	3 7.0%	4 9.3%	0 0.0%	
	30歳代	49 40.8%	24 49.0%	23 46.9%	14 28.6%	16 32.7%	7 14.3%	2 4.1%	3 6.1%	6 12.2%	9 18.4%	3 6.1%	1 2.0%	
	40歳代	87 47.1%	42 48.3%	41 47.1%	26 29.9%	26 29.9%	7 8.0%	5 5.7%	3 3.4%	9 10.3%	6 6.9%	4 4.6%	0 0.0%	
	50歳代	109 51.4%	51 46.8%	44 40.4%	40 36.7%	27 24.8%	8 7.3%	6 5.5%	6 5.5%	20 18.3%	16 14.7%	3 2.8%	1 0.9%	
	60歳代	150 46.0%	68 45.3%	69 46.0%	48 32.0%	46 30.7%	21 14.0%	15 10.0%	7 4.7%	20 13.3%	18 12.0%	3 2.0%	1 0.7%	
70歳代	114 48.2%	47 41.2%	35 30.7%	50 43.9%	35 30.7%	13 11.4%	7 6.1%	6 5.3%	15 13.2%	20 17.5%	1 0.9%	0 0.0%		

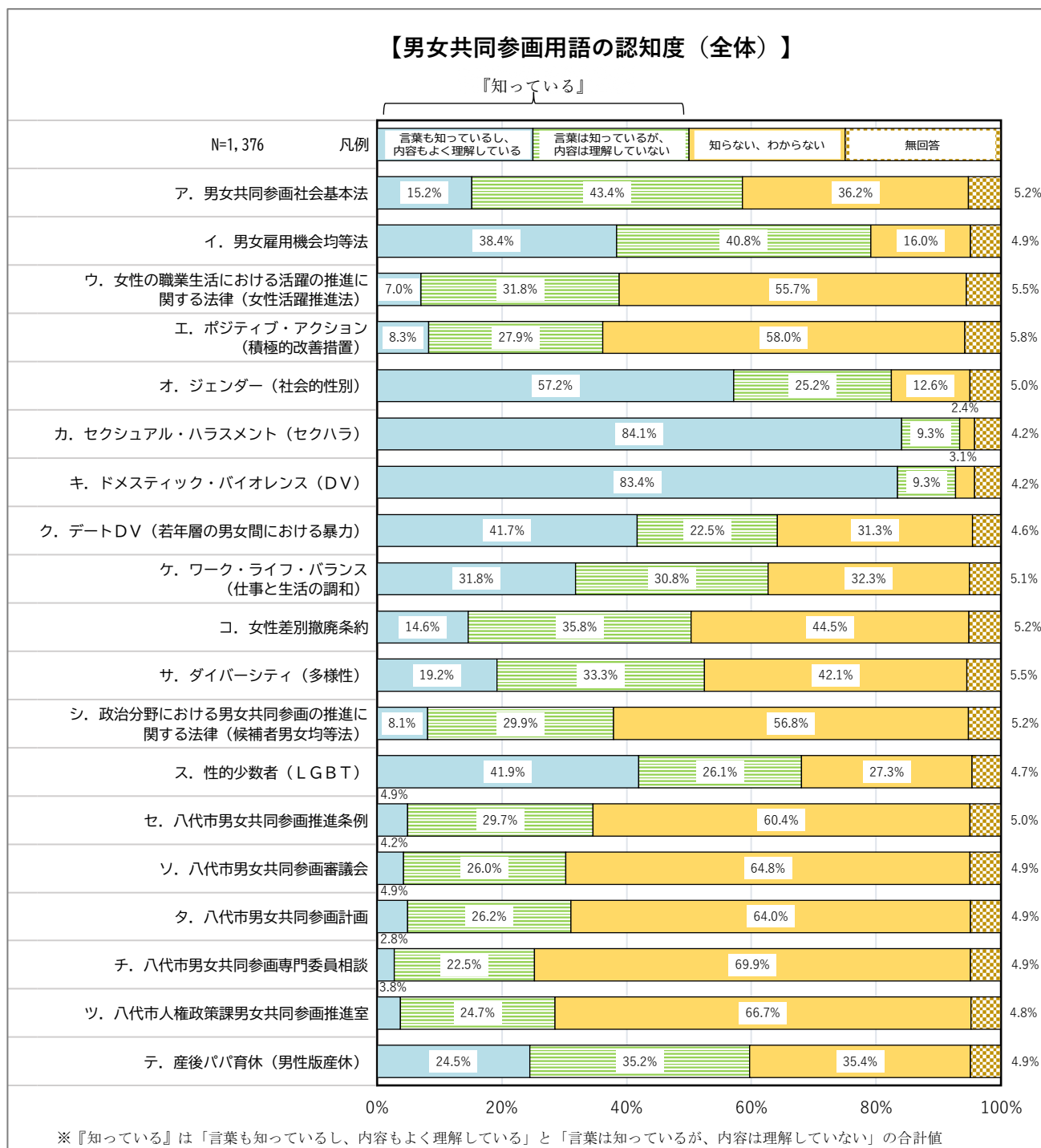
10. 男女共同参画社会の推進について

(1) 男女共同参画用語の認知度

問 27 あなたは、以下の言葉について知っていましたか。次のア～テについてそれぞれ1つだけ○をつけてください。(○は1つだけ)

■ 認知度が高いのはセクハラ、DVで9割超え

「言葉も知っているし、内容も理解している」と回答した割合は、「セクシュアル・ハラスメント(セクハラ)」が84.1%と最も高く、次いで「ドメスティック・バイオレンス(DV)」が83.4%、「性的少数者(LGBT)」が41.9%となっている。一方、「知らない、わからない」と回答した割合が最も高いのは「八代市男女共同参画専門委員相談」で69.9%となっている。

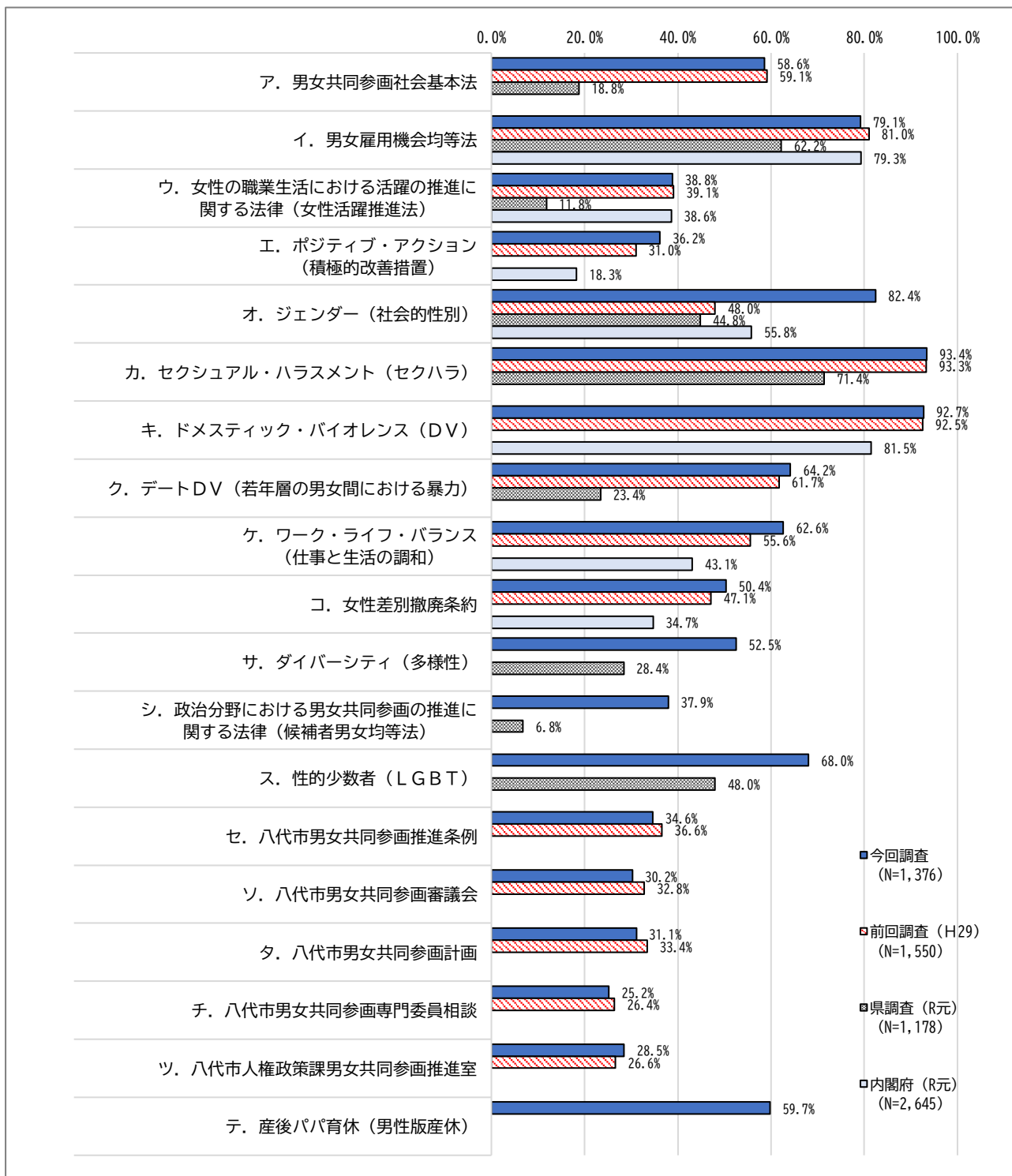


前回調査との比較

前回調査（平成 29 年度）と比較すると、「ジェンダー（社会的性別）」が 34.4 ポイント、「ポジティブ・アクション（積極的改善措）」が 5.2 ポイント、「ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）」が 7.0 ポイント高くなっている。

全国・熊本県との比較

県調査（令和元年度）、内閣府調査（令和元年度）と比較すると、比較可能な項目では概ね全ての項目において本市の認知度の高さがうかがえる。



※県調査では「見たり、聞いたりしたことがあるか」という設問になっているため、グラフ上の八代市の今回調査及び前回調査の数値については、「言葉も知っているし、内容も理解している」と「言葉は知っているが、内容は理解していない」の合計値。数値の記載がない箇所については設定の無い項目となっている。

ア 男女共同参画社会基本法

■ 程度を問わず『知っている』は約6割

「言葉は知っているが、内容は理解していない」と回答した割合が最も高いが、「知らない、わからない」は40～50歳代の女性と40歳代、60歳代の男性が最も高く4割以上を占めている。

イ 男女雇用機会均等法

■ 程度を問わず『知っている』は約8割

「言葉は知っているが、内容は理解していない」が40.8%と最も高く、次いで「言葉も知っているし、内容も理解している」が38.4%となっている。「知らない、わからない」は20歳代の男性が最も高く3割を占めている。

ウ 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）

■ 「知らない、わからない」は6割

「知らない、わからない」と回答した割合が55.7%と最も高く半数以上を占める。程度を問わず『知っている』と回答した割合は38.8%となっている。

	サンプル数	ア. 男女共同参画社会基本法				イ. 男女雇用機会均等法				ウ. 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）				
		言葉も知っているし、内容も理解している	言葉は知っているが、内容は理解していない	知らない、わからない	無回答	言葉も知っているし、内容も理解している	言葉は知っているが、内容は理解していない	知らない、わからない	無回答	言葉も知っているし、内容も理解している	言葉は知っているが、内容は理解していない	知らない、わからない	無回答	
総計	1,376	209	597	498	72	528	561	220	67	97	437	766	76	
	100.0%	15.2%	43.4%	36.2%	5.2%	38.4%	40.8%	16.0%	4.9%	7.0%	31.8%	55.7%	5.5%	
性・年代別	女性	791	101	349	306	35	275	342	145	29	42	246	468	35
		100.0%	12.8%	44.1%	38.7%	4.4%	34.8%	43.2%	18.3%	3.7%	5.3%	31.1%	59.2%	4.4%
	10歳代	11	5	6	0	0	6	5	0	0	2	4	5	0
		100.0%	45.5%	54.5%	0.0%	0.0%	54.5%	45.5%	0.0%	0.0%	18.2%	36.4%	45.5%	0.0%
	20歳代	49	15	20	12	2	20	22	6	1	6	15	27	1
		100.0%	30.6%	40.8%	24.5%	4.1%	40.8%	44.9%	12.2%	2.0%	12.2%	30.6%	55.1%	2.0%
	30歳代	68	11	33	24	0	29	26	13	0	5	23	40	0
		100.0%	16.2%	48.5%	35.3%	0.0%	42.6%	38.2%	19.1%	0.0%	7.4%	33.8%	58.8%	0.0%
	40歳代	148	14	62	66	6	60	65	18	5	10	46	87	5
		100.0%	9.5%	41.9%	44.6%	4.1%	40.5%	43.9%	12.2%	3.4%	6.8%	31.1%	58.8%	3.4%
	50歳代	163	19	67	72	5	66	64	29	4	8	49	100	6
		100.0%	11.7%	41.1%	44.2%	3.1%	40.5%	39.3%	17.8%	2.5%	4.9%	30.1%	61.3%	3.7%
	60歳代	227	27	104	85	11	70	105	45	7	3	78	137	9
		100.0%	11.9%	45.8%	37.4%	4.8%	30.8%	46.3%	19.8%	3.1%	1.3%	34.4%	60.4%	4.0%
70歳代	125	10	57	47	11	24	55	34	12	8	31	72	14	
	100.0%	8.0%	45.6%	37.6%	8.8%	19.2%	44.0%	27.2%	9.6%	6.4%	24.8%	57.6%	11.2%	
男性	563	103	243	186	31	244	215	72	32	53	182	293	35	
	100.0%	18.3%	43.2%	33.0%	5.5%	43.3%	38.2%	12.8%	5.7%	9.4%	32.3%	52.0%	6.2%	
10歳代	11	5	5	1	0	6	5	0	0	2	4	5	0	
	100.0%	45.5%	45.5%	9.1%	0.0%	54.5%	45.5%	0.0%	0.0%	18.2%	36.4%	45.5%	0.0%	
20歳代	43	12	16	15	0	15	15	13	0	4	14	25	0	
	100.0%	27.9%	37.2%	34.9%	0.0%	34.9%	34.9%	30.2%	0.0%	9.3%	32.6%	58.1%	0.0%	
30歳代	49	10	22	16	1	22	23	3	1	7	15	26	1	
	100.0%	20.4%	44.9%	32.7%	2.0%	44.9%	46.9%	6.1%	2.0%	14.3%	30.6%	53.1%	2.0%	
40歳代	87	13	29	44	1	45	26	14	2	10	27	48	2	
	100.0%	14.9%	33.3%	50.6%	1.1%	51.7%	29.9%	16.1%	2.3%	11.5%	31.0%	55.2%	2.3%	
50歳代	109	17	47	39	6	53	39	11	6	12	35	55	7	
	100.0%	15.6%	43.1%	35.8%	5.5%	48.6%	35.8%	10.1%	5.5%	11.0%	32.1%	50.5%	6.4%	
60歳代	150	28	71	37	14	62	63	11	14	11	59	66	14	
	100.0%	14.9%	33.3%	50.6%	1.1%	41.3%	42.0%	7.3%	9.3%	7.3%	39.3%	44.0%	9.3%	
70歳代	114	18	53	34	9	41	44	20	9	7	28	68	11	
	100.0%	15.6%	43.1%	35.8%	5.5%	36.0%	38.6%	17.5%	7.9%	6.1%	24.6%	59.6%	9.6%	

エ ポジティブ・アクション（積極的改善措置）

■ 「知らない、わからない」は6割

「知らない、わからない」と回答した割合が58.0%と最も高く、半数以上を占める。程度を問わず『知っている』と回答した割合は36.2%となっている。

オ ジェンダー（社会的性別）

■ 「言葉も知っているし、内容も理解している」は約6割

「言葉も知っているし、内容も理解している」57.2%、「言葉は知っているが、内容は理解していない」25.2%と程度を問わず『知っている』と回答した割合は8割を超え、認知度が高いことがうかがえる。

カ セクシュアル・ハラスメント（セクハラ）

■ 程度を問わず『知っている』は9割超え

「言葉も知っているし、内容も理解している」84.1%、「言葉は知っているが、内容は理解していない」9.3%を占め、「知らない、わからない」は2.4%となり認知度が非常に高いことがうかがえる。

	サンプル数	エ. ポジティブ・アクション (積極的改善措置)				オ. ジェンダー (社会的性別)				カ. セクシュアル・ハラスメント (セクハラ)				
		言葉も知っているし、内容も理解	言葉は知っているが、内容は理解	知らない、わからない	無回答	言葉も知っているし、内容も理解	言葉は知っているが、内容は理解	知らない、わからない	無回答	言葉も知っているし、内容も理解	言葉は知っているが、内容は理解	知らない、わからない	無回答	
総計	1,376	114	384	798	80	787	347	173	69	1157	128	33	58	
		8.3%	27.9%	58.0%	5.8%	57.2%	25.2%	12.6%	5.0%	84.1%	9.3%	2.4%	4.2%	
性・年代別	女性	791	69	225	456	41	490	171	101	29	683	68	20	20
		100.0%	8.7%	28.4%	57.6%	5.2%	61.9%	21.6%	12.8%	3.7%	86.3%	8.6%	2.5%	2.5%
	10歳代	11	1	3	7	0	9	1	1	0	11	0	0	0
		100.0%	9.1%	27.3%	63.6%	0.0%	81.8%	9.1%	9.1%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	20歳代	49	3	13	31	2	30	14	4	1	45	3	0	1
		100.0%	6.1%	26.5%	63.3%	4.1%	61.2%	28.6%	8.2%	2.0%	91.8%	6.1%	0.0%	2.0%
	30歳代	68	6	10	51	1	56	9	3	0	66	1	1	0
		100.0%	8.8%	14.7%	75.0%	1.5%	82.4%	13.2%	4.4%	0.0%	97.1%	1.5%	1.5%	0.0%
	40歳代	148	15	31	96	6	100	33	10	5	132	8	4	4
		100.0%	10.1%	20.9%	64.9%	4.1%	67.6%	22.3%	6.8%	3.4%	89.2%	5.4%	2.7%	2.7%
	50歳代	163	15	44	98	6	107	38	15	3	151	7	3	2
		100.0%	9.2%	27.0%	60.1%	3.7%	65.6%	23.3%	9.2%	1.8%	92.6%	4.3%	1.8%	1.2%
	60歳代	227	24	81	114	8	136	48	32	11	190	24	6	7
		100.0%	10.6%	35.7%	50.2%	3.5%	59.9%	21.1%	14.1%	4.8%	83.7%	10.6%	2.6%	3.1%
70歳代	125	5	43	59	18	52	28	36	9	88	25	6	6	
	100.0%	4.0%	34.4%	47.2%	14.4%	41.6%	22.4%	28.8%	7.2%	70.4%	20.0%	4.8%	4.8%	
男性	563	42	153	335	33	287	172	70	34	459	59	13	32	
	100.0%	7.5%	27.2%	59.5%	5.9%	51.0%	30.6%	12.4%	6.0%	81.5%	10.5%	2.3%	5.7%	
10歳代	11	1	3	7	0	9	1	1	0	11	0	0	0	
	100.0%	9.1%	27.3%	63.6%	0.0%	81.8%	9.1%	9.1%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
20歳代	43	4	7	32	0	26	9	8	0	41	1	1	0	
	100.0%	9.3%	16.3%	74.4%	0.0%	60.5%	20.9%	18.6%	0.0%	95.3%	2.3%	2.3%	0.0%	
30歳代	49	4	13	31	1	29	19	0	1	42	6	0	1	
	100.0%	8.2%	26.5%	63.3%	2.0%	59.2%	38.8%	0.0%	2.0%	85.7%	12.2%	0.0%	2.0%	
40歳代	87	8	24	54	1	55	18	13	1	79	3	4	1	
	100.0%	9.2%	27.6%	62.1%	1.1%	63.2%	20.7%	14.9%	1.1%	90.8%	3.4%	4.6%	1.1%	
50歳代	109	4	35	63	7	61	37	4	7	88	13	1	7	
	100.0%	3.7%	32.1%	57.8%	6.4%	56.0%	33.9%	3.7%	6.4%	80.7%	11.9%	0.9%	6.4%	
60歳代	150	11	52	74	13	72	51	15	12	118	19	1	12	
	100.0%	9.2%	27.6%	62.1%	1.1%	48.0%	34.0%	10.0%	8.0%	78.7%	12.7%	0.7%	8.0%	
70歳代	114	10	19	74	11	35	37	29	13	80	17	6	11	
	100.0%	3.7%	32.1%	57.8%	6.4%	30.7%	32.5%	25.4%	11.4%	70.2%	14.9%	5.3%	9.6%	

キ ドメスティック・バイオレンス (DV)

■ 程度を問わず『知っている』は9割超え

「言葉も知っているし、内容も理解している」83.4%、「言葉は知っているが、内容は理解していない」9.3%、「知らない、わからない」は3.1%となり認知度が非常に高いことがうかがえる。

ク デートDV (若年層の男女間における暴力)

■ 「言葉も知っているし、内容も理解している」は4割

「言葉も知っているし、内容も理解している」41.7%、「知らない、わからない」31.3%、言葉は知っているが、内容は理解していない」22.5%となっている。70歳代の男女ともに「知らない、わからない」が3割以上を占めている。

ケ ワーク・ライフ・バランス (仕事と生活の調和)

■ 程度を問わず『知っている』は6割

「言葉も知っているし、内容も理解している」と回答した割合は40歳代以下の女性と50歳代以下の男性で最も高く、年代が上がるにつれて「言葉は知っているが、内容は理解していない」や「知らない、わからない」と回答した割合が高くなっている。

	サンプル数	キ. ドメスティック・バイオレンス (DV)				ク. デートDV (若年層の男女間における暴力)				ケ. ワーク・ライフ・バランス (仕事と生活の調和)				
		言葉も知っているし、内容も理解している	言葉は知っているが、内容は理解していない	知らない、わからない	無回答	言葉も知っているし、内容も理解している	言葉は知っているが、内容は理解していない	知らない、わからない	無回答	言葉も知っているし、内容も理解している	言葉は知っているが、内容は理解していない	知らない、わからない	無回答	
総計	1,376	1148	128	42	58	574	309	430	63	438	424	444	70	
		83.4%	9.3%	3.1%	4.2%	41.7%	22.5%	31.3%	4.6%	31.8%	30.8%	32.3%	5.1%	
性・年代別	女性	791	676	69	26	20	350	166	253	22	258	231	273	29
		100.0%	85.5%	8.7%	3.3%	2.5%	44.2%	21.0%	32.0%	2.8%	32.6%	29.2%	34.5%	3.7%
	10歳代	11	11	0	0	0	9	1	1	0	6	4	1	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	81.8%	9.1%	9.1%	0.0%	54.5%	36.4%	9.1%	0.0%
	20歳代	49	45	2	1	1	30	8	10	1	27	10	10	2
		100.0%	91.8%	4.1%	2.0%	2.0%	61.2%	16.3%	20.4%	2.0%	55.1%	20.4%	20.4%	4.1%
	30歳代	68	66	1	1	0	38	9	21	0	40	9	19	0
		100.0%	97.1%	1.5%	1.5%	0.0%	55.9%	13.2%	30.9%	0.0%	58.8%	13.2%	27.9%	0.0%
	40歳代	148	130	9	5	4	72	25	47	4	68	29	46	5
		100.0%	87.8%	6.1%	3.4%	2.7%	48.6%	16.9%	31.8%	2.7%	45.9%	19.6%	31.1%	3.4%
	50歳代	163	148	9	4	2	86	27	48	2	48	59	53	3
		100.0%	90.8%	5.5%	2.5%	1.2%	52.8%	16.6%	29.4%	1.2%	29.4%	36.2%	32.5%	1.8%
	60歳代	227	190	24	7	6	89	56	75	7	52	76	90	9
		100.0%	83.7%	10.6%	3.1%	2.6%	39.2%	24.7%	33.0%	3.1%	22.9%	33.5%	39.6%	4.0%
70歳代	125	86	24	8	7	26	40	51	8	17	44	54	10	
	100.0%	68.8%	19.2%	6.4%	5.6%	20.8%	32.0%	40.8%	6.4%	13.6%	35.2%	43.2%	8.0%	
男性	563	457	57	16	33	218	138	173	34	176	188	166	33	
	100.0%	81.2%	10.1%	2.8%	5.9%	38.7%	24.5%	30.7%	6.0%	31.3%	33.4%	29.5%	5.9%	
10歳代	11	11	0	0	0	7	2	2	0	4	4	3	0	
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	63.6%	18.2%	18.2%	0.0%	36.4%	36.4%	27.3%	0.0%	
20歳代	43	41	1	1	0	25	6	12	0	21	11	11	0	
	100.0%	95.3%	2.3%	2.3%	0.0%	58.1%	14.0%	27.9%	0.0%	48.8%	25.6%	25.6%	0.0%	
30歳代	49	42	6	0	1	20	11	17	1	20	16	12	1	
	100.0%	85.7%	12.2%	0.0%	2.0%	40.8%	22.4%	34.7%	2.0%	40.8%	32.7%	24.5%	2.0%	
40歳代	87	79	5	2	1	35	22	29	1	34	32	20	1	
	100.0%	90.8%	5.7%	2.3%	1.1%	40.2%	25.3%	33.3%	1.1%	39.1%	36.8%	23.0%	1.1%	
50歳代	109	88	13	1	7	40	25	37	7	38	28	35	8	
	100.0%	80.7%	11.9%	0.9%	6.4%	36.7%	22.9%	33.9%	6.4%	34.9%	25.7%	32.1%	7.3%	
60歳代	150	117	16	4	13	56	41	40	13	38	58	41	13	
	100.0%	90.8%	5.7%	2.3%	1.1%	37.3%	27.3%	26.7%	8.7%	25.3%	38.7%	27.3%	8.7%	
70歳代	114	79	16	8	11	35	31	36	12	21	39	44	10	
	100.0%	80.7%	11.9%	0.9%	6.4%	30.7%	27.2%	31.6%	10.5%	18.4%	34.2%	38.6%	8.8%	

コ 女性差別撤廃条約

■ 「知らない、わからない」は4割

「知らない、わからない」44.5%、「言葉は知っているが、内容は理解していない」35.8%となっており、「言葉も知っているし内容も理解している」は14.6%に留まっている。

サ ダイバーシティ（多様性）

■ 程度を問わず『知っている』は5割

「知らない、わからない」が42.1%と最も高く、次いで「言葉は知っているが、内容は理解していない」が33.3%、「言葉も知っているし、内容も理解している」が19.2%となっている。年代が上がるにつれて、認知度が下がる傾向がみられる。

シ 政治分野における男女共同参画の推進に関する法律（候補者男女均等法）

■ 「知らない、わからない」が半数以上

「知らない、わからない」が56.8%と最も高く、次いで「言葉は知っているが、内容は理解していない」が29.9%、「言葉も知っているし、内容も理解している」が8.1%となっている。「知らない、わからない」と回答した割合は20～30歳代の女性と20歳代男性では約7割を占めている。

	サンプル数	コ. 女性差別撤廃条約				サ. ダイバーシティ (多様性)				シ. 政治分野における男女共同参画の推進に関する法律 (候補者男女均等法)				
		言葉も知っているし、内容も理解	言葉は知っているが、内容は理解	知らない、わからない	無回答	言葉も知っているし、内容も理解	言葉は知っているが、内容は理解	知らない、わからない	無回答	言葉も知っているし、内容も理解	言葉は知っているが、内容は理解	知らない、わからない	無回答	
総計	1,376	201	492	612	71	264	458	579	75	111	411	782	72	
	100.0%	14.6%	35.8%	44.5%	5.2%	19.2%	33.3%	42.1%	5.5%	8.1%	29.9%	56.8%	5.2%	
性・年代別	女性	791	119	277	364	31	147	271	340	33	51	225	484	31
		100.0%	15.0%	35.0%	46.0%	3.9%	18.6%	34.3%	43.0%	4.2%	6.4%	28.4%	61.2%	3.9%
	10歳代	11	7	3	1	0	6	2	3	0	3	3	5	0
		100.0%	63.6%	27.3%	9.1%	0.0%	54.5%	18.2%	27.3%	0.0%	27.3%	27.3%	45.5%	0.0%
	20歳代	49	9	16	22	2	20	15	12	2	5	10	33	1
		100.0%	18.4%	32.7%	44.9%	4.1%	40.8%	30.6%	24.5%	4.1%	10.2%	20.4%	67.3%	2.0%
	30歳代	68	15	21	32	0	22	20	26	0	2	15	48	3
		100.0%	22.1%	30.9%	47.1%	0.0%	32.4%	29.4%	38.2%	0.0%	2.9%	22.1%	70.6%	4.4%
	40歳代	148	25	51	67	5	30	58	55	5	5	40	98	5
		100.0%	16.9%	34.5%	45.3%	3.4%	20.3%	39.2%	37.2%	3.4%	3.4%	27.0%	66.2%	3.4%
	50歳代	163	25	61	73	4	36	66	57	4	11	46	103	3
		100.0%	15.3%	37.4%	44.8%	2.5%	22.1%	40.5%	35.0%	2.5%	6.7%	28.2%	63.2%	1.8%
	60歳代	227	27	84	107	9	28	79	111	9	19	72	128	8
		100.0%	11.9%	37.0%	47.1%	4.0%	12.3%	34.8%	48.9%	4.0%	8.4%	31.7%	56.4%	3.5%
70歳代	125	11	41	62	11	5	31	76	13	6	39	69	11	
	100.0%	8.8%	32.8%	49.6%	8.8%	4.0%	24.8%	60.8%	10.4%	4.8%	31.2%	55.2%	8.8%	
男性	563	79	209	241	34	115	182	231	35	57	182	289	35	
	100.0%	14.0%	37.1%	42.8%	6.0%	20.4%	32.3%	41.0%	6.2%	10.1%	32.3%	51.3%	6.2%	
10歳代	11	4	3	4	0	7	2	2	0	1	2	7	1	
	100.0%	36.4%	27.3%	36.4%	0.0%	63.6%	18.2%	18.2%	0.0%	9.1%	18.2%	63.6%	9.1%	
20歳代	43	9	19	15	0	14	12	17	0	3	9	31	0	
	100.0%	20.9%	44.2%	34.9%	0.0%	32.6%	27.9%	39.5%	0.0%	7.0%	20.9%	72.1%	0.0%	
30歳代	49	9	23	16	1	18	17	13	1	7	11	30	1	
	100.0%	18.4%	46.9%	32.7%	2.0%	36.7%	34.7%	26.5%	2.0%	14.3%	22.4%	61.2%	2.0%	
40歳代	87	17	23	46	1	22	30	34	1	11	26	49	1	
	100.0%	19.5%	26.4%	52.9%	1.1%	25.3%	34.5%	39.1%	1.1%	12.6%	29.9%	56.3%	1.1%	
50歳代	109	10	48	43	8	24	44	33	8	9	43	50	7	
	100.0%	9.2%	44.0%	39.4%	7.3%	22.0%	40.4%	30.3%	7.3%	8.3%	39.4%	45.9%	6.4%	
60歳代	150	15	54	67	14	25	52	59	14	16	57	62	15	
	100.0%	19.5%	26.4%	52.9%	1.1%	16.7%	34.7%	39.3%	9.3%	10.7%	38.0%	41.3%	10.0%	
70歳代	114	15	39	50	10	5	25	73	11	10	34	60	10	
	100.0%	9.2%	44.0%	39.4%	7.3%	4.4%	21.9%	64.0%	9.6%	8.8%	29.8%	52.6%	8.8%	

ス 性的少数者（LGBT）

■ 程度を問わず『知っている』は約7割

「言葉も知っているし、内容も理解している」41.9%、「言葉は知っているが、内容は理解していない」26.1%、「知らない、わからない」27.3%となっている。「知らない、わからない」と回答したのは60～70歳代の女性で約4割と最も高くなっている。

セ 八代市男女共同参画推進条例

■ 「知らない、わからない」が6割

「知らない、わからない」が60.4%と最も高く、次いで「言葉は知っているが、内容は理解していない」が29.7%、「言葉も知っているし、内容も理解している」が4.9%となっている。「知らない、わからない」と回答した割合が最も高いのは20歳代の男女で約8割を占めている。

ソ 八代市男女共同参画審議会

■ 「知らない、わからない」が6割

「知らない、わからない」が64.8%と最も高く、次いで「言葉は知っているが、内容は理解していない」が26.0%、「言葉も知っているし、内容も理解している」が4.2%となっている。年代が下がるにつれ、認知度が低くなる傾向がみられる。

	サンプル数	ス. 性的少数者 (LGBT)				セ. 八代市男女共同参画推進条例				ソ. 八代市男女共同参画審議会				
		言葉も知っているし、内容も理解	言葉は知っているが、内容は理解	知らない、わからない	無回答	言葉も知っているし、内容も理解	言葉は知っているが、内容は理解	知らない、わからない	無回答	言葉も知っているし、内容も理解	言葉は知っているが、内容は理解	知らない、わからない	無回答	
総計	1,376	577 41.9%	359 26.1%	376 27.3%	64 4.7%	67 4.8%	409 29.7%	831 60.4%	69 5.0%	58 4.2%	358 26.0%	892 64.8%	68 4.9%	
性・年代別	女性	791	343 43.4%	184 23.3%	238 30.1%	26 3.3%	25 3.2%	255 32.2%	484 61.2%	27 3.4%	20 2.5%	227 28.7%	517 65.4%	27 3.4%
	10歳代	11	8 72.7%	1 9.1%	2 18.2%	0 0.0%	2 18.2%	7 63.6%	0 0.0%	0 0.0%	2 18.2%	7 63.6%	0 0.0%	0 0.0%
	20歳代	49	35 71.4%	5 10.2%	8 16.3%	1 2.0%	3 6.1%	5 10.2%	40 81.6%	1 2.0%	3 6.1%	3 6.1%	42 85.7%	1 2.0%
	30歳代	68	47 69.1%	9 13.2%	12 17.6%	0 0.0%	1 1.5%	21 30.9%	46 67.6%	0 0.0%	0 0.0%	16 23.5%	52 76.5%	0 0.0%
	40歳代	148	77 52.0%	33 22.3%	34 23.0%	4 2.7%	4 2.7%	40 27.0%	99 66.9%	5 3.4%	3 2.0%	38 25.7%	102 68.9%	5 3.4%
	50歳代	163	71 43.6%	43 26.4%	47 28.8%	2 1.2%	3 1.8%	55 33.7%	102 62.6%	3 1.8%	2 1.2%	47 28.8%	111 68.1%	3 1.8%
	60歳代	227	81 35.7%	57 25.1%	81 35.7%	8 3.5%	4 1.8%	93 41.0%	123 54.2%	7 3.1%	3 1.3%	86 37.9%	131 57.7%	7 3.1%
	70歳代	125	24 19.2%	36 28.8%	54 43.2%	11 8.8%	8 6.4%	39 31.2%	67 53.6%	11 8.8%	7 5.6%	35 28.0%	72 57.6%	11 8.8%
	男性	563	224 39.8%	173 30.7%	134 23.8%	32 5.7%	40 7.1%	151 26.8%	337 59.9%	35 6.2%	36 6.4%	129 22.9%	364 64.7%	34 6.0%
	10歳代	11	9 81.8%	1 9.1%	1 9.1%	0 0.0%	0 0.0%	3 27.3%	8 72.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 9.1%	10 90.9%	0 0.0%
	20歳代	43	22 51.2%	9 20.9%	12 27.9%	0 0.0%	1 2.3%	8 18.6%	34 79.1%	0 0.0%	1 2.3%	7 16.3%	35 81.4%	0 0.0%
	30歳代	49	24 49.0%	21 42.9%	3 6.1%	1 2.0%	5 10.2%	14 28.6%	29 59.2%	1 2.0%	5 10.2%	10 20.4%	33 67.3%	1 2.0%
	40歳代	87	39 44.8%	24 27.6%	23 26.4%	1 1.1%	6 6.9%	19 21.8%	60 69.0%	2 2.3%	5 5.7%	19 21.8%	62 71.3%	1 1.1%
	50歳代	109	45 41.3%	38 34.9%	19 17.4%	7 6.4%	9 8.3%	26 23.9%	67 61.5%	7 6.4%	9 8.3%	20 18.3%	73 67.0%	7 6.4%
60歳代	150	56 44.8%	50 27.6%	31 26.4%	13 1.1%	10 6.7%	43 28.7%	83 55.3%	14 9.3%	9 6.0%	37 24.7%	90 60.0%	14 9.3%	
70歳代	114	29 41.3%	30 34.9%	45 17.4%	10 6.4%	9 7.9%	38 33.3%	56 49.1%	11 9.6%	7 6.1%	35 30.7%	61 53.5%	11 9.6%	

タ 八代市男女共同参画計画

■ 「知らない、わからない」が6割

「知らない、わからない」が64.0%と最も高く、次いで「言葉は知っているが、内容は理解していない」が26.2%、「言葉も知っているし、内容も理解している」が4.9%となっている。年代が下がるにつれて認知度が低くなる傾向がみられる。

チ 八代市男女共同参画専門委員相談

■ 「知らない、わからない」が約7割

「知らない、わからない」が69.9%と最も高く、次いで「言葉は知っているが、内容は理解していない」が22.5%、「言葉も知っているし、内容も理解している」が2.8%となっている。年代が下がるにつれて認知度が低くなる傾向がみられる。

ツ 八代市人権政策課男女共同参画推進室

■ 「知らない、わからない」が6割

「知らない、わからない」が66.7%と最も高く、次いで「言葉は知っているが、内容は理解していない」が24.7%、「言葉も知っているし、内容も理解している」が3.8%となっている。年代が下がるにつれて認知度が低くなる傾向がみられる。

	サンプル数	タ. 八代市男女共同参画計画				チ. 八代市男女共同参画専門委員相談				ツ. 八代市人権政策課男女共同参画推進室				
		言葉も知っているし、内容も理解	言葉は知っているが、内容は理解	知らない、わからない	無回答	言葉も知っているし、内容も理解	言葉は知っているが、内容は理解	知らない、わからない	無回答	言葉も知っているし、内容も理解	言葉は知っているが、内容は理解	知らない、わからない	無回答	
上段：回答者数 下段：構成比(%)														
■ 上位1項目														
総計	1,376 100.0%	67 4.9%	361 26.2%	881 64.0%	67 4.9%	38 2.8%	309 22.5%	962 69.9%	67 4.9%	52 3.8%	340 24.7%	918 66.7%	66 4.8%	
性・年代別	女性	791 100.0%	28 3.5%	221 27.9%	516 65.2%	26 3.3%	11 1.4%	188 23.8%	565 71.4%	27 3.4%	16 2.0%	212 26.8%	536 67.8%	27 3.4%
	10歳代	11 100.0%	3 27.3%	1 9.1%	7 63.6%	0 0.0%	1 9.1%	0 0.0%	10 90.9%	0 0.0%	1 9.1%	0 0.0%	10 90.9%	0 0.0%
	20歳代	49 100.0%	3 6.1%	5 10.2%	40 81.6%	1 2.0%	1 2.0%	5 10.2%	42 85.7%	1 2.0%	1 2.0%	7 14.3%	40 81.6%	1 2.0%
	30歳代	68 100.0%	0 0.0%	15 22.1%	53 77.9%	0 0.0%	0 0.0%	10 14.7%	58 85.3%	0 0.0%	2 2.9%	12 17.6%	54 79.4%	0 0.0%
	40歳代	148 100.0%	7 4.7%	32 21.6%	104 70.3%	5 3.4%	1 0.7%	31 20.9%	111 75.0%	5 3.4%	3 2.0%	35 23.6%	105 70.9%	5 3.4%
	50歳代	163 100.0%	4 2.5%	49 30.1%	107 65.6%	3 1.8%	2 1.2%	40 24.5%	118 72.4%	3 1.8%	2 1.2%	46 28.2%	112 68.7%	3 1.8%
	60歳代	227 100.0%	3 1.3%	84 37.0%	133 58.6%	7 3.1%	2 0.9%	70 30.8%	147 64.8%	8 3.5%	2 0.9%	76 33.5%	142 62.6%	7 3.1%
	70歳代	125 100.0%	8 6.4%	35 28.0%	72 57.6%	10 8.0%	4 3.2%	32 25.6%	79 63.2%	10 8.0%	5 4.0%	36 28.8%	73 58.4%	11 8.8%
	男性	563 100.0%	37 6.6%	137 24.3%	355 63.1%	34 6.0%	25 4.4%	118 21.0%	387 68.7%	33 5.9%	34 6.0%	125 22.2%	372 66.1%	32 5.7%
	10歳代	11 100.0%	0 0.0%	1 9.1%	10 90.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	11 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	11 100.0%	0 0.0%
	20歳代	43 100.0%	1 2.3%	7 16.3%	35 81.4%	0 0.0%	1 2.3%	8 18.6%	34 79.1%	0 0.0%	2 4.7%	7 16.3%	34 79.1%	0 0.0%
	30歳代	49 100.0%	6 12.2%	10 20.4%	32 65.3%	1 2.0%	5 10.2%	8 16.3%	35 71.4%	1 2.0%	6 12.2%	8 16.3%	34 69.4%	1 2.0%
	40歳代	87 100.0%	4 4.6%	22 25.3%	60 69.0%	1 1.1%	3 3.4%	17 19.5%	66 75.9%	1 1.1%	2 2.3%	18 20.7%	66 75.9%	1 1.1%
	50歳代	109 100.0%	9 8.3%	20 18.3%	73 67.0%	7 6.4%	8 7.3%	17 15.6%	77 70.6%	7 6.4%	10 9.2%	21 19.3%	71 65.1%	7 6.4%
60歳代	150 100.0%	9 6.0%	40 26.7%	87 58.0%	14 9.3%	4 2.7%	36 24.0%	96 64.0%	14 9.3%	9 6.0%	39 26.0%	89 59.3%	13 8.7%	
70歳代	114 100.0%	8 7.0%	37 32.5%	58 50.9%	11 9.7%	4 3.5%	32 28.1%	68 59.6%	10 8.8%	5 4.4%	32 28.1%	67 58.8%	10 8.8%	

テ 産後パパ育休（男性版産休）

■ 程度を問わず『知っている』は約6割

「知らない、わからない」が35.4%と最も高く、次いで「言葉は知っているが、内容は理解していない」が35.2%、「言葉も知っているし、内容も理解している」が24.5%となっている。

「言葉も知っているし、内容も理解している」と回答した割合が最も高かったのは、30～40歳代の女性と30歳代の男性で約3割を占めている。

		サンプル数	テ. 産後パパ育休 (男性版産休)			
			言葉も知っているし、内容も理解している	言葉は知っているが、内容は理解していない	知らない、わからない	無回答
上段：回答者数 下段：構成比 (%)						
■ 上位1項目						
総計		1,376 100.0%	337 24.5%	485 35.2%	487 35.4%	67 4.9%
性・年代別	女性	791 100.0%	212 26.8%	285 36.0%	271 34.3%	23 2.9%
	10歳代	11 100.0%	3 27.3%	2 18.2%	6 54.5%	0 0.0%
	20歳代	49 100.0%	9 18.4%	16 32.7%	23 46.9%	1 2.0%
	30歳代	68 100.0%	22 32.4%	21 30.9%	25 36.8%	0 0.0%
	40歳代	148 100.0%	47 31.8%	51 34.5%	45 30.4%	5 3.4%
	50歳代	163 100.0%	39 23.9%	61 37.4%	61 37.4%	2 1.2%
	60歳代	227 100.0%	58 25.6%	83 36.6%	81 35.7%	5 2.2%
	70歳代	125 100.0%	34 27.2%	51 40.8%	30 24.0%	10 8.0%
	男性	563 100.0%	119 21.1%	195 34.6%	212 37.7%	37 6.6%
	10歳代	11 100.0%	2 18.2%	2 18.2%	7 63.6%	0 0.0%
	20歳代	43 100.0%	10 23.3%	13 30.2%	19 44.2%	1 2.3%
	30歳代	49 100.0%	14 28.6%	17 34.7%	17 34.7%	1 2.0%
	40歳代	87 100.0%	17 19.5%	33 37.9%	35 40.2%	2 2.3%
	50歳代	109 100.0%	20 18.3%	39 35.8%	43 39.4%	7 6.4%
60歳代	150 100.0%	33 19.5%	49 37.9%	52 40.2%	16 2.3%	
70歳代	114 100.0%	23 18.3%	42 35.8%	39 39.4%	10 6.4%	

(2) 男女共同参画社会形成のために力を入れるべき対策

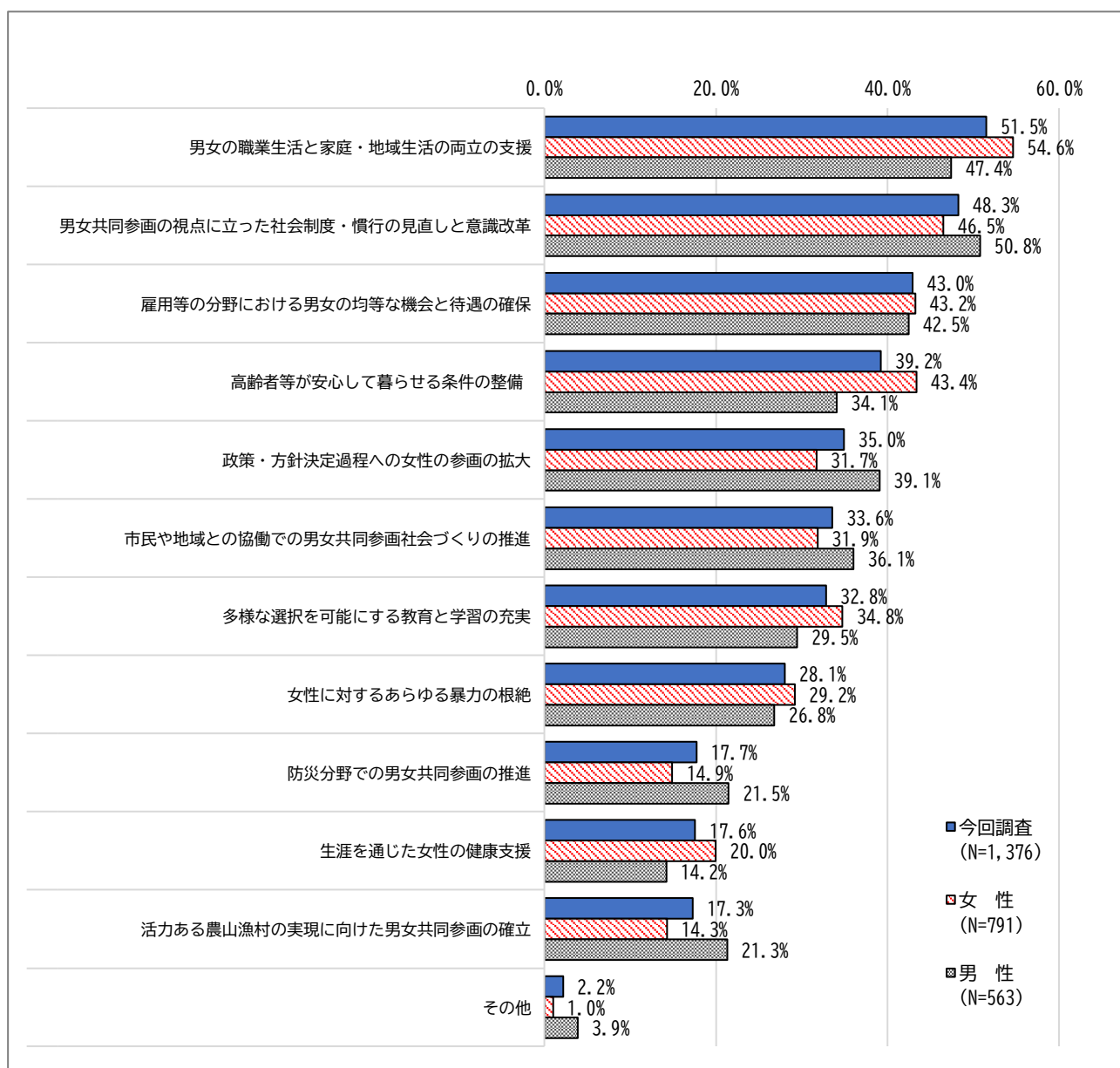
問 28 八代市が、男女共同参画社会を形成するために、力を入れるべき対策は何だと思いますか。(〇はいくつでも)

■ 「男女の職業生活と家庭・地域生活の両立の支援」が半数超え

「男女の職業生活と家庭・地域生活の両立の支援」が51.5%と最も高く、次いで「男女共同参画の視点に立った社会制度・慣行の見直しと意識改革」が48.3%、「雇用等の分野における男女の均等な機会と待遇の確保」が43.0%となっている。

性別

性別で見ると、女性では「男女の職業生活と家庭・地域生活の両立の支援」が54.6%、男性では「男女共同参画の視点に立った社会制度・慣行の見直しと意識改革」が50.8%と最も高くなっている。

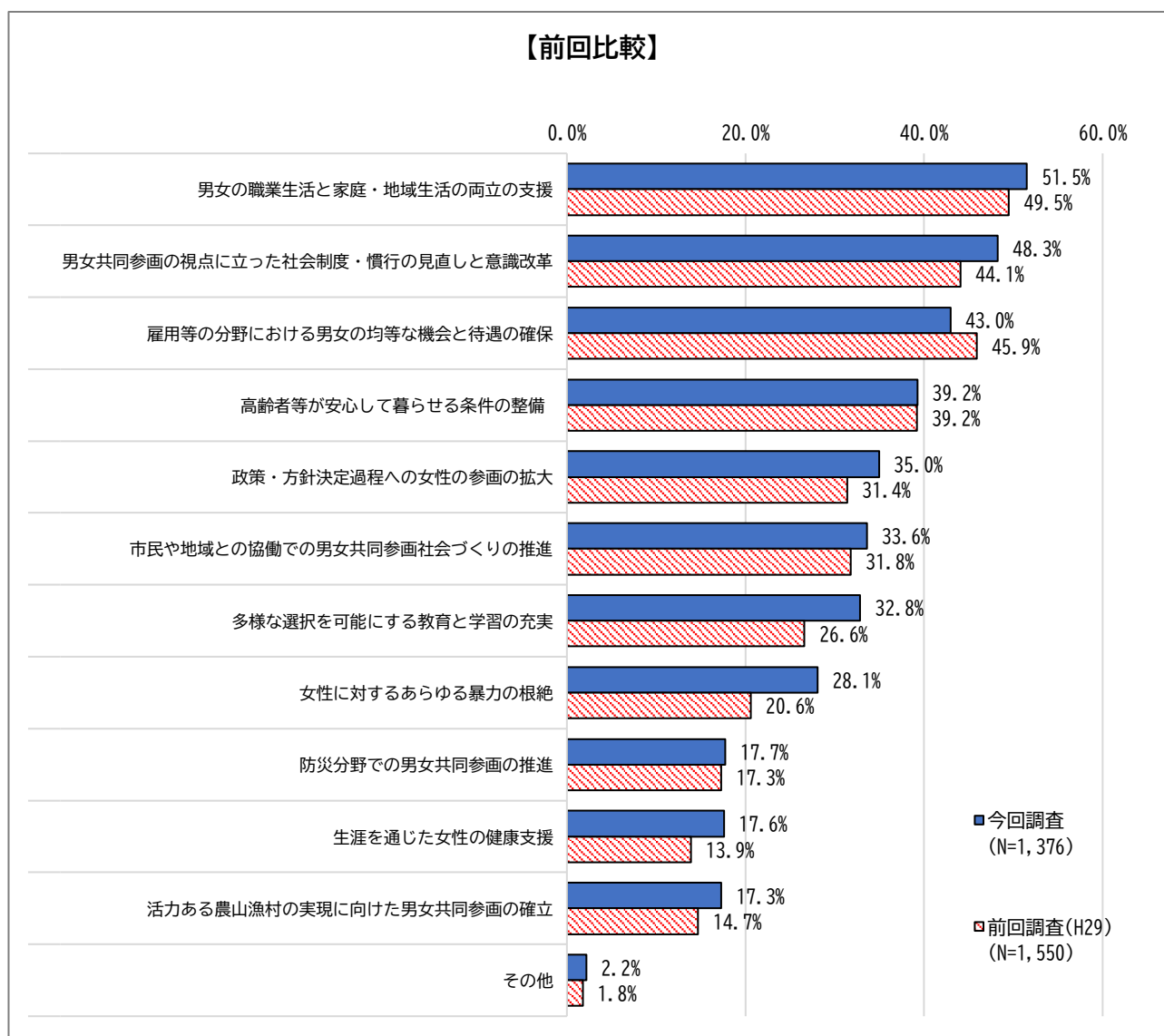


性・年代別

性・年代別でみると、女性では70歳代を除く全ての年代で「男女の職業生活と家庭・地域生活の両立の支援」が半数以上を占め、70歳代女性では「高齢者等が安心して暮らせる条件の整備」が6割となっている。一方、男性では全ての年代で「男女共同参画の視点に立った社会制度・慣行の見直しと意識改革」が約半数を占めるとともに、50歳代を除く全ての年代で「男女の職業生活と家庭・地域生活の両立の支援」においても約半数となっている。

前回調査との比較

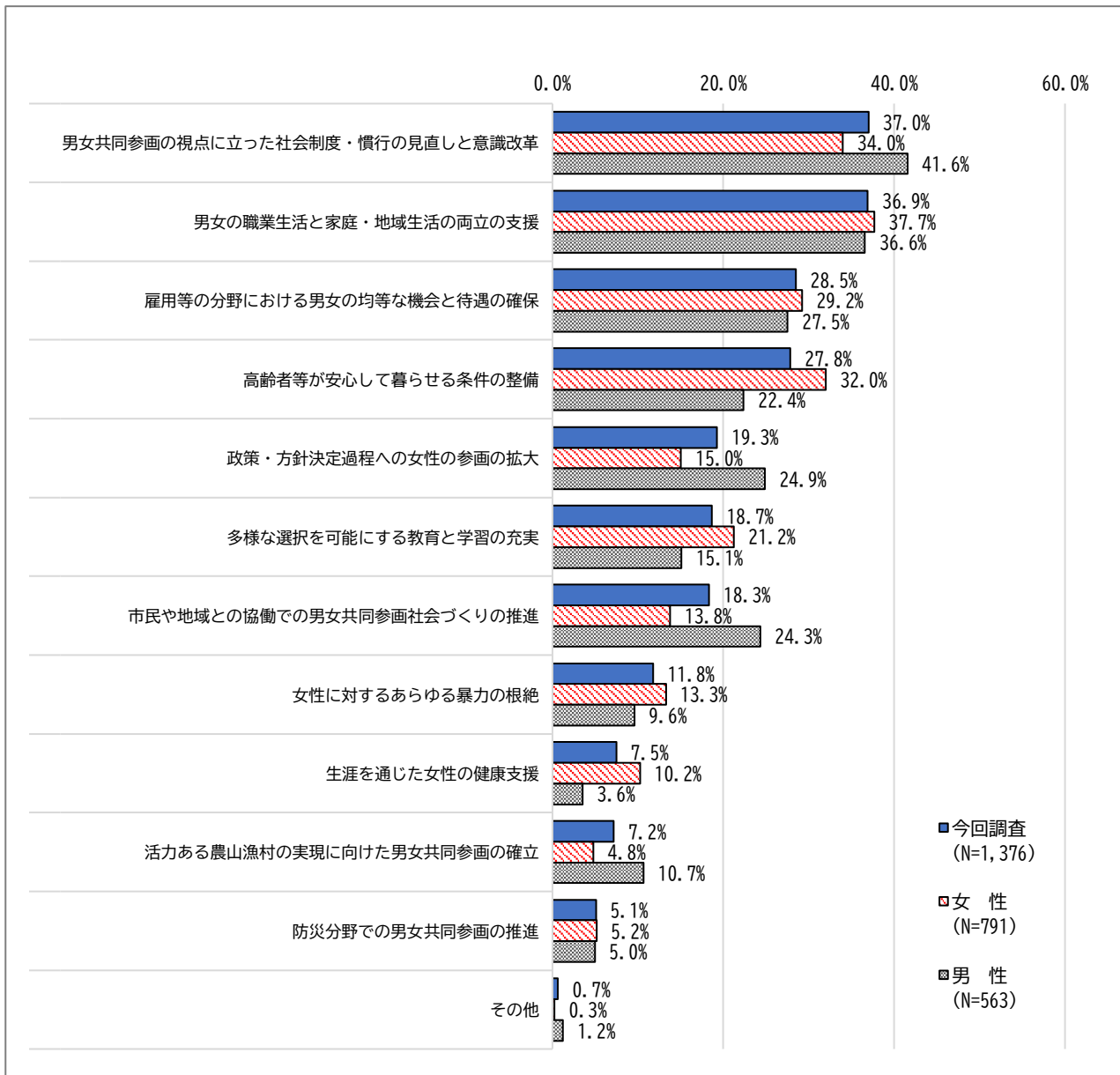
前回調査（平成29年度）と比較すると、ほとんどの項目で増加がみられるが、特に「女性に対するあらゆる暴力の根絶」では7.5ポイント、「多様な選択を可能にする教育と学習の充実」では6.2ポイント、「男女共同参画の視点に立った社会制度・慣行の見直しと意識改革」では4.2ポイント高くなっている。一方で、「雇用等の分野における男女の均等な機会と待遇の確保」については2.9ポイント低くなっている。



上段：回答者数 下段：構成比 (%)	上位 1 項目	サンプル数	の 政策・ 方針決定過程への女性の参画	男女共同参画の視点に立った社会制度・慣行の見直しと意識改革	市民や地域との協働での男女共同参画社会づくりの推進	雇用等の分野における男女の均等な機会と待遇の確保	活カある農山漁村の実現に向けた男女共同参画の確立	男女の職業生活と家庭・地域生活の両立の支援	防災分野での男女共同参画の推進	高齢者等が安心して暮らせる条件の整備	女性に対するあらゆる暴力の根絶	生涯を通じた女性の健康支援	多様な選択を可能にする教育と学習	その他
総計		1,376	481 35.0%	664 48.3%	462 33.6%	591 43.0%	238 17.3%	709 51.5%	244 17.7%	540 39.2%	386 28.1%	242 17.6%	452 32.8%	30 2.2%
性・年代別	女性	791	251 31.7%	368 46.5%	252 31.9%	342 43.2%	113 14.3%	432 54.6%	118 14.9%	343 43.4%	231 29.2%	158 20.0%	275 34.8%	8 1.0%
	10歳代	11	6 54.5%	5 45.5%	5 45.5%	4 36.4%	1 9.1%	6 54.5%	1 9.1%	3 27.3%	2 18.2%	3 27.3%	6 54.5%	0 0.0%
	20歳代	49	14 28.6%	27 55.1%	13 26.5%	29 59.2%	4 8.2%	32 65.3%	6 12.2%	12 24.5%	22 44.9%	10 20.4%	21 42.9%	0 0.0%
	30歳代	68	24 35.3%	29 42.6%	22 32.4%	28 41.2%	7 10.3%	44 64.7%	11 16.2%	18 26.5%	17 25.0%	14 20.6%	29 42.6%	0 0.0%
	40歳代	148	49 33.1%	68 45.9%	44 29.7%	64 43.2%	13 8.8%	94 63.5%	22 14.9%	41 27.7%	40 27.0%	28 18.9%	54 36.5%	4 2.7%
	50歳代	163	53 32.5%	87 53.4%	48 29.4%	78 47.9%	27 16.6%	83 50.9%	20 12.3%	67 41.1%	51 31.3%	28 17.2%	55 33.7%	1 0.6%
	60歳代	227	72 31.7%	106 46.7%	81 35.7%	97 42.7%	48 21.1%	133 58.6%	38 16.7%	126 55.5%	69 30.4%	45 19.8%	79 34.8%	2 0.9%
	70歳代	125	33 26.4%	46 36.8%	39 31.2%	42 33.6%	13 10.4%	40 32.0%	20 16.0%	76 60.8%	30 24.0%	30 24.0%	31 24.8%	1 0.8%
	男性	563	220 39.1%	286 50.8%	203 36.1%	239 42.5%	120 21.3%	267 47.4%	121 21.5%	192 34.1%	151 26.8%	80 14.2%	166 29.5%	22 3.9%
	10歳代	11	3 27.3%	5 45.5%	5 45.5%	3 27.3%	2 18.2%	5 45.5%	2 18.2%	3 27.3%	3 27.3%	3 27.3%	5 45.5%	0 0.0%
	20歳代	43	18 41.9%	21 48.8%	16 37.2%	17 39.5%	6 14.0%	21 48.8%	8 18.6%	12 27.9%	18 41.9%	8 18.6%	20 46.5%	2 4.7%
	30歳代	49	14 28.6%	26 53.1%	11 22.4%	20 40.8%	6 12.2%	27 55.1%	11 22.4%	9 18.4%	9 18.4%	6 12.2%	17 34.7%	4 8.2%
	40歳代	87	31 35.6%	45 51.7%	27 31.0%	34 39.1%	18 20.7%	45 51.7%	20 23.0%	21 24.1%	22 25.3%	16 18.4%	22 25.3%	4 4.6%
	50歳代	109	46 42.2%	60 55.0%	46 42.2%	49 45.0%	23 21.1%	40 36.7%	24 22.0%	31 28.4%	36 33.0%	18 16.5%	33 30.3%	5 4.6%
	60歳代	150	62 41.3%	76 50.7%	55 36.7%	74 49.3%	39 26.0%	76 50.7%	34 22.7%	65 43.3%	39 26.0%	21 14.0%	43 28.7%	5 3.3%
70歳代	114	46 40.4%	53 46.5%	43 37.7%	42 36.8%	26 22.8%	53 46.5%	22 19.3%	51 44.7%	24 21.1%	8 7.0%	26 22.8%	2 1.8%	

(3) 問 28 の回答で特に重要だと思う対策

問 29 問 28 で答えた中で、あなたが特に重要だと思う対策は何ですか。(〇は3つまで)



■ 制度の見直しと意識改革、職業と家庭の両立が約4割を占める

「男女共同参画の視点に立った社会制度・慣行の見直しと意識改革」が 37.0%と最も高く、次いで「男女の職業生活と家庭・地域生活の両方の支援」が 36.9%、「雇用等の分野における男女の均等な機会と待遇の確保」が 28.5%となっている。

性別

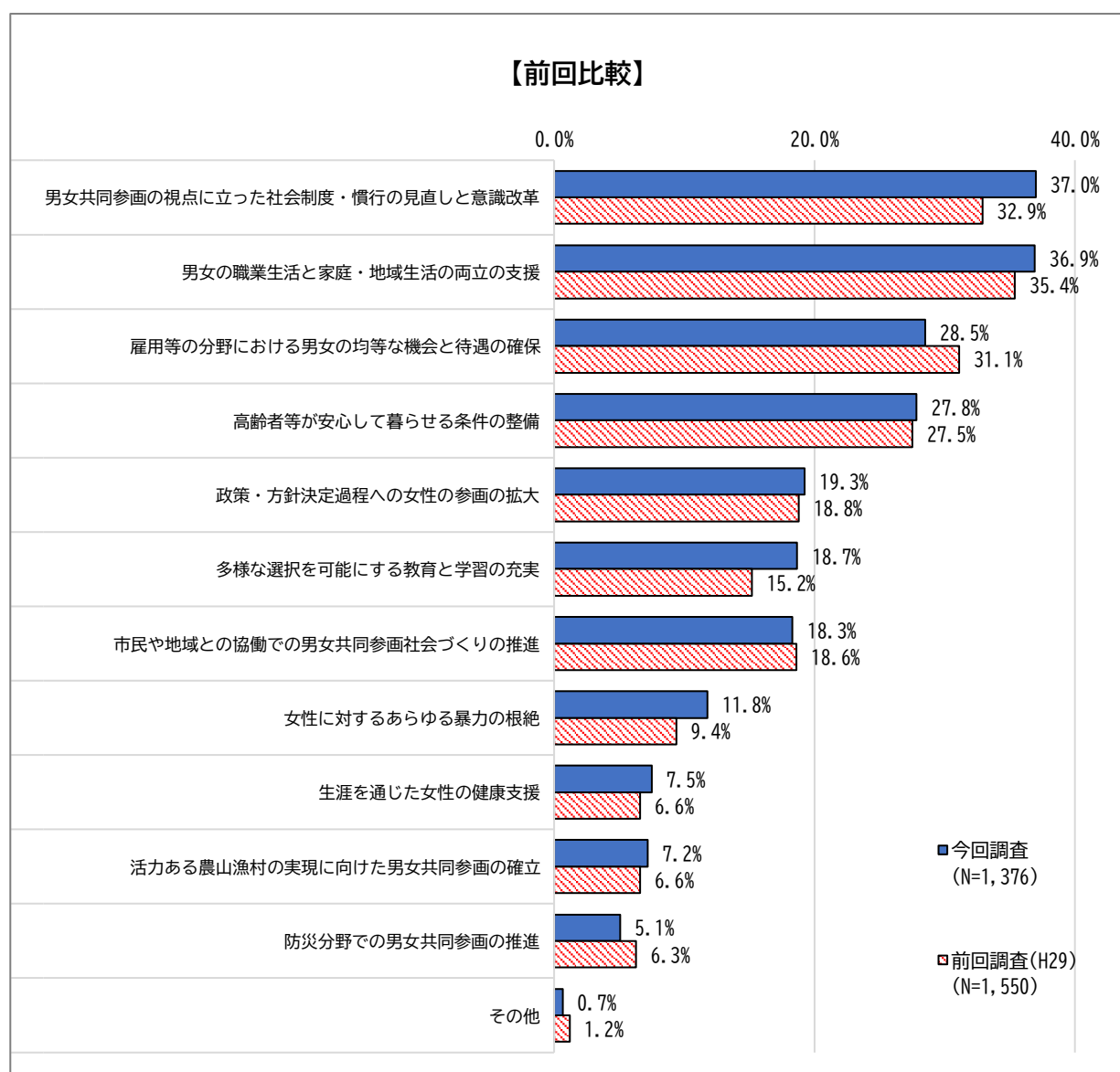
性別でみると、女性では「男女の職業生活と家庭・地域生活の両方の支援」が 37.7%、男性では「男女共同参画の視点に立った社会制度・慣行の見直しと意識改革」が 41.6%と最も高くなっている。

性・年代別

性・年代別でみると、20～50歳代の女性では「男女の職業生活と家庭・地域生活の両立の支援」が4割以上、60歳代以上では「高齢者等が安心して暮らせる条件の整備」が4割以上となっており、男性と比べて高くなっている。一方、30～40歳代、60～70歳代の男性では「男女共同参画の視点に立った社会制度・慣行の見直しと意識改革」が4割以上となっており、女性と比べて高くなっている。

前回調査との比較

前回調査（平成29年度）と比較すると、「男女共同参画の視点に立った社会制度・慣行の見直しと意識改革」、「多様な選択を可能にする教育と学習の充実」、「女性に対するあらゆる暴力の根絶」についてはそれぞれ2.0ポイント以上高くなっている。一方、「雇用等の分野における男女の均等な機会と待遇の確保」については2.6ポイントとわずかに低くなっている。



上段：回答者数 下段：構成比 (%) ■ 上位1項目		サンプル数	の 政策・ 方針決定過程 への女性の 参画	男女 共同参画の 視点に立つた 社会制度・ 慣行の見直し と意識改革	市民や 地域との協働 での男女共同 参画	雇用等 の分野における 男女の均等な 機会と待遇の 確保	活 力ある農山漁 村の実現に向け た男女共同 参画の確立	男女 の職業生活と 家庭・地域生活 の両立の支援	防 災分野での男女 共同参画の推 進	高 齢者等が安心 して暮らせる 条件の整備	女 性に対するあ らゆる暴力の 根絶	生 涯を通じた女 性の健康支援	多 様な選択を可 能にする教育 と学習	そ の他
性・年代別	女性	791	119	269	109	231	38	298	41	253	105	81	168	2
	10歳代	11	3	4	0	2	0	3	0	1	3	1	4	0
	20歳代	49	6	11	6	17	1	22	1	8	8	6	13	0
	30歳代	68	6	23	6	15	0	31	4	7	10	3	19	0
	40歳代	148	27	45	14	48	4	68	8	24	25	14	30	0
	50歳代	163	23	71	18	60	6	69	6	43	22	15	28	0
	60歳代	227	37	82	44	63	20	71	14	98	24	20	56	2
	70歳代	125	17	33	21	26	7	34	8	72	13	22	18	0
	男性	563	140	234	137	155	60	206	28	126	54	20	85	7
	10歳代	11	2	4	2	2	0	7	0	0	1	2	4	0
	20歳代	43	12	13	9	13	1	16	1	3	8	2	14	0
	30歳代	49	9	21	13	10	3	20	3	5	3	1	12	2
	40歳代	87	22	36	17	25	9	31	5	8	10	2	11	1
	50歳代	109	31	47	25	31	12	39	9	21	10	1	13	2
	60歳代	150	39	65	32	45	20	57	3	47	13	5	21	2
70歳代	114	25	48	39	29	15	36	7	42	9	7	10	0	

11. 男女共同参画についてのご意見や要望、調査に対する感想など

①男女共同参画全般に関する意見（27件）

「男も女も人としてお互い尊重し合い、人生を生きていけたらと思います」「男女がすべて同じことするのではなく、一人一人が能力に合った、その人ができることをすることで、社会の人々が少しでも輝ける日が来たらいいなあと思います」など

②地域社会に関する意見（23件）

「八代は昔から保守的であるため、女性が控えめです。したがって、女性の意識を改革することが先決であると思います」「社会全体で子供を育てる何らかの方策が必要だと思います」「農業をされている方はやはり男性優位のように、女性は農業しながら掃除、食事全般をされて大変だと思います」など

③教育の必要性に関する意見（16件）

「男女共同参画の重要性の意識を高めるための教育の場が必要だと思います」「意識改革をしたり、教育を通してリーダー育成をしたりするといいと思います」など

④女性活躍推進に関する意見（8件）

「女性の活躍が少ないので、社会や家庭での本当の理解が必要だと思います」「男女関係なく、意欲のある方がどんどん登用される仕組みづくりが大切だと考えます」など

⑤職場環境の充実に関する意見（22件）

「妊娠、出産しても女性が働きやすい職場・家庭環境を作っていけるよう、努力して欲しいと思います」「男の人と同じ作業をしていますが、男女の給料格差がとても大きいです」など

⑥家庭における男女参画に関する意見（6件）

「子供は男女で育てていくことが大事だと思います」「社会においても家庭においても男女助け合い、話し合い仲良くしていきたいものです」など

⑦暴力に関する意見（4件）

「男は男らしく、女は女らしくのしきたりをなくし、男性から女性に対するDVを根絶させるべきです」「男性に対する暴力もあると思います」など

⑧性の多様性に関する意見（3件）

「多様性が定着するよう望みます」「男女共同参画の観点と LGBTQ+の観点を一緒に考える時に入っているのではないかと思います」など

⑨アンケートへの要望等に関する意見 (31 件)

「八代市が取り組んでいる事業など色々調べてみようかなと思う良いきっかけになりました」「男女共同参画を知らなかったので、これから興味を持ってみようと思います」「調査結果について教えて頂きたいです」など

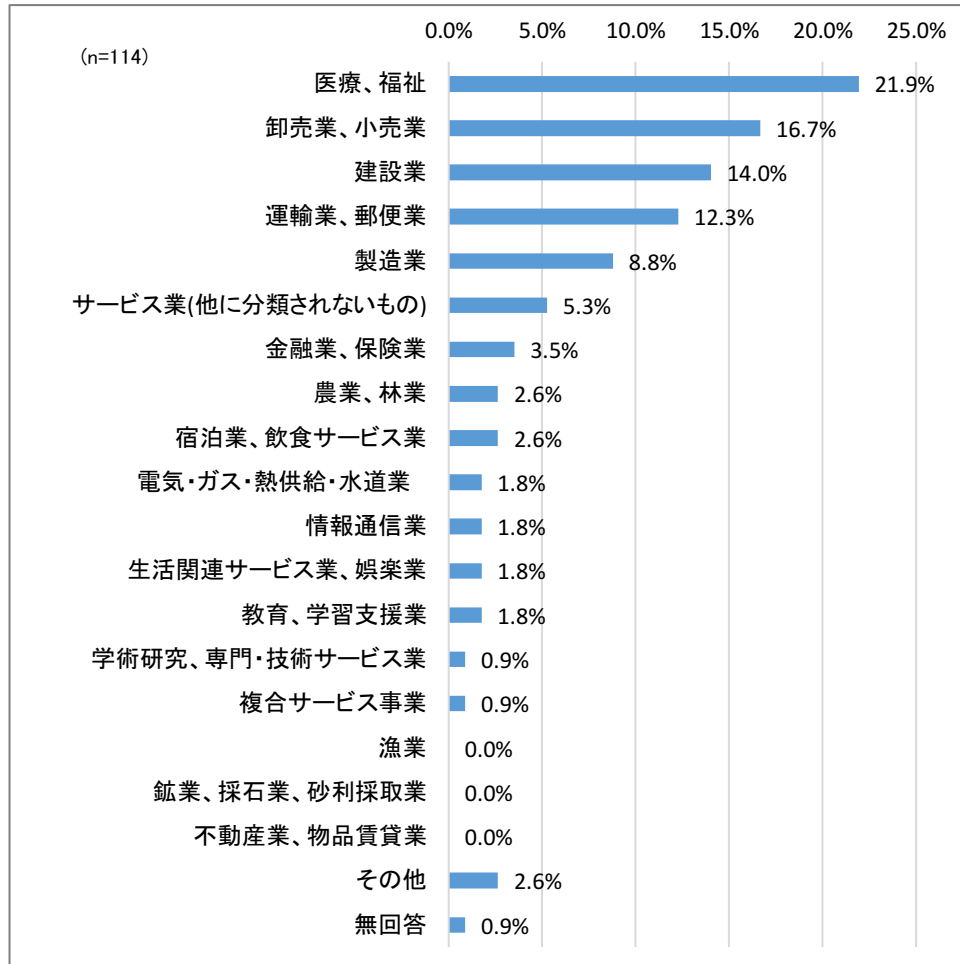
⑩行政の取組等に関する意見 (39 件)

「コロナ禍で会議や研修の場が減っていると思います。情報誌 Mi☆Rai 等で、情報発信をお願いいたします」「(災害時において) 女性は炊き出しなどの要員とするのではなく、リーダーとなり、他の女性が意見を伝えやすい環境を作ってほしいです」など

Ⅲ 事業所調査の結果

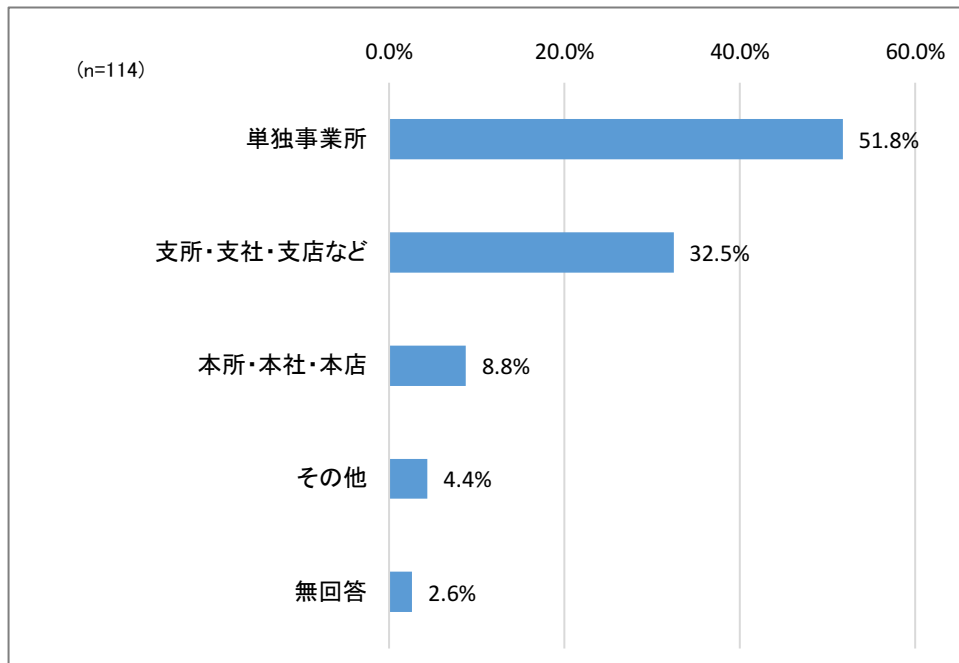
1. 回収事業所の内訳

(1) 業種



選択肢	回答数	回答割合
農業、林業	3	2.6%
漁業	0	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0.0%
建設業	16	14.0%
製造業	10	8.8%
電気・ガス・熱供給・水道業	2	1.8%
情報通信業	2	1.8%
運輸業、郵便業	14	12.3%
卸売業、小売業	19	16.7%
金融業、保険業	4	3.5%
不動産業、物品賃貸業	0	0.0%
学術研究、専門・技術サービス業	1	0.9%
宿泊業、飲食サービス業	3	2.6%
生活関連サービス業、娯楽業	2	1.8%
教育、学習支援業	2	1.8%
医療、福祉	25	21.9%
複合サービス事業	1	0.9%
サービス業(他に分類されないもの)	6	5.3%
その他	3	2.6%
無回答	1	0.9%
合計	114	100.0%

(2) 事業所の区分

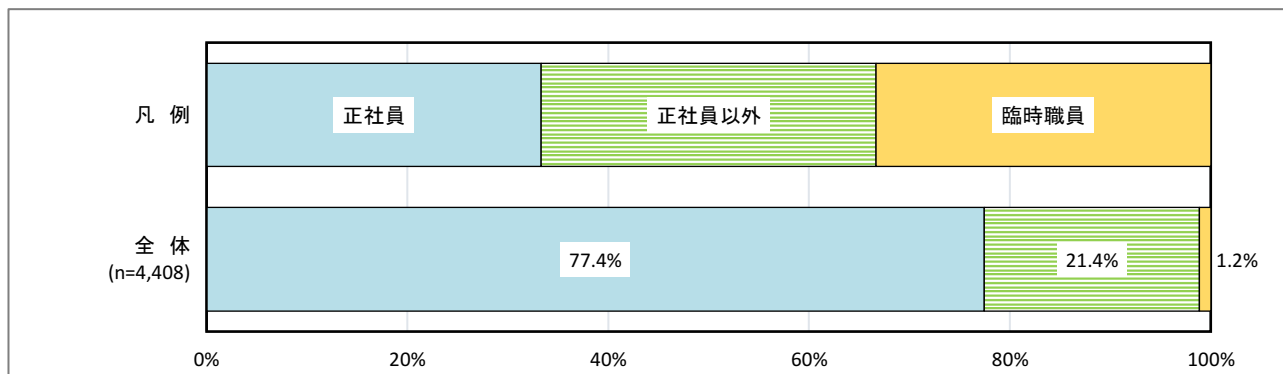


選択肢	回答数	回答割合
単独事業所	59	51.8%
本所・本社・本店	10	8.8%
支所・支社・支店など	37	32.5%
その他	5	4.4%
無回答	3	2.6%
	114	100.0%

2. 事業所の状況

(1) 就業形態

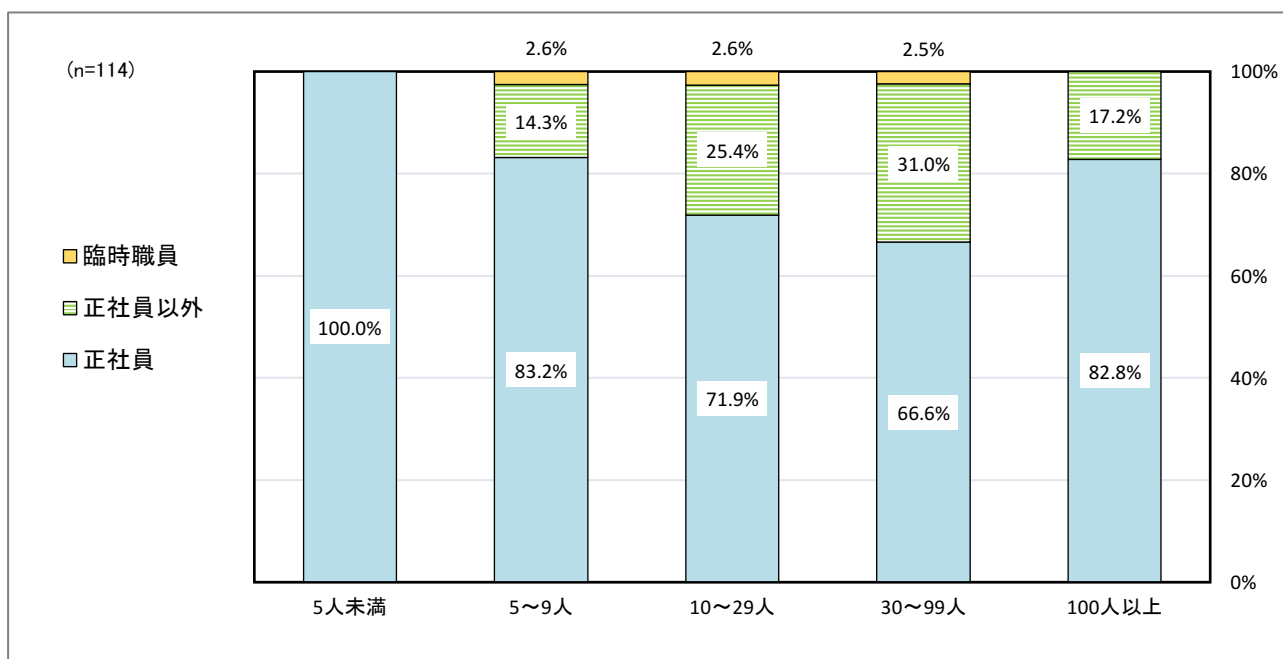
雇用労働者の就業形態を全体で見ると、「正社員」77.4%、「正社員以外」21.4%、「臨時職員」1.2%となっている。



規模別

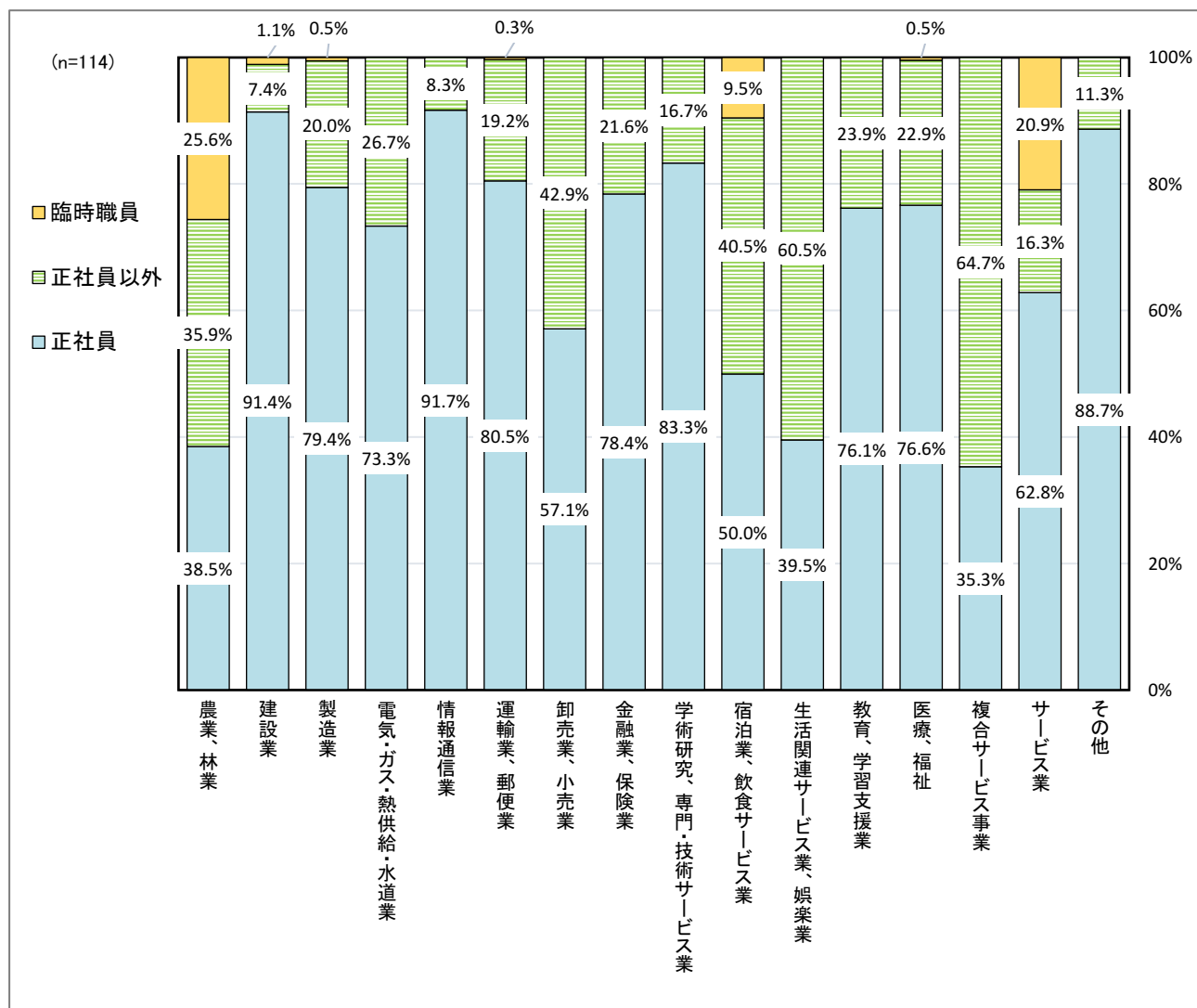
規模別にみると、正社員の割合が高いのは、「5～9人」83.2%、「100人以上」82.8%、「10～29人」71.9%、「30～99人」66.6%となっている。

※今回調査では「5人未満」の事業所数は1箇所のみであった為、参考として掲載している。



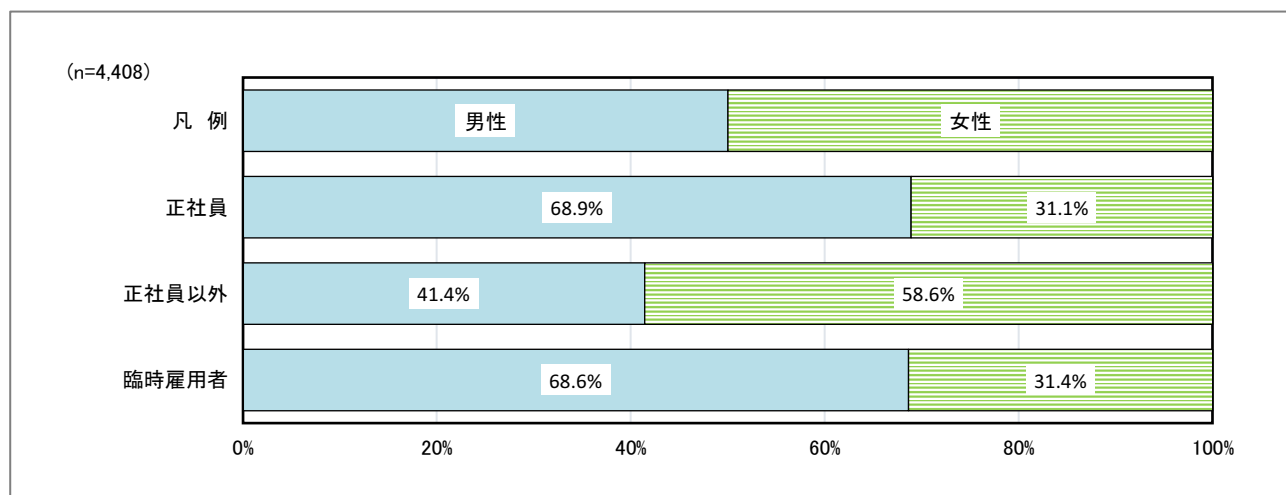
産業別

産業別にみると、正社員の割合が高いのは「情報通信業」91.7%、「建設業」91.4%、「その他」88.7%の順となっている。一方、正社員の割合が低いのは「複合サービス事業」35.3%、「農業、林業」38.5%、「生活関連サービス業、娯楽業」39.5%となっている。



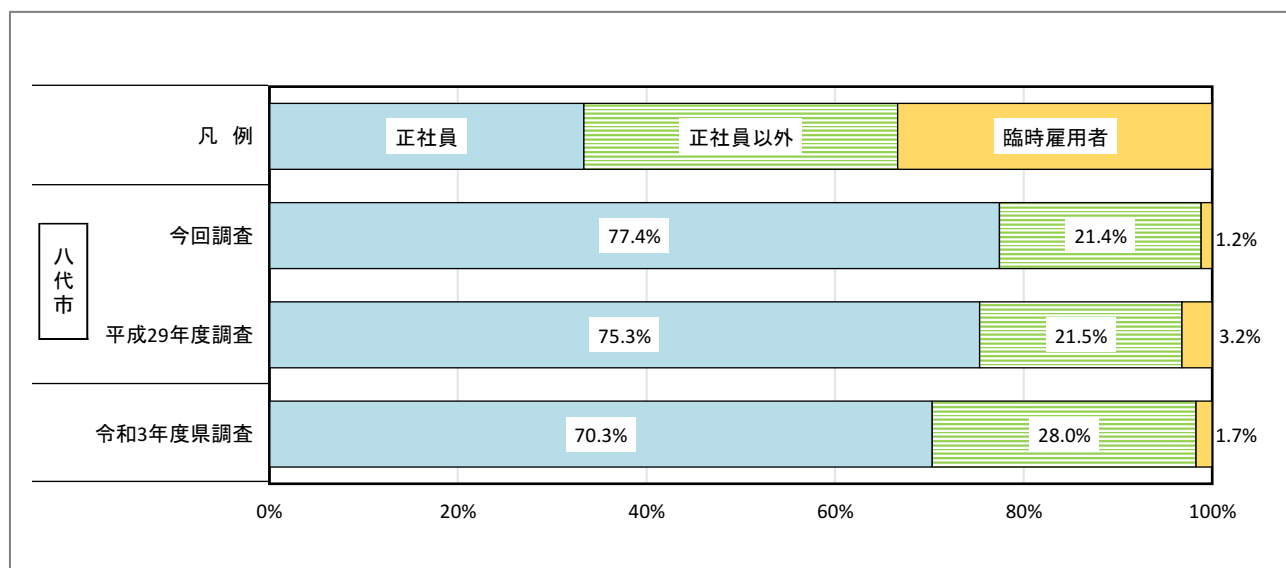
就業形態別、男女の割合

就業形態別に男女の割合をみると、正社員では「男性」が68.9%、「女性」が31.1%となっている。正社員以外では「男性」41.4%、「女性」58.6%となっている。また、「臨時雇用者」では「男性」68.6%、「女性」31.4%となっている。



前回調査、県調査との比較

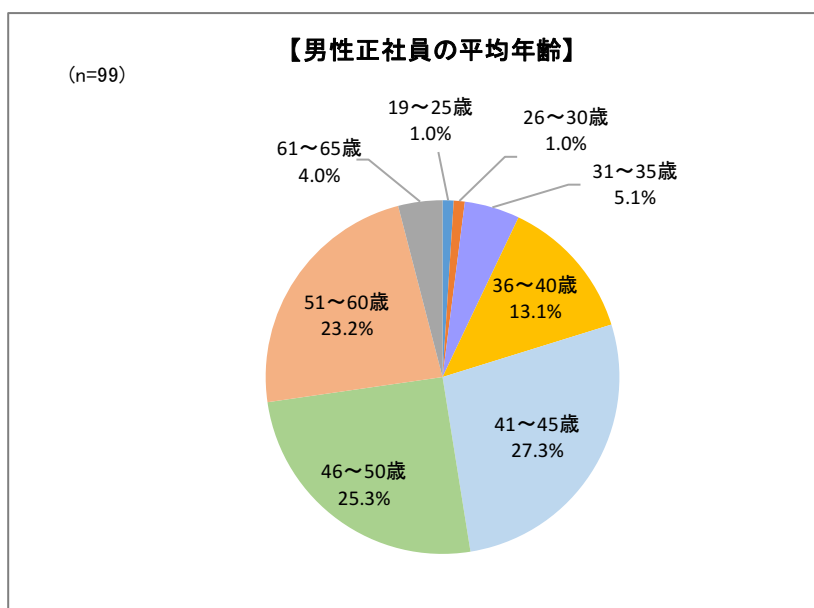
前回調査（平成29年度）と比較すると、「正社員」が2.1ポイント増加している。また、県調査（令和3年度）と比較すると、「正社員」の割合は本市が7.1ポイント高くなっている。



(2) 正社員の平均年齢と勤続年数

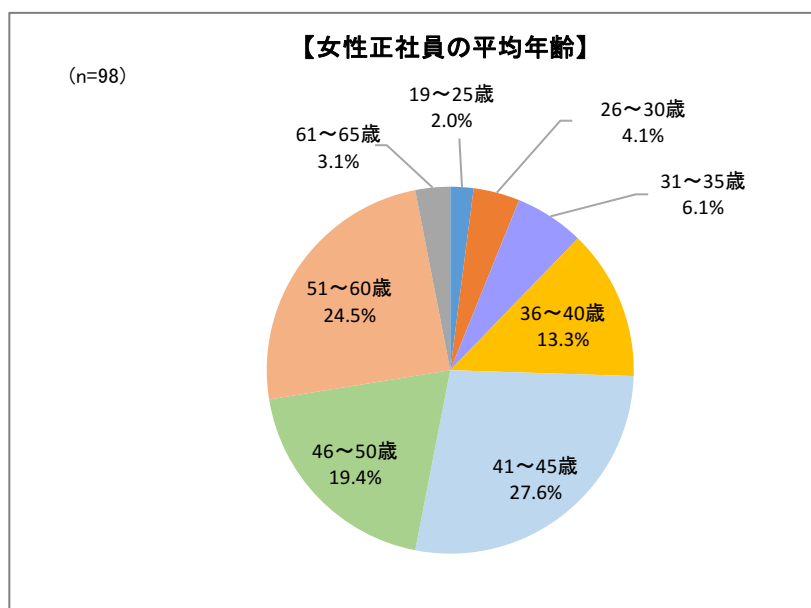
正社員の平均年齢をみると、男性では「41～45歳」が27.3%と最も高く、次いで「46～50歳」25.3%、「51～60歳」23.2%となっている。女性では「41～45歳」が27.6%と最も高く、次いで「51～60歳」24.5%、「46～50歳」19.4%となっている。

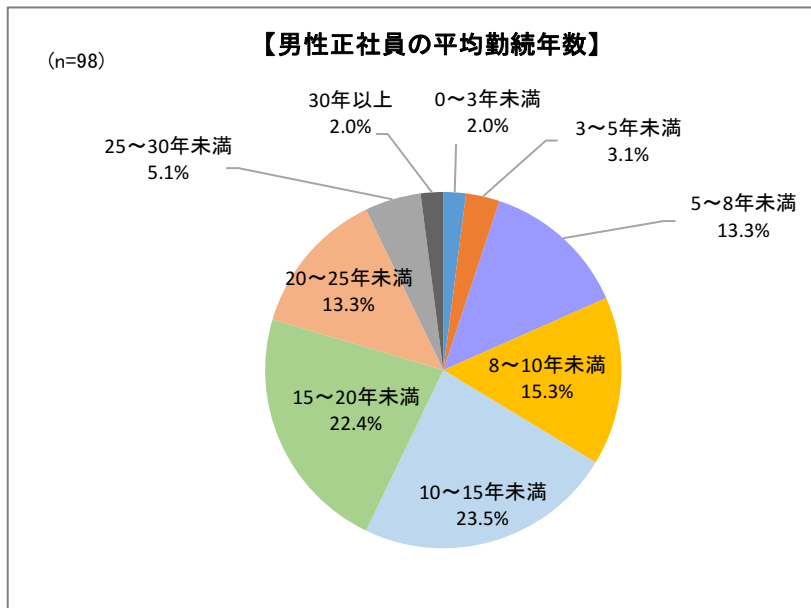
正社員の平均勤続年数をみると、男性では「10～15年未満」が23.5%と最も高く、次いで「15～20年未満」が22.4%、「8～10年未満」が15.3%となっている。女性では、「10～15年未満」27.7%が最も高く、次いで「5～8年未満」が14.9%、「15～20年未満」が12.9%となっている。



正社員平均年齢(男性)	回答数	回答割合
19～25歳	1	1.0%
26～30歳	1	1.0%
31～35歳	5	5.1%
36～40歳	13	13.1%
41～45歳	27	27.3%
46～50歳	25	25.3%
51～60歳	23	23.2%
61～65歳	4	4.0%
合計	99	100.0%

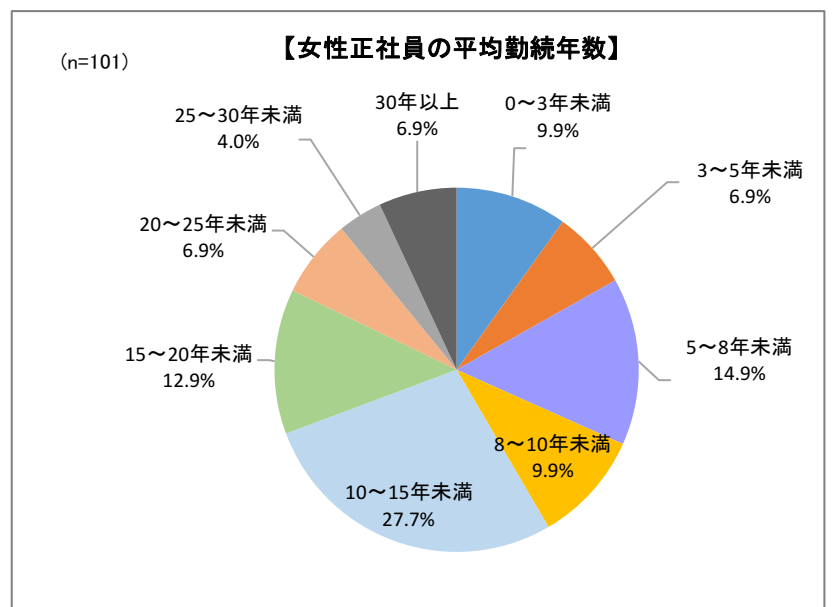
正社員平均年齢(女性)	回答数	回答割合
19～25歳	2	2.0%
26～30歳	4	4.1%
31～35歳	6	6.1%
36～40歳	13	13.3%
41～45歳	27	27.6%
46～50歳	19	19.4%
51～60歳	24	24.5%
61～65歳	3	3.1%
合計	98	100.0%





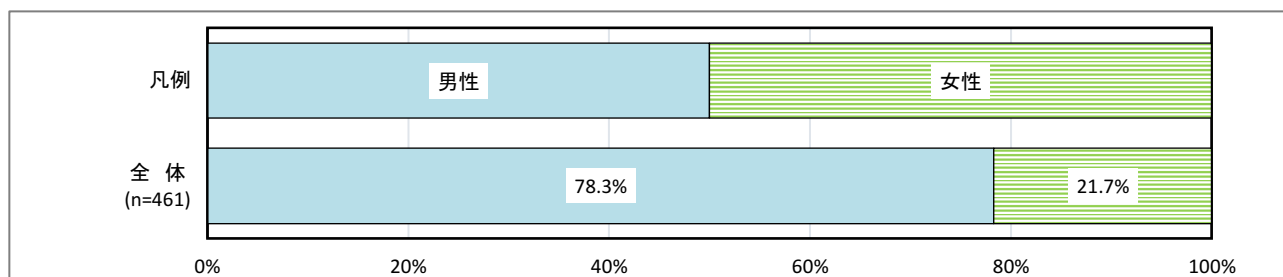
正社員平均勤続年数(男性)	回答数	回答割合
0~3年未満	2	2.0%
3~5年未満	3	3.1%
5~8年未満	13	13.3%
8~10年未満	15	15.3%
10~15年未満	23	23.5%
15~20年未満	22	22.4%
20~25年未満	13	13.3%
25~30年未満	5	5.1%
30年以上	2	2.0%
合計	98	100.0%

正社員平均勤続年数(女性)	回答数	回答割合
0~3年未満	10	9.9%
3~5年未満	7	6.9%
5~8年未満	15	14.9%
8~10年未満	10	9.9%
10~15年未満	28	27.7%
15~20年未満	13	12.9%
20~25年未満	7	6.9%
25~30年未満	4	4.0%
30年以上	7	6.9%
合計	101	100.0%



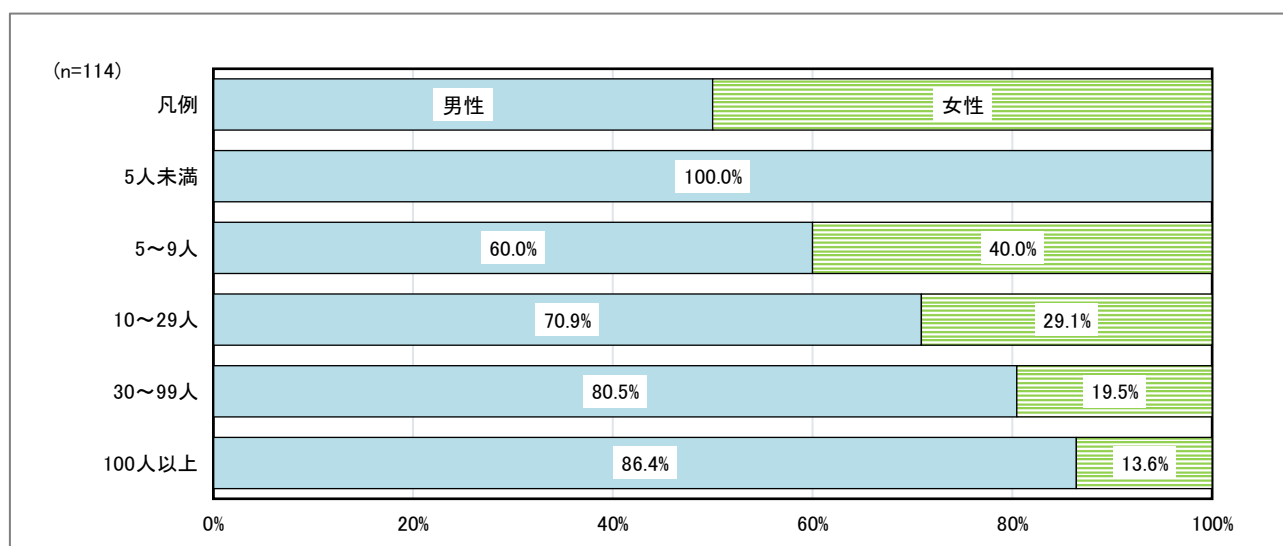
(3) 正社員の管理職登用状況

正社員の管理職登用状況を全体で見ると、「男性」78.3%、「女性」21.7%となっている。



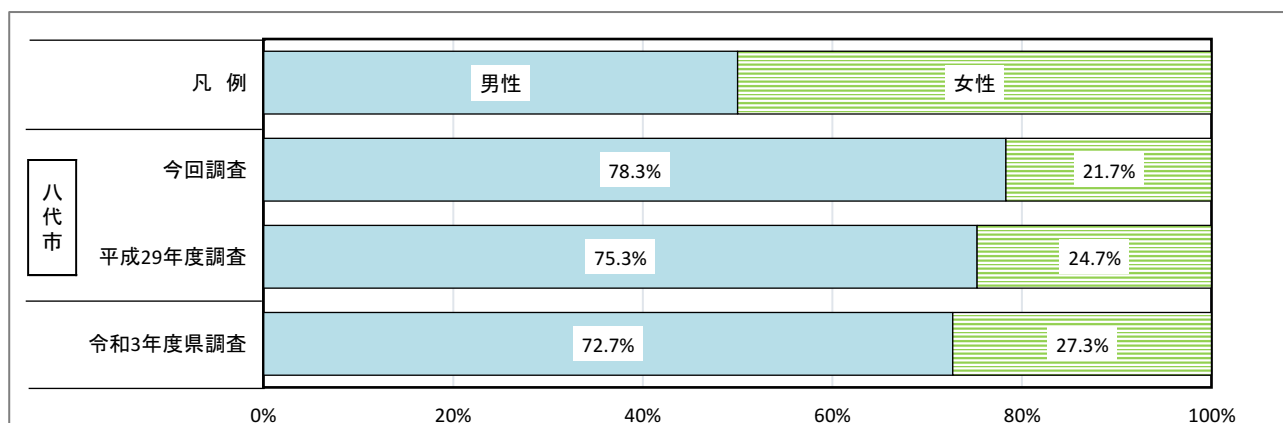
規模別

規模別に男女の割合をみると、女性管理職の割合が最も高いのは「5～9人」の40.0%、次いで「10～29人」29.1%となっている。



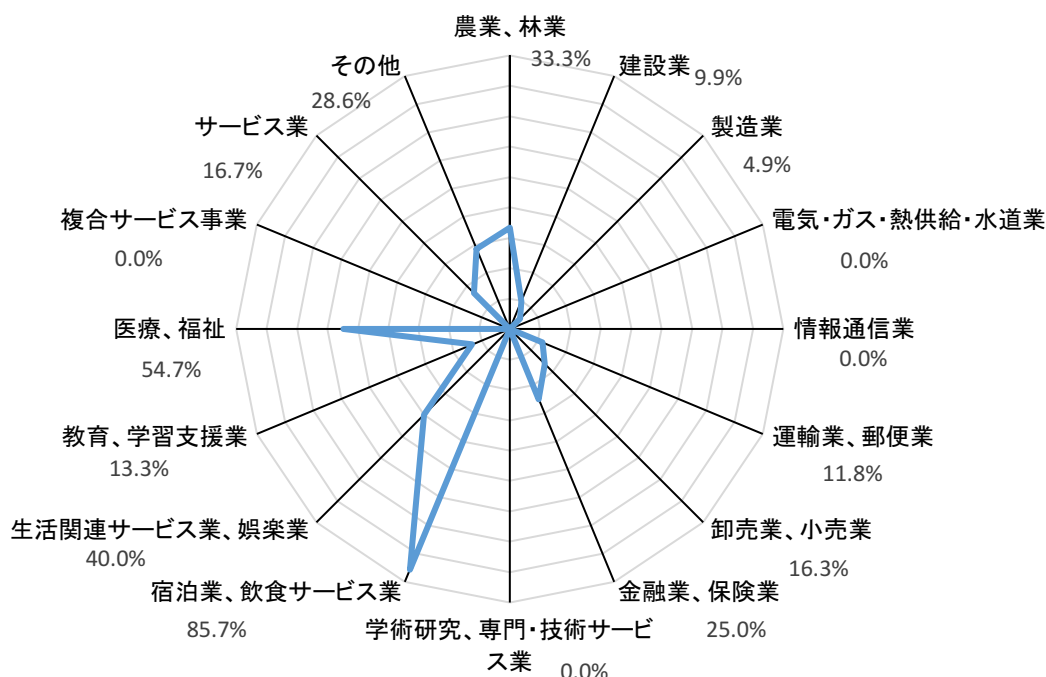
前回調査、県調査との比較

前回調査（平成29年度）と比較すると、女性管理職の割合は3.0ポイント低くなっている。また、県調査（令和3年度）と比較すると、女性管理職の割合は本市が5.6ポイント低くなっている。



(4) 産業別にみた女性管理職の割合

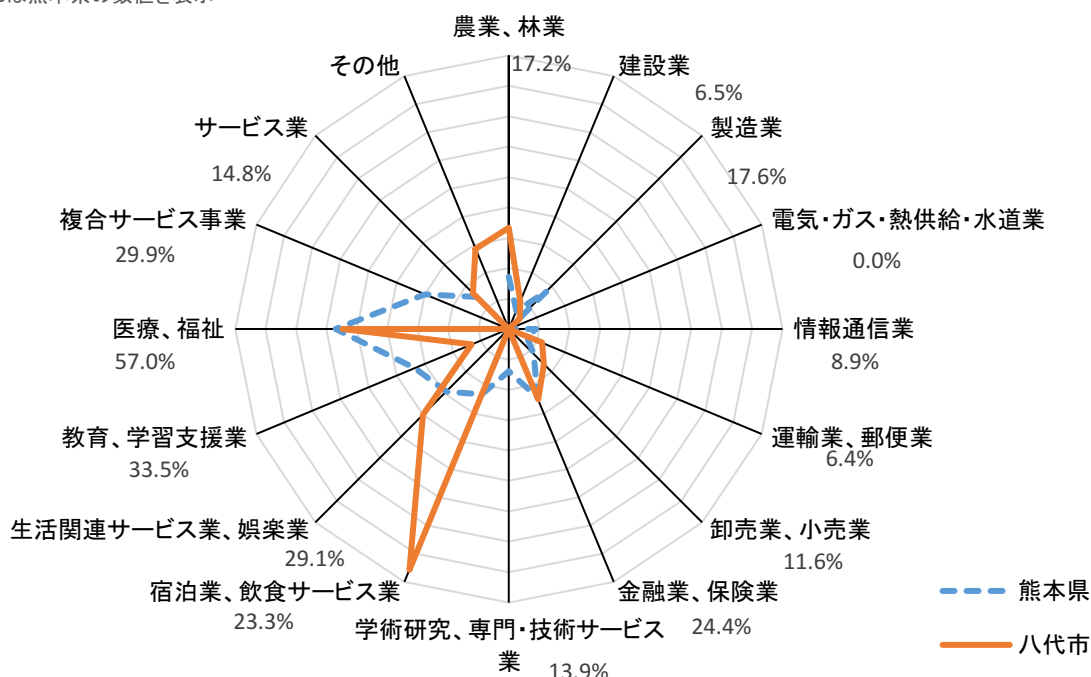
産業別に女性の管理職の割合をみると、「宿泊業、飲食サービス業」が 85.7%と最も高く、次いで「医療・福祉」が 54.7%、「生活関連サービス業、娯楽業」が 40.0%となっている。



県調査との比較

県調査（令和3年度）と比較すると、「農業、林業」「建設業」「運輸業、郵便業」「卸売業・小売業」「金融業、保険業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「サービス業（他に分類されないもの）」で県を上回っている。

※ %は熊本県の数値を表示



3. 女性の活躍推進の取り組みについて

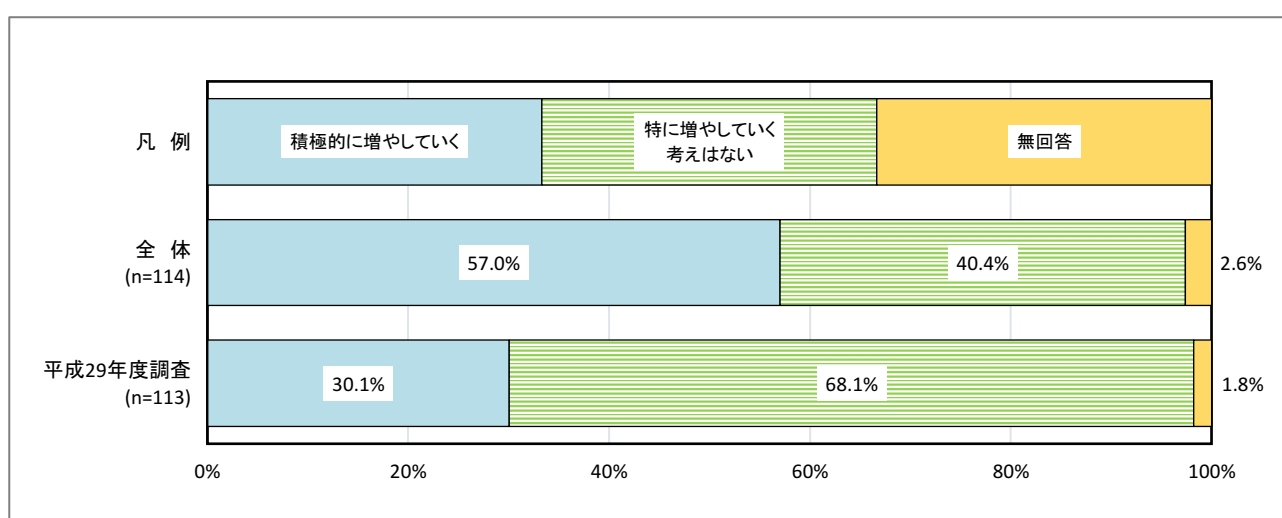
(1) 女性の積極的登用についての考え

問6 今後、管理職の登用にあたって、女性を積極的に登用しようと考えていますか。
(〇は1つ)

■ 女性を積極登用する事業所は57.0%

女性の積極登用についてみると、「積極的に増やしていく」57.0%、「特に増やしていく考えはない」40.4%となっている。

前回調査（平成29年度）と比較すると、「積極的に増やしていく」が26.9ポイント高くなっている。



上段:回答者数 下段:構成比 ■ 上位1項目		サンプル数	積極的に増やしている	特に増やしていきたくない	無回答
全体		114 100.0%	65 57.0%	46 40.4%	3 2.6%
前回調査(H29)		113 100.0%	34 30.1%	77 68.1%	2 1.8%
従業員規模別	5人未満	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%
	5～9人	28 100.0%	13 46.4%	15 53.6%	0 0.0%
	10～29人	54 100.0%	30 55.6%	22 40.7%	2 3.7%
	30～99人	18 100.0%	10 55.6%	7 38.9%	1 5.6%
	100人以上	12 100.0%	11 91.7%	1 8.3%	0 0.0%
	無回答	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
業種別	農業、林業	3 100.0%	0 0.0%	3 100.0%	0 0.0%
	漁業	0 -	0 -	0 -	0 -
	鉱業、採石業、砂利採取業	0 -	0 -	0 -	0 -
	建設業	16 100.0%	4 25.0%	12 75.0%	0 0.0%
	製造業	10 100.0%	5 50.0%	5 50.0%	0 0.0%
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	情報通信業	2 100.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%
	運輸業、郵便業	14 100.0%	9 64.3%	5 35.7%	0 0.0%
	卸売業、小売業	19 100.0%	14 73.7%	4 21.1%	1 5.3%
	金融業、保険業	4 100.0%	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	不動産業、物品賃貸業	0 -	0 -	0 -	0 -
	学術研究、専門・技術サービス業	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	宿泊業、飲食サービス業	3 100.0%	2 66.7%	1 33.3%	0 0.0%
	生活関連サービス業、娯楽業	2 100.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%
	教育、学習支援業	2 100.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	医療、福祉	25 100.0%	13 52.0%	11 44.0%	1 4.0%
	複合サービス事業	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	サービス業	6 100.0%	4 66.7%	2 33.3%	0 0.0%
	その他	3 100.0%	1 33.3%	1 33.3%	1 33.3%
	無回答	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
事業所区分別	単独事業所	59 100.0%	29 49.2%	28 47.5%	2 3.4%
	本所・本社・本店	10 100.0%	4 40.0%	5 50.0%	1 10.0%
	支所・支社・支店など	37 100.0%	27 73.0%	10 27.0%	0 0.0%
	その他	5 100.0%	3 60.0%	2 40.0%	0 0.0%
	無回答	3 100.0%	2 66.7%	1 33.3%	0 0.0%

(2) 女性の積極的登用をしない理由

問7 問6で「2.特に増やしていく考えはない」と回答した方におたずねします。
その理由はなんですか。(〇はいくつでも)

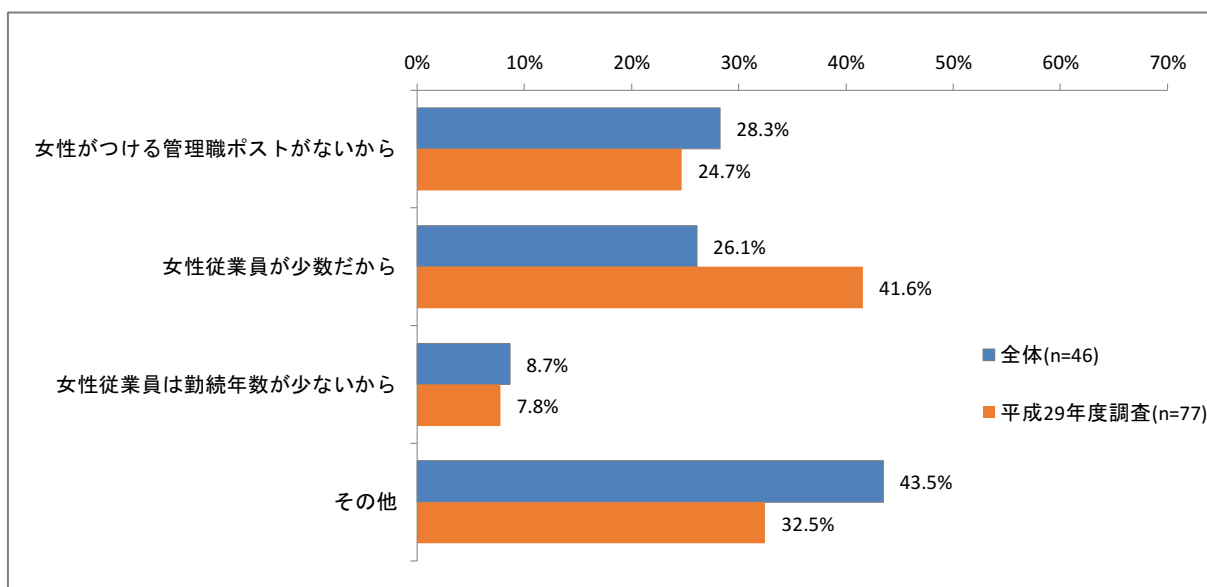
■ 女性がつける管理職ポストがないから 28.3%、その他 43.5%

女性の積極登用について、「特に増やしていく考えはない」と回答した事業所の理由をみると、「女性がつける管理職ポストがないから」が 28.3%と最も高く、次いで「女性従業員が少数だから」が 26.1%、「女性従業員は勤続年数が少ないから」が 8.7%となっている。

前回調査（平成 29 年度）と比較すると、「女性従業員が少数だから」が 15.5 ポイント低くなっている。

その他の主な回答内容は以下のとおり。

- 性別ではなく、能力・適正を見て判断する為。
- 男女平等なので「女性を」とは考えていない。
- 女性が圧倒的に多数の為、増やそうとしなくても必然的に女性登用の結果となる。
- 女性がない。



上段:回答者数 下段:構成比 ■ 上位1項目		サンプル数	から女性従業員が少数だから	女性従業員は勤続年数が少ないから	女性がつける管理職ポストがないから	その他
全体		46	12 26.1%	4 8.7%	13 28.3%	20 43.5%
前回調査(H29)		77	32 41.6%	6 7.8%	19 24.7%	25 32.5%
従業員規模別	5人未満	1	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
	5～9人	15	6 40.0%	1 6.7%	6 40.0%	2 13.3%
	10～29人	22	5 22.7%	2 9.1%	5 22.7%	11 50.0%
	30～99人	7	0 0.0%	1 14.3%	2 28.6%	5 71.4%
	100人以上	1	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
	無回答	0	0 -	0 -	0 -	0 -
業種別	農業、林業	3	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	漁業	0	0 -	0 -	0 -	0 -
	鉱業、採石業、砂利採取業	0	0 -	0 -	0 -	0 -
	建設業	12	6 50.0%	2 16.7%	2 16.7%	4 33.3%
	製造業	5	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%	4 80.0%
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0 -	0 -	0 -	0 -
	情報通信業	1	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
	運輸業、郵便業	5	2 40.0%	1 20.0%	2 40.0%	1 20.0%
	卸売業、小売業	4	0 0.0%	0 0.0%	2 50.0%	2 50.0%
	金融業、保険業	0	0 -	0 -	0 -	0 -
	不動産業、物品賃貸業	0	0 -	0 -	0 -	0 -
	学術研究、専門・技術サービス業	0	0 -	0 -	0 -	0 -
	宿泊業、飲食サービス業	1	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
	生活関連サービス業、娯楽業	1	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	教育、学習支援業	0	0 -	0 -	0 -	0 -
	医療、福祉	11	1 9.1%	0 0.0%	4 36.4%	6 54.5%
	複合サービス事業	0	0 -	0 -	0 -	0 -
	サービス業	2	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%
	その他	1	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%
	無回答	0	0 -	0 -	0 -	0 -
事業所区分別	単独事業所	28	7 25.0%	2 7.1%	11 39.3%	9 32.1%
	本所・本社・本店	5	0 0.0%	1 20.0%	1 20.0%	3 60.0%
	支所・支社・支店など	10	5 50.0%	1 10.0%	0 0.0%	6 60.0%
	その他	2	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%
	無回答	1	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%

(3) 女性の管理職登用を促進するための取り組み

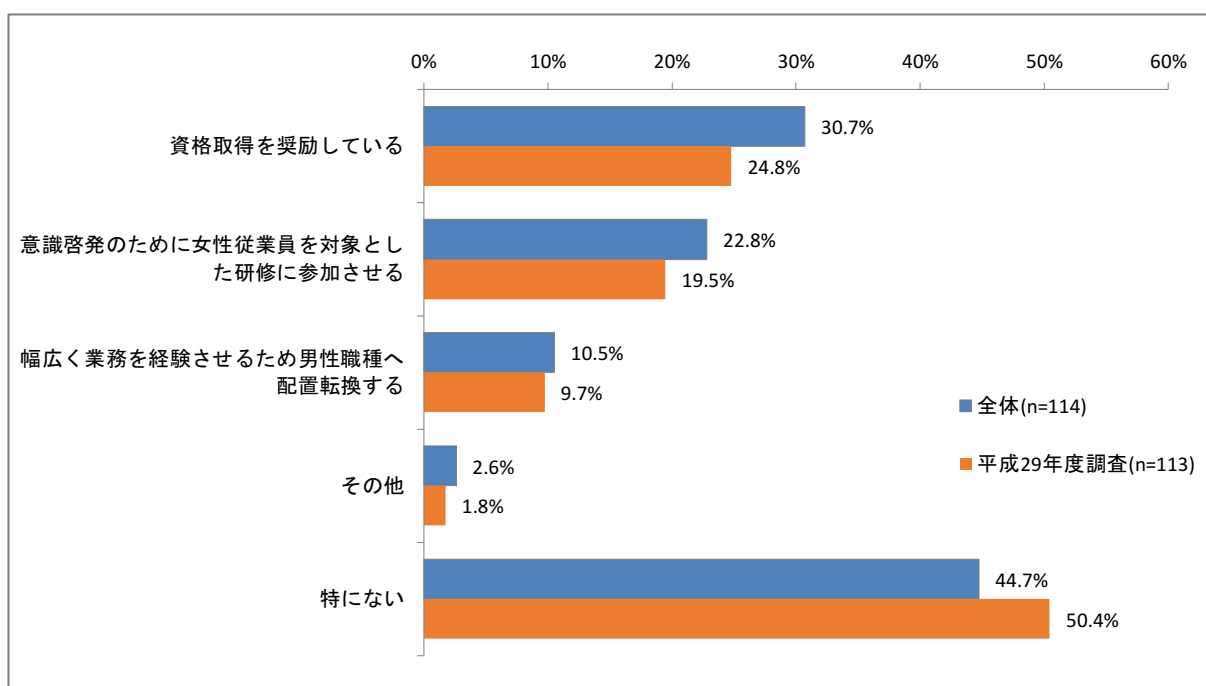
問8 女性の管理職登用を促進するために取り組んでいることがありますか。

(〇はいくつでも)

■ 特にない44.7%、資格取得を奨励している30.7%

女性の管理職登用を促進するための取り組みについては、「特にない」が44.7%と最も高く、次いで「資格取得を奨励している」が30.7%、「意識啓発のために女性従業員を対象とした研修に参加させる」が22.8%となっている。

前回調査（平成29年度）と比較すると、「資格習得を奨励している」が5.9ポイント高くなっている。



上段: 回答者数 下段: 構成比 ■ 上位1項目		サンプル数	た 研 修 に 参 加 さ せ る	性 従 業 員 を 対 象 と し	意 識 啓 発 の た め に	配 置 転 換 す る	せ る た め 男 性 職 種 へ	幅 広 く 業 務 を 経 験 さ し	資 格 取 得 を 奨 励 し て	そ の 他	特 に な い
全体		114 -	26 22.8%	12 10.5%	35 30.7%	3 2.6%	51 44.7%				
前回調査(H29)		113 -	22 19.5%	11 9.7%	28 24.8%	2 1.8%	57 50.4%				
従業員規模別	5人未満	1 -	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%				
	5~9人	28 -	6 21.4%	1 3.6%	8 28.6%	1 3.6%	15 53.6%				
	10~29人	54 -	11 20.4%	6 11.1%	18 33.3%	1 1.9%	25 46.3%				
	30~99人	18 -	4 22.2%	2 11.1%	3 16.7%	1 5.6%	8 44.4%				
	100人以上	12 -	5 41.7%	2 16.7%	6 50.0%	0 0.0%	2 16.7%				
	無回答	1 -	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%			
業種別	農業、林業	3 -	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%				
	漁業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -				
	鉱業、採石業、砂利採取業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -				
	建設業	16 -	2 12.5%	0 0.0%	6 37.5%	0 0.0%	9 56.3%				
	製造業	10 -	2 20.0%	1 10.0%	1 10.0%	0 0.0%	5 50.0%				
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 -	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%				
	情報通信業	2 -	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%				
	運輸業、郵便業	14 -	4 28.6%	3 21.4%	5 35.7%	0 0.0%	5 35.7%				
	卸売業、小売業	19 -	4 21.1%	2 10.5%	2 10.5%	2 10.5%	10 52.6%				
	金融業、保険業	4 -	2 50.0%	2 50.0%	3 75.0%	0 0.0%	0 0.0%				
	不動産業、物品賃貸業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -				
	学術研究、専門・技術サービス業	1 -	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%				
	宿泊業、飲食サービス業	3 -	1 33.3%	0 0.0%	1 33.3%	1 33.3%	1 33.3%				
	生活関連サービス業、娯楽業	2 -	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%				
	教育、学習支援業	2 -	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%				
	医療、福祉	25 -	6 24.0%	1 4.0%	11 44.0%	0 0.0%	10 40.0%				
	複合サービス事業	1 -	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%				
	サービス業	6 -	1 16.7%	1 16.7%	2 33.3%	0 0.0%	4 66.7%				
	その他	3 -	0 0.0%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	1 33.3%				
無回答	1 -	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%					
事業所区分別	単独事業所	59 -	10 16.9%	6 10.2%	19 32.2%	0 0.0%	28 47.5%				
	本所・本社・本店	10 -	2 20.0%	1 10.0%	2 20.0%	0 0.0%	6 60.0%				
	支所・支社・支店など	37 -	13 35.1%	4 10.8%	13 35.1%	3 8.1%	13 35.1%				
	その他	5 -	1 20.0%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%	3 60.0%				
	無回答	3 -	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%				

(4) 管理職登用を女性従業員から断られた経験

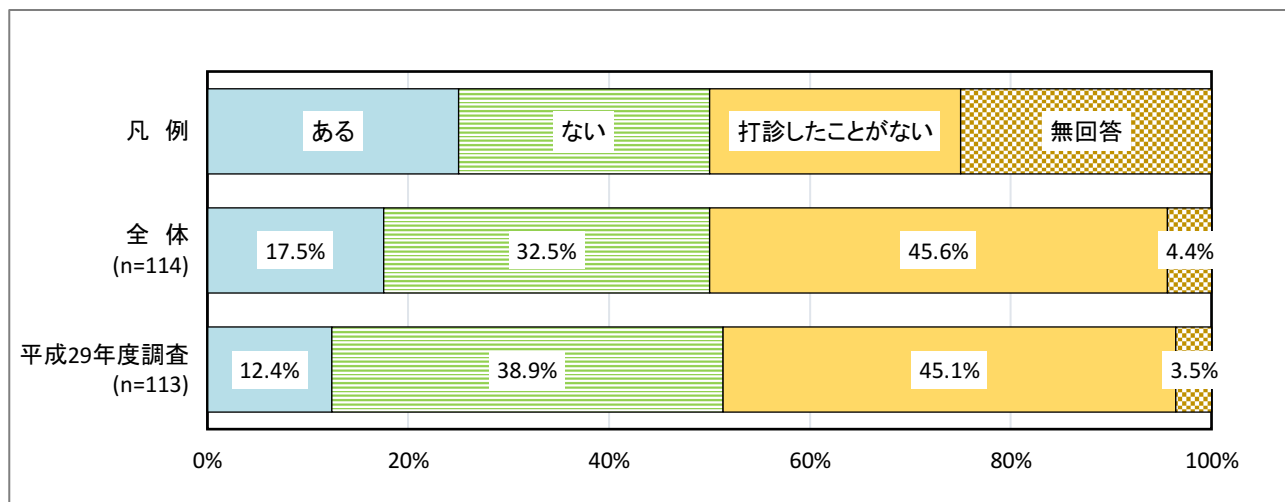
問9 管理職登用にあたり、女性従業員に打診し断られたことがありますか。

(○は1つだけ)

■ 打診したことがない45.6%、断られたことがない32.5%

女性の管理職登用にあたり、打診し断られた経験については、「打診したことがない」が45.6%と最も高く、次いで「ない」が32.5%、「ある」が17.5%となっている。

前回調査（平成29年度）と比較すると、「ない」が6.4ポイント低くなっている。



		サンプル数	ある	ない	打診したことがない	無回答
上段: 回答者数 下段: 構成比						
■ 上位1項目						
全体		114 100.0%	20 17.5%	37 32.5%	52 45.6%	5 4.4%
前回調査(H29)		113 100.0%	14 12.4%	44 38.9%	51 45.1%	4 3.5%
従業員規模別	5人未満	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%
	5～9人	28 100.0%	3 10.7%	9 32.1%	16 57.1%	0 0.0%
	10～29人	54 100.0%	9 16.7%	16 29.6%	24 44.4%	5 9.3%
	30～99人	18 100.0%	5 27.8%	6 33.3%	7 38.9%	0 0.0%
	100人以上	12 100.0%	3 25.0%	6 50.0%	3 25.0%	0 0.0%
	無回答	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%
業種別	農業、林業	3 100.0%	0 0.0%	1 33.3%	1 33.3%	1 33.3%
	漁業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	鉱業、採石業、砂利採取業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	建設業	16 100.0%	0 0.0%	2 12.5%	13 81.3%	1 6.3%
	製造業	10 100.0%	1 10.0%	5 50.0%	4 40.0%	0 0.0%
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0%	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%
	情報通信業	2 100.0%	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%
	運輸業、郵便業	14 100.0%	1 7.1%	3 21.4%	10 71.4%	0 0.0%
	卸売業、小売業	19 100.0%	4 21.1%	6 31.6%	9 47.4%	0 0.0%
	金融業、保険業	4 100.0%	2 50.0%	1 25.0%	1 25.0%	0 0.0%
	不動産業、物品賃貸業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	学術研究、専門・技術サービス業	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%
	宿泊業、飲食サービス業	3 100.0%	2 66.7%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%
	生活関連サービス業、娯楽業	2 100.0%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	教育、学習支援業	2 100.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
	医療、福祉	25 100.0%	8 32.0%	10 40.0%	5 20.0%	2 8.0%
	複合サービス事業	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	サービス業	6 100.0%	0 0.0%	2 33.3%	3 50.0%	1 16.7%
	その他	3 100.0%	0 0.0%	1 33.3%	2 66.7%	0 0.0%
	無回答	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%
事業所区分別	単独事業所	59 100.0%	8 13.6%	20 33.9%	28 47.5%	3 5.1%
	本所・本社・本店	10 100.0%	1 10.0%	2 20.0%	7 70.0%	0 0.0%
	支所・支社・支店など	37 100.0%	11 29.7%	12 32.4%	13 35.1%	1 2.7%
	その他	5 100.0%	0 0.0%	2 40.0%	2 40.0%	1 20.0%
	無回答	3 100.0%	0 0.0%	1 33.3%	2 66.7%	0 0.0%

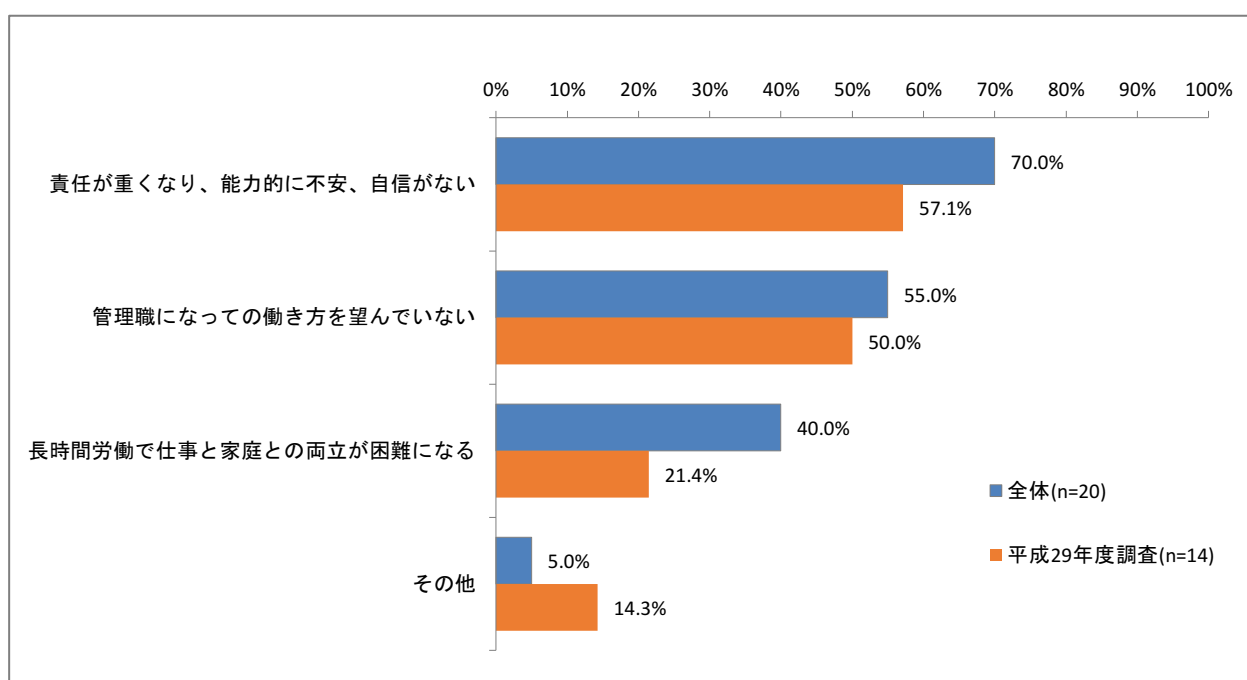
(5) 管理職登用を女性従業員から断られた理由

問10 問9で「1. ある」に○をつけた事業所におたずねします。
断られた理由は何ですか。(○はいくつでも)

■ 責任が重くなり、能力的に不安、自信がない70.0%

管理職登用を女性従業員から断られた理由については、「責任が重くなり、能力的に不安、自信がない」が70.0%、「管理職になっての働き方を望んでいない」55.0%、「長時間労働で仕事と家庭との両立が困難になる」40.0%となっている。

前回調査（平成29年度）と比較すると、「責任が重くなり、能力的に不安、自信がない」が12.9ポイント高くなっている。



上段: 回答者数 下段: 構成比 ■ 上位1項目		サ ン プ ル 数	な い 責 任 に が 不 安 く な り 、 自 信 が 能	に 家 庭 時 間 の 労 働 が 仕 困 事 と 難	長 時 間 の 労 働 で 仕 困 事 と 難	き 管 理 職 に な っ て い ない の 働	そ の 他
全体		20	14 70.0%	8 40.0%	11 55.0%	1 5.0%	
前回調査(H29)		14	8 57.1%	3 21.4%	7 50.0%	2 14.3%	
従 業 員 規 模 別	5人未満	0	0	0	0	0	0
	5～9人	3	2 66.7%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	0
	10～29人	9	7 77.8%	2 22.2%	5 55.6%	0 0.0%	0
	30～99人	5	2 40.0%	3 60.0%	4 80.0%	0 0.0%	0
	100人以上	3	3 100.0%	2 66.7%	1 33.3%	1 33.3%	0
	無回答	0	0	0	0	0	0
業 種 別	農業、林業	0	0	0	0	0	0
	漁業	0	0	0	0	0	0
	鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0
	建設業	0	0	0	0	0	0
	製造業	1	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0
	情報通信業	1	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0
	運輸業、郵便業	1	1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0
	卸売業、小売業	4	2 50.0%	2 50.0%	2 50.0%	0 0.0%	0
	金融業、保険業	2	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%	0
	不動産業、物品賃貸業	0	0	0	0	0	0
	学術研究、専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0
	宿泊業、飲食サービス業	2	2 100.0%	2 100.0%	1 50.0%	0 0.0%	0
	生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	0	0	0
	教育、学習支援業	1	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0
	医療、福祉	8	7 87.5%	2 25.0%	4 50.0%	1 12.5%	0
	複合サービス事業	0	0	0	0	0	0
	サービス業	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	無回答	0	0	0	0	0	0
事 業 所 区 分 別	単独事業所	8	7 87.5%	1 12.5%	4 50.0%	1 12.5%	0
	本所・本社・本店	1	1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0
	支所・支社・支店など	11	6 54.5%	6 54.5%	6 54.5%	0 0.0%	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	無回答	0	0	0	0	0	0

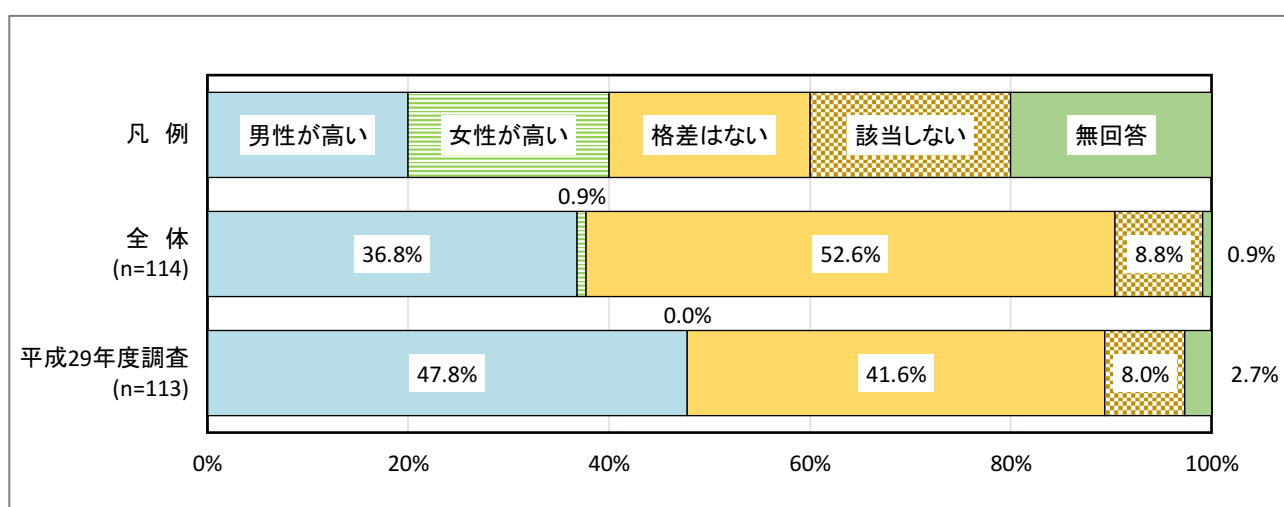
(6) 正規従業員の平均給与における男女格差

問 11 事業所において「正規従業員」の平均給与（総支給額の平均）の男女間の格差はどのような状態ですか。（○は1つだけ）

■ 格差はない52.6%、男性が高い36.8%

事業所において、正規従業員の平均給与については、「格差はない」が52.6%と最も高く、次いで「男性が高い」が36.8%、「男性あるいは女性のみ雇用しているので、どれにも該当しない」が8.8%となっている。

前回調査（平成29年度）と比較すると、「格差はない」が11.0ポイント高くなっている。



上段: 回答者数 下段: 構成比		サン プル 数	男 性 が 高 い	女 性 が 高 い	格 差 は な い	男 性 あ る の は 、 女 性 の み 雇 用 し て い る の は 、 ど れ の に も 雇 用 し て い な い	無 回 答
■ 上位1項目							
全体		114 100.0%	42 36.8%	1 0.9%	60 52.6%	10 8.8%	1 0.9%
前回調査(H29)		113 100.0%	54 47.8%	0 0.0%	47 41.6%	9 8.0%	3 2.7%
従 業 員 規 模 別	5人未満	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	5～9人	28 100.0%	8 28.6%	0 0.0%	15 53.6%	5 17.9%	0 0.0%
	10～29人	54 100.0%	21 38.9%	1 1.9%	28 51.9%	3 5.6%	1 1.9%
	30～99人	18 100.0%	8 44.4%	0 0.0%	8 44.4%	2 11.1%	0 0.0%
	100人以上	12 100.0%	3 25.0%	0 0.0%	9 75.0%	0 0.0%	0 0.0%
	無回答	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
業 種 別	農業、林業	3 100.0%	2 66.7%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%
	漁業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	鉱業、採石業、砂利採取業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	建設業	16 100.0%	9 56.3%	0 0.0%	6 37.5%	1 6.3%	0 0.0%
	製造業	10 100.0%	7 70.0%	0 0.0%	2 20.0%	1 10.0%	0 0.0%
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0%	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
	情報通信業	2 100.0%	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
	運輸業、郵便業	14 100.0%	4 28.6%	0 0.0%	8 57.1%	2 14.3%	0 0.0%
	卸売業、小売業	19 100.0%	8 42.1%	1 5.3%	7 36.8%	3 15.8%	0 0.0%
	金融業、保険業	4 100.0%	2 50.0%	0 0.0%	2 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
	不動産業、物品賃貸業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	学術研究、専門・技術サービス業	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	宿泊業、飲食サービス業	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 66.7%	1 33.3%	0 0.0%
	生活関連サービス業、娯楽業	2 100.0%	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
	教育、学習支援業	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	医療、福祉	25 100.0%	3 12.0%	0 0.0%	19 76.0%	2 8.0%	1 4.0%
	複合サービス事業	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	サービス業	6 100.0%	2 33.3%	0 0.0%	4 66.7%	0 0.0%	0 0.0%
	その他	3 100.0%	1 33.3%	0 0.0%	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%
	無回答	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
事 業 所 区 分 別	単独事業所	59 100.0%	22 37.3%	0 0.0%	30 50.8%	6 10.2%	1 1.7%
	本所・本社・本店	10 100.0%	6 60.0%	0 0.0%	2 20.0%	2 20.0%	0 0.0%
	支所・支社・支店など	37 100.0%	9 24.3%	1 2.7%	25 67.6%	2 5.4%	0 0.0%
	その他	5 100.0%	2 40.0%	0 0.0%	3 60.0%	0 0.0%	0 0.0%
	無回答	3 100.0%	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

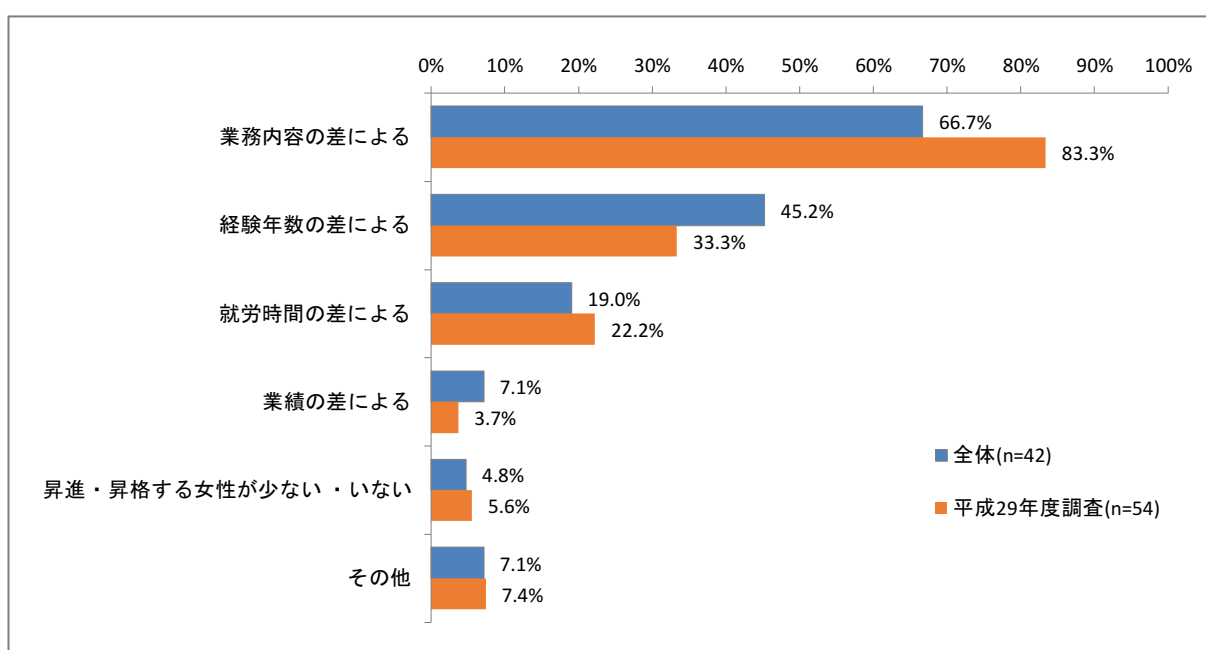
(7) 男性の平均給与が高い理由

問12 問11で「1. 男性が高い」に○をつけた事業所におたずねします。
その理由は何ですか。(○はいくつでも)

■ 業務内容の差 66.7%、経験年数の差 45.2%

男性の平均給与が高い理由については、「業務内容の差による」が66.7%と最も高く、次いで「経験年数の差による」が45.2%、「就労時間の差による」が19.0%となっている。

前回調査（平成29年度）と比較すると、「業務内容の差による」が16.6ポイント低くなっている。



上段: 回答者数 下段: 構成比 ■ 上位1項目		サンプル数	経験年数の差による	就労時間の差による	業務内容の差による	業績の差による	昇進・昇格する女性が少ない・いない	その他
全体		42 -	19 45.2%	8 19.0%	28 66.7%	3 7.1%	2 4.8%	3 7.1%
前回調査(H29)		54 -	18 33.3%	12 22.2%	45 83.3%	2 3.7%	3 5.6%	4 7.4%
従業員規模別	5人未満	1 -	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	5~9人	8 -	5 62.5%	1 12.5%	5 62.5%	1 12.5%	0 0.0%	1 12.5%
	10~29人	21 -	6 28.6%	3 14.3%	15 71.4%	2 9.5%	1 4.8%	2 9.5%
	30~99人	8 -	5 62.5%	1 12.5%	5 62.5%	0 0.0%	1 12.5%	0 0.0%
	100人以上	3 -	1 33.3%	3 100.0%	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	無回答	1 -	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
業種別	農業、林業	2 -	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	漁業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	鉱業、採石業、砂利採取業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	建設業	9 -	2 22.2%	1 11.1%	8 88.9%	0 0.0%	1 11.1%	0 0.0%
	製造業	7 -	4 57.1%	2 28.6%	5 71.4%	0 0.0%	1 14.3%	1 14.3%
	電気・ガス・熱供給・水道業	1 -	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	情報通信業	1 -	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	運輸業、郵便業	4 -	2 50.0%	2 50.0%	2 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	卸売業、小売業	8 -	3 37.5%	0 0.0%	5 62.5%	2 25.0%	0 0.0%	1 12.5%
	金融業、保険業	2 -	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%
	不動産業、物品賃貸業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	学術研究、専門・技術サービス業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	宿泊業、飲食サービス業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	生活関連サービス業、娯楽業	1 -	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	教育、学習支援業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	医療、福祉	3 -	2 66.7%	1 33.3%	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	複合サービス事業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	サービス業	2 -	1 50.0%	1 50.0%	2 100.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
	その他	1 -	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	無回答	1 -	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
事業所区分別	単独事業所	22 -	10 45.5%	7 31.8%	17 77.3%	1 4.5%	1 4.5%	1 4.5%
	本所・本社・本店	6 -	2 33.3%	0 0.0%	4 66.7%	1 16.7%	1 16.7%	0 0.0%
	支所・支社・支店など	9 -	4 44.4%	0 0.0%	5 55.6%	0 0.0%	0 0.0%	2 22.2%
	その他	2 -	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
	無回答	3 -	2 66.7%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

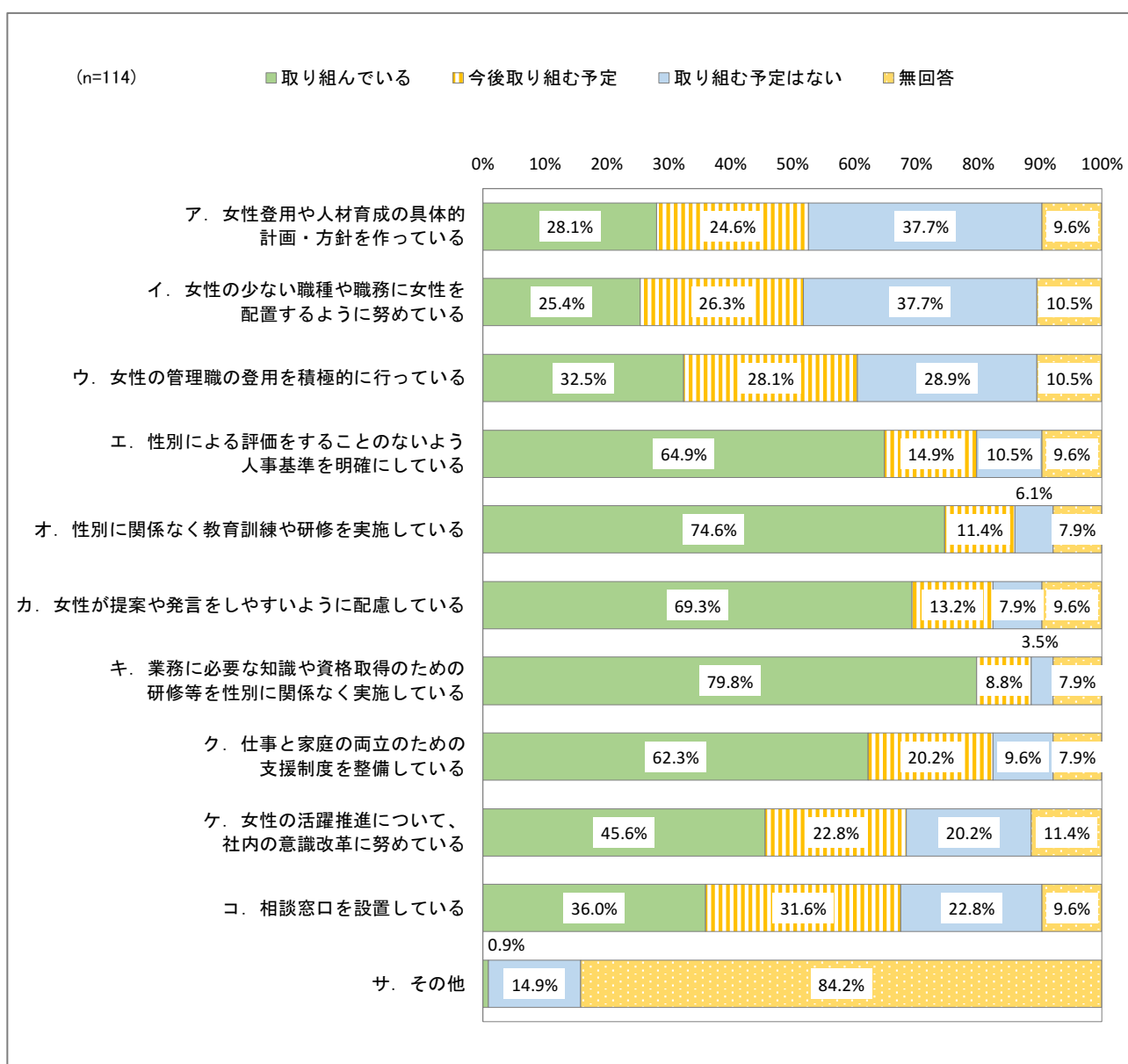
(8) 女性の活躍推進に関する取り組み状況

問 13 女性の活躍推進に関する取り組みについて、次のア～サの項目ごとにあてはまるもの1つに○をつけてください。

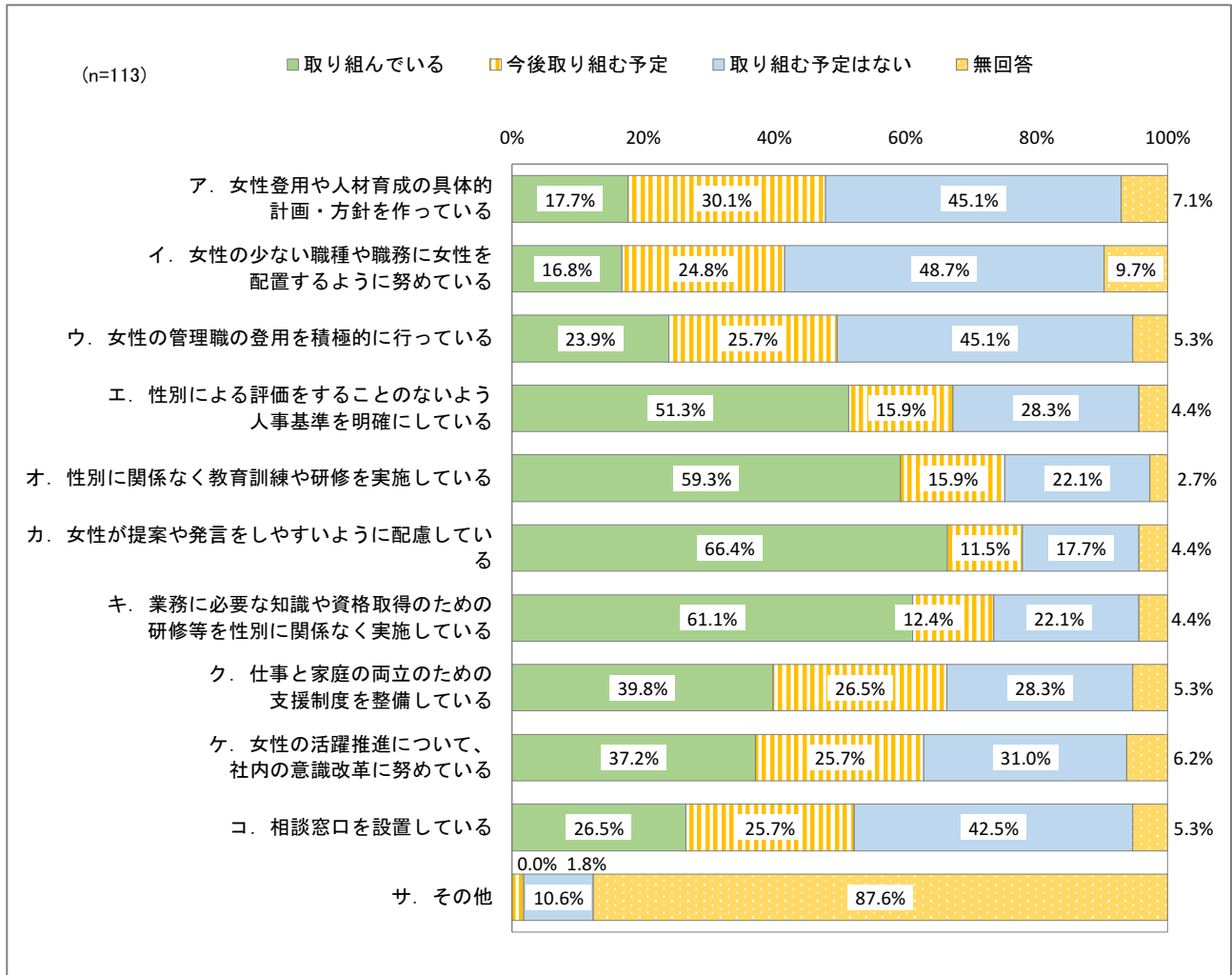
■ **業務に必要な知識や資格取得のための研修等を性別に関係なく実施 79.8%**

女性の活躍推進に関する取り組みについては、「業務に必要な知識や資格取得のための研修等を性別に関係なく実施している」が79.8%と最も高く、次いで「性別に関係なく教育訓練や研修を実施している」が74.6%、「女性が提案や発言をしやすいように配慮している」が69.3%となっている。

前回調査（平成29年度）と比較すると、「仕事と家庭の両立のための支援制度を整備している」が22.5ポイント高くなっている。



前回調査（平成 29 年度）



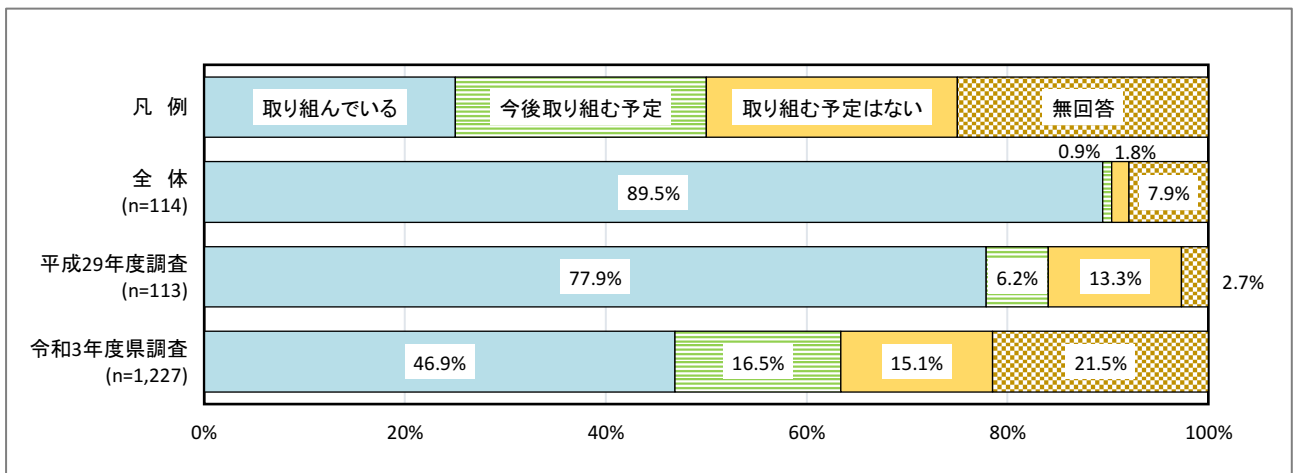
県調査との比較

本市調査の回答を以下の条件で振り分け、熊本県の調査結果と比較した。

『取り組んでいる』・・・ア～サのうち一つでも「取り組んでいる」と回答

『今後取り組む予定』・・・ア～サのうち全て「今後取り組む予定」と回答

『取り組む予定はない』・・・ア～サのうち全て「取り組む予定はない」と回答



	サンプル数	コ. 相談窓口を設置している				サ. その他				
		取り組んでいる	今後取り組む予定	取り組む予定はない	無回答	取り組んでいる	今後取り組む予定	取り組む予定はない	無回答	
上段: 回答者数 下段: 構成比 ■ 上位1項目										
全体	114 100.0%	41 36.0%	36 31.6%	26 22.8%	11 9.6%	1 0.9%	0 0.0%	17 14.9%	96 84.2%	
前回調査(H29)	113 100.0%	30 26.5%	29 25.7%	48 42.5%	6 5.3%	0 0.0%	2 1.8%	12 10.6%	99 87.6%	
従業員規模別	5人未満	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	
	5~9人	28 100.0%	9 32.1%	8 28.6%	10 35.7%	1 3.6%	0 0.0%	5 17.9%	23 82.1%	
	10~29人	54 100.0%	18 33.3%	19 35.2%	10 18.5%	7 13.0%	1 1.9%	0 0.0%	6 11.1%	47 87.0%
	30~99人	18 100.0%	9 50.0%	3 16.7%	3 16.7%	3 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	3 16.7%	15 83.3%
	100人以上	12 100.0%	5 41.7%	5 41.7%	2 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 25.0%	9 75.0%
	無回答	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
業種別	農業、林業	3 100.0%	1 33.3%	0 0.0%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	3 100.0%	
	漁業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	
	鉱業、採石業、砂利採取業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	
	建設業	16 100.0%	3 18.8%	6 37.5%	6 37.5%	1 6.3%	0 0.0%	0 0.0%	3 18.8%	13 81.3%
	製造業	10 100.0%	5 50.0%	3 30.0%	2 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 20.0%	8 80.0%
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%
	情報通信業	2 100.0%	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%
	運輸業、郵便業	14 100.0%	5 35.7%	5 35.7%	3 21.4%	1 7.1%	0 0.0%	0 0.0%	3 21.4%	11 78.6%
	卸売業、小売業	19 100.0%	6 31.6%	8 42.1%	4 21.1%	1 5.3%	0 0.0%	0 0.0%	5 26.3%	14 73.7%
	金融業、保険業	4 100.0%	2 50.0%	0 0.0%	1 25.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	3 75.0%
	不動産業、物品賃貸業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	学術研究、専門・技術サービス業	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
	宿泊業、飲食サービス業	3 100.0%	2 66.7%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 100.0%
	生活関連サービス業、娯楽業	2 100.0%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%
	教育、学習支援業	2 100.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%
	医療、福祉	25 100.0%	11 44.0%	6 24.0%	5 20.0%	3 12.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 8.0%	23 92.0%
	複合サービス事業	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	サービス業	6 100.0%	1 16.7%	3 50.0%	1 16.7%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 100.0%
	その他	3 100.0%	0 0.0%	1 33.3%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 100.0%
	無回答	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
事業所区分別	単独事業所	59 100.0%	15 25.4%	17 28.8%	19 32.2%	8 13.6%	0 0.0%	0 0.0%	8 13.6%	51 86.4%
	本所・本社・本店	10 100.0%	4 40.0%	5 50.0%	1 10.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 20.0%	2 80.0%	
	支所・支社・支店など	37 100.0%	20 54.1%	10 27.0%	4 10.8%	3 8.1%	1 2.7%	0 0.0%	5 13.5%	31 83.8%
	その他	5 100.0%	0 0.0%	3 60.0%	2 40.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 40.0%	2 60.0%	
	無回答	3 100.0%	2 66.7%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 100.0%

(9) 女性の活躍推進に取り組まない理由

問 14 問 13 ですべて「3. 取り組む予定はない」に○をつけた事業所におたずねします。
その理由は何ですか。(○はいくつでも)

■ 女性従業員が少ない、またはいない2件

女性の活躍推進に取り組まない理由については、「女性従業員が少ない、またはいない」が100.0%となっている。

前回調査（平成29年度）と比較すると、事業者総数が、7事業所から2事業所に減少している。

n=2	選択肢	回答数	回答割合
	既に十分に女性が能力発揮し、活躍している	0	0.0%
	人件費や就業環境の整備等に費用がかかる	0	0.0%
	女性従業員が希望していない	0	0.0%
	男性従業員の理解が得られない	0	0.0%
	取り組み方がわからない	0	0.0%
	女性従業員が少ない、またはいない	2	100.0%
	特に必要性を感じない	0	0.0%
	その他	0	0.0%
	合計	2	100.0%

前回調査（平成29年度）

n=7	選択肢	回答数	回答割合
	既に十分に女性が能力を發揮し、活躍している	2	28.6%
	人件費や就業環境の整備等に費用がかかる	1	14.3%
	女性従業員が希望していない	2	28.6%
	男性従業員の理解が得られない	0	0.0%
	取り組み方がわからない	0	0.0%
	女性従業員が少ない、またはいない	4	57.1%
	特に必要性を感じない	2	28.6%
	その他	0	0.0%
	合計	11	100.0%

上段:回答者数 下段:構成比 ■ 上位1項目		サンプル数	力既に いる発揮し、 十分に女性 が活躍して能 る	整備等に 費用がかかる 環境か	人件費や就 業環境が	女性従業員 が希望し ていない	男性従業員 の理解が 得られない	取り組み方 がわから ない	女性従業員 が少ない 、または いない	特に必要 性を感じ ない	その他
全体	2	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2	0	0
前回調査(H29)	7	2	28.6%	14.3%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	4	2	0
従業員規模別	5人未満	0	0	-	0	0	0	0	0	0	0
	5～9人	2	0	0.0%	0	0	0.0%	0.0%	2	0	0
	10～29人	0	0	-	0	0	0	0	0	0	0
	30～99人	0	0	-	0	0	0	0	0	0	0
	100人以上	0	0	-	0	0	0	0	0	0	0
	無回答	0	0	-	0	0	0	0	0	0	0
業種別	農業、林業	0	0	-	0	0	0	0	0	0	0
	漁業	0	0	-	0	0	0	0	0	0	0
	鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	-	0	0	0	0	0	0	0
	建設業	1	0	0.0%	0	0	0.0%	0.0%	1	0	0
	製造業	0	0	-	0	0	0	0	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	-	0	0	0	0	0	0	0
	情報通信業	0	0	-	0	0	0	0	0	0	0
	運輸業、郵便業	0	0	-	0	0	0	0	0	0	0
	卸売業、小売業	1	0	0.0%	0	0	0.0%	0.0%	1	0	0
	金融業、保険業	0	0	-	0	0	0	0	0	0	0
	不動産業、物品賃貸業	0	0	-	0	0	0	0	0	0	0
	学術研究、専門・技術サービス業	0	0	-	0	0	0	0	0	0	0
	宿泊業、飲食サービス業	0	0	-	0	0	0	0	0	0	0
	生活関連サービス業、娯楽業	0	0	-	0	0	0	0	0	0	0
	教育、学習支援業	0	0	-	0	0	0	0	0	0	0
	医療、福祉	0	0	-	0	0	0	0	0	0	0
	複合サービス事業	0	0	-	0	0	0	0	0	0	0
	サービス業	0	0	-	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	-	0	0	0	0	0	0	0
	無回答	0	0	-	0	0	0	0	0	0	0
事業所区別	単独事業所	1	0	0.0%	0	0	0.0%	0.0%	1	0	0
	本所・本社・本店	0	0	-	0	0	0	0	0	0	0
	支所・支社・支店など	1	0	0.0%	0	0	0.0%	0.0%	1	0	0
	その他	0	0	-	0	0	0	0	0	0	0
	無回答	0	0	-	0	0	0	0	0	0	0

4. 育児・介護支援について

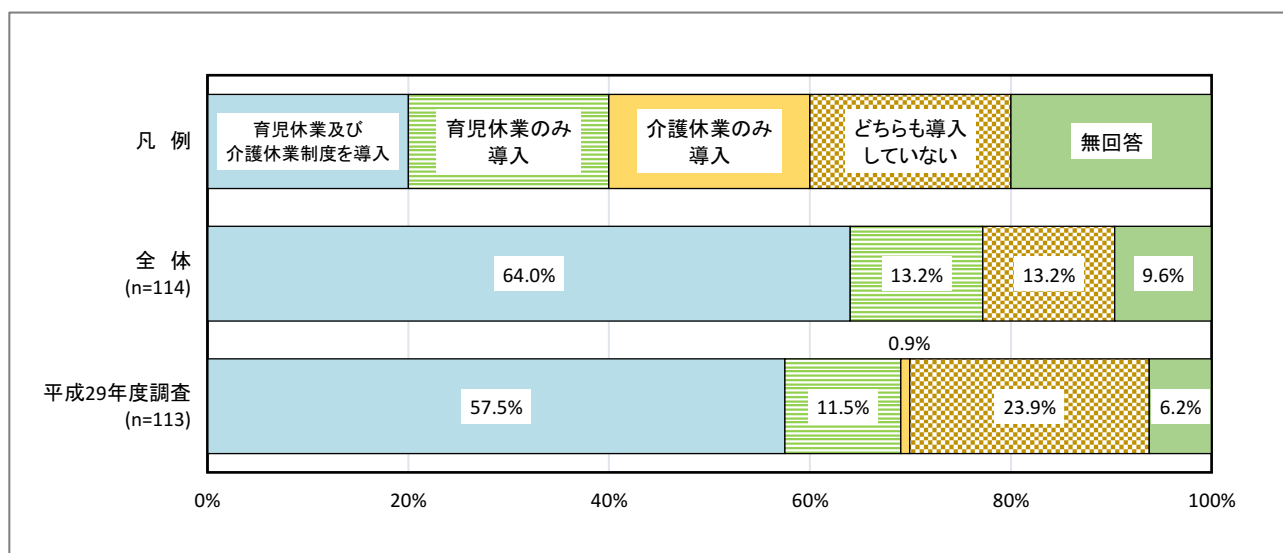
(1) 育児休業及び介護休業制度の導入について

問 15 育児休業及び介護休業制度の導入について、次の中から1つ選び○をつけてください。

■ どちらも導入 64.0%、育児休業のみ導入 13.2%

育児休業及び介護休業制度の導入については、「育児休業及び介護休業制度を導入している」が 64.0%と最も高く、次いで「育児休業のみ導入している」が 13.2%、「どちらも導入していない」が 13.2%となっている。

前回調査（平成 29 年度）と比較すると、「育児休業及び介護休業制度を導入している」が 6.5 ポイント高くなっている。



		サンプル数	育児休業を導 入して介護休 業	育児休業のみ 導入し	介護休業のみ 導入し	どちらも導入 してい	無回答
上段: 回答者数 下段: 構成比							
■ 上位1項目							
全体		114 100.0%	73 64.0%	15 13.2%	0 0.0%	15 13.2%	11 9.6%
前回調査(H29)		113 100.0%	65 57.5%	13 11.5%	1 0.9%	27 23.9%	7 6.2%
従業員規模別	5人未満	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	5~9人	28 100.0%	8 28.6%	6 21.4%	0 0.0%	7 25.0%	7 25.0%
	10~29人	54 100.0%	40 74.1%	5 9.3%	0 0.0%	7 13.0%	2 3.7%
	30~99人	18 100.0%	14 77.8%	2 11.1%	0 0.0%	1 5.6%	1 5.6%
	100人以上	12 100.0%	11 91.7%	1 8.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	無回答	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
業種別	農業、林業	3 100.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	2 66.7%	0 0.0%
	漁業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	鉱業、採石業、砂利採取業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	建設業	16 100.0%	10 62.5%	2 12.5%	0 0.0%	2 12.5%	2 12.5%
	製造業	10 100.0%	10 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%
	情報通信業	2 100.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%
	運輸業、郵便業	14 100.0%	9 64.3%	3 21.4%	0 0.0%	2 14.3%	0 0.0%
	卸売業、小売業	19 100.0%	11 57.9%	4 21.1%	0 0.0%	3 15.8%	1 5.3%
	金融業、保険業	4 100.0%	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	不動産業、物品賃貸業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	学術研究、専門・技術サービス業	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	宿泊業、飲食サービス業	3 100.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 66.7%
	生活関連サービス業、娯楽業	2 100.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	教育、学習支援業	2 100.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	医療、福祉	25 100.0%	18 72.0%	4 16.0%	0 0.0%	1 4.0%	2 8.0%
	複合サービス事業	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
	サービス業	6 100.0%	2 33.3%	1 16.7%	0 0.0%	3 50.0%	0 0.0%
	その他	3 100.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	2 66.7%	0 0.0%
	無回答	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
事業所区分別	単独事業所	59 100.0%	35 59.3%	9 15.3%	0 0.0%	12 20.3%	3 5.1%
	本所・本社・本店	10 100.0%	6 60.0%	3 30.0%	0 0.0%	1 10.0%	0 0.0%
	支所・支社・支店など	37 100.0%	26 70.3%	3 8.1%	0 0.0%	2 5.4%	6 16.2%
	その他	5 100.0%	4 80.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%
	無回答	3 100.0%	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%

(2) 育児休業制度の取得状況

問 16 問 15 で「1.」、「2.」のいずれかに○をつけた事業所におたずねします。

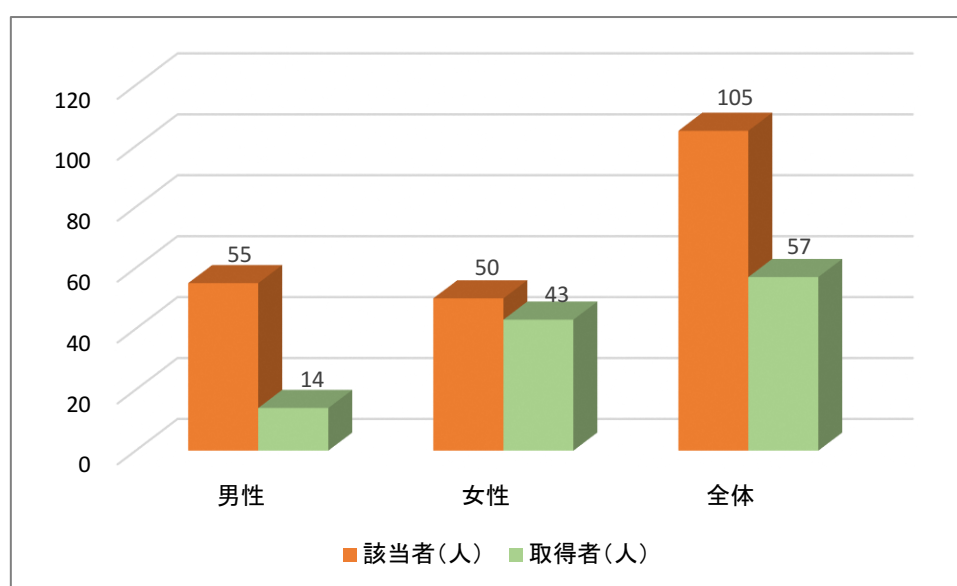
令和3年4月1日から令和4年3月31日までに出産した女性従業員、または配偶者が出産した男性従業員の育児休業の取得状況について記入してください。

■ 育児休業制度取得率は女性 86.0%、男性 25.5%

育児休業の取得状況については、該当者 105 人のうち、取得者 57 人、取得率は 54.3%となっている。

性別でみると、女性が 86.0%、男性が 25.5%の取得率となっている。

前回調査（平成 29 年度）と比較すると、男性は取得率が 17.9 ポイント高くなっている。



育児休業制度	該当者(人)	取得者(人)	取得率
男性	55	14	25.5%
女性	50	43	86.0%
全体	105	57	54.3%

前回調査（平成 29 年度）

育児休業制度	該当者(人)	取得者(人)	取得率
男性	66	5	7.6%
女性	69	67	97.1%
全体	135	72	53.3%

(3) 介護休業を取得した従業員数

問 17 問 15 で「1.」、「3.」のいずれかに○をつけた事業所におたずねします。

令和3年4月1日から令和4年3月 31 日までに介護休業を取得した従業員数を男女別に記入してください。

■ 介護休業の取得従業員数4人

介護休業の取得状況については、4人取得しており、すべて女性となっている。

前回調査（平成29年度）と比較すると、男性の取得率では12.5ポイント低くなっている。

介護休業制度	取得者(人)	取得率
男性	0	0.0%
女性	4	100.0%
全体	4	100.0%

前回調査（平成29年度）

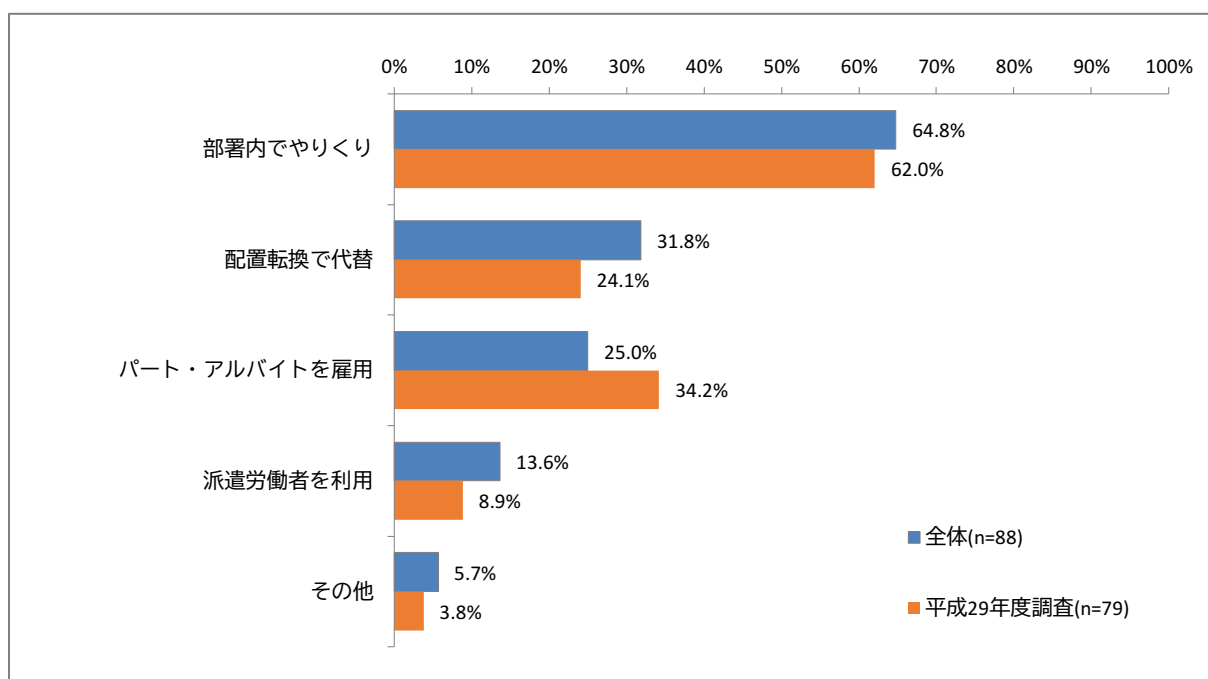
介護休業制度	取得者(人)	取得率
男性	1	12.5%
女性	7	87.5%
全体	8	100.0%

(4) 育児・介護休業取得時の代替要員の確保策

問 18 従業員が育児・介護休業を取得した場合、代替要員をどのように確保していますか。
(〇はいくつでも)

■ 部署内でやりくり 64.8%、配置転換で代替 31.8%

育児・介護休業取得時の代替要員については、「部署内でやりくり」が 64.8%と最も高く、次いで「配置転換で代替」が 31.8%、「パート・アルバイトを雇用」が 25.0%となっている。前回調査（平成 29 年度）と比較すると、「配置転換で代替」が 7.7 ポイント高くなっており、「パート・アルバイトを雇用」が 9.2 ポイント低くなっている。



上段: 回答者数 下段: 構成比		サンプル数	パート・アルバイトを雇用	派遣労働者を利用	配置転換で代替	部署内でやりくり	その他
■ 上位1項目							
全体		88	22 25.0%	12 13.6%	28 31.8%	57 64.8%	5 5.7%
前回調査(H29)		79	27 34.2%	7 8.9%	19 24.1%	49 62.0%	3 3.8%
従業員規模別	5人未満	1	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%
	5～9人	14	4 28.6%	2 14.3%	1 7.1%	10 71.4%	0 0.0%
	10～29人	45	11 24.4%	6 13.3%	15 33.3%	29 64.4%	3 6.7%
	30～99人	16	5 31.3%	2 12.5%	5 31.3%	8 50.0%	1 6.3%
	100人以上	12	2 16.7%	2 16.7%	6 50.0%	9 75.0%	1 8.3%
	無回答	0	0	0	0	0	0
業種別	農業、林業	1	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%
	漁業	0	0	0	0	0	0
	鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0
	建設業	12	2 16.7%	1 8.3%	2 16.7%	9 75.0%	0 0.0%
	製造業	10	2 20.0%	1 10.0%	4 40.0%	7 70.0%	0 0.0%
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	情報通信業	1	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%
	運輸業、郵便業	12	2 16.7%	2 16.7%	4 33.3%	7 58.3%	0 0.0%
	卸売業、小売業	15	3 20.0%	3 20.0%	3 20.0%	10 66.7%	0 0.0%
	金融業、保険業	4	0 0.0%	0 0.0%	2 50.0%	2 50.0%	1 25.0%
	不動産業、物品賃貸業	0	0	0	0	0	0
	学術研究、専門・技術サービス業	1	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
	宿泊業、飲食サービス業	1	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	生活関連サービス業、娯楽業	2	2 100.0%	0 0.0%	1 50.0%	2 100.0%	0 0.0%
	教育、学習支援業	2	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%	1 50.0%
	医療、福祉	22	8 36.4%	1 4.5%	9 40.9%	14 63.6%	2 9.1%
	複合サービス事業	0	0	0	0	0	0
	サービス業	3	2 66.7%	1 33.3%	1 33.3%	2 66.7%	0 0.0%
	その他	1	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	無回答	0	0	0	0	0	0
事業所区別	単独事業所	44	11 25.0%	6 13.6%	16 36.4%	25 56.8%	1 2.3%
	本所・本社・本店	9	3 33.3%	2 22.2%	2 22.2%	8 88.9%	0 0.0%
	支所・支社・支店など	29	5 17.2%	3 10.3%	9 31.0%	19 65.5%	4 13.8%
	その他	4	3 75.0%	1 25.0%	1 25.0%	4 100.0%	0 0.0%
	無回答	2	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%

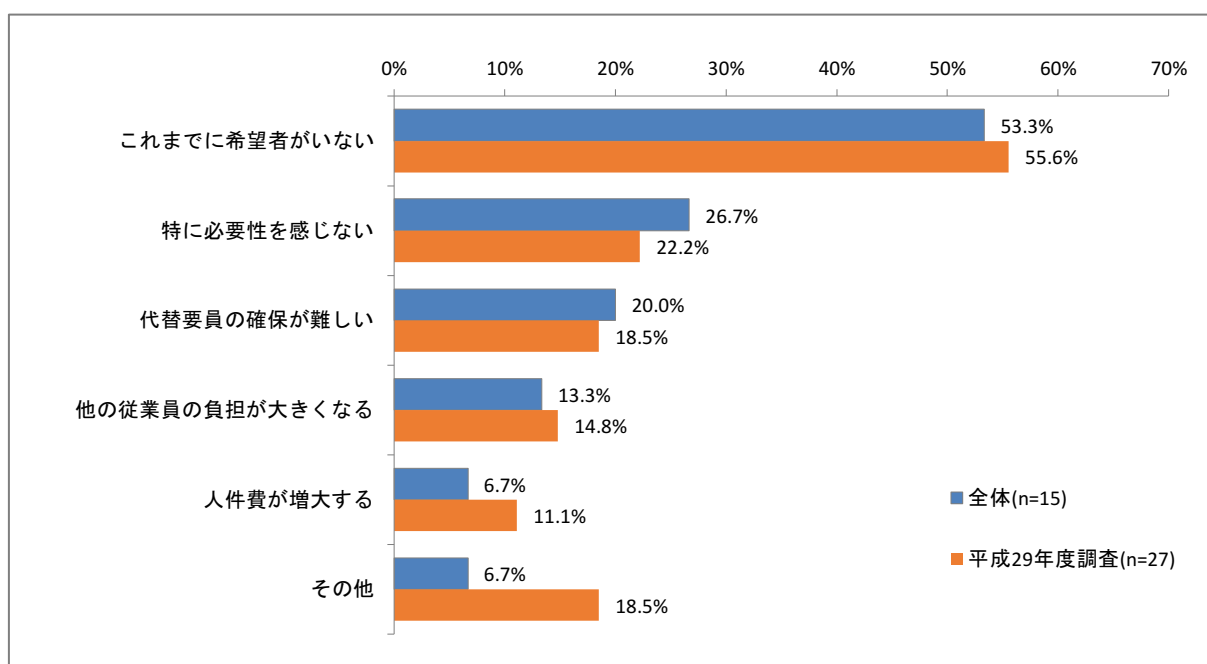
(5) 育児・介護休業制度を導入していない理由

問 19 問 15 で「4. どちらも導入していない」に○をつけた事業所におたずねします。
その理由は何ですか。(○はいくつでも)

■ これまでに希望者がいない 53.3%、特に必要性を感じない 26.7%

育児・介護休業制度を導入していない理由については、「これまでに希望者がいない」が 53.3%と最も高く、次いで「特に必要性を感じない」が 26.7%、「代替要員の確保が難しい」が 20.0%となっている。

前回調査（平成 29 年度）と比較すると、大きな差異は見られない。



上段:回答者数 下段:構成比		サンプル数	代 替 要 員 の 確 保 が 難 し い	他 の 従 業 員 の 負 担 が 大 き く な る	こ れ ま で に 希 望 者 が い な い	特 に 必 要 性 を 感 じ な い	人 件 費 が 増 大 す る	そ の 他
■ 上位1項目								
全体		15	3 20.0%	2 13.3%	8 53.3%	4 26.7%	1 6.7%	1 6.7%
前回調査(H29)		27	5 18.5%	4 14.8%	15 55.6%	6 22.2%	3 11.1%	5 18.5%
従 業 員 規 模 別	5人未満	0	0	0	0	0	0	0
	5～9人	7	2 28.6%	1 14.3%	4 57.1%	3 42.9%	0 0.0%	0 0.0%
	10～29人	7	1 14.3%	1 14.3%	3 42.9%	1 14.3%	1 14.3%	1 14.3%
	30～99人	1	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	100人以上	0	0	0	0	0	0	0
	無回答	0	0	0	0	0	0	0
業 種 別	農業、林業	2	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%
	漁業	0	0	0	0	0	0	0
	鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0
	建設業	2	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%	1 50.0%	0 0.0%
	製造業	0	0	0	0	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0
	情報通信業	0	0	0	0	0	0	0
	運輸業、郵便業	2	1 50.0%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	卸売業、小売業	3	0 0.0%	0 0.0%	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	金融業、保険業	0	0	0	0	0	0	0
	不動産業、物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0
	学術研究、専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0	0
	宿泊業、飲食サービス業	0	0	0	0	0	0	0
	生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	0	0	0	0
	教育、学習支援業	0	0	0	0	0	0	0
	医療、福祉	1	1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	複合サービス事業	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	3	0 0.0%	0 0.0%	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
その他	2	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	
無回答	0	0	0	0	0	0	0	
事 業 所 区 分 別	単独事業所	12	2 16.7%	2 16.7%	5 41.7%	4 33.3%	1 8.3%	1 8.3%
	本所・本社・本店	1	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	支所・支社・支店など	2	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	無回答	0	0	0	0	0	0	0

(6) 育児・介護支援に関する休暇制度の取得状況

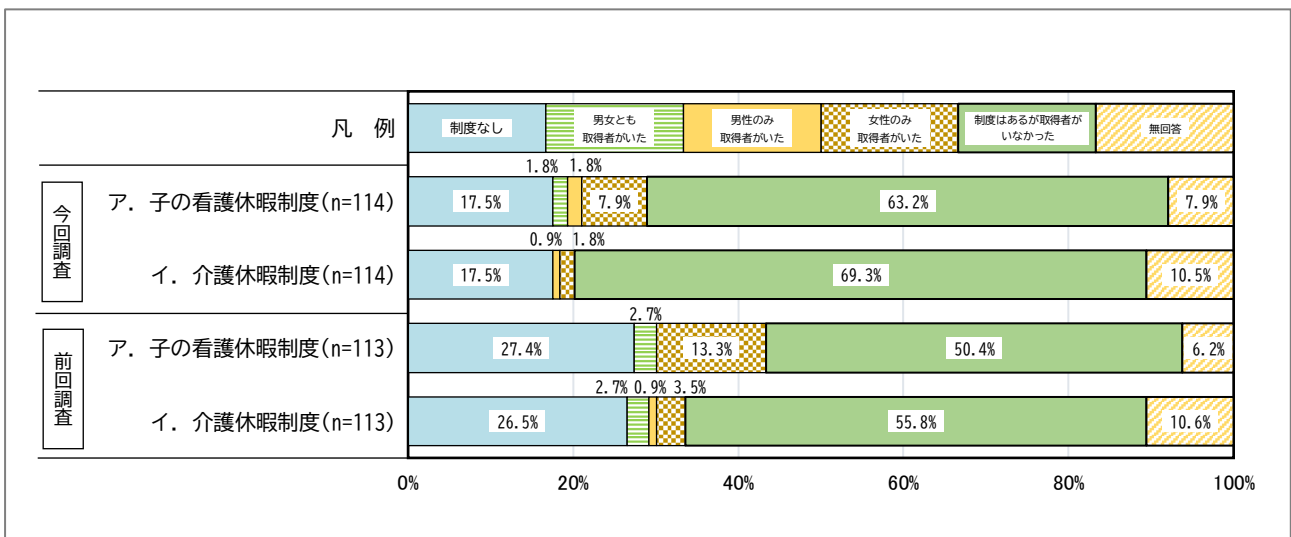
問 20 育児・介護支援に関する下記の休暇制度で、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの取得状況について、項目ごとにあてはまるもの1つに○をつけてください。

■ 子の看護休暇制度取得者がいる事業所 11.5%、介護休暇制度 2.7%

子の看護休暇については、「制度はあるが取得者がいなかった」が63.2%と最も高く、次いで「制度なし」が17.5%、「女性のみ取得者がいた」が7.9%となっている。取得者がいる事業所は全体の11.5%となっている。

介護休暇制度については、「制度はあるが取得者がいなかった」が69.3%と最も高く、次いで「制度なし」が17.5%、「女性のみ取得者がいた」が1.8%となっている。取得者がいる事業所は全体の2.7%となっている。

前回調査（平成29年度）と比較すると、子の看護休暇制度では「制度はあるが取得者がいなかった」が12.8ポイント高くなっており、「女性のみ取得者がいた」が5.4ポイント低くなっている。一方、介護休暇制度では「制度なし」が9.0ポイント低くなっており、「制度はあるが取得者がいなかった」が13.5ポイント高くなっている。



上段:回答者数 下段:構成比 ■ 上位1項目		サンプル数	ア.子の看護休暇制度					無回答
			制度なし	た男女とも取得者がい	た男性のみ取得者がい	た女性のみ取得者がい	が制い度はあるが取得者がい	
全体		114 100.0%	20 17.5%	2 1.8%	2 1.8%	9 7.9%	72 63.2%	9 7.9%
前回調査(H29)		113 100.0%	31 27.4%	3 2.7%	0 0.0%	15 13.3%	57 50.4%	7 6.2%
従業員規模別	5人未満	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	5~9人	28 100.0%	10 35.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.6%	14 50.0%	3 10.7%
	10~29人	54 100.0%	6 11.1%	1 1.9%	1 1.9%	5 9.3%	36 66.7%	5 9.3%
	30~99人	18 100.0%	2 11.1%	0 0.0%	1 5.6%	1 5.6%	14 77.8%	0 0.0%
	100人以上	12 100.0%	1 8.3%	1 8.3%	0 0.0%	2 16.7%	8 66.7%	0 0.0%
	無回答	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
業種別	農業、林業	3 100.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	1 33.3%
	漁業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	鉱業、採石業、砂利採取業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	建設業	16 100.0%	2 12.5%	0 0.0%	1 6.3%	1 6.3%	10 62.5%	2 12.5%
	製造業	10 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 10.0%	1 10.0%	7 70.0%	1 10.0%
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%
	情報通信業	2 100.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%
	運輸業、郵便業	14 100.0%	3 21.4%	0 0.0%	0 0.0%	2 14.3%	8 57.1%	1 7.1%
	卸売業、小売業	19 100.0%	2 10.5%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.3%	15 78.9%	1 5.3%
	金融業、保険業	4 100.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 75.0%	0 0.0%
	不動産業、物品賃貸業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	学術研究、専門・技術サービス業	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%
	宿泊業、飲食サービス業	3 100.0%	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%
	生活関連サービス業、娯楽業	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%
	教育、学習支援業	2 100.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%
	医療、福祉	25 100.0%	4 16.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 16.0%	15 60.0%	2 8.0%
	複合サービス事業	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%
	サービス業	6 100.0%	4 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 33.3%	0 0.0%
	その他	3 100.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 66.7%	0 0.0%
	無回答	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
事業所区分別	単独事業所	59 100.0%	13 22.0%	0 0.0%	1 1.7%	6 10.2%	34 57.6%	5 8.5%
	本所・本社・本店	10 100.0%	2 20.0%	0 0.0%	1 10.0%	1 10.0%	5 50.0%	1 10.0%
	支所・支社・支店など	37 100.0%	5 13.5%	2 5.4%	0 0.0%	2 5.4%	27 73.0%	1 2.7%
	その他	5 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 100.0%	0 0.0%
	無回答	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	2 66.7%

		サンプル数	イ. 介護休暇制度					無回答
			制度なし	た男女とも取得者がい	た男性のみ取得者がい	た女性のみ取得者がい	が制度はあるが取得者がいなかった	
上段: 回答者数 下段: 構成比								
■ 上位1項目								
全体		114 100.0%	20 17.5%	0 0.0%	1 0.9%	2 1.8%	79 69.3%	12 10.5%
前回調査(H29)		113 100.0%	30 26.5%	3 2.7%	1 0.9%	4 3.5%	63 55.8%	12 10.6%
従業員規模別	5人未満	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	5～9人	28 100.0%	11 39.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.6%	13 46.4%	3 10.7%
	10～29人	54 100.0%	4 7.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	42 77.8%	8 14.8%
	30～99人	18 100.0%	3 16.7%	0 0.0%	1 5.6%	0 0.0%	14 77.8%	0 0.0%
	100人以上	12 100.0%	1 8.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 8.3%	10 83.3%	0 0.0%
	無回答	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
業種別	農業、林業	3 100.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	1 33.3%
	漁業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	鉱業、採石業、砂利採取業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	建設業	16 100.0%	1 6.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	12 75.0%	3 18.8%
	製造業	10 100.0%	1 10.0%	0 0.0%	1 10.0%	2 20.0%	5 50.0%	1 10.0%
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%
	情報通信業	2 100.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%
	運輸業、郵便業	14 100.0%	4 28.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	9 64.3%	1 7.1%
	卸売業、小売業	19 100.0%	3 15.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	14 73.7%	2 10.5%
	金融業、保険業	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 100.0%	0 0.0%
	不動産業、物品賃貸業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	学術研究、専門・技術サービス業	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%
	宿泊業、飲食サービス業	3 100.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 66.7%	0 0.0%
	生活関連サービス業、娯楽業	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%
	教育、学習支援業	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%
	医療、福祉	25 100.0%	3 12.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	19 76.0%	3 12.0%
	複合サービス事業	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%
	サービス業	6 100.0%	4 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 33.3%	0 0.0%
	その他	3 100.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 66.7%	0 0.0%
	無回答	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
事業所区分別	単独事業所	59 100.0%	14 23.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.7%	36 61.0%	8 13.6%
	本所・本社・本店	10 100.0%	2 20.0%	0 0.0%	1 10.0%	0 0.0%	6 60.0%	1 10.0%
	支所・支社・支店など	37 100.0%	3 8.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	33 89.2%	1 2.7%
	その他	5 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%	4 80.0%	0 0.0%
	無回答	3 100.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 66.7%

5. ハラスメント対策について

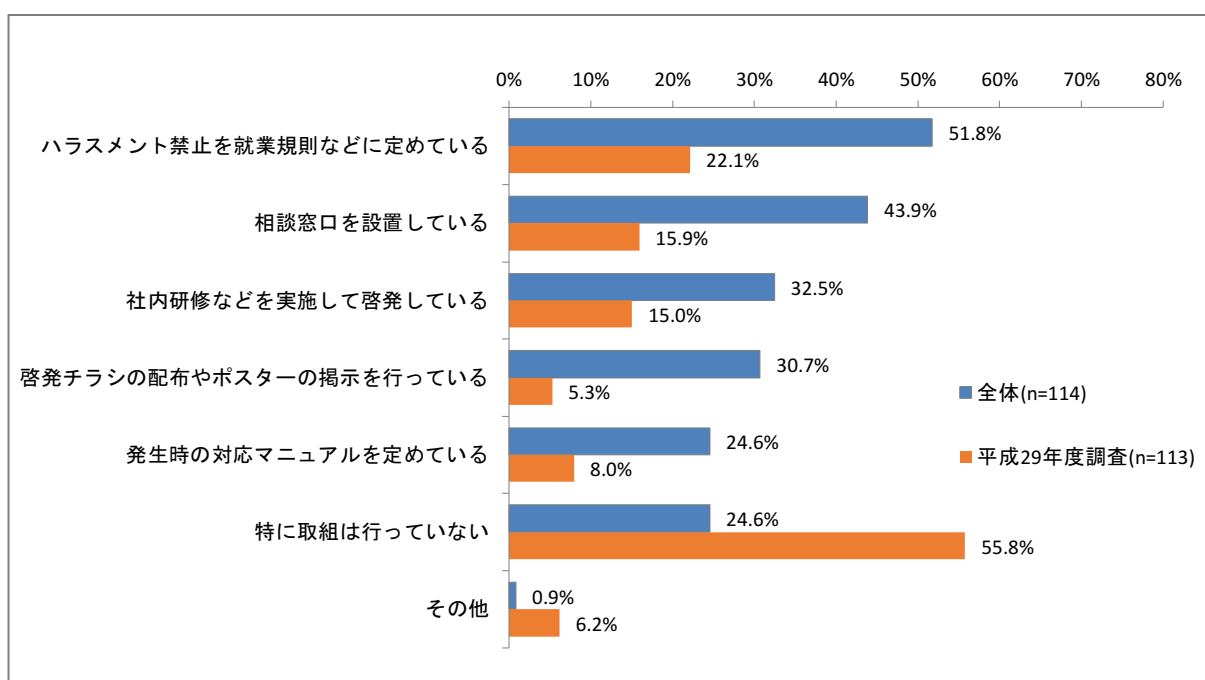
(1) ハラスメントに対する取り組み

問 21 性別を理由とした採用・配置・昇格等における差別的な取扱いや、セクシュアル・ハラスメント、妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメント等に対する取り組みを行っていますか。(〇はいくつでも)

■ ハラスメント禁止を就業規則などに定めている 51.8%、相談窓口を設置 43.9%

ハラスメントに対する取り組みについては、「ハラスメント禁止を就業規則などに定めている」が 51.8%と最も高く、次いで「相談窓口を設置している」が 43.9%、「社内研修などを実施して啓発している」が 32.5%となっている。

前回調査（平成 29 年度）と比較すると、「特に取組は行っていない」が 31.2 ポイント低くなっており、「ハラスメント禁止を就業規則などに定めている」が 29.7 ポイント高くなっている。



相談人数	回答数	回答割合
0人	33	80.5%
1人	3	7.3%
2人	3	7.3%
3人	2	4.9%
合計	41	100.0%

		サンプル数	相 談 窓 口 を 設 置 し て い る	社 内 研 修 な ど を 実 施 し て 啓 発 し て い る	啓 発 チ ラ シ の 掲 示 を や 行 っ て い る	発 生 時 の 対 応 マ ニ ュ ア ル を 定 め て い る	就 業 規 則 な ど に 禁 止 を 定 め て い る	ハ ラ ス メ ン ト に 禁 止 を 定 め て い る	特 に 取 組 は 行 っ て い る	そ の 他
上段: 回答者数 下段: 構成比										
■ 上位1項目										
全体		114	50 43.9%	37 32.5%	35 30.7%	28 24.6%	59 51.8%	28 24.6%	1	0.9%
前回調査(H29)		113	18 15.9%	17 15.0%	6 5.3%	9 8.0%	25 22.1%	63 55.8%	7	6.2%
従業員規模別	5人未満	1	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0	0.0%
	5~9人	28	9 32.1%	7 25.0%	5 17.9%	5 17.9%	9 32.1%	11 39.3%	1	3.6%
	10~29人	54	20 37.0%	16 29.6%	14 25.9%	10 18.5%	27 50.0%	15 27.8%	0	0.0%
	30~99人	18	12 66.7%	6 33.3%	7 38.9%	6 33.3%	14 77.8%	2 11.1%	0	0.0%
	100人以上	12	9 75.0%	7 58.3%	9 75.0%	6 50.0%	9 75.0%	0 0.0%	0	0.0%
	無回答	1	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0	0.0%
業種別	農業、林業	3	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1	0.0%
	漁業	0	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0	0.0%
	鉱業、採石業、砂利採取業	0	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0	0.0%
	建設業	16	2 12.5%	3 18.8%	4 25.0%	2 12.5%	7 43.8%	7 43.8%	0	0.0%
	製造業	10	7 70.0%	1 10.0%	3 30.0%	1 10.0%	6 60.0%	2 20.0%	0	0.0%
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	2 100.0%	2 100.0%	1 50.0%	1 50.0%	2 100.0%	0 0.0%	0	0.0%
	情報通信業	2	1 50.0%	2 100.0%	1 50.0%	2 100.0%	1 50.0%	0 0.0%	0	0.0%
	運輸業、郵便業	14	8 57.1%	6 42.9%	6 42.9%	4 28.6%	7 50.0%	2 14.3%	1	7.1%
	卸売業、小売業	19	8 42.1%	5 26.3%	6 31.6%	5 26.3%	11 57.9%	7 36.8%	0	0.0%
	金融業、保険業	4	4 100.0%	3 75.0%	1 25.0%	3 75.0%	3 75.0%	0 0.0%	0	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	0	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0	0.0%
	学術研究・専門・技術サービス業	1	1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0	0.0%
	宿泊業、飲食サービス業	3	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	1 33.3%	1 33.3%	0	0.0%
	生活関連サービス業、娯楽業	2	1 50.0%	2 100.0%	1 50.0%	1 50.0%	2 100.0%	0 0.0%	0	0.0%
	教育、学習支援業	2	2 100.0%	1 50.0%	1 50.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0	0.0%
	医療、福祉	25	9 36.0%	9 36.0%	7 28.0%	6 24.0%	15 60.0%	3 12.0%	0	0.0%
	複合サービス事業	1	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0	0.0%
	サービス業	6	2 33.3%	2 33.3%	3 50.0%	1 16.7%	2 33.3%	2 33.3%	0	0.0%
	その他	3	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	2 66.7%	0	0.0%
無回答	1	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0	0.0%	
事業所区分別	単独事業所	59	12 20.3%	9 15.3%	11 18.6%	5 8.5%	23 39.0%	22 37.3%	0	0.0%
	本所・本社・本店	10	7 70.0%	2 20.0%	2 20.0%	2 20.0%	6 60.0%	2 20.0%	1	10.0%
	支所・支社・支店など	37	25 67.6%	23 62.2%	19 51.4%	18 48.6%	24 64.9%	4 10.8%	0	0.0%
	その他	5	5 100.0%	3 60.0%	2 40.0%	3 60.0%	5 100.0%	0 0.0%	0	0.0%
	無回答	3	1 33.3%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	0	0.0%

6. ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）について

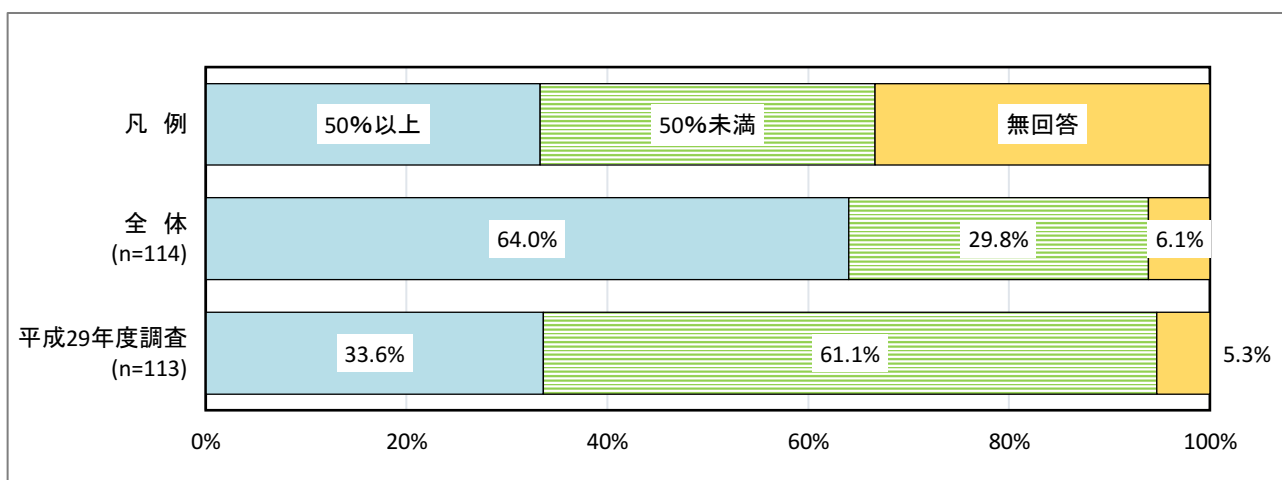
（1）従業員の有給休暇の取得率

問 22 従業員の有給休暇の取得率はどれくらいですか。（〇は1つだけ）

■ 有給休暇の取得率「50%以上」64.0%、「50%未満」29.8%

従業員の有給休暇の取得率については、「50%以上」が64.0%、「50%未満」は29.8%となっている。

前回調査（平成29年度）と比較すると、「50%以上」が30.4ポイント高くなっている。



上段:回答者数 下段:構成比		サン プル 数	5 0 % 以 上	5 0 % 未 満	無 回 答
■ 上位1項目					
全体		114 100.0%	73 64.0%	34 29.8%	7 6.1%
前回調査(H29)		113 100.0%	38 33.6%	69 61.1%	6 5.3%
従 業 員 規 模 別	5人未満	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%
	5～9人	28 100.0%	17 60.7%	7 25.0%	4 14.3%
	10～29人	54 100.0%	35 64.8%	17 31.5%	2 3.7%
	30～99人	18 100.0%	12 66.7%	6 33.3%	0 0.0%
	100人以上	12 100.0%	9 75.0%	2 16.7%	1 8.3%
	無回答	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%
業 種 別	農業、林業	3 100.0%	2 66.7%	0 0.0%	1 33.3%
	漁業	0 -	0 -	0 -	0 -
	鉱業、採石業、砂利採取業	0 -	0 -	0 -	0 -
	建設業	16 100.0%	11 68.8%	4 25.0%	1 6.3%
	製造業	10 100.0%	6 60.0%	4 40.0%	0 0.0%
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	情報通信業	2 100.0%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%
	運輸業、郵便業	14 100.0%	10 71.4%	4 28.6%	0 0.0%
	卸売業、小売業	19 100.0%	13 68.4%	5 26.3%	1 5.3%
	金融業、保険業	4 100.0%	2 50.0%	2 50.0%	0 0.0%
	不動産業、物品賃貸業	0 -	0 -	0 -	0 -
	学術研究、専門・技術サービス業	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%
	宿泊業、飲食サービス業	3 100.0%	2 66.7%	1 33.3%	0 0.0%
	生活関連サービス業、娯楽業	2 100.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	教育、学習支援業	2 100.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	医療、福祉	25 100.0%	18 72.0%	4 16.0%	3 12.0%
	複合サービス事業	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%
	サービス業	6 100.0%	3 50.0%	3 50.0%	0 0.0%
	その他	3 100.0%	0 0.0%	2 66.7%	1 33.3%
	無回答	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%
事 業 所 区 分 別	単独事業所	59 100.0%	36 61.0%	18 30.5%	5 8.5%
	本所・本社・本店	10 100.0%	8 80.0%	2 20.0%	0 0.0%
	支所・支社・支店など	37 100.0%	23 62.2%	12 32.4%	2 5.4%
	その他	5 100.0%	5 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	無回答	3 100.0%	1 33.3%	2 66.7%	0 0.0%

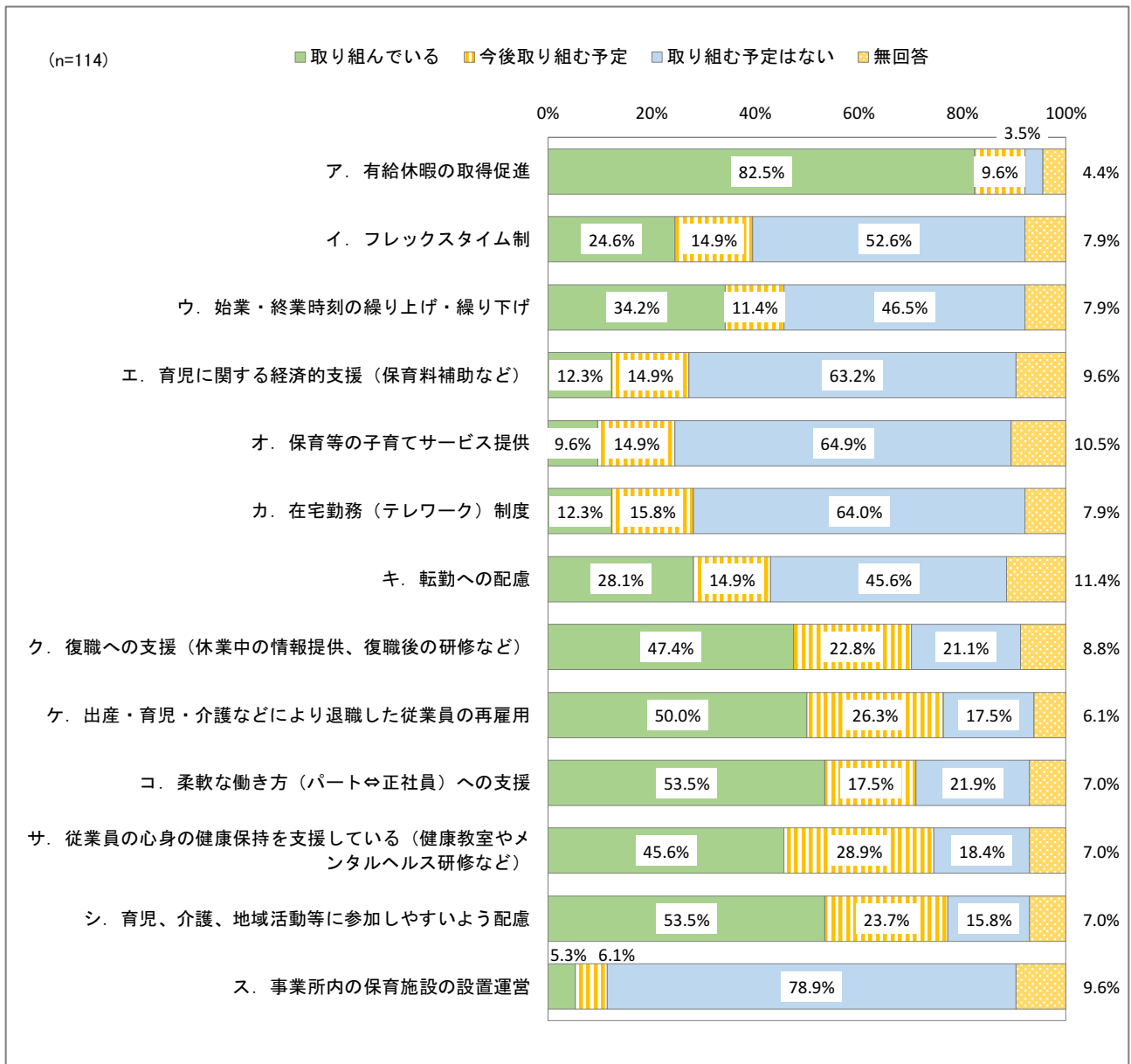
(2) ワーク・ライフ・バランスに関する取り組み

問 23 ワーク・ライフ・バランスに関する取り組みについて、次のア～スの項目ごとにあてはまるもの1つに○をつけてください。

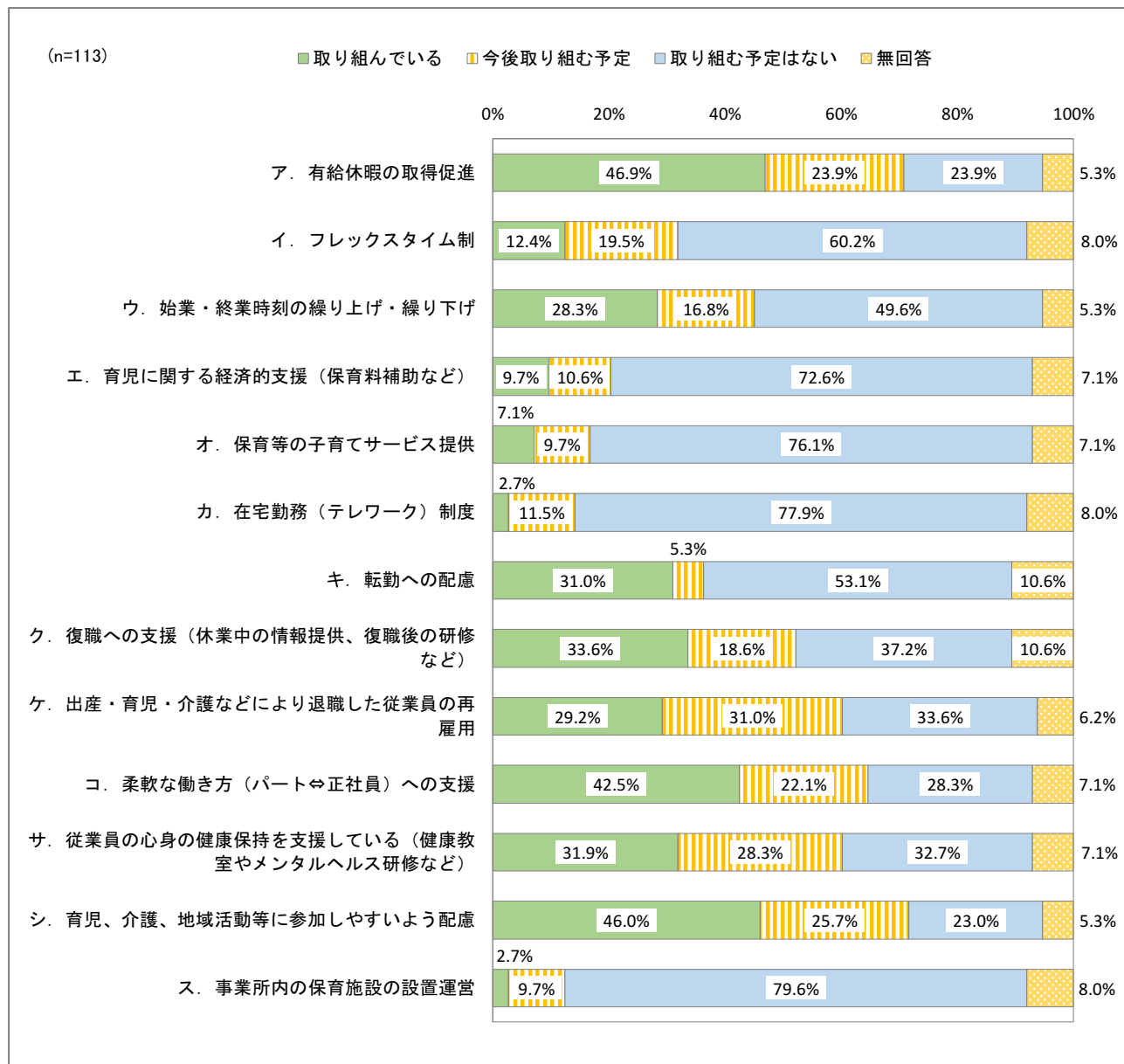
■ **有給休暇取得促進 82.5%、柔軟な働き方、育児・介護等に参加しやすいよう配慮 53.5%**

ワーク・ライフ・バランスに関する取り組みについては、「有給休暇の取得促進」が 82.5%と最も高く、次いで「柔軟な働き方（パート⇄正社員）への支援」、「育児、介護、地域活動等に参加しやすいよう配慮」が 53.5%、「出産・育児・介護などにより退職した従業員の再雇用」が 50.0%となっている。

前回調査（平成 29 年度）と比較すると、「有給休暇の取得促進」が 35.6 ポイント高くなっている。



前回調査（平成 29 年度）



上段: 回答者数 下段: 構成比 ■ 上位1項目		サンプル数	キ. 転勤への配慮				ク. 復職への支援(休業中の情報提供、復職後の研修など)				ケ. 出産・育児・介護などにより退職した従業員の再雇用			
			取り組んでいる	今後取り組む予定	取り組む予定はない	無回答	取り組んでいる	今後取り組む予定	取り組む予定はない	無回答	取り組んでいる	今後取り組む予定	取り組む予定はない	無回答
全体	114	100.0%	32	17	52	13	54	26	24	10	57	30	20	7
前回は調査(H29)	113	100.0%	35	6	60	12	38	21	42	12	33	35	38	7
従業員規模別	5人未満	1	0	0	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0
	5~9人	28	7	1	16	4	11	7	8	2	12	9	5	2
	10~29人	54	13	15	19	7	25	14	9	6	29	14	7	4
	30~99人	18	4	0	12	2	9	2	5	2	9	2	6	1
	100人以上	12	8	1	3	0	8	2	2	0	6	4	2	0
	無回答	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0
	無回答	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
業種別	農業、林業	3	0	1	1	1	1	1	0	1	1	1	0	1
	漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設業	16	2	5	8	1	3	5	7	1	6	5	4	1
	製造業	10	1	0	7	2	6	2	2	0	3	1	5	1
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0
	情報通信業	2	1	0	1	0	2	0	0	0	2	0	0	0
	運輸業、郵便業	14	6	2	6	0	7	3	4	0	5	6	3	0
	卸売業、小売業	19	8	4	5	2	9	6	2	2	8	7	2	2
	金融業、保険業	4	3	1	0	0	3	1	0	0	3	1	0	0
	不動産業、物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	学術研究、専門・技術サービス業	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
	宿泊業、飲食サービス業	3	0	0	3	0	1	0	2	0	2	0	1	0
	生活関連サービス業、娯楽業	2	2	0	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0
	教育、学習支援業	2	1	0	1	0	1	0	1	0	0	0	2	0
	医療、福祉	25	7	2	10	6	15	3	2	5	21	3	0	1
	複合サービス事業	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	1	0
	サービス業	6	0	1	5	0	1	3	2	0	1	5	0	0
	その他	3	0	0	2	1	2	0	0	1	2	0	0	1
	無回答	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0
	事業所区分別	単独事業所	59	5	8	37	9	24	13	14	8	31	17	7
本所・本社・本店		10	4	1	5	0	5	3	2	0	3	4	3	0
支所・支社・支店など		37	21	7	6	3	20	8	7	2	20	8	7	2
その他		5	2	1	2	0	3	1	1	0	2	0	3	0
無回答		3	0	0	2	1	2	1	0	0	1	1	0	1

上段：回答者数 下段：構成比 ■ 上位1項目	サンプル数	コ. 柔軟な働き方 (パート⇄正社員)への支援				サ. 従業員の心身の健康保持を支援 (健康教室やメンタルヘルス研修など)				シ. 育児、介護、地域活動等に 参加しやすいよう配慮				
		取り組んでいる	今後取り組む予定	取り組む予定はない	無回答	取り組んでいる	今後取り組む予定	取り組む予定はない	無回答	取り組んでいる	今後取り組む予定	取り組む予定はない	無回答	
全体	114	61 53.5%	20 17.5%	25 21.9%	8 7.0%	52 45.6%	33 28.9%	21 18.4%	8 7.0%	61 53.5%	27 23.7%	18 15.8%	8 7.0%	
前回調査(H29)	113	48 42.5%	25 22.1%	32 28.3%	8 7.1%	36 31.9%	32 28.3%	37 32.7%	8 7.1%	52 46.0%	29 25.7%	26 23.0%	6 5.3%	
従業員規模別	5人未満	1	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	
	5~9人	28	14	6	7	1	7	10	9	2	14	6	6	2
	10~29人	54	29	7	13	5	25	15	10	4	27	14	9	4
	30~99人	18	8	5	3	2	9	5	2	2	10	3	3	2
	100人以上	12	9	1	2	0	10	2	0	0	9	3	0	0
	無回答	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0
	業種別	3	1	1	0	1	1	0	1	1	1	0	1	1
農業、林業	100.0%	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%	
漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
建設業	16	3	5	7	1	4	8	4	0	6	6	4	0	
製造業	10	5	1	3	1	4	4	1	1	5	2	2	1	
電気・ガス・熱供給・水道業	2	0	0	2	0	1	0	1	0	1	0	1	0	
情報通信業	2	2	0	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0	
運輸業、郵便業	14	9	2	3	0	8	5	1	0	8	6	0	0	
卸売業、小売業	19	12	3	3	1	7	8	2	2	10	5	2	2	
金融業、保険業	4	3	0	1	0	3	0	1	0	3	0	1	0	
不動産業、物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
学術研究、専門・技術サービス業	1	0	0	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0	
宿泊業、飲食サービス業	3	2	1	0	0	2	0	1	0	1	0	2	0	
生活関連サービス業、娯楽業	2	2	0	0	0	1	0	1	0	2	0	0	0	
教育、学習支援業	2	0	1	1	0	1	1	0	0	2	0	0	0	
医療、福祉	25	19	2	1	3	17	1	4	3	16	3	3	3	
複合サービス事業	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	
サービス業	6	2	3	1	0	0	5	1	0	2	4	0	0	
その他	3	1	0	1	1	0	0	2	1	1	0	1	1	
無回答	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	
事業所区分別	59	33	12	10	4	20	19	14	6	29	16	8	6	
単独事業所	100.0%	55.9%	20.3%	16.9%	6.8%	33.9%	32.2%	23.7%	10.2%	49.2%	27.1%	13.6%	10.2%	
本所・本社・本店	10	4	2	4	0	4	6	0	0	6	3	1	0	
支所・支社・支店など	37	21	3	10	3	25	6	5	1	22	6	8	1	
その他	5	3	1	1	0	2	1	2	0	3	1	1	0	
無回答	3	0	2	0	1	1	1	0	1	1	1	0	1	
	100.0%	0.0%	66.7%	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%		

		サンプル数	ス. 事業所内の保育施設の設置運営			
			取り組んでいる	今後取り組む予定	取り組む予定はない	無回答
上段: 回答者数 下段: 構成比						
■ 上位1項目						
全体		114 100.0%	6 5.3%	7 6.1%	90 78.9%	11 9.6%
前回調査(H29)		113 100.0%	3 2.7%	11 9.7%	90 79.6%	9 8.0%
従業員規模別	5人未満	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%
	5~9人	28 100.0%	0 0.0%	4 14.3%	21 75.0%	3 10.7%
	10~29人	54 100.0%	4 7.4%	2 3.7%	42 77.8%	6 11.1%
	30~99人	18 100.0%	1 5.6%	0 0.0%	15 83.3%	2 11.1%
	100人以上	12 100.0%	1 8.3%	1 8.3%	10 83.3%	0 0.0%
	無回答	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%
業種別	農業、林業	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 66.7%	1 33.3%
	漁業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	鉱業、採石業、砂利採取業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	建設業	16 100.0%	0 0.0%	1 6.3%	14 87.5%	1 6.3%
	製造業	10 100.0%	0 0.0%	1 10.0%	8 80.0%	1 10.0%
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%
	情報通信業	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%
	運輸業、郵便業	14 100.0%	0 0.0%	1 7.1%	12 85.7%	1 7.1%
	卸売業、小売業	19 100.0%	0 0.0%	3 15.8%	15 78.9%	1 5.3%
	金融業、保険業	4 100.0%	1 25.0%	0 0.0%	3 75.0%	0 0.0%
	不動産業、物品賃貸業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	学術研究、専門・技術サービス業	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%
	宿泊業、飲食サービス業	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 100.0%	0 0.0%
	生活関連サービス業、娯楽業	2 100.0%	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%
	教育、学習支援業	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%
	医療、福祉	25 100.0%	4 16.0%	0 0.0%	16 64.0%	5 20.0%
	複合サービス事業	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%
	サービス業	6 100.0%	0 0.0%	1 16.7%	5 83.3%	0 0.0%
	その他	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 66.7%	1 33.3%
	無回答	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%
事業所区分別	単独事業所	59 100.0%	4 6.8%	5 8.5%	43 72.9%	7 11.9%
	本所・本社・本店	10 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	10 100.0%	0 0.0%
	支所・支社・支店など	37 100.0%	2 5.4%	2 5.4%	30 81.1%	3 8.1%
	その他	5 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 100.0%	0 0.0%
	無回答	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 66.7%	1 33.3%

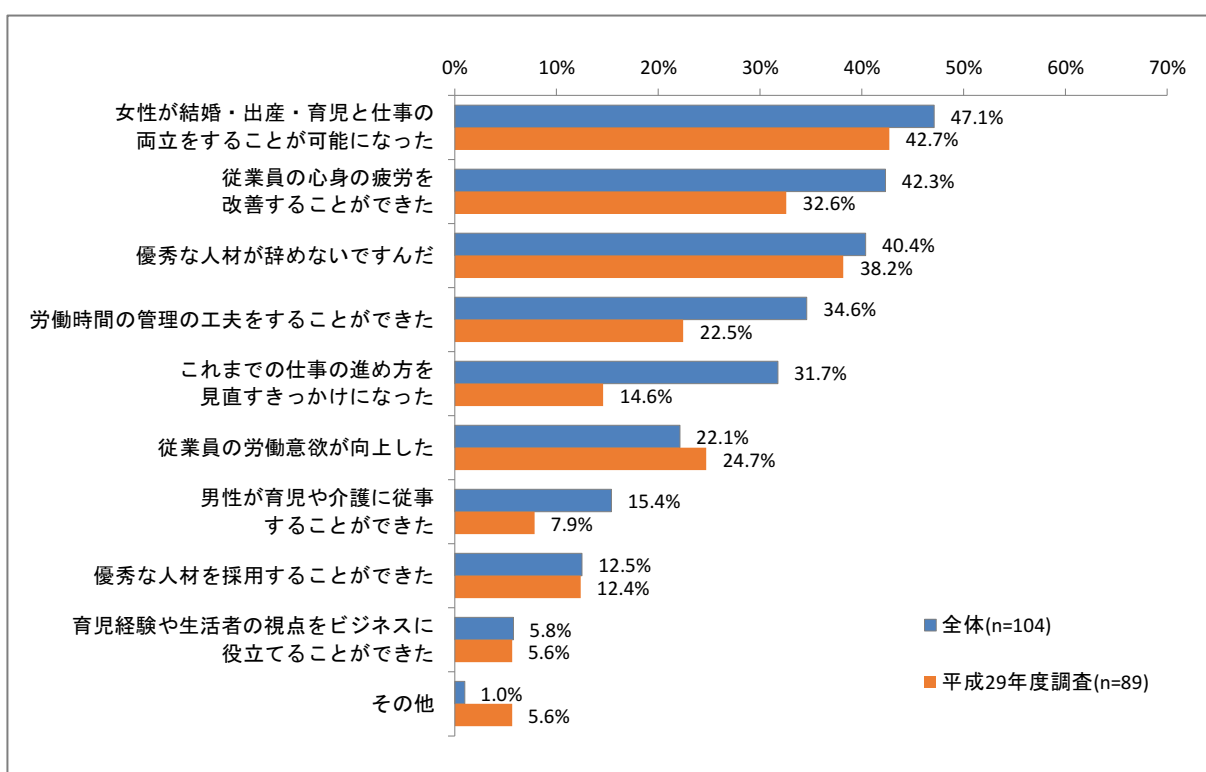
(3) ワーク・ライフ・バランスに関する取り組みのメリット

問 24 問 23 で「1. 取り組んでいる」にひとつでも○をつけた事業所におたずねします。
取り組んだ結果、どんなメリットがありましたか。(複数回答)

■ 両立が可能に 47.1%、従業員の心身の疲労を改善 42.3%

ワーク・ライフ・バランスに取り組んだ結果については、「女性が結婚・出産・育児と仕事の両立をすることが可能になった」が 47.1%と最も高く、次いで「従業員の心身の疲労を改善することができた」が 42.3%、「優秀な人材が辞めないですんだ」が 40.4%となっている。

前回調査（平成 29 年度）と比較すると、「これまでの仕事の進め方を見直すきっかけになった」が 17.1 ポイント高くなっている。



上段: 回答者数 下段: 構成比	サンプル数	優秀な人材が辞めない	優秀な人材を採用することができた	女性が結婚・出産・育児が可能なようになった	男性が育児や介護に従事することができた	従業員の労働意欲が向上した	これまで仕事の進め方を見直すきっかけになった	労働時間の管理の工夫をすることができた	育児経験や生活者の視点を経営に役立てることができた	従業員の心身の疲労を改善することができた	その他	
		上位1項目										
全体	104	42 40.4%	13 12.5%	49 47.1%	16 15.4%	23 22.1%	33 31.7%	36 34.6%	6 5.8%	44 42.3%	1 1.0%	
前回調査(H29)	89	34 38.2%	11 12.4%	38 42.7%	7 7.9%	22 24.7%	13 14.6%	20 22.5%	5 5.6%	29 32.6%	5 5.6%	
従業員規模別	5人未満	1 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	5~9人	26 38.5%	10 15.4%	4 30.8%	8 19.2%	5 19.2%	9 34.6%	11 42.3%	1 3.8%	13 50.0%	0 0.0%	
	10~29人	49 30.6%	15 12.2%	6 42.9%	21 10.2%	5 12.5%	14 28.6%	12 24.5%	15 30.6%	2 4.1%	21 42.9%	0 0.0%
	30~99人	16 62.5%	10 12.5%	2 56.3%	9 6.3%	1 12.5%	2 16.7%	6 41.7%	5 31.3%	1 6.3%	4 25.0%	1 6.3%
	100人以上	12 58.3%	7 8.3%	1 83.3%	10 41.7%	5 16.7%	2 16.7%	5 41.7%	5 41.7%	1 8.3%	6 50.0%	0 0.0%
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
業種別	農業、林業	2 50.0%	1 0.0%	0 50.0%	1 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	建設業	15 26.7%	4 13.3%	2 26.7%	4 13.3%	2 20.0%	3 26.7%	4 26.7%	4 26.7%	0 0.0%	4 26.7%	0 0.0%
	製造業	9 22.2%	2 0.0%	6 66.7%	1 11.1%	2 22.2%	5 55.6%	4 44.4%	1 11.1%	3 33.3%	0 0.0%	
	電気・ガス・熱供給・水道業	2 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%	2 100.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%	
	情報通信業	2 0.0%	0 0.0%	2 100.0%	1 50.0%	0 0.0%	2 100.0%	1 50.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	
	運輸業、郵便業	14 42.9%	6 14.3%	2 42.9%	6 28.6%	4 28.6%	4 28.6%	4 28.6%	5 35.7%	1 7.1%	8 57.1%	0 0.0%
	卸売業、小売業	18 27.8%	5 5.6%	1 33.3%	6 16.7%	3 27.8%	5 38.9%	7 55.6%	10 55.6%	0 0.0%	10 55.6%	0 0.0%
	金融業、保険業	4 50.0%	2 25.0%	1 100.0%	4 25.0%	1 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%
	不動産業、物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	学術研究、専門・技術サービス業	1 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	宿泊業、飲食サービス業	3 100.0%	3 0.0%	0 33.3%	1 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%
	生活関連サービス業、娯楽業	2 100.0%	2 50.0%	1 100.0%	2 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%
	教育、学習支援業	2 50.0%	1 0.0%	0 100.0%	2 50.0%	1 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	医療、福祉	24 50.0%	12 12.5%	3 50.0%	12 8.3%	2 16.7%	4 29.2%	7 33.3%	8 12.5%	3 45.8%	11 45.8%	1 4.2%
	複合サービス事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
サービス業	4 50.0%	2 25.0%	1 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 50.0%	1 25.0%	2 50.0%	0 0.0%	2 50.0%	0 0.0%	
その他	2 100.0%	2 100.0%	2 100.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%		
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
事業所区分別	単独事業所	52 46.2%	24 15.4%	8 42.3%	22 5.8%	3 23.1%	12 25.0%	13 28.8%	15 3.8%	2 40.4%	21 1.9%	
	本所・本社・本店	10 20.0%	2 10.0%	1 50.0%	5 30.0%	3 20.0%	2 60.0%	6 50.0%	5 20.0%	2 50.0%	5 0.0%	
	支所・支社・支店など	35 42.9%	15 11.4%	4 51.4%	18 22.9%	8 20.0%	7 31.4%	11 37.1%	13 2.9%	1 40.0%	14 0.0%	
	その他	5 20.0%	1 0.0%	0 40.0%	2 40.0%	2 40.0%	2 40.0%	2 40.0%	2 20.0%	1 80.0%	4 0.0%	
	無回答	2 0.0%	0 0.0%	0 100.0%	2 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	

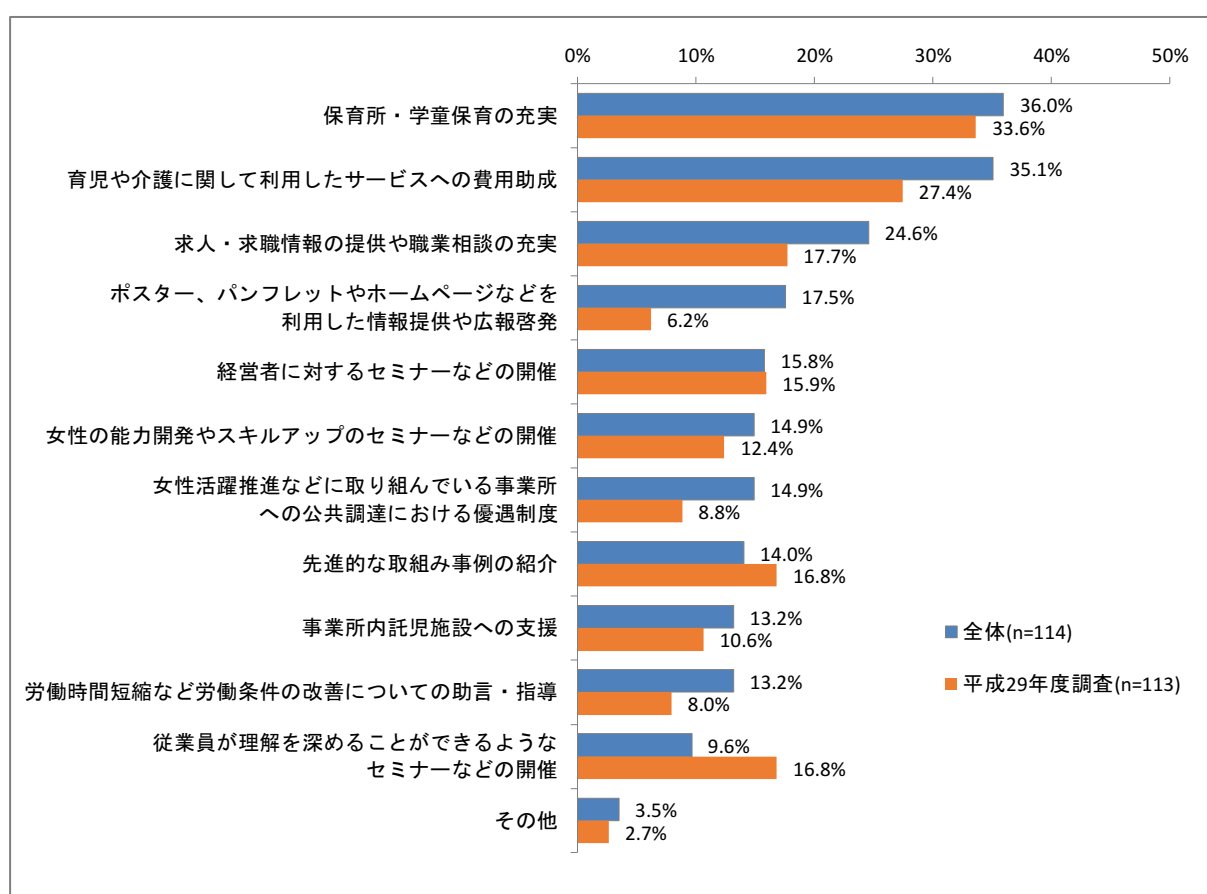
(4) 行政に望む「女性活躍推進」や「ワーク・ライフ・バランス」の取り組み

問 25 事業所において、「女性活躍推進」や「ワーク・ライフ・バランス」の取り組みを新たにはじめたり、さらにすすめたりするために行政に望むことは何ですか。(〇はいくつでも)

■ **保育所・学童保育の充実 36.0%、利用サービスへの費用助成 35.1%**

行政に望むことについては、「保育所・学童保育の充実」が 36.0%と最も高く、次いで「育児や介護に関して利用したサービスへの費用助成」が 35.1%、「求人・求職情報の提供や職業相談の充実」が 24.6%となっている。

前回調査（平成 29 年度）と比較すると、「育児や介護に関して利用したサービスへの費用助成」が 7.7 ポイント高くなっている。



複数回答のため 合計は100%に ならない 上段: 回答者数 下段: 構成比 ■ 上位1項目	サンプル数	従業員が理解を深める ミナーなどの開催	経営者に対するセミ ナーなどの開催	女性の能力開発やス キルアップのセミ ナーなどの開催	広報啓発 やホームページなど を利用した情報提供	ポスター、パンフレッ トやホームページなど を利用した情報提供	先進的な取組み事例 の紹介	保育所・学童保育の 充実	事業所内託児施設へ の支援	育児や介護に関して の費用助成	求人・求職情報の提 供や職業相談の充実	労働時間短縮など労働条 件の改善についての助 言・指導	共通している事業所への取 組んでおける優遇制度 の度	女性活躍推進などに取 組んでおける優遇制度 の度	その他
全体	114	9.6%	15.8%	14.9%	17.5%	14.0%	36.0%	13.2%	35.1%	24.6%	13.2%	14.9%	3.5%		
前回調査(H29)	113	16.8%	15.9%	12.4%	6.2%	16.8%	33.6%	10.6%	27.4%	17.7%	8.0%	8.8%	2.7%		
従業員規模別	5人未満	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0	1	0		
	5~9人	28	3	7	2	4	3	8	3	8	7	1	2		
	10~29人	54	5	8	10	11	9	16	7	19	16	11	10		
	30~99人	18	2	2	3	3	1	7	2	7	2	2	2		
	100人以上	12	1	0	2	2	2	10	3	6	2	0	3		
	無回答	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0		
業種別	農業、林業	3	0	0	0	0	1	0	2	0	1	1	0		
	漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	建設業	16	0	1	2	3	3	6	0	6	7	2	0		
	製造業	10	1	0	2	2	3	4	2	5	2	0	2		
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	1	1	1	2	0	0	0	0	0	0	0		
	情報通信業	2	0	1	0	1	1	0	0	0	0	1	0		
	運輸業、郵便業	14	4	2	2	2	0	6	1	4	5	2	2		
	卸売業、小売業	19	3	5	4	3	4	6	2	5	6	3	4		
	金融業、保険業	4	0	0	0	2	1	3	1	1	0	0	0		
	不動産業、物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	学術研究、専門・技術サービス業	1	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0		
	宿泊業、飲食サービス業	3	1	1	1	0	0	0	1	0	1	0	0		
	生活関連サービス業、娯楽業	2	0	0	1	0	1	1	2	1	0	0	0		
	教育、学習支援業	2	0	0	0	1	0	1	0	1	0	0	0		
	医療、福祉	25	1	5	4	1	2	12	4	11	4	4	6		
	複合サービス事業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1		
	サービス業	6	0	2	0	3	0	0	1	1	1	0	1		
	その他	3	0	0	0	0	0	1	2	1	1	1	0		
	無回答	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0		
事業所区分別	単独事業所	59	3	9	8	7	7	21	6	19	14	8	4		
	本所・本社・本店	10	2	2	2	2	3	2	1	7	3	2	1		
	支所・支社・支店など	37	4	5	4	8	4	16	6	11	7	4	9		
	その他	5	1	2	2	2	2	2	2	2	3	1	2		
	無回答	3	1	0	1	1	0	0	0	1	1	0	1		

(5) 「女性活躍推進」や「ワーク・ライフ・バランス」についての意見など

事業所における女性活躍推進やワーク・ライフ・バランスをすすめるにあたってのご意見、この調査に関する感想などありましたら、ご記入ください。

事業所における男女共同参画に関する意見（7件）

「ワーク・ライフ・バランスについては建設業なので平準的に仕事がある訳ではないので難しいですが、今後取り組んでいかなければならないと思っています」「女性活躍推進はもちろん大事だが、男性の育休なども大事と思う」など

IV 調査結果からみえる課題について

1. あらゆる分野へ女性の参画が広がる社会づくり

- 女性が離職せずに働き続けることができるよう、育児休業や介護休業制度の整備や取得環境の改善が求められている（市民意識調査の結果 P56 「(2) 女性が職業をもち続けるうえでの問題」より）

女性が職業を持ち続けるうえでの問題については、「育児休業や介護休業制度などが十分整備されていない」が 48.8%と最も高く、次いで「育児休業や介護休業などを取りにくい雰囲気がある」が 48.6%、「男女の待遇（賃金・昇進・仕事内容）に格差がある」が 40.9%となっている。

- 生活の中での優先度(仕事や家庭生活など)は、現状では仕事を優先する割合が高く、希望と現状のギャップが大きい（市民意識調査の結果 P59 「(1) 生活の中での優先度」より）

生活の中での優先度について、希望では「仕事と家庭生活をともに優先」「仕事も家庭生活も地域・個人の生活も全て優先」「家庭生活を優先」が上位にあげられ、「仕事を優先」と回答した人は、男性では 5.7%、女性では 3.4%と僅かであった。一方、現状については「仕事を優先」とする割合は、男性が 30.6%、女性が 18.3%と、特に男性が高くなっている。前回の調査でも同様の傾向であり、希望と現状のギャップが大きい。

- 企画立案や方針決定の場に女性の参画が少ない原因として「男性優位の組織運営がなされているため」が半数を占めている（市民意識調査の結果 P71 「(1) 企画立案や方針決定の場に女性の参画が少ない原因」より）

政治や行政、職場などにおいて、企画立案や方針決定の場に女性の参画がまだまだ少ないといわれているが、その原因としては「男性優位の組織運営がなされているため」が 55.5%と最も高く、次いで、「家庭、職場、地域で、性別による役割分担や性差別の意識が強いため」が 41.0%となっている。性別でみると、女性では「家庭、職場、地域で、性別による役割分担や性差別の意識が強いため」「家庭の支援、協力が得られないため」と回答した割合が男性より 5.0 ポイント以上高くなっている。

■ 仕事・家事・育児の負担の大きさから女性が地域の代表になる支障となっている（市民意識調査の結果 P74 「(2) 地域の代表に女性が少ない原因」より）

地域の代表に女性が少ない原因については、「仕事・家事・子育てなどが忙しく時間がないため」が 54.8%と最も高く、次いで「社会通念・しきたり・慣習から」が 47.9%となっている。性別でみると、女性では「仕事・家事・子育てなどが忙しく時間がないため」と回答した割合が男性より 16.7 ポイント高くなっており、家事・育児ともに女性の負担の大きさがうかがえる。

■ 農林水産業の分野において男女共同参画を進めていくために就業環境の改善が求められている（市民意識調査の結果 P68 「(1) 農林水産業における男女共同参画の推進施策」より）

農林水産業の分野において男女共同参画を進めていくために必要なことについては、「休日の確保、重労働の解消など就業環境の改善により、男女共に家庭生活以外の活動へ参加しやすい環境をつくっていくこと」が 44.7%と最も高く、次いで「地域社会活動において男女が対等に活躍できるような雰囲気をつくること」が 37.4%、「男女共同参画社会づくりの意識を高めること」が 37.1%となっている。

■ 女性の管理職登用を促進するために取り組んでいることについて「特にない」が最も高くなっているが、「積極的に増やしていく」と回答した事業所は半数以上を占め、前回調査と比較すると大幅に増加している（事業所調査の結果 P111 「(3) 女性の管理職登用を促進するための取り組み」、P107 「(1) 女性の積極的登用についての考え」より）

女性の管理職登用を促進するために取り組んでいることについては、「特にない」が 44.7%と最も高くなっているが、「資格取得を奨励している」では 30.7%となっており、前回調査（24.8%）と比較すると、5.9 ポイント増加している。また、女性の管理職積極登用についての考えについて「積極的に増やしていく」と回答した事業所は 57.0%と半数以上を占め、前回調査（30.1%）と比較すると、26.9 ポイント増加している。

■ 「正規従業員」の平均給与格差が縮小している（事業所調査の結果 P117 「(6) 正規従業員の平均給与における男女格差」より）

「正規従業員」の平均給与については、「格差はない」が 52.6%で前回調査（41.6%）と比較すると 11.0 ポイント増加している。

■ **積極的に女性活躍推進に向けた取り組みを行っている事業所が増加している**（事業所調査の結果P121「(8) 女性の活躍推進に関する取り組み状況」、P122「県調査との比較」より）

女性の活躍推進に関する取り組み状況については、「業務に必要な知識や資格取得のための研修等を性別に関係なく実施している」が79.8%と最も高く、次いで「性別に関係なく教育訓練や研修を実施している」が74.6%、「女性が提案や発言をしやすいように配慮している」が69.3%となっている。前回調査（77.9%）と比較しても、「取り組んでいる」と回答した事業所は11.6ポイント増加しており、積極的に女性活躍推進に向けた取り組みを行っている事業所が増加している。

■ **男性の育児休業取得率が大幅に増加している**（事業所調査の結果P131「(2) 育児休業制度の取得状況」より）

育児休業の男性の取得率については、25.5%となっており、前回調査（7.6%）と比較すると、17.9ポイントと大幅に増加している。

■ **従業員の休業取得者がいた場合、既存要員で対応している事業所が多くなっていることがうかがえる**（事業所調査の結果P133「(4) 育児・介護休業取得時の代替要員の確保策」より）

育児や介護休業取得者の代替要員の確保については、「部署内でやりくり」が64.8%と最も高く、次いで「配置転換で代替」が31.8%、「パート・アルバイトを雇用」が25.0%となっている。「配置転換で代替」では前回調査（24.1%）から7.7ポイント増加し、「パート・アルバイトを雇用」は前回調査（34.2%）から9.2ポイント減少しており、休業取得者がいた場合は、部署内や配置転換など既存要員で対応している事業所が多くなっていることがうかがえる。

■ **従業員のワーク・ライフ・バランスを確保するため多様な働き方などに取り組んでいる事業所が増加している一方、比較的大きな制度改革や資金を必要とする取り組みに対しては「取り組む予定はない」割合が高くなっている**（事業所調査の結果P144「(2) ワーク・ライフ・バランスに関する取り組み」より）

ワーク・ライフ・バランスに関する取り組みについて、「取り組んでいる」と回答した割合が高いのは、「有給休暇の取得促進」が82.5%と最も高く、前回調査（46.9%）と比較すると、35.6ポイント高くなるなど、従業員のワーク・ライフ・バランスを確保するために、多様な働き方などに取り組んでいる事業所が増加している状況である。一方、「取り組む予定はない」の割合が高いのは「事業所内の保育施設の設置運営」「保育等の子育てサービス提供」「在宅勤務（テレワーク）制度」「育児に関する経済的支援（保育料補助など）」など比較的大きな制度改革や資金を必要とする内容となっている。

地域や職場、政治や行政など、様々な場において男性優位の組織運営がなされていることや、家事・育児の負担の大きさから、代表や方針決定の場に女性の参画が進まない状況がみうけられる。事業所においても女性活躍推進に向けた取り組みを行い、女性管理職登用を進めているものの、積極的取り組みの予定がない事業所も見受けられる。しかし、ワーク・ライフ・バランスを確保するために多様な働き方などに取り組んでいる事業所が増加し、有給休暇の取得や男性の育児休業取得率も大幅に上昇しているとともに、正規従業員の平均給与については格差が縮小している。

今後本市においては、高齢化による介護が必要な家庭も増えていくことが推測されることから、家庭的責任を男性と女性ともに分かち合い、仕事と家庭（育児や介護など）が両立できる環境づくりを進めるとともに、女性が離職せずに働きつづけることができるよう育児休業や介護休業制度の整備など、事業者とともに取り組んでいく必要がある。さらに固定的な性別役割分担意識やそれに基づく社会慣行の現状がうかがえることから、地域社会や職場においても、女性の視点や能力などを活かせるよう、女性が職場や地域活動などに参画する機会を増やす取り組みを進め、あらゆる分野における意思決定過程へ女性の参画も進めていく必要がある。

2. 安全で安心して暮らせる社会づくり

- ドメスティック・バイオレンス（DV）の被害を受けた経験について「大声でどなる」が最も多く、概ね女性の被害者の割合が高くなっている（市民意識調査の結果 P26 「(1) DV の被害体験」より）

これまでに配偶者や恋人、パートナーからドメスティック・バイオレンス（DV）の被害を受けた経験について、『あった』（「何度もあった」と「一・二度あった」の合計値）の割合は、「大声でどなる」が 28.5%と最も高く、次いで「何を言っても長時間無視しつづける」が 16.4%、「平手でうつ、突き飛ばす」が 11.2%となっている。ドメスティック・バイオレンスに関連した 14 項目について性別でみると、『あった』と回答した割合は、概ね女性の割合が高くなっているが、「大声でどなる」「何を言っても長時間無視しつづける」では男性の割合も高くなっている。

- ドメスティック・バイオレンス（DV）被害の相談状況はわずかであり、被害の潜在化がうかがえる（市民意識調査の結果 P46 「(2) DV 被害者の相談状況」より）

ドメスティック・バイオレンス（DV）被害の相談状況については、前回同様「だれ（どこ）にも相談しなかった」が 64.0%と最も高く、また、公的・専門機関への相談状況はわずかであることから、被害の潜在化がうかがえる。

■ **だれ（どこ）にも相談せずにドメスティック・バイオレンス（DV）被害を抱え込む人の割合が高い**（市民意識調査の結果P48「(3) 相談しなかった理由」より）

相談をしなかった理由については、「相談するほどのことではないと思ったから」が56.7%と最も高く、次いで「自分にも悪いところがあると思ったから」が32.5%、「相談しても無駄だと思ったから」が18.7%となっている。だれ（どこ）にも相談をしないでDV被害を抱え込む人の割合が多い。

■ **防災や復興の様々な意思決定過程で女性の参画が求められている**（市民意識調査の結果P78「(2) 防災や復興面で性別に配慮した対応として特に必要なこと」より）

防災や復興の面において性別などに配慮した対応のために特に必要なことについては、「避難所の設備整備に男女両方への配慮があること」が45.3%と最も高く、次いで「災害時に緊急に設置される災害対策本部に男女がともに配置され、対策に男女両方の視点が入ること」が44.9%、「市の防災政策を決定する防災会議における女性委員の割合を高め、市の防災計画に男女両方の視点が入ること」が42.7%となっており、防災や復興といった様々な意思決定過程で女性の参画が求められている。

暴力は潜在化しやすく、犯罪となる行為をも含む重大な人権侵害であり、実際にドメスティック・バイオレンス（DV）を受けても被害を抱え込む人の割合が高い。DVに関する正しい知識の普及啓発をするとともに、当事者などから相談を受けた場合には適切な支援ができるよう、関係機関が連携し、安心して相談できる体制の整備・充実が課題となっており、女性に限らずあらゆる人が安心して暮らせる環境整備を進めなければならない。

また、防災や復興の面でも、意思決定過程で女性参画の確保を進め、多様な視点での避難所環境の改善や復興を進めていくことが必要である。

3. 男女共同参画社会実現に向けた意識づくり

- 男女の地位の平等感について、ほとんどの分野において女性の方が『男性優遇』と感じる割合が高く、男女の意識に大きな差があるとともに、全体的に前回調査と比べ、不平等感が高くなっている（市民意識調査の結果 P6-P14 「(1) 男女の地位の平等感」より）

全体的な男女の地位の平等感については、『男性優遇』（「男性の方が優遇されている」と「どちらかといえば男性の方が優遇されている」の合計値）と回答した人が 69.0%、「平等である」は 13.8%となっている。前回調査（平成 29 年度）「以下「前回調査」という。」（61.9%）と比べ『男性優遇』は 69.0%と 7.1 ポイント高く、「平等である」は 13.8%と前回調査（21.1%）と比べ、7.3 ポイント低くなっている。特に、「政治の場」では、「平等である」と回答した割合は 9.0%と前回調査（13.7%）と比べ、4.7 ポイント低くなり、不平等感が高くなっている。前回調査と比べ「職場」以外の分野において、『男性優遇』と感じる割合が高くなっているとともに、学校教育の場以外の分野において、女性の方が『男性優遇』と感じる割合が高くなっており、男女の意識に大きな差がある。

- 男女があらゆる分野でより平等となるために「男性も女性も、パートナーとして理解し、協力すること」及び「男女を差別している古い習慣やしきたりをなくすこと」が重要であると考えられている（市民意識調査の結果 P17 「(2) 男女が平等になるために重要なこと」より）

男女があらゆる分野でより平等となるために重要なことについては、「男性も女性も、パートナーとして理解し、協力すること」が 50.7%と最も高く、次いで、「男女を差別している古い習慣やしきたりをなくすこと」が 49.3%、「男性の意識改革」が 30.6%となっている。性別でみると、全体とほぼ同じ傾向がみられるが、「仕事や賃金の面で男女差をなくすこと」「家事労働を適正に評価すること」「女性が経済力を持つこと」については、女性の割合が男性を上回っており、男女間に差があることがわかる。一方、男性では「男性の意識改革」が 34.8%と女性より 6.9 ポイント高くなっている。女性の意識としては、意識啓発だけでなく、家事労働の適正な評価や女性が経済力を持つことなど、家事と仕事における具体的な対応策が求められている。

- 八代市においては、性別による固定的役割意識の解消への進展がうかがえる（市民意識調査の結果 P20 「(1) 「男は仕事、女は家庭」の考え方」より）

「男は仕事、女は家庭」などと性別で役割を固定する考え方については、『賛成しない』（「どちらかといえば賛成しない」と「賛成しない」の合計値）は 79.5%と前回調査（71.2%）と比べて 8.3 ポイント増加している。令和元年度県調査と比較すると、『賛成しない』の割合は、八代市が 8.7 ポイント高く、内閣府調査（令和元年度）（59.8%）と比較しても 19.7 ポイント高くなっており、八代市においては、性別による固定的役割分担意識の解消への進展がうかがえる。

■ **家事の役割を「分担している」が増加しているものの、男女間の意識には大きな差がある**（市民意識調査の結果 P24 「(3) 家事の役割分担の状況」より）

実際の家事の役割分担をみると、前回調査（47.4%）と比べて『分担している』（「同じ程度、分担している」と「ある程度分担している」の合計値）と回答した割合が 53%と 5.6 ポイント増えている。一方、性別でみると男性では、『分担している』と回答した割合が 62.2%と 6 割以上を占めるが、女性では、『分担している』と回答した割合が 46.3%となっており、前回同様、男女間での認識の違いが大きく出た結果となっている。

■ **出産後の就業継続意識が高くなっている**（市民意識調査の結果 P54 「(1) 女性が職業をもつことについての考え」、P81 「(1) 男女共同参画用語の認知度」より）

女性が職業を持つことについては、「子どもができて、ずっと職業をもち続ける方がよい」が 60.8%と最も高くなっている。前回調査(52.8%)と比べ 8.0 ポイント、前々回調査(39.5%)と比べ 21.3 ポイント高くなっている。性別でみると、女性では「子どもができて、ずっと職業をもち続ける方がよい」と回答した割合が 63.2%と、男性の 58.3%と比べて 4.9 ポイント高くなっている。調査を追うごとに女性が職業をもち続けることについて、育児休業制度など職場の環境改善や、ワーク・ライフ・バランスという用語の理解度向上もあり、家庭生活における男女の役割分担意識も固定観念にとらわれない人が増加している。

一方、「子どもができたなら職業をやめ、大きくなったら再び職業をもつ方がよい」と回答した割合は 19.3%と、前回調査（28.1%）と比べ 8.8 ポイント低くなっている。

男女共同参画計画の啓発が推進していることで、性別による固定的役割意識解消への進展がみられる。家庭生活における男女の役割分担意識の固定観念にとらわれない人や、意識では性別の役割固定化に賛成しない人の割合も高くなってきているが、男女の地位の平等感について、男性に比べ女性の不平等感が高く、年々その割合も高くなってきており、家事の役割分担をみても男女間で認識の違いもある。

性別による固定的役割分担意識は個人の能力発揮や活動を制限し、選択の幅を狭めるものであり、男女共同参画が進まない要因ともなりえる。男女共同参画社会実現に向けた意識づくりのためには、性別による固定的役割分担意識の解消に向け、正しい知識を持ち、その必要性を理解してもらうことが大切であり、引き続き、市民の男女共同参画の意識醸成に向けた効果的な広報啓発活動を継続することが必要である。

V 資料（調査票）

八代市男女共同参画に関する市民意識調査

～ご協力のお願～

日頃から市政に対し、ご理解とご協力をいただき、ありがとうございます。

このたび、八代市では「男女共同参画に関する市民意識調査」を実施することとしました。

この調査は、市民の皆様の男女共同参画に関するお考え等をおたずねし、今後の八代市の男女共同参画行政を充実させていくための基礎資料とすることを目的として実施するものです。

調査にあたっては、市内にお住まいの18歳以上の3,000人を無作為に選び、調査票を送付させていただきました。

なお、この調査でお答えいただいた内容は機械的に処理し、調査の目的以外には使用しません。また、個人情報や個人のお考え等が明らかになることは一切ありませんので、ありのままをお書きください。

ご多用のところ誠に恐縮ですが、本調査の趣旨をご理解いただき、ご協力くださいますようお願いいたします。

令和4年8月

八代市長 中村 博生

◆◆◆ 回答にあたってのお願い ◆◆◆

1. この調査票は、必ず宛名のご本人がご記入ください。※代筆は可能です。
2. 「鉛筆」または「黒色のボールペン」ではっきりとご記入ください。
3. 回答は質問ごとに「一つ」「いくつでも」などの指示がありますので、設問をよくお読みいただきご回答ください。
4. 「その他（具体的に ）」に当てはまる場合は、お手数ですが詳細にお書きください。
5. 調査票及び返信用封筒には、住所、氏名、連絡先等を記入する必要はありません。
6. 記入後の調査票は、記入もれがないかをご確認のうえ、同封の返信用封筒で8月31日（水）までにご投函ください。（切手は不要です）
7. なお、この調査は、スマートフォン等からもご回答いただけます。
右のQRコードをスマートフォン等で読み取っていただき、回答フォームの指示に従ってご回答ください。その際は、この紙のアンケート用紙は返送いただく必要はありません。
URLはこちら↓
[https://logoform.jp/form/zis6/120854?r\[54:number\]=](https://logoform.jp/form/zis6/120854?r[54:number]=)



この調査について、ご質問やご不明な点がありましたら、下記までお問い合わせください。

八代市 市民環境部 人権政策課 男女共同参画推進室

☎ 0965-30-1701（直通）

あなたご自身のことについて、おたずねします

問1 あなたの性別を教えてください。【〇は1つだけ】

1. 女性 2. 男性 3. 1・2のいずれにもあてはまらない

※戸籍上の性別にかかわらず、ご自身が自認される性別でご回答ください。

問2 あなたの満年齢を教えてください。【〇は1つだけ】

1. 10歳代 2. 20歳代 3. 30歳代
4. 40歳代 5. 50歳代 6. 60歳代
7. 70歳代

問3 あなたには、現在、配偶者またはパートナーがいらっしゃいますか。
【〇は1つだけ】

1. いる（事実婚含む） 2. いない（離婚・死別含む）

問4 問3で「1. いる（事実婚含む）」に〇をつけた方におたずねします。
お2人の就業状況について、教えてください。【〇は1つだけ】

1. 2人ともフルタイム（正社員など）で働いている
2. 1人はフルタイム（正社員など）、1人はパートタイム（非正規雇用など）で働いている
3. 2人ともパートタイム（非正規雇用など）で働いている
4. 1人だけ働いている
5. その他（具体的に _____）
6. 2人とも働いていない

問5 あなたのご職業を教えてください。【〇は1つだけ】

1. 正規雇用
2. 非正規雇用（パート、アルバイト、契約社員など）
3. 会社経営者・自由業・自営業・家業
4. 専業主婦、専業主夫
5. 学生
6. 無職
7. その他（具体的に)

問6 あなたの家族構成について、教えてください。【〇は1つだけ】

1. 単身世帯（一人暮らし）
2. 配偶者またはパートナー2人だけの世帯
3. 親・子の二世帯が同居する世帯
4. 親・子・孫の三世帯が同居する世帯
5. その他（具体的に)

八代市の取組み Vol. 1

男女共同参画アドバイザー派遣

市内の学校、企業、NPO、その他の団体等が行う男女共同参画社会づくりに関する研修会に講師を派遣します。講師謝礼・旅費は市が負担します。ぜひご活用ください。

デートDV防止教育アドバイザー派遣

DV（配偶者等への暴力）やデートDV（交際相手への暴力）を防止するため、市内の学校、企業、NPO、その他の団体等の研修会に講師を派遣します。講師謝礼・旅費は市が負担します。ぜひご活用ください。



男女共同参画に関する考えについておたずねします

問7 あなたは、次の各分野において男女の地位は平等になっていると思いますか。【それぞれ〇は1つだけ】

(分野)	男性の方が優遇 されている	男性の方が優遇 されている	どちらかといえば 男性の方が優遇 されている	平等である	どちらかといえば 女性の方が優遇 されている	女性の方が優遇 されている	わからない
学校教育の場で ⇒	1	2	3	4	5	6	
家庭生活上で ⇒	1	2	3	4	5	6	
職場で ⇒	1	2	3	4	5	6	
地域・社会活動の場で ⇒	1	2	3	4	5	6	
政治の場で ⇒	1	2	3	4	5	6	
法律や制度の上で ⇒	1	2	3	4	5	6	
社会通念、慣習等で⇒	1	2	3	4	5	6	
全体的にみて ⇒	1	2	3	4	5	6	

問8 男女が社会のあらゆる分野でより平等になるために、何が重要だと思いますか。【〇は3つまで】

1. 女性の意識改革
2. 男性の意識改革
3. 男性も女性も、パートナーとして理解し、協力すること
4. 女性が社会活動に参加すること
5. 女性が経済力を持つこと
6. 男女を差別している古い習慣やしきたりをなくすこと
7. 家事労働を適正に評価すること
8. 仕事や賃金の面で男女差をなくすこと
9. 法律や制度を再検討すること
10. 女性が方針決定の場や政治に参画すること
11. 男女平等の視点から、家庭教育・学校教育を見直すこと
12. 女性が積極的に学習すること
13. 男性が積極的に学習すること
14. 今のままでよい
15. その他（具体的に _____)

家庭生活の役割分担についておたずねします

問9 「男は仕事、女は家庭」などと性別で役割を固定する考え方について、あなたはどのように思いますか。【〇は1つだけ】

- 1. 賛成する → 問10へ
- 2. どちらかといえば賛成する → 問10へ
- 3. どちらかといえば賛成しない → 問11以降へ
- 4. 賛成しない → 問11以降へ

問10 問9で「1. 賛成する」または「2. どちらかといえば賛成する」に〇をつけた方におたずねします。
あなたが賛成する理由は、次のうち、どれが最も近いですか。
【〇は1つだけ】

- 1. 男性は仕事、女性は家事（掃除・洗濯など）や育児に向いているから
- 2. 家族を養うのは男性の役割で、家事や育児は女性の役割だから
- 3. 妻が働きに出ると、育児・家事・介護に差し支えるから
- 4. 女性は、仕事をもっても不利な状況におかれるから
- 5. 夫婦の役割分担をはっきりした方が、家庭生活がうまくいくから
- 6. その他（具体的に _____）

問11 現在、配偶者またはパートナーがいる方におたずねします。
あなたの家庭では、配偶者またはパートナーと家事の役割分担をしていますか。【〇は1つだけ】

- 1. 同じ程度、分担している
- 2. ある程度分担している
- 3. ほとんど分担していない
- 4. まったく分担していない
- 5. 配偶者またはパートナーと同居していない

ドメスティック・バイオレンスについておたずねします

■ドメスティック・バイオレンス（DV）とは

配偶者、恋人その他親しい関係にあるパートナーからの身体的、精神的な暴力をいう。暴力には身体的暴力（なぐる、けるなど）のほか、精神的暴力（無視する、大声でどなる、外出を禁止するなど）、性的暴力（性的行為を強要する、避妊に協力しないなど）、経済的暴力（生活費を渡さない、外で働くことを妨害するなど）、子どもを巻き込んだ暴力などがある。配偶者からの暴力を防止し、被害者の保護等を図ることを目的とする法律を「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律（DV防止法）」という。

問 12 あなたは、これまでに配偶者や恋人、パートナーから次のア～セのような行為をされたことがありますか。【それぞれ〇は1つだけ】

		何度もあった	一・二度あった	まったくない
ア. 平手でうつ、突き飛ばす	⇒	1	2	3
イ. なぐる、ける	⇒	1	2	3
ウ. 身体を傷つける可能性のある物などでなぐる	⇒	1	2	3
エ. 「殺す」・「けがをさせる」などといっておどす	⇒	1	2	3
オ. なぐるふりをしておどす	⇒	1	2	3
カ. 刃物などを突きつけておどす	⇒	1	2	3
キ. 嫌がっているのに性的な行為を強制する	⇒	1	2	3
ク. 大声でどなる	⇒	1	2	3
ケ. 「誰のおかげで生活できるのだ」とか「役立たず」と言う⇒		1	2	3
コ. 何を言っても長時間無視しつづける	⇒	1	2	3
サ. 大切にしている物をわざと捨てたり壊したりする	⇒	1	2	3
シ. 交友関係や電話・メール等を細かくチェックする	⇒	1	2	3
ス. 社会的な活動や就職などを許さない	⇒	1	2	3
セ. 生活費を渡さない	⇒	1	2	3



※すべて「3」に〇印を
つけた方は問 15 以降へ

問 13 問 12 で「1. 何度もあった」または「2. 一・二度あった」に○をつけた方におたずねします。

そのことについて、だれか（どこか）に相談しましたか。

【○はいくつでも】

1. 警察に相談した
2. 女性相談所・行政の相談窓口・人権擁護委員などに相談した
3. 家族・親族・友人に相談した
4. 民間の機関（弁護士会など）に相談した
5. 医師に相談した
6. その他（具体的に)
7. だれ（どこ）にも相談しなかった

↑
※ 「7」に○印をつけた方は問 14 へ
「1」～「6」に○印をつけた方は問 15 以降へ

問 14 問 13 で「7. だれ（どこ）にも相談しなかった」に○をつけた方におたずねします。そのことについて相談しなかったのは、なぜですか。【○はいくつでも】

1. 相談できる人がいなかったから
2. どこに相談してよいか、わからなかったから
3. 近所の人や知り合いに知られずに相談できるところがなかったから
4. 恥ずかしくて誰にも言えなかったから
5. 相談しても無駄だと思ったから
6. 相手に相談したことが知れると、自分や子どもなどに危害が及ぶと思ったから
7. 人に打ち明けることに抵抗があったから
8. 我慢すればこのままなんとかやっていけると思ったから
9. 自分にも悪いところがあると思ったから
10. 他人を巻き込みたくなかったから
11. 相談するほどのことではないと思ったから
12. その他（具体的に)

問 15 ドメスティック・バイオレンス（DV）などの「力による支配」について、どのように思いますか。【〇はいくつでも】

1. 他人ではなく身近な人であれば許される行為だと思う
2. 自分に非があるのだから、パートナーからの制裁は仕方ない
3. 身体にけがをさせた訳ではないから、暴力ではない
4. 自分の周囲も同じようにしているから、たいしたことではない
5. 相手も反省しているので仕方ない
6. 1、2度だから大したことではない
7. 絶対にしてはいけないことだと思う
8. 犯罪だと思う
9. その他（具体的に)

問 16 ドメスティック・バイオレンス（DV）をなくすために必要なことは何だと思いますか。【〇はいくつでも】

1. 犯罪の取り締まりの強化
2. 法律や制度の見直し
3. 研修・啓発等の充実
4. 学校での男女平等教育の推進
5. 相談施設（窓口）・保護施設等の充実
6. 加害者に向けた非暴力プログラムなどの教育の充実
7. 家庭内における経済面の安定
8. メディアの性・暴力の表現の倫理強化
9. その他（具体的に)

女性が職業をもつことについておたずねします

問 17 女性が職業をもつことについて、どのようにお考えですか。
【〇は1つだけ】

1. 子どもができて、ずっと職業をもち続ける方がよい
2. 子どもができたなら職業をやめ、大きくなったら再び職業をもつ方がよい
3. 子どもができるまでは、職業をもつ方がよい
4. 結婚するまでは職業をもつ方がよい
5. 女性は職業をもたない方がよい
6. その他（具体的に _____)
7. わからない

問 18 女性が職業をもち続けるうえでの問題は、どのようなことだと思いますか。【〇はいくつでも】

1. 育児休業や介護休業などを取りにくい雰囲気がある
2. 育児休業や介護休業制度などが十分整備されていない
3. 男女の待遇（賃金・昇進・仕事内容）に格差がある
4. 労働時間が長い
5. 転勤がある
6. 短期契約（1年更新の嘱託契約など）等の不安定な雇用形態がある
7. 教育・訓練を受ける機会がない
8. 女性の能力が正当に評価されない
9. 女性が長く勤め続けにくい雰囲気がある
10. セクシュアル・ハラスメント（性的嫌がらせ）がある
11. 仕事を続けることへの家族の理解・協力が不十分である
12. 男性の側に、男女平等な立場で就労していこうとする意識が欠けている
13. 女性自身に職業をもち続けようという意識がない
14. その他（具体的に _____)
15. 特に問題はない

仕事と家庭・地域生活の両立についておたずねします

問 19 あなたの生活の中での優先度について、希望に最も近いもの及び現実（現状）に最も近いものを、それぞれ1つだけ選んで○をつけてください。

〈用語の説明〉

家庭生活：家族と過ごすこと、家事、育児、介護など

地域・個人の生活：地域活動（ボランティア活動、社会参加活動など）、趣味・娯楽など

	希望に最も近いもの （下の1～8のどれか1つに○を） ↓	現実（現状）に最も近いもの （下の1～8のどれか1つに○を） ↓
・「仕事」を優先	1	1
・「家庭生活」を優先	2	2
・「地域・個人の生活」を優先	3	3
・「仕事」と「家庭生活」をともに優先	4	4
・「仕事」と「地域・個人の生活」をともに優先	5	5
・「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先	6	6
・「仕事」も「家庭生活」も「地域・個人の生活」も全て優先	7	7
・わからない	8	8

八代市の取組み Vol. 2

男女共同参画推進セミナー、男女共同参画防災セミナー

男女の意識改革や能力向上を目的に、「女性の活躍推進」「ワーク・ライフ・バランス」「男女共同参画の視点からの防災」をテーマとしたセミナーを開催しています。ぜひご参加ください。



問 20 男女がともに家事、子育て、介護、地域活動に積極的に参加していくためには、どのようなことが必要だと思いますか。【〇はいくつでも】

1. 男性が家事などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくすこと
2. 男性が家事などに参加することに対する女性の抵抗感をなくすこと
3. 夫婦や家族間でのコミュニケーションをよくはかること
4. 年配者やまわりの人が、夫婦の役割分担等について本人たちの考え方を尊重すること
5. 家事、子育て、介護、地域活動に男性が携わることについて、社会の中での評価を高めること
6. 労働時間短縮や休暇制度を普及することで仕事以外の時間をより多く持つようにすること
7. 仕事と家庭、地域活動の両立についての啓発や情報提供を行うこと
8. 研修等により、男性の家事や子育て、介護等の技能を高めること
9. 男性が子育てや介護、地域活動を行うための仲間（ネットワーク）作りをすすめること
10. その他（具体的に _____ ）
11. 特に必要なことはない

問 21 男女とも、育児を目的とする育児休業や、家族の介護を目的とする介護休業を取得できる制度がありますが、一般的に男性の取得が少ない状況があります。それはなぜだと思いますか。【〇はいくつでも】

1. 職場にとりにくい雰囲気がある
2. 昇進や昇給に影響する恐れがある
3. 育児・介護休業は女性がとるものだ
4. 休業補償が少なく、家計に影響する
5. 仕事の量や責任が大きい
6. 女性の方が育児・介護に向いている
7. 男性は仕事を優先するべきだと考えているから
8. その他（具体的に _____ ）
9. わからない

農林水産業の分野での男女共同参画についておたずねします

問 22 本市の農林水産業の分野において、女性は労働の担い手であるとともに経営の担い手として重要な役割を果たしています。農林水産業の分野に携^{たずさ}わる人々の男女共同参画を進めていくために、必要なことは何だと思えますか。【〇はいくつでも】

1. 男女共同参画社会づくりの意識を高めること
2. 自ら積極的に男女共同参画社会づくりに取り組むこと
3. 男女共同参画に関する人材を育成すること
4. 地域社会活動において男女が対等に活躍できるような雰囲気をつくること
5. 休日の確保、重労働の解消など就業環境の改善により、男女共に家庭生活以外の活動へ参加しやすい環境をつくっていくこと
6. 女性が農林水産業経営者として能力を向上させること
7. 家族経営協定*などにより女性が責任をもって経営に参画すること
8. 農林水産物加工・直売所の運営や食文化・地域文化の継承活動などにより、女性の活躍の場をつくること
9. その他（具体的に)
10. 特に必要なものはない
11. わからない

※家族経営協定とは

経営の方針や、農業経営を担っている世帯員相互間のルールを文書にして取り決めたもの。家族協定を結ぶことにより、家族一人ひとりの役割と責任が明確となり、それぞれの意欲と能力が十分に発揮される環境づくりができる。

八代市の取組み Vol. 3

男女共同参画情報誌 Mi☆Rai

男女共同参画に関する様々な情報を、分かりやすくお伝えします。年1回発行。

▷ 情報誌Mi☆Rai第19号（令和5年2月1日発行予定）



政策・方針決定の場での女性の参画についておたずねします

問 23 「政治や行政、職場などにおいて、企画立案や方針決定の場に女性の参画がまだまだ少ない」と言われていますが、あなたは、その原因は何だと思えますか。【〇はいくつでも】

1. 家庭、職場、地域で、性別による役割分担や性差別の意識が強いため
2. 男性優位の組織運営がなされているため
3. 家庭の支援、協力が得られないため
4. 女性の能力向上を図るための機会が不十分であるため
5. 女性の参画への支援が少ないため
6. 女性の積極性が不十分であるため
7. その他（具体的に _____ ）
8. わからない

問 24 自治会やP T A（保護者会など）の会長など地域の団体の代表に、女性が少ない原因は何だと思えますか。【〇はいくつでも】

1. 社会通念・しきたり・慣習から
2. 家族の理解が得られないため
3. 仕事・家事・子育てなどが忙しく時間がないため
4. 女性が代表だと組織が運営できるか不安であるため
5. 女性を受け入れる環境づくりができていないため
6. 地域において前例が無いため
7. 女性の積極性が不十分であるため
8. その他（具体的に _____ ）
9. わからない

防災・復興での女性の参画についておたずねします

問 25 防災や復興の面における「男女共同参画の視点での防災対策」について、どの程度ご存知ですか。【〇は1つだけ】

1. 言葉も知っているし、内容も理解している
2. 言葉は聞いたことはあるが、内容は理解していない
3. 知らない（このアンケートで知った）

※男女共同参画の視点での防災対策とは

国の第5次男女共同参画基本計画の主な施策しきくの中に「防災・復興、環境問題における男女共同参画の推進」がある。内閣府は、東日本大震災そして熊本地震などの経験により「災害対応力を強化する女性の視点～男女共同参画の視点からの防災・復興ガイドライン～」を活用した取組をすすめている。

◎男女共同参画の視点を取り入れた防災対応の例

- ・避難所における女性や子ども専用スペース（更衣室、洗濯干し場など）を確保する
- ・避難所の運営に男女がともにリーダーとして参画する
- ・掃除、食事の準備・配膳などを男女とも行い、性別によらない分担を行う
- ・地域で活動できるような女性防災リーダーを日頃から育てる など

問 26 防災や復興の面において、性別などに配慮した対応のために、特に何が重要だと思いますか。【〇は3つまで】

1. 市の防災政策を決定する防災会議における女性委員の割合を高め、市の防災計画に男女両方の視点が入ること
2. 災害時に緊急に設置される災害対策本部に男女がともに配置され、対策に男女両方の視点が入ること
3. 避難所の設備整備に男女両方への配慮があること
4. 避難所運営の責任者に男女がともに配置され、避難所運営や被災者対応に男女両方の視点が入ること
5. 避難所運営マニュアルを男女両方の視点を取り入れて作成すること
6. 校区などの地域防災計画の作成に男女両方の視点を入れること
7. 女性をもっと地域の防災対策に参画すること
8. 地域の防災訓練にもっと女性が参加すること
9. 地域で活動できるような女性の防災リーダーを育てること
10. 男女共同参画の視点での防災研修会を行うこと
11. 特に必要ない
12. その他（具体的に)

男女共同参画社会の推進についておたずねします

問27 あなたは、以下の言葉について知っていましたか。次のア～テについてそれぞれ1～3の中から1つだけ○をつけてください。

	・言葉も知っているし、 内容も理解している	・言葉は知っているが、 内容は理解していない	・知らない、わからない
ア. 男女共同参画社会基本法	1	2	3
イ. 男女雇用機会均等法	1	2	3
ウ. 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律 (女性活躍推進法)	1	2	3
エ. ポジティブ・アクション (積極的改善措置)	1	2	3
オ. ジェンダー (社会的性別)	1	2	3
カ. セクシュアル・ハラスメント (セクハラ)	1	2	3
キ. ドメスティック・バイオレンス (DV)	1	2	3
ク. デートDV (若年層の男女間における暴力)	1	2	3
ケ. ワーク・ライフ・バランス (仕事と生活の調和)	1	2	3
コ. 女性差別撤廃条約	1	2	3
サ. ダイバーシティ (多様性)	1	2	3
シ. 政治分野における男女共同参画の推進に関する 法律 (候補者男女均等法)	1	2	3
ス. 性的少数者 (LGBT)	1	2	3
セ. 八代市男女共同参画推進条例	1	2	3
ソ. 八代市男女共同参画審議会	1	2	3
タ. 八代市男女共同参画計画	1	2	3
チ. 八代市男女共同参画専門委員相談	1	2	3
ツ. 八代市人権政策課男女共同参画推進室	1	2	3
テ. 産後パパ育休 (男性版産休)	1	2	3

用語の説明

産後パパ育休 (男性版産休) (2022. 10. 1～施行)

男女とも仕事と育児を両立できるように創設された制度。男性版産休ともいわれている。原則休業の2週間前までに申し出ること、子の出生後8週間以内に4週間まで取得可能。

問28 八代市が、男女共同参画社会を形成するために、力を入れるべき対策は何だと思えますか。【〇はいくつでも】

1. 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大
2. 男女共同参画の視点に立った社会制度・慣行の見直しと意識改革
3. 市民や地域との協働での男女共同参画社会づくりの推進
4. 雇用等の分野における男女の均等な機会と待遇の確保
5. 活力ある農山漁村の実現に向けた男女共同参画の確立
6. 男女の職業生活と家庭・地域生活の両立の支援
7. 防災分野での男女共同参画の推進
8. 高齢者等が安心して暮らせる条件の整備 ※
9. 女性に対するあらゆる暴力の根絶
10. 生涯を通じた女性の健康支援
11. 多様な選択を可能にする教育と学習の充実
12. その他（具体的に _____)

※高齢期の男女や障害を持つ男女の社会参画の機会の拡大や経済的自立を確保すること等

八代市の取組み Vol. 4

いっそDEフェスタ

男女共同参画を身近に感じていただくために、講演会やワークショップなどを行います。
気軽にご参加ください。

▷いっそDEフェスタ2023（予定）

日時 令和5年2月12日（日） 場所 桜十字ホールやつしろ



問 29 問 28 で答えた中で、あなたが特に重要だと思う対策は何ですか。
【〇は3つまで】

1. 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大
2. 男女共同参画の視点に立った社会制度・慣行の見直しと意識改革
3. 市民や地域との協働での男女共同参画社会づくりの推進
4. 雇用等の分野における男女の均等な機会と待遇の確保
5. 活力ある農山漁村の実現に向けた男女共同参画の確立
6. 男女の職業生活と家庭・地域生活の両立の支援
7. 防災分野での男女共同参画の推進
8. 高齢者等が安心して暮らせる条件の整備
9. 女性に対するあらゆる暴力の根絶
10. 生涯を通じた女性の健康支援
11. 多様な選択を可能にする教育と学習の充実
12. その他（具体的に _____)

■最後に、男女共同参画についてのご意見や要望、この調査に対するご感想などがありましたら、自由にご記入ください。

以上で終了です。最後までご協力ありがとうございました。

八代市男女共同参画に関する事業所調査

～ご協力をお願い～

事業所の皆様には、日頃から市政に対し、ご理解とご協力をいただき、ありがとうございます。

この調査は、事業所における男女共同参画の状況を把握し、今後の八代市の男女共同参画行政を充実させていくための基礎資料とすることを目的に実施するものです。

調査にあたっては、市内の従業員5人以上の事業所を対象に無作為に選び、調査票を送付しています。

なお、この調査でお答えいただいた内容は、すべて統計的に処理し、調査の目的以外には使用しません。

ご多用のところ誠に恐縮ですが、調査の趣旨をご理解いただき、ご協力くださいますようお願いいたします。

令和4年8月

八代市長 中村 博生

◇◆◇ ご記入にあたってのお願い ◇◆◇

1. 経営者（代表者・責任者）または人事・労務ご担当の方が記入してください。
2. この調査は、それぞれの事業所単位で行っています。本社、支社等を合わせたものではなく、貴事業所の範囲内でご回答ください。
3. 特にことわりのない限り、令和4年7月1日現在で記入してください。
4. 回答は、あてはまる番号に○をつけるか、必要事項をご記入ください。
5. ご記入は、黒の鉛筆又はボールペンでお願いします。
6. 調査票及び返信用封筒には、住所・事業所名を記入する必要はありません。
7. ご記入いただいた調査票は、8月31日（水）までに同封の返信用封筒に入れ、投函してください。（※切手は不要です。）
8. なお、この調査は、インターネットでもご回答いただけます。

右のQRコードや下記URLから回答フォームへアクセスし、指示に従ってご回答ください。その際は、この紙のアンケート用紙は返送いただく必要はありません。

URLはこちら↓

[https://logoform.jp/form/zis6/121112?r\[42:number\]=](https://logoform.jp/form/zis6/121112?r[42:number]=)



この調査について、ご質問やご不明な点がございましたら、下記までお問い合わせください。

八代市 市民環境部 人権政策課 男女共同参画推進室
〒869-4703 八代市千丁町新牟田 1502 番地 1
Tel 0965-30-1701 Fax 0965-46-1950

問1 業種について、次の中から1つ選び○をつけてください。

業 種	1. 農業、林業	11. 不動産業、物品賃貸業
	2. 漁業	12. 学術研究、専門・技術サービス業
	3. 鉱業、採石業、砂利採取業	13. 宿泊業、飲食サービス業
	4. 建設業	14. 生活関連サービス業、娯楽業
	5. 製造業	15. 教育、学習支援業
	6. 電気・ガス・熱供給・水道業	16. 医療、福祉
	7. 情報通信業	17. 複合サービス事業
	8. 運輸業、郵便業	18. サービス業（他に分類されないもの）
	9. 卸売業、小売業	19. その他（ ）
	10. 金融業、保険業	

問2 事業所の区分について、次の中から1つ選び○をつけてください。

1. 単独事業所
2. 本所・本社・本店
3. 支所・支社・支店など
4. その他（具体的に ）

問3 事業所の従業員数について、記入してください。（事業主・役員は除く）

	合計	常時雇用する従業員※1		臨時雇用者 ※4
		正社員・正職員 ※2	正社員・正職員以外 ※3	
男性	人	人	人	人
女性	人	人	人	人
計	人	人	人	人

※1 常時雇用する従業員：「期間を定めずに雇われている者」または「1か月以上の期間を定めて雇われている者」

※2 正社員・正職員：常時雇用する従業員のうち、正社員としている人

※3 正社員・正職員以外：常時雇用する従業員のうち、正社員としている人以外で、「嘱託・契約社員」「パートタイム労働者」「アルバイト」またはそれに近い名称で呼ばれている人

※4 臨時雇用者：1か月未満の期間を定めて雇用している人や日々雇用している人

※事業主の家族で、実際に労働者並みの賃金・給与を受けて働いている人は「常時雇用する従業員」または「臨時雇用者」に含めてください。また、重役や理事などで、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務に就き、一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている人は「常時雇用する従業員」に含めてください。

※該当がない場合は「0（ゼロ）」をご記入ください。

問4 正社員・正職員の平均年齢と平均勤続年数について、整数で記入してください。(小数点以下切り捨て)

	男性	女性
平均年齢	歳	歳
平均勤続年数	年	年

※該当がない場合は「0（ゼロ）」をご記入ください。

問5 正社員・正職員の管理職の人数を男女別に記入してください。

	管理職の人数
男性	人
女性	人
合計	人

※管理職：事業所の組織系列の各部署において、配下の係員等を指揮・監督する役職のほか、専任職、スタッフ管理職等と呼ばれている役職を含みます。

※該当がない場合は「0（ゼロ）」をご記入ください。

※正社員・正職員に該当しない者（事業主・役員等）は含みません。

Ⅱ 女性の活躍推進の取り組みについておたずねします

問6 今後、管理職の登用にあたって、女性を積極的に登用しようと考えていますか。次のどちらかに○をつけてください。

1. 積極的に増やしていく
2. 特に増やしていく考えはない

問7 問6で「2. 特に増やしていく考えはない」に○をつけた事業所におたずねします。その理由は何ですか。【○はいくつでも】

1. 女性従業員が少数だから
2. 女性従業員は勤続年数が少ないから
3. 女性がつける管理職ポストがないから
4. その他（ ）

問8 女性の管理職登用を促進するために取り組んでいることがありますか。次の中からあてはまるものすべてに○をつけてください。

1. 意識啓発のために女性従業員を対象とした研修に参加させる
2. 幅広く業務を経験させるため男性職種へ配置転換する
3. 資格取得を奨励している
4. その他 ()
5. 特にない

問9 管理職登用にあたり、女性従業員に打診し断られたことがありますか。次の中から1つ選び○をつけてください。

1. ある
2. ない
3. 打診したことがない

問10 問9で「1. ある」に○をつけた事業所におたずねします。
断られた理由は何ですか。【○はいくつでも】

1. 責任が重くなり、能力的に不安、自信がない
2. 長時間労働で仕事と家庭との両立が困難になる
3. 管理職になっての働き方を望んでいない
4. その他 ()

問11 事業所において「正規従業員」の平均給与（総支給額の平均）の男女間の格差はどのような状態ですか。次の中から1つ選び○をつけてください。

1. 男性が高い
2. 女性が高い
3. 格差はない
4. 男性あるいは女性のみ雇用しているので、どれにも該当しない

問12 問11で「1. 男性が高い」に○をつけた事業所におたずねします。
その理由は何ですか。【○はいくつでも】

1. 経験年数の差による
2. 就労時間の差による
3. 業務内容の差による
4. 業績の差による
5. 昇進・昇格する女性が少ない・いない
6. その他 ()

問13 女性の活躍推進に関する取り組みについて、次のア～サの項目ごとにあてはまるもの1つに○をつけてください。

項目		取り組んでいる	今後取り組む予定	取り組む予定はない
ア	女性登用や人材育成の具体的計画・方針を作っている	1	2	3
イ	女性の少ない職種や職務に女性を配置するように努めている	1	2	3
ウ	女性の管理職の登用を積極的に行っている	1	2	3
エ	性別による評価をすることのないよう人事基準を明確にしている	1	2	3
オ	性別に関係なく教育訓練や研修を実施している	1	2	3
カ	女性が提案や発言をしやすいように配慮している	1	2	3
キ	業務に必要な知識や資格取得のための研修等を性別に関係なく実施している	1	2	3
ク	仕事と家庭の両立のための支援制度を整備している	1	2	3
ケ	女性の活躍推進について、社内の意識改革に努めている	1	2	3
コ	相談窓口を設置している	1	2	3
サ	その他（ ）	1	2	3

問14 問13ですべて「3. 取り組む予定はない」に○をつけた事業所におたずねします。その理由は何ですか。【○はいくつでも】

1. 既に十分に女性が能力発揮し、活躍している
2. 人件費や就業環境の整備等に費用がかかる
3. 女性従業員が希望していない
4. 男性従業員の理解が得られない
5. 取り組み方がわからない
6. 女性従業員が少ない、またはいない
7. 特に必要性を感じない
8. その他（ ）

Ⅲ 育児・介護支援についておたずねします

問15 育児休業及び介護休業制度の導入について、次の中から1つ選び○をつけてください。

1. 育児休業及び介護休業制度を導入している	→	問16へ
2. 育児休業のみ導入している	→	問16へ
3. 介護休業のみ導入している	→	問17へ
4. どちらも導入していない	→	問19以降へ

「育児休業」
 1歳に満たない子を養育するための休業。子が1歳に達する日までの連続した期間、子1人につき1回取得可能。(令和4年10月1日以降は子1人につき2回取得可能。)

「介護休業」
 2週間以上の期間にわたり常時介護が必要な対象家族を介護するための休業。対象家族1人につき通算93日に達するまで、3回を上限として分割取得可能。

問16 問15で「1.」、「2.」のいずれかに○をつけた事業所におたずねします。令和3年4月1日から令和4年3月31日までに産出した女性従業員、または配偶者が産出した男性従業員の育児休業の取得状況について記入してください。

女性		男性	
産出した従業員数	人	配偶者が産出した従業員	人
うち、育児休業を取得、または取得申出をしている人の数	人	うち、育児休業を取得または取得申出をしている人の数	人

※取得者がいない場合は、「0」を記入して下さい。

問17 問15で「1.」、「3.」のいずれかに○をつけた事業所におたずねします。令和3年4月1日から令和4年3月31日までに介護休業を取得した従業員数を男女別に記入してください。

	男性	女性
介護休業を取得した従業員数	人	人

※取得者がいなかった場合は、「0」を記入して下さい。

問18 従業員が育児・介護休業を取得した場合、代替要員をどのように確保していますか。次の中からあてはまるものすべてに○をつけてください。

1. パート・アルバイトを雇用
2. 派遣労働者を利用
3. 配置転換で代替
4. 部署内でやりくり
5. その他 ()

問19 問15で「4. どちらも導入していない」に○をつけた事業所におたずねします。その理由はなんですか。【○はいくつでも】

1. 代替要員の確保が難しい
2. 他の従業員の負担が大きくなる
3. これまでに希望者がいない
4. 特に必要性を感じない
5. 人件費が増大する
6. その他 ()

問20 育児・介護支援に関する下記の休暇制度で、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの取得状況について、項目ごとにあてはまるもの1つに○をつけてください。

項 目		制度なし	男女とも 取得者がいた	男性のみ 取得者がいた	女性のみ 取得者がいた	制度はある が取得者が いなかった
ア	子の看護休暇制度	1	2	3	4	5
イ	介護休暇制度	1	2	3	4	5

◆育児・介護支援に関する休暇制度◆

制度名	法に定められた最低基準
子の看護休暇制度	子どもの病気のときの看護や予防接種の付き添いのために仕事を休める制度。年5日、子が2人以上であれば年10日。子が小学校就学の始期に達するまで取得できる。
介護休暇制度	対象家族の介護、病院の付き添いなどのために仕事を休める制度。年5日、対象家族が2人以上であれば年10日取得できる。

問21 性別を理由とした採用・配置・昇格等における差別的な取り扱いや、セクシュアルハラスメント、妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメント等に対する取り組みを行っていますか。次の中からあてはまるものすべてに○をつけてください。

1. 相談窓口を設置している ☞ 令和3年度相談人数 _____ 人（実数）
2. 社内研修などを実施して啓発している
3. 啓発チラシの配布やポスターの掲示を行っている
4. 発生時の対応マニュアルを定めている
5. ハラスメント禁止を就業規則などに定めている
6. 特に取組は行っていない
7. その他（ _____ ）

お知らせ

男女共同参画アドバイザー派遣

市内の学校、企業、NPO、その他の団体等が行う男女共同参画社会づくりに関する研修会に講師を派遣します。講師謝礼・旅費を市が負担します。ぜひ、ご活用ください。詳しくは、市ホームページ『男女共同参画推進のためのアドバイザーを派遣します』をご覧ください。

【問い合わせ】

八代市人権政策課 男女共同参画推進室

TEL : 0965-30-1701

E-mail : gender-equal@city.yatsushiro.lg.jp

V ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）についておたずねします

ワーク・ライフ・バランスとは

ワーク(仕事)とライフ(家庭や生活)のいずれか一方を犠牲にするといったものではなく、個人の働き方や企業の制度を見直すことで、ワークもライフもより充実したものにすることを言います。

問22 従業員の有給休暇の取得率はどれくらいですか。次のどちらかに○をつけてください。（令和3年4月1日から令和4年3月31日までの状況）

1. 50%以上 2. 50%未満

問23 ワーク・ライフ・バランスに関する取り組みについて、次のア～スの項目ごとにあてはまるもの1つに○をつけてください。

項 目	取り組んでいる	今後取り組む予定	取り組む予定はない
ア 有給休暇の取得促進	1	2	3
イ フレックスタイム制	1	2	3
ウ 始業・終業時刻の繰り上げ・繰り下げ	1	2	3
エ 育児に関する経済的支援（保育料補助など）	1	2	3
オ 保育等の子育てサービス提供	1	2	3
カ 在宅勤務（テレワーク）制度	1	2	3
キ 転勤への配慮	1	2	3
ク 復職への支援（休業中の情報提供、復職後の研修など）	1	2	3
ケ 出産・育児・介護などにより退職した従業員の再雇用	1	2	3
コ 柔軟な働き方（パート⇄正社員）への支援	1	2	3
サ 従業員の心身の健康保持を支援している（健康教室やメンタルヘルス研修など）	1	2	3
シ 育児、介護、地域活動等に参加しやすいよう配慮	1	2	3
ス 事業所内の保育施設の設置運営	1	2	3

問24 問23で「1. 取り組んでいる」にひとつでも○をつけた事業所におたずねします。取り組んだ結果、どんなメリットがありましたか。【○はいくつでも】

1. 優秀な人材が辞めないですんだ
2. 優秀な人材を採用することができた
3. 女性が結婚・出産・育児と仕事の両立をすることが可能になった
4. 男性が育児や介護に従事することができた
5. 従業員の労働意欲が向上した
6. これまでの仕事の進め方を見直すきっかけになった
7. 労働時間の管理の工夫をすることができた
8. 育児経験や生活者の視点をビジネスに役立てることができた
9. 従業員の心身の疲労を改善することができた
10. その他（)

問25 事業所において「女性活躍推進」や「ワーク・ライフ・バランス」の取り組みを新たにはじめたり、さらにすすめたりするために行政に望むことは何ですか。次の中からあてはまるものすべてに○をつけてください。

1. 従業員が理解を深めることができるようなセミナーなどの開催
2. 経営者に対するセミナーなどの開催
3. 女性の能力開発やスキルアップのセミナーなどの開催
4. ポスター、パンフレットやホームページなどを利用した情報提供や広報啓発
5. 先進的な取組み事例の紹介
6. 保育所・学童保育の充実
7. 事業所内託児施設への支援
8. 育児や介護に関して利用したサービスへの費用助成
9. 求人・求職情報の提供や職業相談の充実
10. 労働時間短縮など労働条件の改善についての助言・指導
11. 女性活躍推進などに取り組んでいる事業所への公共調達における優遇制度※
12. その他（)

※公共調達における優遇制度・・・国や地方公共団体などが事業に必要なさまざまな物品の調達や業務の委託などをする際に受注機会の増大等の優遇措置を設けること。

- 事業所における女性活躍推進やワーク・ライフ・バランスをすすめるにあたってのご意見、この調査に関する感想などありましたら、ご記入ください。

A large rounded rectangular box with a thin black border and rounded corners. Inside the box, there are 15 horizontal dashed lines spaced evenly, providing a guide for writing. The box is intended for respondents to provide their comments or suggestions regarding the survey.

＊＊調査は以上です。ご協力ありがとうございました。＊＊

八代市男女共同参画都市宣言

わたしたちは、自然豊かな山、川、海、そして実り多き平野に恵まれたふるさとで、性別にかかわらず自分らしくいきいきと暮らせる、だれもが住みたい、住み続けたいまち“やつしろ”を希望と誇りを持って、次世代につないでいきます。

そのために、男女が^{ひと}ともに認め合い、支え合う元気都市“やつしろ”を実現します。

- わたしたちは、家庭・地域・学校・職場における男女共同参画に関する教育、学習を進めて、男女共同参画意識の高いまちをめざします。
 - わたしたちは、男女の人権を尊重し、性別による差別的扱いや暴力をなくすとともに、健康でいきいきと安心して暮らせるまちをめざします。
 - わたしたちは、男女がともに個性と能力を発揮でき、自分らしく多様な生き方が選択できるまちをめざします。
 - わたしたちは、男女が対等なパートナーとして、あらゆる分野へ参画し、喜びも責任も分かち合うことができるまちをめざします。
 - わたしたちは、男女共同参画社会の実現に向けて、市民・地域・事業所・行政が一体となって協働するまちをめざします。
- ここに、八代市を「男女共同参画都市」とすることを宣言します。

平成21年6月19日

八代市

今後とも八代市は事業所の皆さんと協働で
男女共同参画の形成を目指します。

男女共同参画に関する市民意識調査・事業所調査報告書

令和5年（2023年）2月

八代市 市民環境部 人権政策課 男女共同参画推進室

〒869-4703 熊本県八代市千丁町新牟田 1502-1

電話番号 0965-30-1701（直通） FAX 番号 0965-46-1950

E-mail jinken@city.yatsushiro.lg.jp